

基本計画書

基本計画書										
事項		記入欄								備考
計画の区分		大学の収容定員に係る学則変更								
フリガナ 設置者		カッコウホリジン リツメイカン 学校法人 立命館								
フリガナ 大学の名称		リツメイカンダイガク 立命館大学								
大学本部の位置		京都府京都市中京区西ノ京東梅尾町8番地								
大学の目的		立命館大学は、建学の精神と教学理念にもとづき、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努め、教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献することを目的とする。								
新設学部等の目的		立命館大学は2030年を見据えた「学園ビジョンR2030」に基づき、新たな価値を創造する次世代研究大学とイノベーション人材を創出する大学を目指している。これを実現するため、2026（令和8）年度にデザイン・アート学部デザイン・アート学科の設置、および理工学部電気電子工学科および数理科学科、総合心理学部総合心理学科の教学改革に伴う入学定員・収容定員の変更を行う。 デザイン・アート学部デザイン・アート学科：デザイン・アート学部は、デザイン学を一つのディシプリンとして捉え、歴史都市京都にある総合大学において、アートの感性と技術を基盤に自然科学と人文・社会科学領域を横断した未来志向の新たなデザイン学を追究する教育研究を展開することを目的として設置する。 理工学部数理科学科：理工学部数理科学科は、データサイエンス分野の社会的需要に対応するため、数学的な基盤を持つ高度なデータサイエンスプログラムを提供している。特に、確率過程の統計や数理最適化に関する研究成果を活かし、より多くの高度な人材を養成することを目的とし、入学定員をおよび収容定員を増加する。 理工学部電気電子工学科：理工学部電気電子工学科は、学部全体の定員数の維持と電気電子工学科の学力担保を勘案し、理工学部数理科学科で増加する入学定員と同数の入学定員を削減することとする。 総合心理学部総合心理学科：総合心理学部は、心理学が国内外から求められ、期待されている中で、公認心理師と臨床心理士の両資格取得を目指すカリキュラムを整備しており、これにより社会に優れた心理専門職をより多く送り出すことを目的とし、入学定員および収容定員を増加する。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地	
	法学部	年	人	年次人	人			年 月 第 年次		
	法学科	4	720	—	2,880	学士（法学）	法学関係	昭和23年4月 第1年次	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	経済学部									
	経済学科	4	760	—	3,040	学士（経済学）	経済学関係	昭和23年4月 第1年次	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	経営学部									
	経営学科	4	650	—	2,600	学士（経営学）	経済学関係	昭和37年4月 第1年次	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
	国際経営学科	4	145	—	580	学士（経営学）	経済学関係	平成18年4月 第1年次	同上	

新設学部等の概要	産業社会学部									
	現代社会学科									
	現代社会専攻									
	メディア社会専攻	4	760	—	3,040	学士（社会学）	社会学・社会福祉学関係、教育学・保育学関係	平成19年4月第1年次	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	スポーツ社会専攻									
	人間福祉専攻									
	子ども社会専攻									
	文学部									
	人文学科	4	1,035	—	4,140	学士（文学）	文学関係	平成16年4月第1年次	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	理工学部									
	電気電子工学科	4	134 (154)	3年次 12	560 (640)	学士（工学）	工学関係	令和8年4月第1年次 平成22年4月第3年次	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	機械工学科	4	173	3年次 10	712	学士（工学）	工学関係	昭和24年4月第1年次 平成22年4月第3年次	同上	
	環境都市工学科	4	166	3年次 4	672	学士（工学）	工学関係	平成30年4月第1年次 令和2年4月第3年次	同上	
	ロボティクス学科	4	90	3年次 6	372	学士（工学）	工学関係	平成8年4月第1年次 平成22年4月第3年次	同上	
	数理科学科	4	117 (97)	—	468 (388)	学士（理学）	理学関係	令和8年4月第1年次	同上	
	物理科学科	4	86	3年次 2	348	学士（理学）	理学関係	平成12年4月第1年次 平成31年4月第3年次	同上	
	電子情報工学科	4	102	3年次 8	424	学士（工学）	工学関係	平成16年4月第1年次 平成26年4月第3年次	同上	
	建築都市デザイン学科	4	91	3年次 4	372	学士（工学）	工学関係	平成16年4月第1年次 平成24年4月第3年次	同上	
国際関係学部	国際関係学科	4	335	—	1,340	学士（国際関係学）	文学関係、法学関係、経済学関係	昭和63年4月第1年次	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科	4	25	—	100	学士（グローバル国際関係学）	文学関係、法学関係、経済学関係	平成30年4月第1年次	同上	

新設学部等の概要	政策科学部									
	政策科学科	4	410	—	1,640	学士（政策科学）	法学関係、経済学関係	平成6年4月第1年次	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
	情報理工学部									
	情報理工学科	4	475	3年次 40	1,980	学士（工学）	工学関係	平成29年4月第1年次 平成31年4月第3年次	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
	映像学部									
	映像学科	4	240	—	960	学士（映像学）	美術関係、経済学関係、工学関係	平成19年4月第1年次	大阪府茨木市岩倉町2番150号 京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	薬学部									
	薬学科	6	100	—	600	学士（薬学）	薬学関係	平成20年4月第1年次	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	創薬科学科	4	60	—	240	学士（薬科学）	薬学関係	平成27年4月第1年次	同上	
	生命科学部									
	応用化学科	4	111	—	444	学士（理学） 学士（工学）	理学関係、工学関係	平成20年4月第1年次	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	生物工学科	4	86	—	344	学士（工学）	工学関係	平成20年4月第1年次	同上	
	生命情報学科	4	64	—	256	学士（理学） 学士（工学）	理学関係、工学関係	平成20年4月第1年次	同上	
	生命医科学科	4	64	—	256	学士（理学）	理学関係、保健衛生学関係	平成20年4月第1年次	同上	
	スポーツ健康科学部									
	スポーツ健康科学科	4	235	—	940	学士（スポーツ健康科学）	体育関係	平成22年4月第1年次	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	総合心理学部									
	総合心理学科	4	310 (280)	—	1,240 (1,120)	学士（心理学）	文学関係	令和8年4月第1年次	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
	食マネジメント学部									
	食マネジメント学科	4	320	—	1,280	学士（食マネジメント）	経済学関係	平成30年4月第1年次	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	グローバル教養学部									
	グローバル教養学科	4	100	—	400	学士（グローバル教養学）	文学関係、社会学・社会福祉学関係	平成31年4月第1年次	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
	デザイン・アート学部									
	デザイン・アート学科	4	180 (0)	—	720 (0)	学士（デザイン・アート）	美術関係	令和8年4月第1年次	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	※令和7年6月設置届出予定
	計		8,194 (7,984)	86	33,148 (32,308)					

教育課程		新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
			講義	演習	実験・実習	計			
			—	—科目	—科目	—科目	—単位		
学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)	
		教授	准教授	講師	助教	計			
新設	法学部 法学科	人 52 (52)	人 9 (9)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 61 (61)	人 0 (0)	人 452 (452)	大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 23人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	52 (52)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	61 (61)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	52 (52)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	61 (61)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	52 (52)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	61 (61)			
	経済学部 経済学科	51 (51)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	66 (66)	0 (0)	405 (405)	大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 24人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	50 (50)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	64 (64)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	50 (50)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	64 (64)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)			
	計（a～d）	51 (51)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	66 (66)			
	経営学部 経営学科	27 (27)	17 (17)	0 (0)	0 (0)	44 (44)	0 (0)	392 (392)	大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 19人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	27 (27)	17 (17)	0 (0)	0 (0)	44 (44)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	27 (27)	17 (17)	0 (0)	0 (0)	44 (44)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	27 (27)	17 (17)	0 (0)	0 (0)	44 (44)			

新	食マネジメント学部 食マネジメント学科		15 (15)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	25 (25)	3 (3)	280 (280)	大学設置基準別表 第一イに定める基 幹教員数の四分の 三の数 14人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	15 (15)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	25 (25)				
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	小計（a～b）	15 (15)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	25 (25)				
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	計（a～d）	15 (15)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	25 (25)				
	グローバル教養学部 グローバル教養学科		6 (6)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	31 (31)	大学設置基準別表 第一イに定める基 幹教員数の四分の 三の数 9人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	6 (6)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	14 (14)				
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
小計（a～b）	6 (6)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	14 (14)					
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
計（a～d）	6 (6)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	14 (14)					
デザイン・アート学部 デザイン・アート 学科		16 (16)	7 (7)	0 (0)	2 (2)	25 (25)	0 (0)	173 (173)	大学設置基準別表 第一イに定める基 幹教員数の四分の 三の数 10人	
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	16 (16)	7 (7)	0 (0)	2 (2)	25 (25)					
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
小計（a～b）	16 (16)	7 (7)	0 (0)	2 (2)	25 (25)					
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
計（a～d）	16 (16)	7 (7)	0 (0)	2 (2)	25 (25)					
分	計		564 (564)	225 (225)	20 (20)	2 (2)	811 (811)	8 (8)	- (-)	

既 設 分	該当なし		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)			
	a. 基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)						
	b. 基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)						
	小計（a～b）	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)						
	c. 基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)						
	d. 基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a，b又はcに該当する者を除く）	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)						
	計（a～d）	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)						
計		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)			
合 計		564 (564)	225 (225)	20 (20)	2 (2)	811 (811)	8 (8)	- (-)				
職 種		専 属			その他			計				
事 務 職 員		605 (605)			437 (437)			1042 (1042)				
技 術 職 員		1 (1)			0 (0)			1 (1)				
図 書 館 職 員		5 (5)			0 (0)			5 (5)				
そ の 他 の 職 員		0 (0)			0 (0)			0 (0)				
指 導 補 助 者		0 (0)			0 (0)			0 (0)				
計		611 (611)			437 (437)			1048 (1048)				
校 地 等	区 分		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計			
	校 舎 敷 地		1, 015, 668. 85㎡		0㎡		0㎡		1, 015, 668. 85㎡			
	そ の 他		391, 596. 33㎡		0㎡		0㎡		391, 596. 33㎡			
	合 計		1, 407, 265. 18㎡		0㎡		0㎡		1, 407, 265. 18㎡			
校 舎			専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計			
			580, 361. 44㎡ (577, 580. 49㎡)		0㎡ (0㎡)		0㎡ (0㎡)		580, 361. 44㎡ (577, 580. 49㎡)			
教 室 ・ 教 員 研 究 室			教 室		1, 683室		教 員 研 究 室		1, 425室	大学全体		
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊		電子図書 〔うち外国書〕 種		学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	機械・器具 点	標本 点	「図書」の うち「電子 図書」は本 学が公表し ている蔵書 数には計上 していない
	大学全体		3, 593, 573 〔1, 095, 042〕 (3, 593, 573 〔1, 095, 042〕)		81, 312 〔60, 545〕 (81, 312 〔60, 545〕)		129, 440 〔82, 367〕 (129, 440 〔82, 367〕)		65, 322 〔65, 298〕 (65, 322 〔65, 298〕)	— (—)	— (—)	
	計		3, 593, 573 〔1, 095, 042〕 (3, 593, 573 〔1, 095, 042〕)		81, 312 〔60, 545〕 (81, 312 〔60, 545〕)		129, 440 〔82, 367〕 (129, 440 〔82, 367〕)		65, 322 〔65, 298〕 (65, 322 〔65, 298〕)	— (—)	— (—)	
スポーツ施設等			スポーツ施設		講堂			厚生補導施設			大学全体	
			2, 025. 00㎡		836. 51㎡			61, 324. 81㎡				

経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	大学全体 図書購入費には、電子ジャーナル、データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。	
		教員 1 人当り研究費等		1, 030 千円	1, 033 千円	1, 036 千円	1, 039 千円	-	-		
		共同研究費等		72, 869 千円	73, 233 千円	73, 599 千円	73, 967 千円	-	-		
		図 書 購 入 費	1, 418, 446 千円	1, 442, 159 千円	1, 460, 062 千円	1, 468, 235 千円	1, 476, 408 千円	-	-		
		設 備 購 入 費	1, 131, 250 千円	1, 166, 097 千円	1, 178, 333 千円	1, 183, 919 千円	1, 189, 506 千円	-	-		
	学生 1 人当り 納付金			第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
	法学部			1, 287 千円	1, 087 千円	1, 087 千円	1, 087 千円	- 千円	- 千円		
	経済学部			1, 324 千円	1, 124 千円	1, 124 千円	1, 124 千円	- 千円	- 千円		
	経営学部 経営学科			1, 287 千円	1, 087 千円	1, 087 千円	1, 087 千円	- 千円	- 千円		
	経営学部 国際経営学科			1, 421 千円	1, 221 千円	1, 221 千円	1, 221 千円	- 千円	- 千円		
	産業社会学部 現代社会学科 現代社会専攻、メディア社会専攻、 スポーツ社会専攻、人間福祉専攻			1, 474 千円	1, 274 千円	1, 274 千円	1, 274 千円	- 千円	- 千円		
	産業社会学部 現代社会学科 子ども社会専攻			1, 547 千円	1, 347 千円	1, 347 千円	1, 347 千円	- 千円	- 千円		
	文学部 人文学科 地域研究学域			1, 467 千円	1, 267 千円	1, 267 千円	1, 267 千円	- 千円	- 千円		
	文学部 人文学科 人間研究学域教育人間学専攻、 日本史研究学域考古学・文化遺産専攻			1, 444 千円	1, 267 千円	1, 267 千円	1, 267 千円	- 千円	- 千円		
	文学部 人文学科 人間研究学域哲学・倫理学専攻、日 本文学研究学域、日本史研究学域日 本史学専攻、東アジア研究学域、国 際文化学域、国際コミュニケーション学 域			1, 444 千円	1, 244 千円	1, 244 千円	1, 244 千円	- 千円	- 千円		
	理工学部 数理科学科			1, 861 千円	1, 661 千円	1, 661 千円	1, 661 千円	- 千円	- 千円		
	理工学部 物理科学科、電気電子工学科、電子 情報工学科、 機械工学科、ロボティクス学科、環 境都市工学科、建築都市デザイン学 科			1, 921 千円	1, 721 千円	1, 721 千円	1, 721 千円	- 千円	- 千円		
	国際関係学部			1, 599 千円	1, 399 千円	1, 399 千円	1, 399 千円	- 千円	- 千円		
	政策科学部			1, 494 千円	1, 294 千円	1, 294 千円	1, 294 千円	- 千円	- 千円		
	情報理工学部			1, 921 千円	1, 721 千円	1, 721 千円	1, 721 千円	- 千円	- 千円		
	映像学部			2, 231 千円	2, 031 千円	2, 031 千円	2, 031 千円	- 千円	- 千円		
	生命科学部			1, 954 千円	1, 754 千円	1, 754 千円	1, 754 千円	- 千円	- 千円		
	スポーツ健康科学部			1, 577 千円	1, 377 千円	1, 377 千円	1, 377 千円	- 千円	- 千円		
	総合心理学部			1, 534 千円	1, 334 千円	1, 334 千円	1, 334 千円	- 千円	- 千円		
	食マネジメント学部			1, 544 千円	1, 344 千円	1, 344 千円	1, 344 千円	- 千円	- 千円		
	グローバル教養学部			2, 500 千円	2, 300 千円	2, 300 千円	2, 300 千円	- 千円	- 千円		
	薬学部 創薬科学科			2, 177 千円	1, 977 千円	1, 977 千円	1, 977 千円	- 千円	- 千円		
	薬学部 薬学科			2, 397 千円	2, 397 千円	2, 397 千円	2, 397 千円	2, 397 千円	2, 397 千円		
	デザイン・アート学部			1, 900 千円	1, 700 千円	1, 700 千円	1, 700 千円	- 千円	- 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、寄付金収入及び補助金収入等により維持する。							
既設大学等の状況	大 学 等 の 名 称		立命館大学								
	学 部 等 の 名 称		修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	収 容 定 員 充 足 率 倍	開設 年度		所 在 地
	法学部 法学科		年 4	人 720	年次 人 -	人 2, 880	学士（法学）	1. 08 《1. 03》	昭和 23年度		京都府京都市北区等 持院北町56番地の1

既設大学等の状況	経済学部								
	経済学科	4	760	-	3,040	学士（経済学）	1.09 《1.04》	昭和23年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号
	経営学部								
	経営学科	4	650	-	2,600	学士（経営学）	1.07 《1.02》 1.07 《1.03》	昭和37年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号
	国際経営学科	4	145	-	580	学士（経営学）	1.07 《1.01》	平成18年度	
	産業社会学部								
	現代社会学科	4	810	-	3,240	学士（社会学）	1.08 《1.02》	平成19年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1
	文学部								
	人文学科	4	1,035	-	4,140	学士（文学）	1.10 《1.04》	平成16年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1
	理工学部								
	電気電子工学科	4	154	3年次 12	640	学士（工学）	1.09 《1.04》 1.16 《1.10》	昭和24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号
	機械工学科	4	173	3年次 10	712	学士（工学）	1.08 《1.03》	昭和24年度	
	環境都市工学科	4	166	3年次 4	672	学士（工学）	1.09 《1.05》	平成30年度	
	ロボティクス学科	4	90	3年次 6	372	学士（工学）	1.06 《1.01》	平成8年度	
	数理科学科	4	97	-	388	学士（理学）	1.06 《1.00》	平成12年度	
	物理科学科	4	86	3年次 2	348	学士（理学）	1.07 《1.02》	平成12年度	
	電子情報工学科	4	102	3年次 8	424	学士（工学）	1.11 《1.03》	平成16年度	
	建築都市デザイン学科	4	91	3年次 4	372	学士（工学）	1.04 《1.01》	平成16年度	
	国際関係学部								
	国際関係学科	4	335	-	1,340	学士（国際関係学）	1.05 《0.96》 1.08 《0.98》	昭和63年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1
	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科	4	25	-	100	学士（グローバル国際関係学）	0.75 《0.73》	平成30年度	
	政策科学部								
	政策科学科	4	410	-	1,640	学士（政策科学）	1.05 《1.02》	平成6年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号
	情報理工学部								
	情報理工学科	4	475	3年次 40	1,980	学士（工学）	1.06 《0.99》	平成29年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号

既設大学等の状況	映像学部								大阪府茨木市岩倉町2番150号 京都府京都市北区等持院北町56番地の1	令和6年度入学定員増(80人)
	映像学科	4	240	-	800	学士(映像学)	1.11 《1.04》	平成19年度		
	薬学部									
	薬学科	6	100	-	600	学士(薬学)	1.03	平成20年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	6年制学科
	創薬科学科	4	60	-	240	学士(薬科学)	1.08	平成27年度		4年制学科
	生命科学部						1.05 《1.01》			
	応用化学科	4	111	-	444	学士(理学) 学士(工学)	0.96 《0.93》	平成20年度		
	生物工学科	4	86	-	344	学士(工学)	1.10 《1.06》	平成20年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	生命情報学科	4	64	-	256	学士(理学) 学士(工学)	1.13 《1.09》	平成20年度		
	生命医科学科	4	64	-	256	学士(理学)	1.04 《1.01》	平成20年度		
	スポーツ健康科学部									
	スポーツ健康科学科	4	235	-	940	学士(スポーツ健康科学)	1.09	平成22年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	総合心理学部									
	総合心理学科	4	280	-	1,120	学士(心理学)	1.11 《1.06》	平成28年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
	食マネジメント学部									
	食マネジメント学科	4	320	-	1,280	学士(食マネジメント)	1.09 《1.03》	平成30年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	グローバル教養学部									
	グローバル教養学科	4	100	-	400	学士(グローバル教養学)	1.05	平成31年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
	法学研究科									
	法学専攻									
	博士課程前期課程	2	60	-	120	修士(法学)	0.40	昭和25年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	博士課程後期課程	3	10	-	30	博士(法学)	0.10	昭和28年度		
	経済学研究科									
	経済学専攻									
	博士課程前期課程	2	50	-	100	修士(経済学)	0.95	昭和25年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	博士課程後期課程	3	5	-	15	博士(経済学)	2.00	昭和39年度		
	経営学研究科									
	企業経営専攻									
	博士課程前期課程	2	60	-	120	修士(経営学)	0.70	昭和41年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
	博士課程後期課程	3	15	-	45	博士(経営学)	0.48	昭和41年度		

既設大学等の状況	社会学研究科									
	応用社会学専攻									
	博士課程前期課程	2	60	—	120	修士（社会学）	0.66	昭和47年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	博士課程後期課程	3	15	—	45	博士（社会学）	0.77	昭和49年度		
	文学研究科								京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	人文学専攻									
	博士課程前期課程	2	70	—	140	修士（文学）	0.87	平成18年度		
	博士課程後期課程	3	20	—	60	博士（文学）	1.00	平成18年度		
	行動文化情報学専攻									
	博士課程前期課程	2	35	—	70	修士（文学）	0.65	平成26年度		
	博士課程後期課程	3	15	—	45	博士（文学）	0.24	平成26年度		
	理工学研究科								滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	基礎理工学専攻									
	博士課程前期課程	2	50	—	100	修士（理学） 修士（工学）	1.16	平成18年度		
	博士課程後期課程	3	6	—	18	博士（理学） 博士（工学）	1.05	平成24年度		
	電子システム専攻									
	博士課程前期課程	2	140	—	280	修士（工学）	0.96	平成24年度		
	博士課程後期課程	3	8	—	24	博士（工学）	1.16	平成24年度		
	機械システム専攻									
	博士課程前期課程	2	140	—	280	修士（工学）	1.18	平成24年度		
	博士課程後期課程	3	11	—	33	博士（工学）	0.57	平成24年度		
	環境都市専攻									
	博士課程前期課程	2	120	—	240	修士（工学）	1.07	平成24年度		
	博士課程後期課程	3	15	—	45	博士（工学）	0.53	平成24年度		
	国際関係研究科								京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	国際関係学専攻									
	博士課程前期課程	2	60	—	120	修士（国際関係学）	1.15	平成4年度		
	博士課程後期課程	3	10	—	30	博士（国際関係学）	1.66	平成6年度		
	政策科学研究科								大阪府茨木市岩倉町2番150号	
	政策科学専攻									
	博士課程前期課程	2	40	—	80	修士（政策科学）	1.37	平成9年度		
	博士課程後期課程	3	15	—	45	博士（政策科学）	0.80	平成11年度		

既設大学等の状況	言語教育情報研究科									
	言語教育情報専攻									
	修士課程	2	60	—	120	修士（言語教育情報学）	0.87	平成15年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	テクノロジー・マネジメント研究科									
	テクノロジー・マネジメント専攻									
	博士課程前期課程	2	70	—	140	修士（技術経営）	0.99	平成17年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
	博士課程後期課程	3	5	—	15	博士（技術経営）	2.00	平成18年度		
	スポーツ健康科学研究科									
	スポーツ健康科学専攻									
	博士課程前期課程	2	25	—	50	修士（スポーツ健康科学）	1.22	平成22年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	博士課程後期課程	3	8	—	24	博士（スポーツ健康科学）	1.91	平成24年度		
	映像研究科									
	映像専攻									
	修士課程	2	10	—	20	修士（映像）	1.00	平成23年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
	情報理工学研究科									
	情報理工学専攻									
	博士課程前期課程	2	200	—	400	修士（工学）	1.13	平成24年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
	博士課程後期課程	3	15	—	45	博士（工学）	1.15	平成24年度		
	生命科学研究科									
	生命科学専攻									
	博士課程前期課程	2	150	—	300	修士（理学） 修士（工学）	1.18	平成24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	博士課程後期課程	3	15	—	45	博士（理学） 博士（工学）	0.86	平成24年度		
	先端総合学術研究科									
	先端総合学術専攻									
	一貫制博士課程	5	30	—	150	博士（学術）	1.22	平成15年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	薬学研究科									
	薬科学専攻									
	博士課程前期課程	2	20	—	40	修士（薬科学）	1.75	令和2年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	博士課程後期課程	3	3		9	博士（薬科学）	1.44	令和3年度		
	薬学専攻									
	博士課程	4	3	—	12	博士（薬学）	0.91	平成26年度		

既設大学等の状況	人間科学研究科									
	人間科学専攻									
	博士課程前期課程	2	65	-	130	修士（人間科学） 修士（心理学）	0.92	平成30年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
	博士課程後期課程	3	20	-	60	博士（人間科学） 博士（心理学）	1.70	平成30年度		
	食マネジメント研究科									
	食マネジメント専攻									
	博士課程前期課程	2	20	-	40	修士（食マネジメント）	1.07	令和3年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	博士課程後期課程	3	3	-	9	博士（食マネジメント）	1.22	令和3年度		
	法務研究科									
	法曹養成専攻									
	専門職学位課程	3	70	-	210	法務博士（専門職）	0.86	平成16年度	京都府京都市中京区西ノ京東梅尾町8番地	
	経営管理研究科									
	経営管理専攻									
	専門職学位課程	2	80	-	160	経営修士（専門職）	0.80	平成18年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
	観光マネジメント専攻									
	専門職学位課程	2	70	-	140	観光経営修士（専門職）	0.69	令和6年度		
	教職研究科									
	実践教育専攻									
	専門職学位課程	2	35	-	70	教職修士（専門職）	1.18	平成29年度	京都府京都市中京区西ノ京東梅尾町8番地	
大 学 の 名 称										
学 部 等 の 名 称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所 在 地	
アジア太平洋学部		年	人	年次人	人					
アジア太平洋学科		4	510	2年次 5 3年次 5	2,215	学士（アジア太平洋学）	1.08	平成12年度	大分県別府市十文字原1丁目1番	
国際経営学部										
国際経営学科		4	610	2年次 5 3年次 5	2,515	学士（経営学）	1.10	平成12年度	大分県別府市十文字原1丁目1番	令和5年度入学定員減（△150）編入学定員2年次減（△7）編入学定員3年次減（△13） 令和5年度入学定員減（△50）編入学定員2年次減（△17）編入学定員3年次減（△26）

既設大学等の状況	サステイナビリティ観光学部 サステイナビリティ観光学科	4	350	—	1,050	学士（サステイナビリティ観光学）	0.91	令和5年度	大分県別府市十文字原1丁目1番	
	アジア太平洋研究科 アジア太平洋学専攻									
	博士課程前期課程	2	15	—	30	修士（アジア太平洋学）	1.03	平成15年度	大分県別府市十文字原1丁目1番	
	博士課程後期課程	3	10	—	30	博士（アジア太平洋学）	0.86	平成15年度		
	国際協力政策専攻 博士課程前期課程	2	45	—	90	修士（国際協力政策）	0.85	平成15年度		
	経営管理研究科 経営管理専攻									
	修士課程	2	40	—	80	修士（経営管理）	0.88	平成15年度	大分県別府市十文字原1丁目1番	
附属施設の概要		名称：人文科学研究所 目的：人文科学分野の研究 所在地：京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月：昭和23年4月 名称：国際地域研究所 目的：社会科学分野の研究 所在地：京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月：昭和63年4月 名称：国際言語文化研究所 目的：人文社会科学分野の研究 所在地：京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月：平成元年4月 名称：人間科学研究所 目的：人文社会科学分野の研究 所在地：京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月：平成2年4月 名称：アート・リサーチセンター 目的：人文社会科学分野の研究 所在地：京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月：平成10年6月 名称：歴史都市防災研究所 目的：人文科学分野の研究 所在地：京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月：平成15年8月 名称：白川静記念東洋文字文化研究所 目的：東洋文字文化の研究 所在地：京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月：平成30年4月 名称：生存学研究所 目的：人文社会科学分野の研究 所在地：京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月：平成31年4月								

附属施設の概要	名称：社会システム研究所 目的：社会科学分野の研究 所在地：滋賀県草津市野路東1丁目1番1号 設置年月：平成10年4月	
	名称：理工学研究所 目的：自然科学分野の研究 所在地：滋賀県草津市野路東1丁目1番1号 設置年月：昭和30年4月	
	名称：S Rセンター 目的：自然科学分野の研究 所在地：滋賀県草津市野路東1丁目1番1号 設置年月：平成8年4月	
	名称：V L S Iセンター 目的：自然科学分野の研究 所在地：滋賀県草津市野路東1丁目1番1号 設置年月：平成12年4月	
	名称：地域情報研究所 目的：社会科学分野の研究 所在地：大阪府茨木市岩倉町2番150号 設置年月：平成11年4月	
	名称：アジア・日本研究所 目的：社会科学分野の研究 所在地：大阪府茨木市岩倉町2番150号 設置年月：平成27年12月	
	名称：立命館大学国際平和ミュージアム 目的：国際的視野に立った平和の今日的問題の教育研究と、そのための資料 収集、整理、保存および展示 所在地：京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月：平成4年5月	
	名称：スポーツ健康科学総合研究所 目的：スポーツ健康科学分野の研究 所在地：滋賀県草津市野路東1丁目1番1号 設置年月：令和4年4月	
	名称：デザイン科学研究所 目的：高次元の文理融合と総合知・実践知の蓄積及び利活用をグローバルに推進する 所在地：大阪府茨木市岩倉町2番150号 設置年月：令和6年4月	

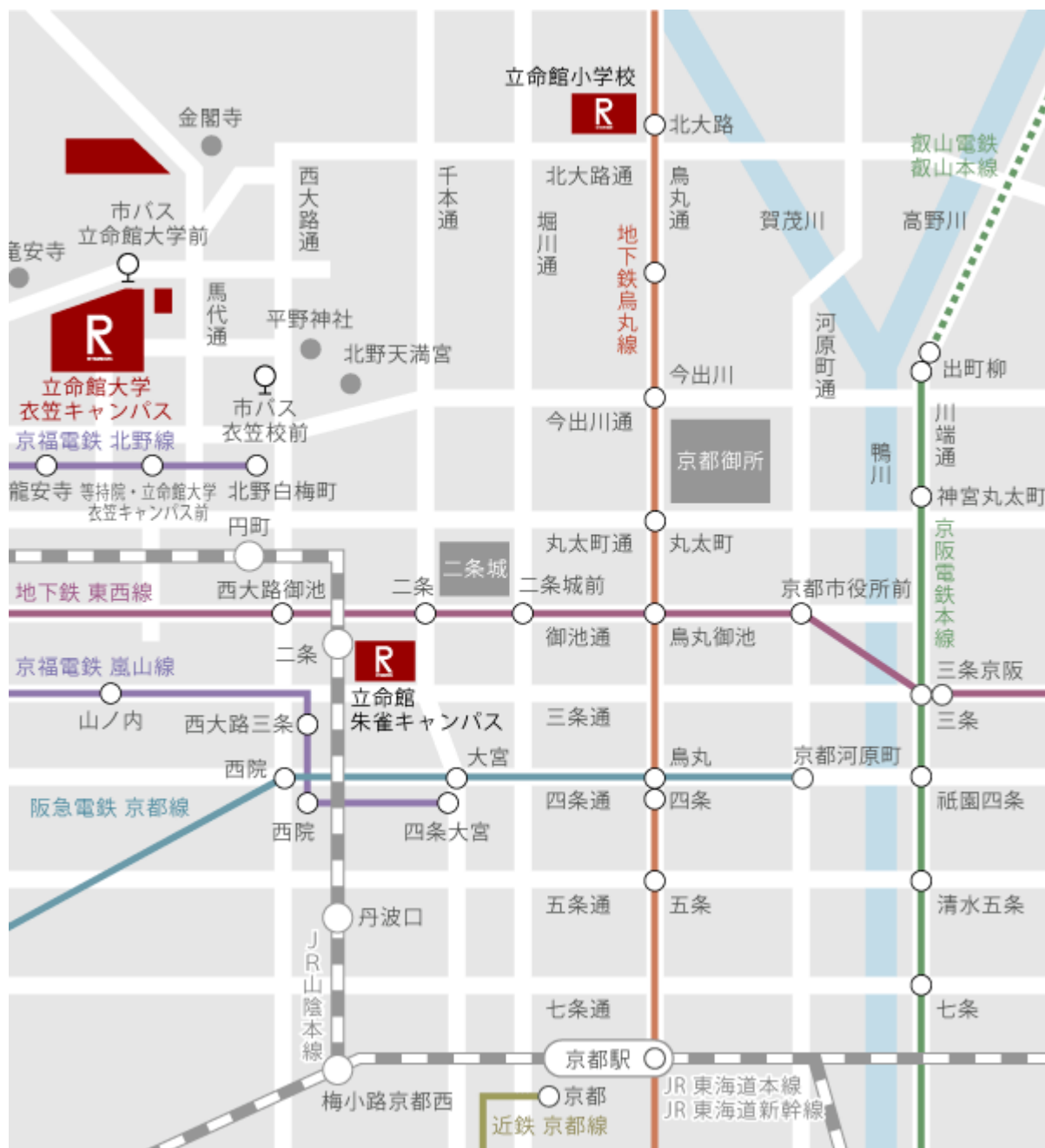
- (注)
- 1 共同学科の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」，「新設学部等の目的」，「新設学部等の概要」，「教育課程」及び「新設分」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
 - 2 「新設分」及び「既設分」の備考の「大学設置基準別表第一イ」については，専門職大学にあっては「専門職大学設置基準別表第一イ」、短期大学にあっては「短期大学設置基準別表第一イ」，専門職短期大学にあっては「専門職短期大学設置基準別表第一イ」にそれぞれ読み替えて作成すること。
 - 3 「既設分」については，共同学科等に係る数を除いたものとする。
 - 4 私立の大学の学部又は短期大学の学科の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「教室・教員研究室」，「図書・設備」及び「スポーツ施設等」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
 - 5 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「校地等」，「校舎」，「教室・教員研究室」，「図書・設備」，「スポーツ施設等」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
 - 6 「教育課程」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
 - 7 空欄には，「－」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人立命館 設置認可等に関わる組織の移行表												
令和7年度			入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和8年度			入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
立命館大学												
法学部	法学科		720	-	2,880	法学部	法学科		720	-	2,880	
経済学部	経済学科		760	-	3,040	経済学部	経済学科		760	-	3,040	
経営学部	経営学科		650	-	2,600	経営学部	経営学科		650	-	2,600	
	国際経営学科		145	-	580		国際経営学科		145	-	580	
産業社会学部	現代社会学科		810	-	3,240	産業社会学部	現代社会学科		810	-	3,240	
文学部	人文学科		1,035	-	4,140	文学部	人文学科		1,035	-	4,140	
理工学部	電気電子工学科		154	3年次 12	640	理工学部	電気電子工学科		134	3年次 12	560	定員変更(△20)
	機械工学科		173	3年次 10	712		機械工学科		173	3年次 10	712	
	環境都市工学科		166	3年次 4	672		環境都市工学科		166	3年次 4	672	
	ロボティクス学科		90	3年次 6	372		ロボティクス学科		90	3年次 6	372	
	数理科学科		97	-	388		数理科学科		117	-	468	定員変更(20)
	物理科学科		86	3年次 2	348		物理科学科		86	3年次 2	348	
	電子情報工学科		102	3年次 8	424		電子情報工学科		102	3年次 8	424	
	建築都市デザイン学科		91	3年次 4	372		建築都市デザイン学科		91	3年次 4	372	
国際関係学部	国際関係学科		335	-	1,340	国際関係学部	国際関係学科		335	-	1,340	
	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科		25	-	100		アメリカン大学・立命館大学国際連携学科		25	-	100	
政策科学部	政策科学科		410	-	1,640	政策科学部	政策科学科		410	-	1,640	
情報理工学部	情報理工学科		475	3年次 40	1,980	情報理工学部	情報理工学科		475	3年次 40	1,980	
映像学部	映像学科		240	-	960	映像学部	映像学科		240	-	960	
薬学部	薬学科		100	-	600	薬学部	薬学科		100	-	600	
	創薬科学科		60	-	240		創薬科学科		60	-	240	
生命科学部	応用化学科		111	-	444	生命科学部	応用化学科		111	-	444	
	生物工学科		86	-	344		生物工学科		86	-	344	
	生命情報学科		64	-	256		生命情報学科		64	-	256	
	生命医科学科		64	-	256		生命医科学科		64	-	256	
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科		235	-	940	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科		235	-	940	
総合心理学部	総合心理学科		280	-	1,120	総合心理学部	総合心理学科		310	-	1,240	定員変更(30)
食マネジメント学部	食マネジメント学科		320	-	1,280	食マネジメント学部	食マネジメント学科		320	-	1,280	
グローバル教養学部	グローバル教養学科		100	-	400	グローバル教養学部	グローバル教養学科		100	-	400	
						デザイン・アート学部	デザイン・アート学科		180	-	720	学部の設置（届出）
計			7,984	3年次 86	32,308	計			8,194	3年次 86	33,148	
立命館大学大学院												
法学研究科	法学専攻	博士課程前期課程	60	-	120	法学研究科	法学専攻	博士課程前期課程	50	-	100	定員変更(△10)
	法学専攻	博士課程後期課程	10	-	30		法学専攻	博士課程後期課程	10	-	30	
経済学研究科	経済学専攻	博士課程前期課程	50	-	100	経済学研究科	経済学専攻	博士課程前期課程	50	-	100	
	経済学専攻	博士課程後期課程	5	-	15		経済学専攻	博士課程後期課程	5	-	15	
経営学研究科	企業経営専攻	博士課程前期課程	60	-	120	経営学研究科	企業経営専攻	博士課程前期課程	60	-	120	
	企業経営専攻	博士課程後期課程	15	-	45		企業経営専攻	博士課程後期課程	15	-	45	
社会学研究科	応用社会学専攻	博士課程前期課程	60	-	120	社会学研究科	応用社会学専攻	博士課程前期課程	60	-	120	
	応用社会学専攻	博士課程後期課程	15	-	45		応用社会学専攻	博士課程後期課程	15	-	45	
文学研究科	人文学専攻	博士課程前期課程	70	-	140	文学研究科	人文学専攻	博士課程前期課程	70	-	140	
	人文学専攻	博士課程後期課程	20	-	60		人文学専攻	博士課程後期課程	20	-	60	
	行動文化情報学専攻	博士課程前期課程	35	-	70		行動文化情報学専攻	博士課程前期課程	35	-	70	
	行動文化情報学専攻	博士課程後期課程	15	-	45		行動文化情報学専攻	博士課程後期課程	15	-	45	
理工学研究科	基礎理工学専攻	博士課程前期課程	50	-	100	理工学研究科	基礎理工学専攻	博士課程前期課程	70	-	140	定員変更(20)
	基礎理工学専攻	博士課程後期課程	6	-	18		基礎理工学専攻	博士課程後期課程	6	-	18	
	電子システム専攻	博士課程前期課程	140	-	280		電子システム専攻	博士課程前期課程	155	-	310	定員変更(15)
	電子システム専攻	博士課程後期課程	8	-	24		電子システム専攻	博士課程後期課程	8	-	24	
	機械システム専攻	博士課程前期課程	140	-	280		機械システム専攻	博士課程前期課程	155	-	310	定員変更(15)
	機械システム専攻	博士課程後期課程	11	-	33		機械システム専攻	博士課程後期課程	11	-	33	
	環境都市専攻	博士課程前期課程	120	-	240		都市システム専攻	博士課程前期課程	145	-	290	定員変更(25)、名称変更
	環境都市専攻	博士課程後期課程	15	-	45		都市システム専攻	博士課程後期課程	15	-	45	名称変更
国際関係研究科	国際関係学専攻	博士課程前期課程	60	-	120	国際関係研究科	国際関係学専攻	博士課程前期課程	60	-	120	
	国際関係学専攻	博士課程後期課程	10	-	30		国際関係学専攻	博士課程後期課程	10	-	30	
政策科学研究科	政策科学専攻	博士課程前期課程	40	-	80	政策科学研究科	政策科学専攻	博士課程前期課程	40	-	80	
	政策科学専攻	博士課程後期課程	15	-	45		政策科学専攻	博士課程後期課程	15	-	45	
言語教育情報研究科	言語教育情報専攻	修士課程	60	-	120	言語教育情報研究科	言語教育情報専攻	修士課程	60	-	120	
テクノロジー・マネジメント研究科	テクノロジー・マネジメント専攻	博士課程前期課程	70	-	140	テクノロジー・マネジメント研究科	テクノロジー・マネジメント専攻	博士課程前期課程	70	-	140	
	テクノロジー・マネジメント専攻	博士課程後期課程	5	-	15		テクノロジー・マネジメント専攻	博士課程後期課程	5	-	15	
スポーツ健康科学研究科	スポーツ健康科学専攻	博士課程前期課程	25	-	50	スポーツ健康科学研究科	スポーツ健康科学専攻	博士課程前期課程	25	-	50	
	スポーツ健康科学専攻	博士課程後期課程	8	-	24		スポーツ健康科学専攻	博士課程後期課程	8	-	24	
映像研究科	映像専攻	修士課程	10	-	20	映像研究科	映像専攻	修士課程	10	-	20	
情報理工学研究科	情報理工学専攻	博士課程前期課程	200	-	400	情報理工学研究科	情報理工学専攻	博士課程前期課程	200	-	400	
	情報理工学専攻	博士課程後期課程	15	-	45		情報理工学専攻	博士課程後期課程	15	-	45	
生命科学研究科	生命科学専攻	博士課程前期課程	150	-	300	生命科学研究科	生命科学専攻	博士課程前期課程	150	-	300	
	生命科学専攻	博士課程後期課程	15	-	45		生命科学専攻	博士課程後期課程	15	-	45	
先端総合学術研究科	先端総合学術専攻	一貫制博士課程	30	-	150	先端総合学術研究科	先端総合学術専攻	一貫制博士課程	30	-	150	
薬学研究科	薬科学専攻	博士課程前期課程	20	-	40	薬学研究科	薬科学専攻	博士課程前期課程	20	-	40	
	薬科学専攻	博士課程後期課程	3	-	9		薬科学専攻	博士課程後期課程	3	-	9	
	薬学専攻（4年制）	博士課程	3	-	12		薬学専攻（4年制）	博士課程	3	-	12	
人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程前期課程	65	-	130	人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程前期課程	75	-	150	定員変更(10)
	人間科学専攻	博士課程後期課程	20	-	60		人間科学専攻	博士課程後期課程	20	-	60	
食マネジメント研究科	食マネジメント専攻	博士課程前期課程	20	-	40	食マネジメント研究科	食マネジメント専攻	博士課程前期課程	20	-	40	
	食マネジメント専攻	博士課程後期課程	3	-	9		食マネジメント専攻	博士課程後期課程	3	-	9	
法務研究科	法曹養成専攻	専門職学位課程	70	-	210	デザイン・アート学研究科	デザイン・アート学専攻	修士課程	20	-	40	研究科の設置（届出）
経営管理研究科	経営管理専攻	専門職学位課程	80	-	160	法務研究科	法曹養成専攻	専門職学位課程	70	-	210	
	観光マネジメント専攻	専門職学位課程	70	-	140	経営管理研究科	経営管理専攻	専門職学位課程	80	-	160	
教職研究科	実践教育専攻	専門職学位課程	35	-	70		観光マネジメント専攻	専門職学位課程	70	-	140	
						教職研究科	実践教育専攻	専門職学位課程	35	-	70	
計			2,007	-	4,394	計			2,102	-	4,584	
立命館アジア太平洋大学												
アジア太平洋学部	アジア太平洋学科		510	2年次 5 3年次 5	2,065	アジア太平洋学部	アジア太平洋学科		510	2年次 5 3年次 5	2,065	
国際経営学部	国際経営学科		610	2年次 5 3年次 5	2,465	国際経営学部	国際経営学科		610	2年次 5 3年次 5	2,465	
サステイナビリティ観光学部	サステイナビリティ観光学科		350		1,400	サステイナビリティ観光学部	サステイナビリティ観光学科		350		1,400	
計			1,470	2年次 10 3年次 10	5,930	計			1,470	2年次 10 3年次 10	5,930	
立命館アジア太平洋大学大学院												
アジア太平洋研究科	アジア太平洋学専攻	博士前期課程	15	-	30	アジア太平洋研究科	アジア太平洋学専攻	博士前期課程	15	-	30	
	アジア太平洋学専攻	博士後期課程	10	-	30		アジア太平洋学専攻	博士後期課程	10	-	30	
	国際協力政策専攻	博士前期課程	45	-	90		国際協力政策専攻	博士前期課程	45	-	90	
経営管理研究科	経営管理専攻	修士課程	40	-	80	経営管理研究科	経営管理専攻	修士課程	40	-	80	
計			110	-	230	計			110	-	230	

1. 書類等の題名 「校地校舎等の図面」 1 ページ 都道府県における位置関係の図面
2. 引用元 Google マップ <https://www.google.com/maps/>
3. 説明 地図中の立命館大学衣笠キャンパス、びわこ・くさつキャンパス、大阪いばらきキャンパスの位置 を印し、 注釈を付けた。

最寄駅からの距離、交通機関及び所要時間がわかる図面

【衣笠キャンパス】



距離：京都駅から約 8km

JR・近鉄 京都駅 (烏丸中央口)	京都バス 京都駅前	市バス 50 (B2のりば)	42分	立命館大学前 (終点)
		※ 市バス・JRバス 快速立命館 (B2のりば)	36分	
		市バス 205 (B3のりば)	38分	衣笠校前
			徒歩 約10分	
阪急 大宮駅	JRバス 京都駅前	JRバス 高雄・京北線 (JR3番のりば)	30分	立命館大学前
阪急 大宮駅	四條大宮 バス	市バス 52 55 (6番のりば)	25分	立命館大学前 (終点)
JR・地下鉄 二条駅	二条駅前 バス	市バス 15	19分	立命館大学前 (終点)
		市バス 52 55	20分	
JR・地下鉄 二条駅	二条駅前 バス	JRバス 高雄・京北線	14分	立命館大学前
阪急 西院駅	京都バス 西大路四條	市バス・JRバス 快速立命館 (Eのりば)	15分	立命館大学前 (終点)
		市バス 藍 (Eのりば)	17分	
		市バス 205 (Eのりば)	13分	衣笠校前
			徒歩 約10分	
地下鉄 西大路御池駅	西院駅前 バス	京福電鉄 嵐山本線・北野線	22分	龍安寺駅
				徒歩 約6分
地下鉄 西大路御池駅	京都バス 西大路御池	市バス・JRバス 快速立命館 (Bのりば)	11分	立命館大学前 (終点)
		市バス 藍 (Bのりば)	13分	
		市バス 205 (Bのりば)	9分	衣笠校前
			徒歩 約10分	
JR 円町駅	京都バス 西ノ京門町	市バス・JRバス 快速立命館 (Eのりば)	8分	立命館大学前 (終点)
		市バス 15 (Eのりば)	10分	
		市バス 藍 (Eのりば)	9分	
		市バス 204 205 (Eのりば)	5分	衣笠校前
JR 円町駅	JRバス 円町	JRバス 高雄・京北線	8分	立命館大学前
京阪 三条駅	京都バス 三条京阪前	市バス 12 (7番のりば)	53分	立命館大学前 (終点)
		市バス 15 (1番のりば)	34分	
		市バス 51 (1番のりば)	36分	
		市バス 59 (2番のりば)	40分	立命館大学前
地下鉄 北大路駅	京都バス 北大路バスターミナル	市バス M1 (青のりばF)	16分	立命館大学前
		市バス 204 (青のりばG) 205 (青のりばF)	13分	わら天神前
			徒歩 約10分	

立命館大学
衣笠キャンパス

※土日・連休

びわこ・くさつキャンパス 最寄駅からの距離、交通機関及び所有時間がわかる図面



最寄り駅からの距離：

JR 西日本 南草津駅から立命館大学びわこ・くさつキャンパスまで 3.1 km

京阪 中書島駅	直行便バス	約35分 平日のみ。学休日、土日祝は運行しません。	JR 南草津駅	近江鉄道バス 約20分 「立命館大学行き」 または 立命館大学経由 「松ヶ丘五丁目行き」 「県立長寿社会福祉センター行き」
JR 大阪駅	JR	約50分		
JR 京都駅	JR	約20分		
JR・近鉄 奈良駅	JR・近鉄 (京都駅経由)	約70分		
JR 三ノ宮駅	JR	約70分		

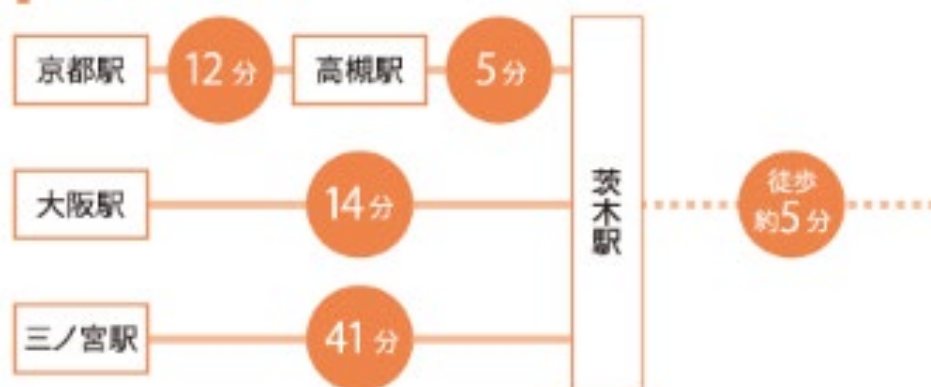
立命館大学
びわこ・くさつキャンパス

【大阪いばらきキャンパス（OIC）】

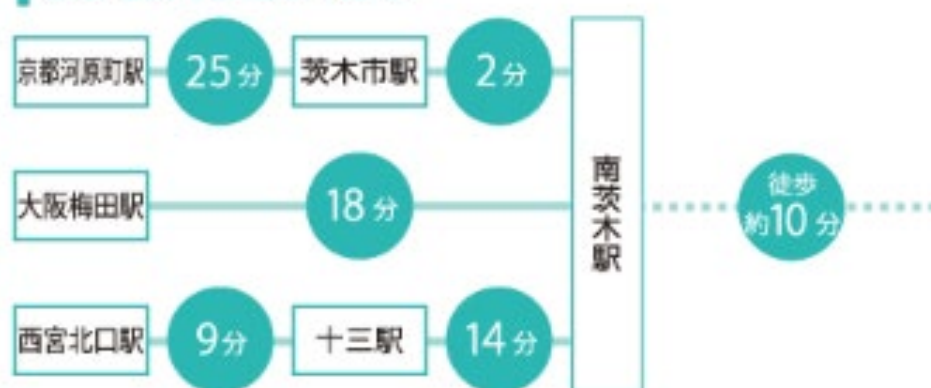


距離：茨木駅から約 0.4km

JRでお越しの方は



阪急電鉄でお越しの方は



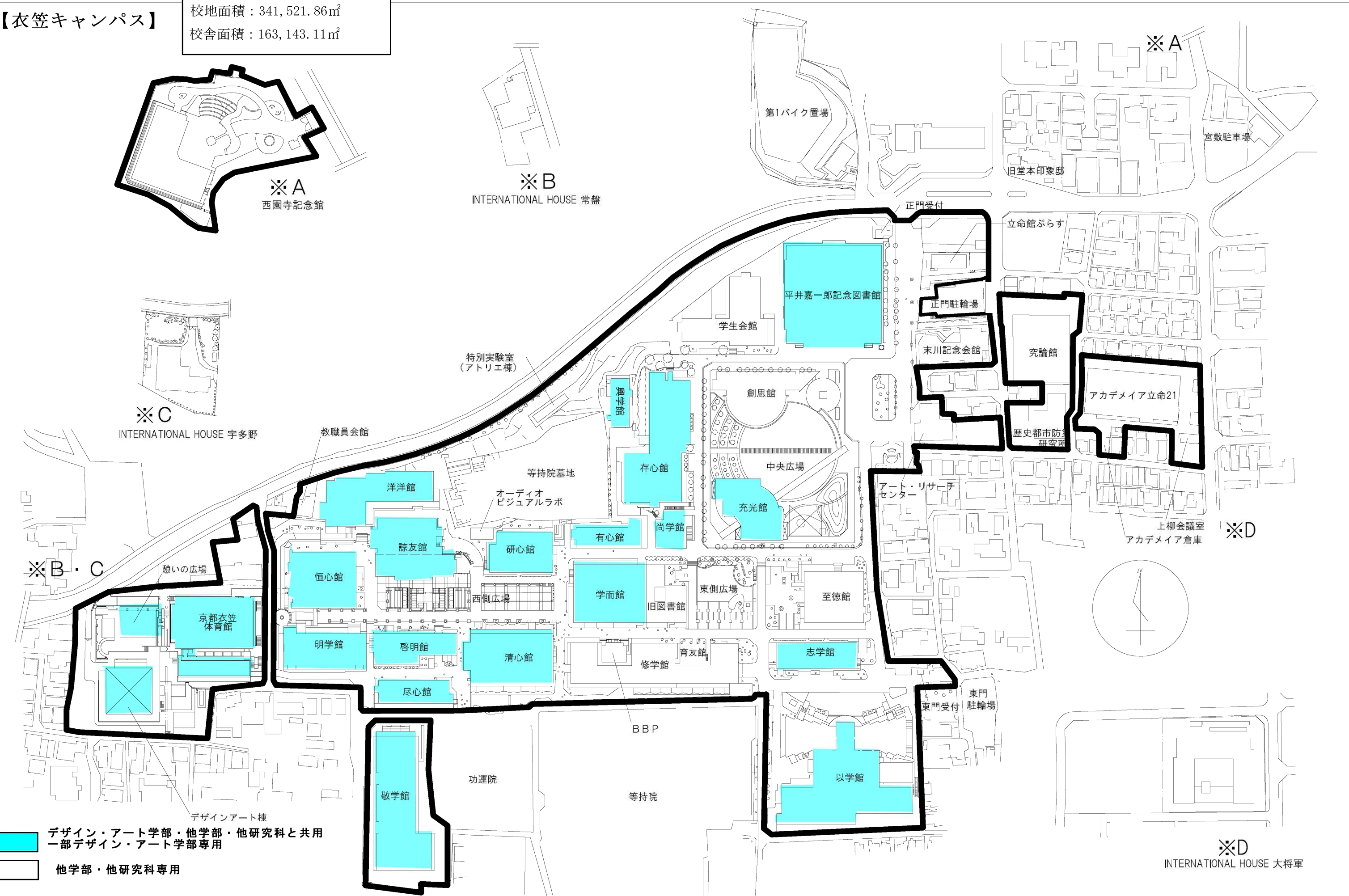
大阪モノレールでお越しの方は



※所要時間に乗り換え時間は含みません。

【衣笠キャンパス】

校地面積：341,521.86㎡
校舎面積：163,143.11㎡



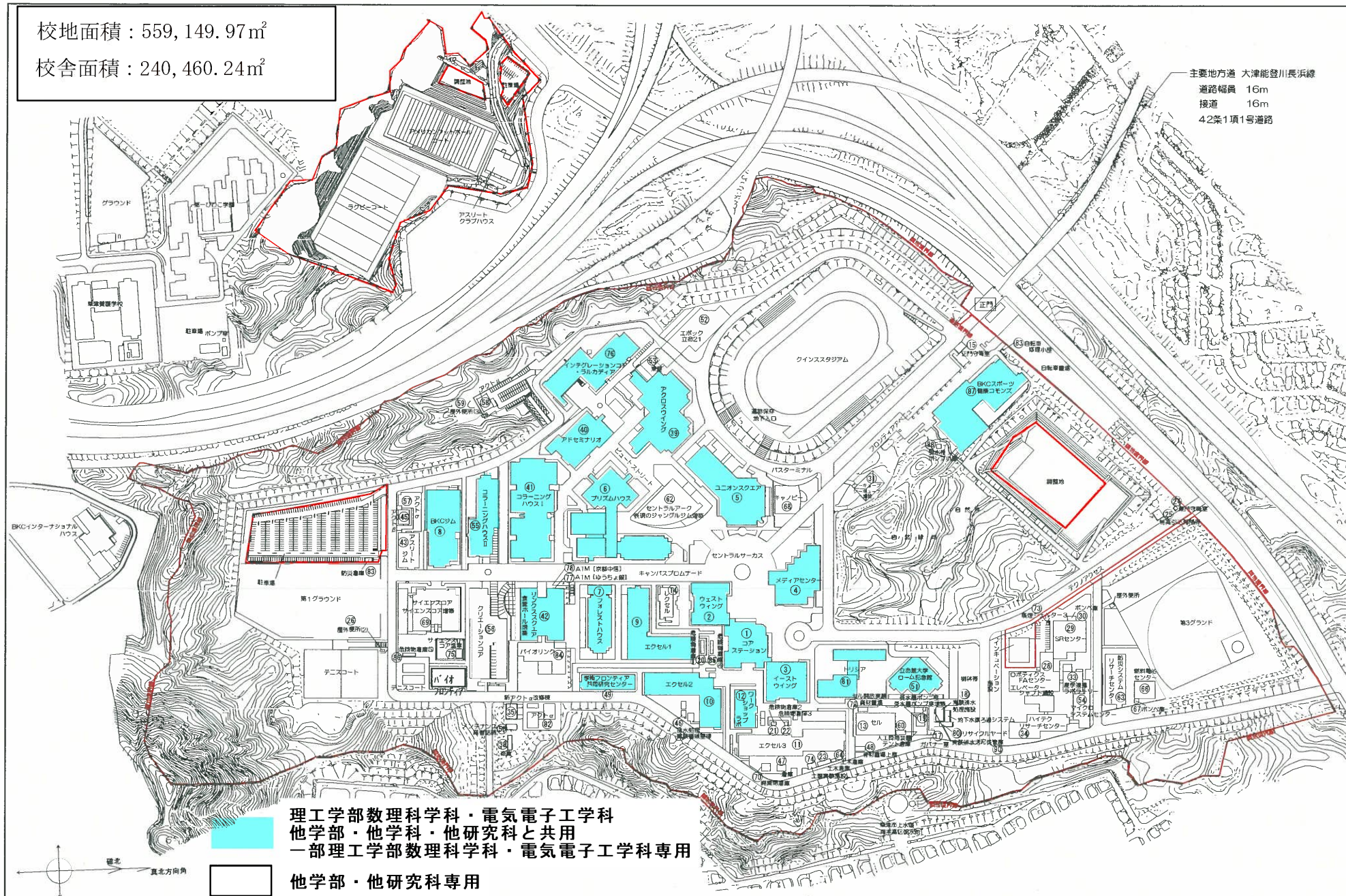
- デザイン・アート学部・他学部・他研究科と共用
一部デザイン・アート学部専用
- 他学部・他研究科専用

TITLE	NAME	SCALE			NO.
		1:2000	衣笠キャンパス全体図		

【びわこ・くさつキャンパス】

校地面積：559,149.97m²校舎面積：240,460.24m²

— 主要地方道 大津能登川長浜線
道路幅員 16m
接道 16m
42条1項1号道路



**理工学部・工学部
他理学部**

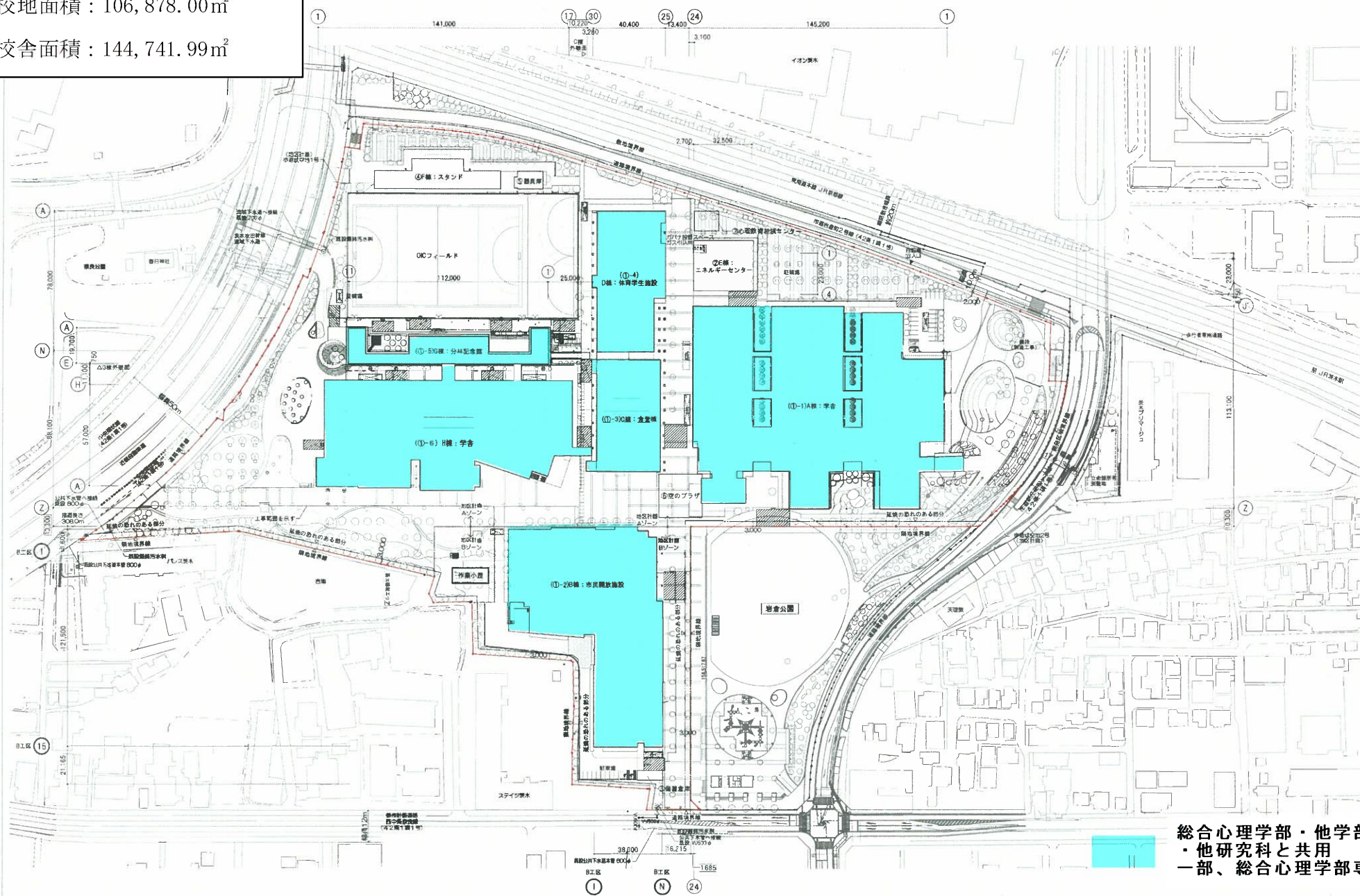
他学部・他研究科専用

	月、日									図面名称	設計No.
変更											---
										校閲	承認
										A1 Set: 1500 A3 Set: 6000	図面No. A /

【大阪いばらきキャンパス】

校地面積：106,878.00m²

校舎面積：144,741.99m²



総合心理学部・他学部
・他研究科と共用
一部、総合心理学部専用

他学部・他研究科専用

立 命 館 大 学 学 則

〔2026（令和8）年4月1日施行〕

2025（令和7）年1月24日 理事会決定

学 校 法 人 立 命 館

第1章 総則

第1節 目的

(目的)

第1条 本大学は、建学の精神と教学理念にもとづき、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努め、教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献することを目的とする。

2 各学部の研究教育上の目的は、学部則で定める。

(自己点検・評価等)

第2条 本大学は、その教育研究水準の向上を図り、前条の目的および社会的使命を達成するため、本大学における教育研究活動等の状況を把握し、適切な事項について必要な体制をとり、教育研究の改善に努める。

(情報公開)

第3条 本大学は、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に公開する。

第2節 教育組織

(学部および学科等)

第4条 本大学に、次の学部、学科および専攻を置く。

法学部

法学科

経済学部

経済学科

経営学部

経営学科

国際経営学科

産業社会学部

現代社会学科

現代社会専攻

メディア社会専攻

スポーツ社会専攻

人間福祉専攻

子ども社会専攻

文学部

人文学科

理工学部

数理科学科

物理科学科

電気電子工学科

電子情報工学科

機械工学科

ロボティクス学科

環境都市工学科

建築都市デザイン学科

国際関係学部

国際関係学科

アメリカン大学・立命館大学国際連携学科

政策科学部

政策科学科

情報理工学部

情報理工学科

映像学部

映像学科

薬学部

薬学科

創薬科学科

生命科学部

応用化学科

生物工学科

生命情報学科

生命医科学科

スポーツ健康科学部

スポーツ健康科学科

総合心理学部

総合心理学科

食マネジメント学部

食マネジメント学科

グローバル教養学部

グローバル教養学科

デザイン・アート学部

デザイン・アート学科

2 前項に規定する国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科は、大学設置基準第50条に定める国際連携学科とする。

(入学定員および収容定員)

第5条 本大学の入学定員、編入学定員および収容定員は、次表のとおりとする。

学部	学科		入学定員	3年次編入学定員	収容定員
法学部	法学科		720		2,880
経済学部	経済学科		760		3,040
経営学部	経営学科		650		2,600
	国際経営学科		145		580
	計		795		3,180
産業社会学部	現代社会学科	現代社会専攻 メディア社会専攻 スポーツ社会専攻 人間福祉専攻	760		3,040
		子ども社会専攻	50		200
		計	810		3,240
文学部	人文学科		1,035		4,140
理工学部	電気電子工学科		134	12	560
	機械工学科		173	10	712
	環境都市工学科		166	4	672
	ロボティクス学科		90	6	372
	数理科学科		117		468
	物理科学科		86	2	348

	電子情報工学科	102	8	424
	建築都市デザイン学科	91	4	372
	計	959	46	3,928
国際関係学部	国際関係学科	335	0	1,340
	アメリカン大学・立命館大学 国際連携学科	25		100
	計	360		1,440
政策科学部	政策科学科	410		1,640
情報理工学部	情報理工学科	475	40	1,980
映像学部	映像学科	240		960
薬学部	薬学科	100		600
	創薬科学科	60		240
	計	160		840
生命科学部	応用化学科	111		444
	生物工学科	86		344
	生命情報学科	64		256
	生命医科学科	64		256
	計	325		1,300
スポーツ健康 科学部	スポーツ健康科学科	235		940
総合心理学部	総合心理学科	310		1,240
食マネジメン ト学部	食マネジメント学科	320		1,280
グローバル教 養学部	グローバル教養学科	100		400
デザイン・ア ート学部	デザイン・アート学科	180		720
合計		8,194	86	33,148

(大学院)

第6条 本大学に、大学院を置く。

2 大学院に関する事項は、この学則に定めるほか、立命館大学大学院学則に定める。

第7条 削除

(附属施設および機関)

第8条 本大学に、研究機構、研究所、図書館、共通教育推進機構、教育開発推進機構、言語教育推進機構、国際教育推進機構、教職教育推進機構、保健センター、心理・教育相談センターその他の附属施設および機関を置く。

2 各附属施設および機関に関する事項は、各規程に定める。

第3節 教職員組織

(役職)

第9条 本大学に、学長、副学長および学長補佐を置く。

2 各学部に、学部長、副学部長および学生主事を置く。

3 各研究科に、研究科長を置く。

4 学部および研究科は、必要に応じて、前2項以外の役職者を置くことができる。

(教職員)

第10条 本大学に、教授、准教授、講師、助教、助手およびその他の職員を置く。

2 教職員に関する事項は、別に定める。

(学長)

第11条 学長は、学校法人立命館総長がこれを兼ねる。

2 学長は、本大学を代表し、教育研究に関する事項を統括する。

(副学長)

第11条の2 副学長は、複数名とし、1人は学長に事故あるとき、または学長が欠けたときに、その職務を代行する。

2 副学長は、学長が任命する。

3 副学長の任期は、3年とする。

(学長補佐)

第11条の3 学長補佐は、必要に応じキャンパスに置く。

2 学長補佐は、当該キャンパスを代表する対外業務および地域連携に関する職務を分掌する。

3 学長補佐は、学長が任命する。

第4節 教授会および大学協議会等

(教授会)

第12条 本大学の各学部に、教授会を置く。

2 教授会は、当該の学部に属する次の各号に掲げる者で構成する。

(1) 教授

(2) 准教授

(3) 専任講師

3 教授会は、必要に応じて、前項に掲げる以外の教職員を出席させることができる。

- 4 教授会は、学部長が必要と認めたとき、または構成員の3分の1以上の要求があったとき、学部長がこれを招集してその議長となる。学部長に支障があるときは、その指名により他の教授がこれを代行する。
- 5 学長は、必要と認めたとき、教授会の招集を要請し、または教授会に出席して発言することができる。
- 6 教授会は、次の事項を審議し、学長に対して意見を述べる。
 - (1) 学部の学科および専攻の新設、増設、廃止または変更に関する事項
 - (2) 学則および学部諸規程の制定または改廃に関する事項
 - (3) 教員の人事に関する事項
 - (4) 学科課程、授業および学力考査に関する事項
 - (5) 学生の入学、卒業および学位の授与に関する事項
 - (6) 学生の補導に関する事項
 - (7) 学生の定数に関する事項
 - (8) 学校法人および大学の諸規程において、教授会の議を経ることを要すると定められた事項
- 7 教授会は、前項に規定するもののほか、学長および学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長および学部長の求めに応じ、意見を述べることができる。
- 8 学部長は、教授会の議決を執行し、学部を代表する。
- 9 この学則に定めるもののほか、教授会の組織、運営等に関する事項は、各学部の教授会規程に定める。

(大学協議会)

第13条 本大学に、大学協議会（以下本条において「協議会」という。）を置く。

- 2 協議会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。
 - (1) 学長
 - (2) 学長が指名する副学長
 - (3) 各学部長
 - (4) 独立研究科の各研究科長
- 3 協議会は、学長がこれを招集してその議長となる。
- 4 協議会は、次の事項について協議する。
 - (1) 教学の基本方針に関する事項
 - (2) 大学の機構、組織および制度に関する事項
 - (3) 教員の人事に関する事項
 - (4) 教学、教務に関する事項
 - (5) 本大学と学校法人立命館が設置するその他の学校との関係に関する事項

(6) その他、教学上の重要な事項

5 協議会は、教学、教務、補導、就職等に関する他の諸機関の審議、決定事項について、当該機関から報告を受け、またはこれに承認を与える。

6 この学則に定めるもののほか、協議会の運営等に関する事項は、大学協議会規程に定める。

(教学委員会)

第13条の2 本大学に、教学委員会を置く。

2 教学委員会の組織および運営に関する事項は、立命館大学教学委員会規程に定める。

(補導会議)

第14条 本大学に、補導会議を置く。

2 補導会議は、学生の補導厚生に関する基本方針を協議決定する。

3 補導会議の組織および運営に関する事項は、立命館大学補導会議規程に定める。

第5節 学年、学期および休業日

(学年および学期)

第15条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

2 学年をふたつの学期に分け、春学期および秋学期とする。

(1) 春学期 4月1日から9月25日まで

(2) 秋学期 9月26日から3月31日まで

(休業日)

第16条 授業を行わない日（以下「休業日」という。）は、次のとおりとする。

(1) 日曜日および土曜日

(2) 国民の祝日に関する法律に定める日のうち学長が定める日

(3) 創立記念日

(4) 夏期休暇

(5) 冬期休暇

(6) 春期休暇

2 各年度の休業日については、大学協議会の議を経て、学年のはじめまでに学長が定める。

3 学長が必要と認めたときは、大学協議会の議を経て、前2項の休業日を臨時に変更し、または臨時の休業日を定めることができる。

第2章 学部通則

第1節 修業年限および在学年限

(修業年限)

第17条 修業年限は、4年とする。ただし、薬学部薬学科にあつては、6年とする。

(在学年限)

第18条 在学年限は、8年とする。ただし、薬学部薬学科にあつては、12年とする。

（長期にわたる教育課程の履修）

第19条 第17条にかかわらず、社会人を対象とした入学制度により1年次に入学した学生が、職業を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを申し出たときは、教授会の議を経て、学部長が在学年限を上限としてその計画的な履修を許可することがある。

第2節 入学

（入学の時期）

第20条 本大学の入学時期は、毎年4月とする。ただし、教授会の議を経て、学長が9月に入学を認めることがある。

（入学の資格）

第21条 本大学に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する資格を有する者でなければならない。

- (1) 高等学校または中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（大学入学資格検定規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- (8) 本大学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

（入学の出願）

第22条 入学を志願する者は、所定の期日までに、入学願書に第62条の2に定める入学検定料および立命館大学入学の出願および入学手続に関する規程（以下「入学の出願等に関する規程」という。）に定める書類を添えて願出しなければならない。

2 前項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、入学検定料を徴収しない。

- (1) 大使館推薦または大学推薦による国費外国人留学生の場合

(2) 「スーパーグローバル大学創成支援事業」の採択大学を対象とする国費外国人留学生の場合

(3) 大学その他の団体との間で協定等により不徴収について合意している場合

3 入学志願に関する事項は、入学の出願等に関する規程に定める。

(入学者の選考)

第23条 入学志願者は、別に定める方法により選考し、教授会の議を経て、学部長が合格者を決定する。

2 学部長は、前項の合格者に合格の通知を行う。

3 入学志願者の選考に関し必要な事項は、毎年度の立命館大学入学試験要項に定める。

(入学手続および入学許可)

第24条 前条第2項の合格の通知を受けた者は、入学の出願等に関する規程に定めるところにより、所定の期日までに入学手続書類を提出するとともに、所定の納付金を納めなければならない。

2 学長は、前項の入学手続を完了した者に入学を許可する。

(入学許可の取消し)

第24条の2 学長は、入学を許可した者について、出願、選考または入学手続において虚偽または不正の事実があったことが判明したときは、入学の許可を取り消すことがある。

(編入学の資格)

第25条 本大学に編入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する資格を有する者でなければならない。

(1) 専門職短期大学を卒業した者、前期課程および後期課程に区分している専門職大学の前期課程を修了した者、または短期大学（外国の短期大学、我が国における、外国の短期大学相当として指定された学校（文部科学大臣指定外国大学（短期大学相当）日本校）を含む。）を卒業した者

(2) 高等専門学校を卒業した者

(3) 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上、総授業時数が1,700時間以上であるものに限る。）を修了した者

(転入学の資格)

第26条 本大学に転入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する資格を有する者でなければならない。

(1) 2年次

大学または専門職大学（外国の大学を含む。）に1年以上在学し、30単位以上修得した者

(2) 3年次

大学または専門職大学（外国の大学を含む。）に2年以上在学し、60単位以上修得した者

(学士入学の資格)

第27条 本大学に学士入学することのできる者は、学士の学位を有する者でなければならない。

2 本大学の卒業生が卒業学部の他学科等へ入学を志願するときは、教授会の議を経て、学部長がこれを許可することがある。

(再入学の資格)

第28条 本大学に再入学することのできる者は、本大学を退学または除籍となった者で、退学または除籍となった学期の最終日の翌日から起算して2年以内のものとする。ただし、第18条に規定する在学年限を超えて除籍となった者および第57条第1項により退学となった者は、再入学することはできない。

(編入学、転入学、学士入学、再入学の在学年数)

第29条 編入学、転入学、学士入学および再入学を許可された者の入学年次および在学すべき年数については、教授会の議を経て、学部長が決定する。

(編入学等の出願、入学者選考、入学手続および入学許可)

第30条 編入学、転入学、学士入学および再入学の場合には、第20条および第22条から第24条までの規定を準用する。

2 前項の規定にかかわらず、再入学の検定料は徴収しない。

第3節 教育課程および履修方法等

(教育課程の編成方針)

第31条 本大学は、学部および学科等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成する。

2 教育課程の編成にあたっては、各学部および学科に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう配慮する。

(資格課程)

第31条の2 教育職員免許状を得るための資格、学芸員、図書館司書または学校図書館司書教諭他の資格を得ようとする者のために、特に指定する資格課程を置く。

(授業科目)

第32条 授業科目は、各学部則に定める科目区分に分類して配置する。

2 授業科目は、必修科目、選択科目および自由科目に分け、各年次に配当して編成する。

(授業科目の担当者の決定)

第32条の2 授業科目の担当者は、科目適合性を配慮し、教授会の議を経て学部長が決定する。

(授業の方法)

第33条 授業は、講義、演習、実験、実習もしくは実技のいずれかにより、またはこれらの併用により行う。

2 教授会が必要と認めた場合には、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 前項の授業方法により修得する単位数は60単位を超えてはならない。

4 教授会が必要と認めた場合には、文部科学大臣が別に定めるところにより、第1項の授業の一部を、校舎および附属施設以外の場所（外国を含む）で行うことができる。

（単位計算方法）

第34条 各授業科目の単位数は、1単位あたり45時間の学習を必要とする内容をもって構成することを標準とし、第33条第1項に規定する授業の方法に応じ、当該授業による教育効果および授業時間外に必要な学習等を考慮して、おおむね15時間から45時間までの範囲で次の基準により1単位と計算するものとする。

(1) 講義および演習については、教授会の定めるところにより毎週1時間から2時間までの範囲で、14週の授業をもって1単位とする。

(2) 実験、実習および実技については、教授会の定めるところにより毎週2時間から3時間までの範囲で、14週の授業をもって1単位とする。

(3) 1の授業科目について、講義、演習、実験、実習または実技のうち2以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じて、前2号に規定する基準を考慮して、教授会の定める時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、当該教授会が単位数を定めることができる。

（授業期間）

第35条 1年間の授業を行う期間は、35週にわたることを原則とする。

2 各授業科目の授業は、学期ごとに14週にわたる期間を単位として行う。ただし、教授会が必要と認めた場合には、これらの期間より短い特定の期間において授業を行うことができる。

（成績）

第35条の2 授業科目の成績評価は、A+、A、B、C、PまたはFで行い、A+、A、B、CおよびPを合格、Fを不合格とする。

2 前項の成績評価は、A+は100点法では90点以上、Aは同80点台、Bは同70点台、Cは同60点台およびFは同60点未満とし、Pは特定科目における合格とする。

3 前2項は、他学部の授業科目を履修した場合および入学する前に本大学の科目等履修生制度により授業科目を修得した単位を認定する場合についても適用する。

4 第1項および第3項にかかわらず、他大学等において修得した単位を認定する場合は、Tとする。

（単位の授与）

第36条 授業科目を履修し、授業科目ごとに実施する試験その他の教授会が定める適切な方法により学修の成果を評価して所定の単位を与える。

2 授与または認定した単位の取消しは、行わない。ただし、教学委員会の議を経て教授会で承認した場合は、この限りでない。

(登録上限単位数)

第36条の2 学生が1年間または1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限は、各学部則で定める。

(自由科目)

第36条の3 自由科目の単位数は、卒業に必要な単位数に算入しない。

(他学部の授業科目の履修等)

第36条の4 教授会が教育上有益と認めるときは、学生に本大学の他学部の授業科目を履修させることができる。

(他大学等における授業科目の履修等)

第37条 教授会が教育上有益と認めるときは、他の大学、専門職大学、短期大学または専門職短期大学との協議にもとづき、学生に当該他大学等の授業科目を履修させることができる。

2 前項の規定により履修した授業科目について修得した単位については、60単位を超えない範囲で本大学における卒業に必要な単位として認めることができる。

3 前2項の規定は、学生が、外国の大学または短期大学（専門職大学または専門職短期大学に相当する外国の大学を含む。）に留学する場合について準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第38条 教授会が教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学または高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

2 前項により与えることができる単位数は、前条第1項および第2項により本大学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えてはならない。

(入学前の既修得単位等の認定)

第39条 教授会が教育上有益と認めるときは、学生が本大学に入学する前に大学、専門職大学、短期大学または専門職短期大学（いずれも外国の大学または外国の短期大学を含む。）において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生制度により修得した単位を含む。）を、本大学に入学した後における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 教授会が教育上有益と認めるときは、学生が本大学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

3 前2項により修得したものとみなし、または与えることのできる単位数は、編入学、転入学、学士入学および再入学の場合を除き、30単位を上限とし、第37条第1項および第2項ならびに前条第1項の規定により本大学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えてはならない。

(単位認定等の権限)

第40条 第36条および第36条の4から第39条にもとづく単位授与または単位認定は、教授会の議を経て学部長が決定する。

(編入学、転入学および学士入学の単位認定)

第41条 編入学者、転入学者または学士入学者にあつては、第39条の規定により、入学以前の大学等において修得した単位のうち、2年次入学者にあつては30単位、3年次入学者にあつては62単位を超えない範囲で、本大学において履修し、修得したものとみなすことができる。

2 前項にかかわらず、理工学部および情報理工学部の2年次入学者にあつては34単位、3年次入学者にあつては70単位、理工学部の外国の大学との特別プログラムにおいて大学教育の学部2年次課程を修了し3年次に転入学した者にあつては92単位を上限とすることができる。

3 第1項にかかわらず、薬学部の2年次入学者にあつては50単位、3年次入学者にあつては90単位を上限とすることができる。

4 第1項にかかわらず、生命科学部の2年次入学者にあつては42単位、3年次入学者にあつては78単位を上限とすることができる。

5 教授会が認めたときは、編入学、転入学または学士入学以前の大学等において修得した教職課程科目、学芸員に関する科目ならびに社会福祉士指定科目の単位を本大学において履修し、修得したものとみなすことができる。この場合、卒業に必要な単位として算入されない科目については前4項に規定する上限を超えて単位を認定することができる。

(転籍の単位認定)

第42条 転籍者にあつては、前条の規定を準用する。ただし、同一の学部内の転籍者については、前条第1項に規定する上限を超えて単位を与えることができる。

第43条 削除

第44条 削除

(学部則)

第45条 この節に定めるものの他、授業科目の種類および単位数、履修方法、卒業に必要な単位数ならびに単位認定等については、各学部則に定める。

第4節 休学、復学、転学、転籍、留学、国内交流派遣、退学および除籍

(休学)

第46条 病気その他やむを得ない理由により継続して2か月以上就学することができない者は、休学を願い出ることができる。

2 休学を願い出た者に対して、学長が休学を許可することがある。

3 学長は、病気のため就学することが適当でないと認められる者に対して、休学を命ずることができる。

- 4 休学期間は、継続して2年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、1年を限度として、その期間を延長して許可することがある。
- 5 休学期間は、通算して3年を超えることができない。
- 6 前項にかかわらず、第1項の願い出の理由が、学長が決定した緊急災害による場合は、休学期間は前項の通算3年に含めない。
- 7 休学期間は、在学期間に算入しない。

(復学)

第47条 休学している者が復学を願い出たときは、学長が復学を許可することがある。

(他大学への転学)

第48条 本大学の学生が他の大学または専門職大学に転学を志願する場合は、学長がこれを許可することがある。

(転籍)

第49条 本大学の学生で、第4条に定める他の学部、学科または専攻等に転籍を志願する者については、選考のうえ、転籍元の教授会および転籍先の教授会の議を経て、2年次または3年次の学年始めの転籍を学長が許可することがある。

- 2 前項に定める転籍のほか、国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科の学生で、国際関係学部教授会が定める事由により国際関係学科に転籍を志願する者については、国際関係学部教授会の議を経て学期ごとの転籍を学長が許可することがある。ただし、入学後1学期間の在学を経た者に限る。
- 3 転籍は、年次を下げてこれを許可しない。
- 4 前項にかかわらず、理工学部、情報理工学部、薬学部および生命科学部の3年次へ転籍を志願する者については、単位修得状況により2年次への転籍を許可することがある。

(留学)

第50条 留学とは、外国の大学、短期大学およびそれらに相当する高等教育機関で、協定または合意にもとづき、1学期相当以上にわたり正規の授業科目を履修することをいう。

- 2 留学を志願する者に対して、教育上有益と認めるときは、学長が留学を許可することがある。
- 3 留学期間は、在学期間に算入する。

(国内交流派遣)

第51条 国内交流派遣とは、国内の大学および短期大学との協定にもとづき、1学期相当以上にわたり当該大学等の正規の授業科目を履修するために派遣することをいう。

- 2 国内交流派遣を志願する者に対して、教育上有益と認めるときは、教授会の議を経て、学部長が国内交流派遣を許可することがある。
- 3 国内交流派遣期間は、在学期間に算入する。

(退学)

第52条 退学しようとする者は、学長の許可を得なければならない。

(除籍)

第53条 次の各号のいずれかに該当する者は、学長が除籍する。

- (1) 授業料、在籍料または特別在学料を納めない者
- (2) 第18条に規定する在学年限を超えた者
- (3) 第46条第5項に規定する休学期間を超えてなお復学しない者
- (4) 休学期間終了日までに所定の手続をとらなかった者
- (5) 薬学部薬学科に在学する者で、同一年次において、再度進級条件を満たさなかったもの
- (6) 死亡した者

(手続)

第53条の2 この節に定めるもののほか、休学、復学、転籍、留学、国内交流派遣、退学および除籍に関する手続は、立命館大学学籍に関する規程に定める。

第5節 卒業および学位

(卒業の認定)

第54条 第17条に規定する修業年限以上在学し、学部則に定める卒業に必要な単位を修得した者については、教授会の議を経て、学長が卒業を認定し、卒業証書・学位記を授与する。

- 2 薬学部薬学科を除き本大学に3年以上在学したものが、卒業に必要な単位を優秀な成績で修得したと教授会が認める場合には、前項の規定にかかわらず、学長が卒業を認定することができる。

(学位)

第55条 学位および学位の授与に関する事項については、立命館大学学位規程に定める。

第6節 賞罰

(表彰)

第56条 学生として表彰に価する行為があった者は、学長が表彰することができる。

(懲戒)

第57条 本大学の規定に違反し、学生の本分に反する行為をした者は、教授会の議を経て、学長が懲戒する。

- 2 懲戒の種類は、退学、停学および戒告とする。
- 3 停学期間は、在学期間に算入し、修業年限に算入しない。ただし、停学期間が3か月以内の場合には、修業年限に算入することができる。
- 4 懲戒に関する事項は、立命館大学学生懲戒規程に定める。

第7節 科目等履修生、聴講生、特別聴講学生および外国人留学生

(科目等履修生)

第58条 本大学の授業科目の履修を志願する者があるときは、選考のうえ、教授会の議を経て、学部長が科目等履修生として許可することがある。

2 科目等履修生に関する事項は、立命館大学科目等履修生規程に定める。

(聴講生)

第59条 本大学の授業科目の聴講を志願する者があるときは、選考のうえ、教授会の議を経て、学部長が聴講生として許可することがある。

2 聴講生に関する事項は、立命館大学聴講生規程に定める。

(特別聴講学生)

第60条 他の大学または短期大学（外国の大学等を含む。）との協定等にもとづき、本大学の授業科目の履修を志願する者があるときは、選考のうえ、教授会の議を経て、学部長が特別聴講学生として許可することがある。

2 特別聴講学生に関する事項は、立命館大学特別聴講学生規程に定める。

(外国人留学生)

第61条 大学教育を受ける目的をもって入国し、本大学に入学した外国人で正規課程に在籍するものを外国人留学生とする。

第8節 授業料等納付金および手数料

第62条 削除

(入学検定料)

第62条の2 入学検定料は、納付金等別表1のとおりとする。

(入学金)

第62条の3 入学する者は、納付金等別表2に定める入学金を納めなければならない。

(授業料)

第62条の4 学生は、在籍する学部、学科および専攻ならびに年次に応じて、春学期授業料および秋学期授業料を学期ごとに納めなければならない。ただし、9月に入学した者の授業料は、春学期授業料を第15条第2項に定める秋学期の授業料とし、秋学期授業料を同春学期の授業料とする。

2 前項の授業料は、納付金等別表3—1—1および納付金等別表3—1—2のとおりとする。

3 前項にかかわらず、在学期間が修業年限を超える者において当該学期に成績評価する授業科目の受講登録単位数および第37条第2項にもとづき卒業に必要な単位として認定する単位数の合計が8単位以下である学期の授業料は、納付金等別表3—1—1および納付金等別表3—1—2に定める授業料の2分の1とする。

4 前2項にかかわらず、第19条の規定により長期にわたる教育課程の履修を許可された者（以下「長期履修生」という。）の授業料は、別に定める1単位あたりの授業料に当該学期の受講登録単位数を乗じた額とする。

(実習費)

第62条の5 特定の科目または課程を履修する者は、立命館大学学費等の納付に関する規程に定める実習費を納めなければならない。

(在籍料)

第62条の6 休学中の者は、当該期間中（休学を開始した学期を含む。）は、授業料に代えて納付金等別表4―1に定める在籍料を学期ごとに納めなければならない。

(特別在学科)

第62条の7 他大学との協定にもとづく学位取得プログラムにおいて本大学から当該他大学に留学している者であって、当該他大学に対する学費の納付を要するものは、当該期間中は、授業料に代えて納付金等別表4―2に定める特別在学科料を学期ごとに納めなければならない。ただし、同プログラムにより本大学に入学または転入学した者については、この限りでない。

第63条 削除

(科目等履修料等)

第64条 科目等履修生に許可された者は、科目等履修生登録料を所定の期日までに納めなければならない。

2 前項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、科目等履修生登録料を徴収しない。

(1) 本大学の大学院学生が履修する場合（第31条の2に定める教育職員免許状を得るための資格課程の授業科目であって、所属する研究科において設置していない資格課程の授業科目を履修する場合を除く。）

(2) Study in Kansai Programを履修する場合

(3) 大学その他の団体との間で協定等により不徴収について合意している場合

3 科目等履修生は、納付金等別表5―1に定める科目等履修料を所定の期日までに納めなければならない。

4 前項にかかわらず、第2項第1号または同第3号に該当する場合は、科目等履修料を徴収しない。

(聴講料等)

第64条の2 聴講生に許可された者は、聴講生登録料を所定の期日までに納めなければならない。

2 聴講生は、納付金等別表5―2に定める聴講料を所定の期日までに納めなければならない。

3 前2項にかかわらず、大学その他の団体との間で協定等により合意している場合は、聴講生登録料および聴講料を徴収しない。

(手数料の金額等)

第64条の3 科目等履修生登録料および聴講生登録料の金額および納付に関する事項は、立命館大学手数料規程に定める。

(特別履修料)

第64条の4 特別聴講学生は、納付金等別表5—3に定める特別履修料を所定の期日までに納めなければならない。

2 前項にかかわらず、大学その他の団体との間で協定等により合意している場合は、特別履修料を徴収しない。

第65条 削除

(納付金等の減免)

第65条の2 第22条、第62条の3、第62条の4、第62条の6および第62条の7にかかわらず、入学検定料、入学金、授業料、在籍料および特別在学科の一部または全額を免除することがある。

2 前項については、非常災害時による修学困難者に対する立命館大学学費減免規程、立命館大学外国人留学生授業料減免規程および立命館大学災害救助法適用地域の受験生に対する入学検定料免除規程に定める。

(納付金等の納付)

第66条 入学検定料、入学金、授業料、実習費、在籍料、特別在学科、科目等履修料、聴講料および特別履修料の納付に関する事項は、立命館大学学費等の納付に関する規程に定める。

第67条 削除

(納付金等の返還)

第68条 既に納めた入学検定料、入学金、授業料、実習費、在籍料、特別在学科、科目等履修料、聴講料および特別履修料は、返還しない。

2 前項にかかわらず、次の期日までに入学辞退を願い出た場合は、既に納めた授業料に限り返還する。

(1) 4月入学予定者 入学予定の前年度3月31日まで

(2) 9月入学予定者 入学予定の当年度9月25日まで

3 第1項にかかわらず、9月25日までに退学または除籍となった場合は、当年度の秋学期以降の授業料に相当する既納額を、3月31日までに退学または除籍となった場合は、次年度の春学期以降の授業料に相当する既納額を返還する。

4 第1項にかかわらず、長期履修生、科目等履修生または聴講生が春学期に秋学期分を含む授業料、科目等履修料または聴講料を納め、秋学期の受講登録において秋学期の受講科目を取り消した場合は、取り消した科目数に相当する既納額を返還する。

第68条の2 削除

第9節 奨学制度および学費貸与制度

(奨学制度)

第69条 本大学に、奨学制度および学費貸与制度を設ける。

2 奨学制度および学費貸与制度に関する事項は、各規程に定める。

第10節 国際連携学科

(国際連携学科について定める事項)

第69条の2 第45条に定めるもののほか、第4条第1項のアメリカン大学・立命館大学国際連携学科に係る次の各号に掲げる事項については、第15条、第16条、第20条、第22条、第23条、第35条の2、第46条、第53条、第57条、第62条の2、第62条の3、第62条の4、第62条の6、第65条の2、第66条および第68条にかかわらず、別に定める。

- (1) 学年および学期
- (2) 休業日
- (3) 入学の時期
- (4) 入学の出願
- (5) 入学者の選考
- (6) 成績
- (7) 休学
- (8) 除籍
- (9) 懲戒
- (10) 入学検定料
- (11) 入学金
- (12) 授業料
- (13) 在籍料
- (14) 納付金等の減免
- (15) 納付金等の納付
- (16) 納付金等の返還
- (17) その他国際連携学科に関する事項

第3章 公開講座

(公開講座)

第70条 本大学の教育研究を広く社会に開放し、地域社会の教育文化の向上に資するため、本大学に公開講座を開設する。

第4章 国際寮

(国際寮)

第70条の2 本大学に、国際寮を置く。

2 国際寮に関する事項は、各施設の規程に定める。

第5章 改廃および細則

(変更)

第71条 この学則の変更は、教授会、大学協議会および常任理事会の議を経て、理事会が決定する。ただし、一部の学部または研究科のみに関する変更については、他の学部および研究科の教授会の議を経ることを要しない。

(細則)

第72条 この学則の施行に関する細則その他必要な事項は、別にこれを定める。

附 則

本学則は、昭和23年4月1日からこれを実施する。

附 則（理工学部増設に伴う改正昭和24年2月21日認可）

本学則は、昭和24年4月1日から施行する。

附 則（文学部専攻増設昭和25年3月1日認可および大学院設置昭和25年3月14日認可等に伴う改正）

本学則は、昭和25年4月1日から施行する。

附 則（例規登録）

本学則は、昭和26年4月1日から施行する。

附 則（大学院研究科専攻増設に伴う改正昭和27年3月31日認可）

本学則は、昭和27年4月1日から施行する。

附 則（経済学部学科増設昭和28年1月31日認可および大学院専攻増設昭和28年3月31日認可等に伴う改正）

本学則は、昭和28年4月1日から施行する。

附 則（大学院学則を分離したことに伴う改正）

本学則は、昭和29年4月1日から施行する。

附 則（字句その他整備および一部改正）

本学則は、昭和31年11月30日から施行する。

附 則（文学部専攻増設昭和32年3月22日認可および経済学部規定、文学部規定および聴講生規定中一部改正）

本学則は、昭和33年2月1日から施行する。

附 則（法学部規定、外国人学生規定中一部改正）

本学則は、昭和33年4月1日から施行する。

附 則（法学部・経済学部定員変更ならびに総則および文学部規定中一部改正）

この学則は、昭和34年4月1日から適用する。

附 則（総則、経済学部規定および文学部規定中一部改正）

この学則は、昭和35年4月1日から適用する。

附 則（教授会および大学協議会規定の整備に伴う改正）

この学則は、昭和35年9月1日からこれを適用する。

附 則（文学部規定および理工学部規定中一部改正）

この学則は、昭和36年4月1日から施行する。

附 則（経営学部増設に伴う改正昭和37年1月20日認可）

この学則は、昭和37年4月1日から施行する。

附 則（二部改組ならびに文学部および教員養成課程学則一部変更に伴う改正）

この学則は、昭和38年4月1日から適用する。

附 則（経営学部二部増設および各学部科目増設変更に伴う改正）

この学則は、昭和39年4月1日から適用する。

附 則（産業社会学部増設に伴う改正および各学部科目変更に伴う改正）

この学則は、昭和40年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和41年4月1日から施行する。

附 則（各学部規定のうち二部の随意外国語科目増設および二部文学部履修規定変更に伴う改正）

この学則は、昭和42年4月1日から施行する。

附 則（昭和42年8月22日転部制度廃止に伴う改正）

この学則は、昭和43年4月1日から適用する。但し、昭和42年度以前入学者の転部は改正前の学則による。

附 則（法学部および経営学部専門科目ならびに文学部学芸員科目を置くことの改正）

この学則は、昭和43年4月1日から適用する。

附 則（文学部専門科目及び二部法・経済・経営・文各学部科目変更に伴う改正）

この学則は、昭和44年4月1日から適用する。

附 則（昭和44年10月24日教授会民主化の制度化に伴う改正）

この学則は、昭和44年10月1日から適用する。ただし、第11条第2項については昭和44年11月1日から施行する。

附 則（昭和45年3月6日二部法・経済・文学部専門科目の一部改正）

この学則は、昭和45年4月1日から施行する。

附 則（昭和45年4月10日経済・経営・文・理工学部規定中科目等の改正）

この学則は、昭和45年4月1日から適用する。

附 則（昭和46年6月26日成績表示方法の改訂に伴う改正）

この学則は、昭和46年4月1日から適用する。但し、昭和42年度以前入学者は改正前の学則による。

附 則（法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、文学部ならびに理工学部の履修科目の整

理と単位数の変更および外国語の単位数増に伴う改正)

この学則は、昭和46年4月1日から適用する。ただし、第32条、第33条、第39条、第40条、第46条および第47条は昭和44年度入学生から、また、第57条は昭和45年度入学生から、それぞれ適用する。

附 則 (二部理工学部専門科目中の一部改正)

この学則は、昭和46年4月1日から施行する。

附 則 (経済学部、二部文学部専門科目等の一部改正)

この学則は、昭和47年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和48年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和48年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和49年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和49年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和50年4月1日から施行する。ただし、第60条(4)ロ、化学科の履修科目は、昭和48年度入学生から適用する。

附 則 (学部の学科の名称及び収容定員の一部改正)

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則 (法学部、経済学部、経営学部一部の教職に関する専門科目の一部改正)

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則 (法学部、経済学部、経営学部、文学部二部の専門科目中共通専門科目の一部改正)

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則 (文学部二部の専門科目中固有専門科目の一部改正)

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則 (理工学部一部の外国語科目中一部改正)

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則 (理工学部一部専門科目中一部改正)

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則 (理工学部一部の教科及び教職に関する専門科目の一部改正)

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則 (昭和52年1月14日法学部一部の一般教育科目の一部改正)

この学則は、昭和52年4月1日から施行する。

附 則（昭和52年1月14日産業社会学部の専門科目の特殊講義の科目表示及び単位数の一部改正）

この学則は、昭和52年4月1日から施行する。ただし、昭和50年度入学者から適用する。

附 則（昭和52年1月28日経済学部一部の専門科目の一部改正）

この学則は、昭和52年4月1日から施行する。ただし、昭和52年度1回生から適用する。

附 則（昭和52年3月25日法、経済、経営、文学部二部の一般教育、外国語、専門科目及び文学部二部の教職科目の一部改正）

この学則は、昭和52年4月1日から施行する。

附 則（昭和52年11月12日経営学部一部専門科目の一部改正）

この学則は、昭和53年4月1日から施行する。

附 則（昭和53年1月20日法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、文学部一部の「外国語」随意科目の名称統一に伴う改正）

この学則は、昭和53年4月1日から施行する。

附 則（昭和53年1月20日理工学部一部、数学物理学科、化学科、専門科目中の単位数一部変更に伴う改正）

この学則は、昭和52年12月23日より適用する。

附 則（昭和53年1月20日理工学部、機械工学科のカリキュラム改訂に伴う改正）

この学則は、昭和53年4月1日より施行する。

附 則（昭和53年1月20日法学部、経済学部、経営学部、文学部二部の一般教育科目、外国語、共通専門科目、固有専門科目の一部変更に伴う改正）

この学則は、昭和53年4月1日より施行する。

附 則（昭和53年3月10日理工学部二部のカリキュラム改訂に伴う改正）

この学則は、昭和53年4月1日より施行する。

附 則（昭和53年10月13日理工学部二部の随意外国語の一部改正）

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。ただし、昭和53年度以前の入学者にも適用する。

附 則（昭和53年11月10日産業社会学部のカリキュラム改訂に伴う改正）

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。ただし、昭和54年度1回生から適用する。

附 則（昭和53年12月8日理工学部一部の随意外国語の一部改正）

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。ただし、昭和53年度以前の入学者にも適用する。

附 則（昭和54年1月26日理工学部一部化学科専門科目の一部改正）

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則（昭和54年3月23日文学部一部の専門科目履修に関する一部改正）

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則（昭和54年3月23日理工学部二部の外国語および教職科目の一部改正）

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。ただし、昭和53年度入学者から適用する。

附 則（昭和54年11月30日法学部一部の一般教育科目の特殊講義の単位数の改正および経済学部、経営学部、文学部、理工学部の一部の一般教育科目に特殊講義設置に伴う改正）

この学則は、昭和55年4月1日より施行する。ただし、昭和54年度以前の入学者にも適用する。

附 則（昭和54年11月30日第49条産業社会学部一般教育科目中、特殊講義の適用回生については、昭和53年度以前の入学者にも適用することに改める改正）

この学則は、昭和55年4月1日から施行する。

附 則（昭和55年2月8日経済学部一部の一般教育および専門科目の一部改正及び理工学部一部数学物理学の専門科目の一部改正）

この学則は、昭和55年4月1日から施行する。

附 則（昭和55年3月14日法・経済・理工学部の二部の専門科目並びに理工学部一部数学物理学科・化学科の専門科目の一部改正）

この学則は、昭和55年4月1日から施行する。ただし、経済学部規定の改正については昭和55年度在学生より適用する。

附 則（昭和55年4月11日法学部一部の専門科目、教職専門科目並びに文学部一部地理学科の専門科目の一部改正）

この学則は、昭和55年4月1日から適用する。

附 則（昭和55年5月16日休業日に関する改正）

この学則は、昭和55年4月1日から適用する。

附 則（昭和55年10月17日教職に関する専門科目、教育心理学、青年心理学の独立開設と条文の表現の統一及び科目名の統一と配列の一部改正）

この学則は、昭和56年4月1日より施行する。ただし、昭和55年以前の入学者にも適用する。

附 則（昭和56年3月13日経営学部一部の専門科目履修単位数、理工学部一部数学物理学科並びに電気工学科専門科目増設、理工学部二部の専門科目単位数変更に伴う一部改正）

この学則は、昭和56年4月1日より施行する。ただし、第60条(3)数学物理学科規程については昭和56年度在学生にも適用する。

附 則（1981年3月27日法、文学部一部の専門科目の一部改正）

この学則は、1981年4月1日から施行する。

附 則（1982年2月26日副学長の設置、経済学部一部の他学部受講科目の認定、理工学部一部機械工学科および土木工学科のカリキュラム変更、産業社会学部一部・理工学部一部および二部5学部の随意外国語科目の変更に伴う改正）

この学則は、1982年4月1日から施行する。ただし、第32条(2)、第39条(2)、第46条(2)、第49条(2)、第56条(2)、第60条(2)および第63条(2)の随意外国語規定については1982年度在学生にも適用する。

附 則（1982年3月26日各学部の学士号を得るための一般教育科目の要件の一部改正）

この学則は、1982年4月1日から施行する。ただし、1981年度以前の入学者にも適用する。

附 則（1982年6月11日日本大学において取得できる教育職員免許状の種類および教科の明記等に伴う一部改正）

この学則は、1982年4月1日から適用する。

附 則（1983年2月25日理工学部化学科、工業化学課程選択科目の変更に伴う改正）

この学則は、1983年4月1日から施行し、同年度入学の者より適用する。

附 則（1983年10月14日法学部一部の第二外国語科目増設に伴う一部改正）

この学則は、1984年4月1日から施行する。

附 則（1983年12月9日文学部一部の専門科目名変更および履修規程の一部改正）

この学則は、1984年4月1日から施行する。

附 則（1984年1月27日法学部、経済学部、経営学部、文学部、理工学部二部の教学改革に伴うカリキュラム改正）

この学則は、1984年4月1日より施行する。ただし、1983年度以前の入学者にも適用するが、入学年度による適用範囲については別に定める。

附 則（1984年3月23日法学部、経済学部、経営学部、文学部、理工学部二部の外国語科目の一部改正）

この学則は、1984年4月1日より施行する。ただし、1983年度以前の入学者にも適用するが、入学年度による適用範囲については別に定める。

附 則（1984年3月23日理工学部二部の専門科目の一部改正）

この学則は、1984年4月1日から施行する。ただし、1983年度以前の入学者にも適用するが、入学年度による適用範囲については別に定める。

附 則（1984年3月23日理工学部二部の専門科目の一部改正）

この学則は、1984年4月1日から施行し、1983年度以前の入学者に適用する。

附 則（1984年4月27日法学部一部の外国語・クラス選択制の実施に伴う改正）

この学則は、1984年4月1日より適用し、1984年度入学の者より適用する。

附 則（1984年4月27日経済学部一部専門科目の一部改正）

この学則は、1984年度入学者より適用する。ただし、「演習Ⅰ（4単位）」、「演習Ⅱ・卒業論文（8単位）」は、1982年度入学者より適用する。

附 則（1984年4月27日法・経済・経営・産業社会・文学部一部の随意外国語の単位の表現の変

更および経済学部一部の随意外国語にスペイン語を、理工学部一部の随意外国語に露語を新設することに伴う改正)

この学則は、1984年4月1日から適用する。ただし、1983年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (1984年6月8日収容定員の一部改正)

この学則は、1985年4月1日から施行する。

附 則 (1984年10月22日入学資格に関する一部改正)

この学則は、1985年度入学試験より適用する。

附 則 (1985年1月25日収容定員の一部改正)

この学則は、1985年4月1日から施行する。

附 則 (1985年1月25日教職に関する専門科目の一部改正)

この学則は、1985年4月1日より施行し、1984年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (1985年2月22日理工学部一部数学物理学科の専門科目の一部改正)

この学則は、1985年4月1日より施行する。ただし、数学課程は1983年度入学者より適用する。物理学課程は、1984年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (1985年2月22日理工学部一部機械工学科の専門科目の一部改正)

この学則は、1985年4月1日より施行する。

附 則 (1985年3月8日理工学部一部数学物理学科の専門科目の一部改正)

この学則は、1985年4月1日より施行する。ただし、数学課程は1983年度入学者より適用する。物理学課程は、1984年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (1985年3月8日理工学部一部機械工学科の専門科目の一部改正)

この学則は、1985年4月1日より施行する。

附 則 (1985年3月22日法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、文学部、理工学部一部の一般教育科目および保健体育科目の改正、経済学部一部の専門科目の一部改正、産業社会学部の他学部受講の規定化ならびに字句の整合)

この学則は、1985年4月1日から施行する。ただし、経済学部一部の「統計学」、産業社会学部の「比較社会論」、保健体育科目の改正を除いて1984年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (1986年2月28日経済学部一部の専門科目の一部改正)

この学則は、1986年度入学者より適用する。

附 則 (1986年2月28日経営学部一部の専門科目の一部改正)

この学則は、1986年度4月1日から施行し、1985年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (1986年2月28日理工学部一部の専門科目の一部改正)

この学則は、1986年4月1日より施行する。

附 則 (1986年2月28日法・経済・経営学部二部の学科目変更)

この学則は、1986年4月1日から施行する。ただし、1985年度以前の入学者については、改正前の科目名に読替えるものとする。

附 則（1986年2月28日外国人留学生の外国語科目履修に関する改正）

この規程は、1986年4月1日から適用する。ただし、1985年度以前の入学生にも適用する。

附 則（1986年3月28日学年暦、除籍制度変更に伴う改正）

この学則は、1986年4月1日から施行する。

附 則（1986年3月28日法・経済・経営・産業社会・文・理工学部一般教育科目の一部改正）

この学則は、1986年4月1日より施行し、1985年度以前の入学者にも適用する。

附 則（1986年4月11日専任講師制度設置に伴う改正）

この学則は、1986年4月11日から施行する。

附 則（1986年5月30日理工学部一部数学物理学数学課程カリキュラム改訂に伴う改正）

この学則は、1986年4月1日から適用する。

附 則（1986年5月30日外国人留学生の受入れおよび本学学生の外国留学を促進する政策の具体化に伴う改正）

この学則は、1986年4月1日から適用する。

附 則（1986年5月30日現行学則が一般教育等を全学一括で実施していることと整合していないので、関係条文を整備するための改正）

この学則は、1986年4月1日から適用する。

附 則（1986年6月13日「外国人留学生の既修得単位の取り扱いに関する規程」を新設することに伴う改正）

この学則は、1986年4月1日から適用する。

附 則（1986年12月23日文部省認可理工学部一部情報工学科設置に伴う改正）

この学則は、1987年4月1日から施行する。

附 則（1986年12月23日文部省認可期間を付した学生定員増申請に伴う改正）

この学則は、1987年4月1日から施行する。ただし、第16条の規定にかかわらず、1987年度から1995年度までの間の毎年入学収容定員は次のとおりとする。

学部または学科の種別	毎年入学収容定員	
	第1部	第2部
法学部法学科	650	200
経済学部経済学科	650	200
経営学部経営学科	650	200
産業社会学部産業社会学科	700	
文学部哲学科	120	

	文学科	290	
	史学科	200	
	地理学科	90	
	人文学科		150
	計	700	150
理工学部	数学物理学科	90	
	化学科	100	
	電気工学科	80	
	機械工学科	80	
	土木工学科	100	
	情報工学科	80	
	基礎工学科		100
	計	530	100
合計		3880	850

附 則（1986年12月23日文部省認可理工学部第一部情報工学科設置申請補正に伴う改正）

この学則は、1987年4月1日から施行する。

附 則（1987年2月13日理事会議案63号による第4条の変更）

この学則は、1987年4月1日から施行する。

附 則（1987年2月13日理事会議案63号による第29条の変更）

この学則は、1987年4月1日から施行する。ただし、1986年度以前の入学生にも適用する。

附 則（1987年2月13日理事会議案63号による第36条および第37条の変更）

この学則は、1987年4月1日から施行する。ただし、第36条については1986年度以前の入学生にも適用する。第37条第4項のロについては1985年度および1986年度入学生にも適用する。

附 則（1987年2月13日理事会議案63号による第43条、第44条および第45条の変更）

この学則は、1987年4月1日から施行する。ただし、「最適化理論」「多国籍企業論」「国際比較経営論」「国際マーケティング論」「貿易商社論」は経営学系列、「会計情報システム論」は会計学系列、「国際産業論」は産業・商学系列、「国際取引法」は法学系列の開設科目として、1986年度以前の入学生にも適用する。第44条第4項のニもまた同じ。

附 則（1987年2月13日理事会議案63号による第49条および第50条の変更）

この学則は、1987年4月1日から施行する。

附 則（1987年2月13日理事会議案63号による第53条、第54条および第55条の変更）

この学則は、1987年4月1日から施行する。ただし、「外国文化（講読）」「比較思想」「現代思想」は哲学専攻、「外国文化（講読）」は心理学専攻、「外国文化（講読）」「現代文学論」「日本文

化論」は日本文学専攻、「外国文化（講読）」は中国文学専攻、「外国文化（講読）」は英米文学専攻、「外国文化（講読）」「文化交流史」「比較社会史」は日本史学専攻、「外国文化（講読）」「文化交流史」「比較社会史」は東洋史学専攻、「外国文化（講読）」「文化交流史」「比較社会史」は西洋史学専攻、「外国文化（講読）」「比較地誌学」は地理学専攻の開設科目として、1986年度以前の入学生にも適用する。第54条第4項もまた同じ。

附 則（1987年9月18日理事会議案第26号による第19条の3の変更）

この学則は、1988年4月1日から施行する。

附 則（1987年9月18日理事会議案第26号による第16条及び期間を付した入学収容定員に関する附則の変更）

この学則は、1988年4月1日から施行する。ただし、本則第16条の規定にかかわらず、理工学部（第1部）電気工学科、機械工学科以外の学部、学科の1988年度から1995年度までの間の入学収容定員及び理工学部（第1部）電気工学科、機械工学科の1988年度から1996年度までの間の入学収容定員は、次のとおりとする。

学部または学科の種類		毎年入学収容定員	
		第一部	第二部
法学部法学科		600	200
経済学部経済学科		600	200
経営学部経営学科		630	200
産業社会学部産業社会学科		700	
文学部	哲学科	120	
	文学科	290	
	史学科	200	
	地理学科	90	
	人文学科		150
	計	700	150
理工学部	数学物理学科	90	
	化学科	100	
	電気工学科	100	
	機械工学科	100	
	土木工学科	100	
	情報工学科	80	
	基礎工学科		100
	計	570	100

国際関係学部国際関係学科	160	
合計	3,960	850

附 則（1987年12月18日理事会議案第42号による第19条の2、第29条、第30条、第36条、第37条、第60条及び第61条の変更）

この学則は、1988年4月1日から施行する。

附 則（1987年12月18日理事会議案第42号による第43条、第44条及び第45条の変更）

この学則は、1988年4月1日から施行する。ただし、「国際貿易論」は1987年度入学生は国際産業流通コース科目として、「途上国経済論」は経済学系列科目として1987年度以前の入学生にも適用する。

附 則（1987年12月18日理事会議案第42号による第50条の変更）

この学則は、1988年4月1日から施行する。ただし、1987年度入学生より適用する。

附 則（1987年12月18日理事会議案第42号による第53条、第54条および第55条の変更）

この学則は、1988年4月1日より施行する。ただし、第53条については1987年度の入学者にも、また第55条については1987年度以前の入学者にも適用する。

附 則（1988年1月22日理事会議案第47号による第19条の2、第32条、第33条、第39条、第40条、第46条、第47条、第56条、第57条、第63条及び第64条の変更）

この学則は、1988年4月1日より施行する。ただし、1987年度以前の入学者にもその一部を適用することとし、その適用範囲については別に定める。

附 則（1988年2月12日理事会議案第52号。1987年12月23日文部省認可国際関係学部国際関係学科設置に伴う変更）

この学則は1988年4月1日から施行する。ただし、本則第16条の規定にかかわらず1988年度から期間を付した入学収容定員を定めたものを、1988年度から国際関係学部の入学収容定員を加えたものとして、次のとおりとする。

学部または学科の種類		毎年入学収容定員	
		第一部	第二部
法学部法学科		600	200
経済学部経済学科		600	200
経営学部経営学科		630	200
産業社会学部産業社会学科		700	
文学部	哲学科	120	
	文学科	290	
	史学科	200	
	地理学科	90	

	人文学科		150
	計	700	150
理工学部	数学物理学科	90	
	化学科	100	
	電気工学科	100	
	機械工学科	100	
	土木工学科	100	
	情報工学科	80	
	基礎工学科		100
	計	570	100
国際関係学部国際関係学科		160	
合計		3,960	850

附 則（1988年3月30日理事会議案第77号による第33条、第40条、第47条、第56条及び第64条の変更）

この学則は、1988年4月1日から施行する。

附 則（1988年7月22日理事会議案第28号及び1988年12月22日文部省認可による第16条及び期間を付した入学収容定員に関する附則の変更）

この学則は、1989年4月1日から施行する。ただし、本則第16条の規程にかかわらず、入学収容定員は、次のとおりとする。

学部または学科の種類		1989年度から毎年入学収容定員		第一部の期間付き入学定員（入学収容定員の内数）とその期間
		第一部	第二部	
法学部法学科		600	200	1987年度～1995年度 50
経済学部経済学科		600	200	1987年度～1995年度 50
経営学部経営学科		630	200	1987年度～1995年度 50
産業社会学部産業社会学科		650		1987年度～1988年度 100 1989年度～1995年度 50
文学部	哲学科	120		1987年度～1995年度 30
	文学科	290		1987年度～1995年度 50
	史学科	200		1987年度～1995年度 40
	地理学科	90		—
	人文学科		150	
	計	700	150	

理 工 学 部	数学物理学科	90		1987年度～1995年度 10
	化学科	100		1987年度～1995年度 20
	電気工学科	100		1988年度～1996年度 20
	機械工学科	100		1988年度～1996年度 20
	土木工学科	100		1987年度～1995年度 20
	情報工学科	100		1989年度～1997年度 20
	基礎工学科		100	
	計	590	100	
国際関係学部国際 関係学科		200		1989年度～1997年度 40
合計		3,970	850	

附 則（1988年12月26日副総長制の確立に関わる寄附行為変更認可に伴う学則の一部変更）

この学則は、1988年12月26日から施行する。

附 則（1989年1月27日理工学部第一部数学物理学科物理学課程カリキュラム改訂に伴う変更）

この学則は、1989年4月1日から施行する。

附 則（1989年3月29日産業社会学部のカリキュラム整備に伴う専門科目の一部変更）

この学則は、1989年4月1日より施行する。ただし、1987年度入学生より適用する。

附 則（1989年3月29日第二部一般教育の科目変更に伴う変更）

この学則は、1989年4月1日から施行する。ただし、1988年度以前の入学者にも適用する。

附 則（1989年7月28日理事会議案第22号及び1989年12月22日文部省認可による期間を付した
入学収容定員に関する附則の変更）

この学則は1990年4月1日から施行する。ただし、本則第16条の規定にかかわらず、入学収容定員
は、次のとおりとする。

学部または学科の 種類	1990年度から毎年入学収容定 員		第一部の期間付き入学定員（入学収容 定員の内数）とその期間
	第一部	第二部	
法学部法学科	700	200	1987年度～1995年度 50、1990年度 ～1998年度 100
経済学部経済学科	700	200	1987年度～1995年度 50、1990年度 ～1998年度 100
経営学部経営学科	700	200	1987年度～1995年度 50、1990年度 ～1998年度 70
産業社会学部産業	750		1987年度～1988年度 100、1990年度

社会科学部				～1998年度 100、1989年度～1995年度 50
文学部	哲学科	120		1987年度～1995年度 30
	文学科	290		1987年度～1995年度 50
	史学科	200		1987年度～1995年度 40
	地理学科	90		
	人文学科		150	
	計	700	150	
理工学部	数学物理学科	100		1987年度～1995年度 10、1990年度～1998年度 10
	化学科	110		1987年度～1995年度 20、1990年度～1998年度 10
	電気工学科	110		1988年度～1996年度 20、1990年度～1998年度 10
	機械工学科	110		1988年度～1996年度 20、1990年度～1998年度 10
	土木工学科	110		1987年度～1995年度 20、1990年度～1998年度 10
	情報工学科	110		1989年度～1997年度 20、1990年度～1998年度 10
	基礎工学科		100	
	計	650	100	
国際関係学部国際関係学科		210		1989年度～1997年度 40、1990年度～1998年度 10
合計		4,410	850	

附 則（1989年7月28日「平成元年4月7日」付け文部省高等教育局長通知における学則内容検討依頼への対応、教育職員免許法改定に伴う再課程認定申請及び中学校専修免許状課程認定申請のための免許種別・設置科目の変更、「期間を付した入学定員」受入申請、第一部理工学部数学物理学科及び第一部経営学部におけるカリキュラム改革、条文各項目における表現上の統一に伴う変更）

この学則は、1990年4月1日から施行する。

附 則（1989年10月27日教育職員免許法改定に伴う再課程認定申請免許種別の変更、産業社会学部での社会福祉士国家試験受験資格取得に関する科目の新設、理工学部第一部数学物理学科、

土木工学科におけるカリキュラム改定に伴う変更)

この学則は、1990年4月1日から施行する。

付 則 (1989年12月22日産業社会学部のカリキュラム整備に伴う専門科目の一部変更)

この学則は、1990年4月1日より施行する。ただし、1989年度入学生より適用する。

付 則 (1990年1月26日法学部カリキュラム整備に伴う専門科目一部変更)

この学則は、1990年4月1日から施行する。ただし、1989年度入学者から適用する。

附 則 (1990年1月26日保健体育講義の修得単位を4単位に変更することに伴う一部変更)

この学則は、1990年4月1日から施行する。ただし、1990年度入学生から適用する。

附 則 (1990年3月9日経済学部第一部専門科目中第1類科目の一部変更)

この学則は、1990年4月1日から施行する。ただし、1988年度入学者から適用する。

附 則 (1990年7月27日理事会議案第27号及び1990年12月21日文部省認可による期間を付した
入学収容定員に関する附則の変更)

この学則は、1991年4月1日から施行する。ただし、本則第16条の規定にかかわらず、入学収容定員は、次のとおりとする。

学部または学科の種類		1991年度から毎年入学収容定員		第一部の期間付き入学定員（入学収容定員の内数）とその期間
		第一部	第二部	
法学部法学科		700	200	1987年度～1995年度 50、1990年度～1998年度 100
経済学部経済学科		700	200	1987年度～1995年度 50、1990年度～1998年度 100
経営学部経営学科		700	200	1987年度～1995年度 50、1990年度～1998年度 70
産業社会学部産業社会学科		830		1989年度～1995年度 50、1991年度～1999年度 80、1990年度～1998年度 100
文学部	哲学科	120		1987年度～1995年度 30
	文学科	330		1987年度～1995年度 50、1991年度～1999年度 40
	史学科	230		1987年度～1995年度 40、1991年度～1999年度 30
	地理学科	90		
	人文学科		150	

	計	770	150	
理 工 学 部	数学物理学科	100		1987年度～1995年度 10、1990年度 ～1998年度 10
	化学科	110		1987年度～1995年度 20、1990年度 ～1998年度 10
	電気工学科	110		1988年度～1996年度 20、1990年度 ～1998年度 10
	機械工学科	110		1988年度～1996年度 20、1990年度 ～1998年度 10
	土木工学科	110		1987年度～1995年度 20、1990年度 ～1998年度 10
	情報工学科	110		1989年度～1997年度 20、1990年度 ～1998年度 10
	基礎工学科		100	
	計	650	100	
国際関係学部国際 関係学科		210		1989年度～1997年度 40、1990年度 ～1998年度 10
合計		4,560	850	

附 則（1990年7月27日理事会議案第28号②及び1991年2月27日文部省認可による第19条の3、第31条、第34条、第38条、第41条、第45条、第48条、第51条および第55条の変更）

この学則は、1991年4月1日から施行する。ただし、1990年度入学者から適用する。

附 則（1991年1月11日理工学部第一部電気工学科および情報工学科専門科目の一部改正に伴う変更）

この学則は、1991年4月1日から施行する。ただし、電気工学科は1988年度入学者より適用し、情報工学科は1991年度入学者より適用する。

附 則（1991年1月11日外国留学認定科目に対応するための科目整備）

この学則は、1991年4月1日から施行する。ただし、1990年度以前の入学者にも適用する。

附 則（1991年1月11日第二部の特修外国語科目の一部改正）

この学則は、1991年4月1日から施行する。ただし、1990年度以前の入学者にも適用する。

附 則（1991年1月11日理事会議案第42号③及び1991年2月27日文部省認可による第34条、第41条、第48条および第58条の変更）

この学則は、1991年4月1日から施行する。ただし、1990年度入学者から適用する。

附 則（1991年3月8日二部責任体制の改革に伴う変更）

この学則は、1991年4月1日から施行する。

附 則（1991年7月26日理工学部第一部電気工学科の学科名称および一部学科目名・単位数の変更に伴う変更）

この学則は、1992年4月1日から施行する。

（理工学部第一部電気工学科の存続に関する経過措置）

理工学部第一部電気工学科は、改正後の学則の規定にかかわらず1992年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（1991年7月26日理事会議案第22号及び1991年12月20日文部省認可による期間を付した入学収容定員に関する附則の変更）

この学則は、1992年4月1日から施行する。ただし、本則第16条の規定にかかわらず、入学収容定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		1992年度から毎年 入学収容定員		第一部の期間付き入学定員（入学収容定員の 数）とその期間
		第一部	第二部	
法学部法学科		750	200	1987年度～1995年度 50、1990年度～1998 年度 100、1992年度～1999年度 50
経済学部経済学科		750	200	1987年度～1995年度 50、1990年度～1998 年度 100、1992年度～1999年度 50
経営学部経営学科		750	200	1987年度～1995年度 50、1990年度～1998 年度 70、1992年度～1999年度 50
産業社会学部産業社会 学科		830		1989年度～1995年度 50、1990年度～1998 年度 100、1991年度～1999年度 80
文学部	哲学科	120		1987年度～1995年度 30
	文学科	330		1987年度～1995年度 50、1991年度～1999 年度 40
	史学科	230		1987年度～1995年度 40、1991年度～1999 年度 30
	地理学科	130		1992年度～1999年度 40
	人文学科		150	
	計	810	150	
理工学部	数学物理学科	130		1987年度～1995年度 10、1990年度～1998 年度 10、1992年度～1999年度 30
	化学科	140		1987年度～1995年度 20、1990年度～1998

			年度 10、1992年度～1999年度 30
電気工学科	140		1988年度～1996年度 20、1990年度～1998 年度 10、1992年度～1999年度 30
機械工学科	140		1988年度～1996年度 20、1990年度～1998 年度 10、1992年度～1999年度 30
土木工学科	140		1987年度～1995年度 20、1990年度～1998 年度 10、1992年度～1999年度 30
情報工学科	140		1989年度～1997年度 20、1990年度～1998 年度 10、1992年度～1999年度 30
基礎工学科		100	
計	830	100	
国際関係学部国際関係 学科	230		1989年度～1997年度 40、1990年度～1998 年度 10、1992年度～1999年度 20
合計	4950	850	

附 則（1991年 7 月 26 日学位規則の一部を改正する文部省令にもとづく変更）

この学則は、1991年 7 月 1 日から適用する。

附 則（1992年 1 月 24 日大学設置基準の改正および副専攻科目設置に伴う変更）

この学則は、1992年 4 月 1 日から施行する。ただし、1990年度入学者から適用する。

附 則（1992年 1 月 24 日「教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令」が平成 3 年 6 月 10

日文部省令第30号をもって公布され、平成 3 年 7 月 1 日から施行されたことによる変更）

この学則は、1991年 7 月 1 日から適用する。

附 則（1992年 1 月 24 日法学部第一部の専門科目の名称変更ならびに専門科目履修に関する一部
改正）

この学則は、1992年 4 月 1 日から施行する。

附 則（1992年 1 月 24 日経営学部の科目新設、他学部規定の改訂等に伴う変更）

この学則は、1992年 4 月 1 日から施行する。ただし、第44条(4)経済学科目規定については、1992年
在学者についても適用する。

附 則（1992年 1 月 24 日国際関係学部の外国留学認定科目に対応するための科目整備等に伴う変
更）

この学則は、1992年 4 月 1 日から施行する。但し、「外国留学科目」「外国留学特修科目」「異文化
間コミュニケーション(UBC)」「環太平洋研究(UBC)」「憲法」「比較政治論Ⅰ」「比較政治論Ⅱ」

「国際平和学Ⅰ」「国際平和学Ⅱ」「経済政策」「民族問題Ⅰ」「民族問題Ⅱ」「比較地域論Ⅰ」「比
較地域論Ⅱ」並びに他学部科目については1991年度以前の入学生にも適用する。

附 則（1992年1月24日文学部の科目の改廃・名称変更・分野変更等による変更）

この学則は、1992年4月1日から施行する。ただし、副専攻実施に伴う規定は1990年度入学者から適用する。

附 則（1992年1月24日二部法学部、経済学部、経営学部、文学部のカリキュラム整備に伴う専門科目の一部変更）

この学則は、1992年4月1日から施行する。ただし、1990年度入学者から適用する。

附 則（1992年3月27日博物館実習料等の根拠規程を明確化するための変更）

この学則は、1992年4月1日から施行する。

附 則（1992年6月26日教育上有益なとき、9月入学を認めるための変更）

この学則は、1992年9月21日から施行する。

附 則（1992年6月26日科目等履修生制度を新設するための変更）

この学則は、1993年4月1日から施行する。

附 則（1993年1月22日理工学部第一部カリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、1993年4月1日から施行する。但し、第19条の2第3号および第60条に規定する科目および単位については1992年度以前の入学生にも当該設置科目に追加して適用し、詳細は別途定める。

附 則（1993年1月22日副専攻カリキュラム改革にともなう変更）

この学則は、1993年4月1日から施行する。ただし、1992年度以前入学者にも当該設置科目に追加して適用し、詳細は別途定める。

附 則（1993年1月22日教職課程カリキュラム改革にともなう変更）

この学則は、1993年4月1日から施行する。ただし、1992年度以前入学者にも当該設置科目に追加して適用し、詳細は別途定める。

附 則（1993年1月22日編入学制度の改革および科目等履修生の新設にともなう変更）

この学則は、1993年4月1日から施行する。

附 則（1992年6月26日理事会議案第15号、1993年5月28日理事会議案第17号・第20号、1993年6月25日理事会議案第32号および1993年9月24日理事会議案第46号並びに1993年12月21日文部省認可による入学定員等の変更）

この学則は、1994年4月1日から施行する。ただし、本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類	1994年度からの入学定員			第一部の期間付き入学定員（入学定員の内数）とその期間
	入学定員	編入学定員	入学定員	
	第一部		第二部	
法学部法学科	730	35	200	1987年度～1995年度 50、1990年

				度～1998年度 100、1992年度～1999年度 50
経済学部経済学科	730	35	200	1987年度～1995年度 50、1990年度～1998年度 100、1992年度～1999年度 50
経営学部経営学科	700	35	200	1987年度～1995年度 50、1990年度～1998年度 70、1992年度～1999年度 50
産業社会学部産業社会学科	820	40		1989年度～1995年度 50、1990年度～1998年度 100、1991年度～1999年度 80
文学部	哲学科	120		1987年度～1995年度 30
	文学科	330	20	1987年度～1995年度 50、1991年度～1999年度 40
	史学科	230	15	1987年度～1995年度 40、1991年度～1999年度 30
	地理学科	130	5	1992年度～1999年度 40
	人文学科		150	
	計	810	40	150
理工学部	数学物理学科	130		1987年度～1995年度 10、1990年度～1998年度 10、1992年度～1999年度 30
	化学科	140		1987年度～1995年度 20、1990年度～1998年度 10、1992年度～1999年度 30
	電気電子工学科	140		1988年度～1996年度 20、1990年度～1998年度 10、1992年度～1999年度 30
	機械工学科	140		1988年度～1996年度 20、1990年度～1998年度 10、1992年度～1999年度 30
	土木工学科	130		1987年度～1995年度 20、1990年度～1998年度 10、1992年度～

				1999年度 30
情報工学科	(*1) [140]			[1989年度～1997年度 20、1990年度～1998年度 10、1992年度～1999年度 30]
情報学科	(*2) 260			1989年度～1997年度 20、1990年度～1998年度 10、1992年度～1999年度 30
生物工学科	80			
環境システム工学科	90			
基礎工学科			100	
計	1,110		100	
国際関係学部国際関係学科	230	30		1989年度～1997年度 40、1990年度～1998年度 10、1992年度～1999年度 20
政策科学部政策科学科	300	50		
合計	5,430	265	850	

編入学定員は、3年次を原則とする。ただし、政策科学部の編入学定員は、1996年度からの定員である。

(*1) 1994年4月から学生募集を停止し、期限付き入学定員は情報学科に振り替える。なお、情報工学科は、在学生在がいなくなるのを待って廃止する。

(*2) 期限付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附 則（1993年9月24日理工学部第一部情報学科、生物工学科及び環境システム工学科設置による課程認定申請に伴う変更）

この学則は、1994年4月1日から施行する。ただし、1993年度以前入学者にも適用する。

附 則（1993年12月10日一般教育、外国語および教職課程ならびに法学部第一部・第二部、経済学部第一部・第二部、経営学部第一部・第二部、産業社会学部、文学部第一部・第二部および国際関係学部のカリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、1994年4月1日から施行する。ただし、1993年度以前の入学者にも当該設置科目を追加して適用し、詳細は別途定める。

附 則（1994年3月25日聴講制度、科目等履修制度等に伴う変更）

この学則は、1994年4月1日から施行する。

附 則（1994年7月22日政策科学部政策科学科における免許状授与の所要資格を得させるための

課程認定申請に伴う変更)

この学則は、1995年4月1日から施行する。ただし、1994年度入学者から適用する。なお、1994年度入学者については、施行日以降の取得科目に限定して適用する。

附 則 (1994年10月14日副専攻カリキュラム改革にともなう変更)

この学則は、1995年4月1日から施行する。ただし、1994年度以前の入学者にも該当設置科目を追加して適用する。

附 則 (1995年2月24日単位計算基準および科目の新設に伴う変更)

この学則は、1995年4月1日から施行する。ただし、1994年度以前の入学者にも追加して適用する。

附 則 (1995年5月26日理事会議案第13号及び1995年12月22日文部大臣認可による昼夜開講制にともなう変更および経過措置)

1 この学則は、1998年4月1日から施行する。

2 本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		1996年度からの入学定員			昼間主コースの期間付き入学定員 (入学定員の内数) とその期間
		入学定員	編入学定員	入学定員	
		昼間主コース		夜間主コース	
法学部法学科		810	35	160	1987年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50
経済学部経済学科		810	35	50	1987年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50
経営学部経営学科		780	35	100	1987年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 70 1992年度～1999年度 50
産業社会学部産業社会学科		820	40		1987年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 100 1991年度～1999年度 80
文学部	哲学科	140		40	1987年度～1995年度 30
	文学科	360	20	40	1987年度～1995年度 50 1991年度～1999年度 40

	史学科	260	15	40	1987年度～1995年度 40 1991年度～1999年度 30
	地理学科	130	5		1992年度～1999年度 40
	計	890	40	120	
理 工 学 部	数学物理学科	130			1987年度～1995年度 10 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	化学科	140			1987年度～1995年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	電気電子工学科	140			1988年度～1996年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	機械工学科	140			1988年度～1996年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	土木工学科	130			1987年度～1995年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	情報学科	260			1989年度～1997年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	生物工学科	80			
	環境システム工学科	90			
	計	1,110			
	国際関係学部国際関係学 科	230	30		1989年度～1997年度 40 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 20
	政策科学部政策科学科	300	50		
	合計	5,750	265	430	

編入学定員は、3年次を原則とする。

理工学部については昼間主コースの定員を第一部の定員に、夜間主コースの定員を第二部の定員に読みかえる。

情報学科の期間付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

- 3 以下に掲げる学部・学科の学生定員は、次の通りとし、在学する者がいなくなるまでの間存続する。

理工学部 第一部 情報工学科 入学定員80人 収容定員320人

法学部 第二部 法学科 入学定員200人 収容定員800人

経済学部 第二部 経済学科 入学定員200人 収容定員800人

経営学部 第二部 経営学科 入学定員200人 収容定員800人

文学部 第二部 人文学科 入学定員150人 収容定員600人

理工学部 第二部 基礎工学科 入学定員100人 収容定員400人

- 4 以下に掲げる学部・学科にあつては、存続している間取得できる教育職員免許状の種類および教科は、次のとおりとする。

理工学部 第一部 情報工学科

高等学校教諭1種免許状 工業

法学部 第二部 法学科

中学校教諭1種免許状 社会

高等学校教諭1種免許状 地理歴史、公民

経済学部 第二部 経済学科

中学校教諭1種免許状 社会

高等学校教諭1種免許状 地理歴史、公民

経営学部 第二部 経営学科

中学校教諭1種免許状 社会

高等学校教諭1種免許状 地理歴史、公民、商業

文学部 第二部 人文学科

中学校教諭1種免許状 社会、国語、英語

高等学校教諭1種免許状 地理歴史、公民、国語、英語

理工学部 第二部 基礎工学科

高等学校教諭1種免許状 工業

附 則（1995年5月26日理事会議案第16号及び1995年12月22日文部大臣認可による理工学部第一部光工学科、ロボティクス学科の設置にともなう変更）

この学則は、1996年4月1日から施行する。ただし、本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類	1996年度からの入学定員			第一部の期間付き入学定員（入学定員の内数）とその期間
	入学定員	編入学定員	入学定員	

		員		
		第一部	第二部	
法学部法学科		730	35	200
				1987年度～1995年度 50
				1990年度～1998年度 100
				1992年度～1999年度 50
経済学部経済学科		730	35	200
				1987年度～1995年度 50
				1990年度～1998年度 100
				1992年度～1999年度 50
経営学部経営学科		700	35	200
				1987年度～1995年度 50
				1990年度～1998年度 70
				1992年度～1999年度 50
産業社会学部産業社会学科		820	40	
				1989年度～1995年度 50
				1990年度～1998年度 100
				1991年度～1999年度 80
文学部	哲学科	120		
				1987年度～1995年度 30
	文学科	330	20	
				1987年度～1995年度 50
				1991年度～1999年度 40
	史学科	230	15	
				1987年度～1995年度 40
工学部				1991年度～1999年度 30
	地理学科	130	5	
				1992年度～1999年度 40
	人文学科			150
	計	810	40	150
	数学物理学科	130		
				1987年度～1995年度 10
				1990年度～1998年度 10
				1992年度～1999年度 30
	化学科	140		
				1987年度～1995年度 20
				1990年度～1998年度 10
				1992年度～1999年度 30
	電気電子工学科	140		
				1988年度～1996年度 20
				1990年度～1998年度 10
				1992年度～1999年度 30
	機械工学科	140		
				1988年度～1996年度 20
				1990年度～1998年度 10

				1992年度～1999年度 30
土木工学科	130			1987年度～1995年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
情報工学科	(*1) 〔140〕			〔1989年度～1997年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30〕
情報学科	(*2) 260			1989年度～1997年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
生物工学科	80			
環境システム工学科	90			
光工学科	100			
ロボティクス学科	100			
基礎工学科			100	
計	1,310		100	
国際関係学部国際関係学 科	230	30		1989年度～1997年度 40 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 20
政策科学部政策科学科	300	50		
合計	5,630	265	850	

編入学定員は、3年次を原則とする。

(*1) 1994年4月から学生募集を停止し、期限付き入学定員は情報学科に振り替える。なお、情報工学科は、在学生がいなくなるのを待って廃止する。

(*2) 期限付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附 則（1995年6月23日カナダ研究(UBC)新設に伴う変更）

この学則は、1995年4月1日から適用する。ただし、1994年度以前の入学者にも当該設置科目を追加して適用する。

附 則（1995年7月14日 理事会議案第26号及び1995年12月22日文部大臣認可による期間を付した入学定員の期間延長に係る学則変更）

この学則は、1996年4月1日から施行する。

本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類	1996年度からの入学定員	第一部の期間付き入学定員（入学

		入学定員	編入学定員	入学定員	定員の内数) とその期間
		第一部		第二部	
法学部法学科		730	35	200	1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
経済学部経済学科		730	35	200	1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
経営学部経営学科		700	35	200	1990年度～1998年度 70 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
産業社会学部産業社会学科		820	40		1990年度～1998年度 100 1991年度～1999年度 80 1996年度～1999年度 50
文学部	哲学科	120			1996年度～1999年度 30
	文学科	330	20		1991年度～1999年度 40 1996年度～1999年度 50
	史学科	230	15		1991年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 40
	地理学科	130	5		1992年度～1999年度 40
	人文学科			150	
	計	810	40	150	
理工学部	数学物理学科	130			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 10
	化学科	140			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 20
	電気電子工学科	140			1988年度～1996年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	機械工学科	140			1988年度～1996年度 20

				1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
土木工学科	130			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 20
情報工学科	[140]			[1989年度～1997年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30]
情報学科	260			1989年度～1997年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
生物工学科	80			
環境システム工学科	90			
基礎工学科			100	
計	1,110		100	
国際関係学部国際関係学 科	230	30		1989年度～1997年度 40 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 20
政策科学部政策科学科	300	50		
合計	5,430	265	850	

編入学定員は、3年次を原則とする。

情報学科の期間付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附 則（1995年7月28日理工学部第一部光工学科、ロボティクス学科設置による課程認定申請に伴う変更）

この学則は、1996年4月1日から施行する。

附 則（1995年9月22日学校法人宇治学園との合併に伴う一部変更）

この学則は、1995年4月1日から適用する。

附 則（1995年12月8日文学部人文総合科学インスティテュート開設にともなう変更）

この学則は、1996年4月1日から施行する。

附 則（1996年3月22日法学部昼間主コースのカリキュラム整備に伴う専門科目の一部変更）

この学則は、1996年4月1日から施行する。ただし、1994年度入学者から適用する。

附 則（1996年3月22日経済学部の専門科目増設に伴う一部変更）

この学則は、1996年4月1日から施行する。ただし、1995年度以前入学者にも当該設置科目を追加

して適用する。

附 則（1996年3月22日法学部、経済学部、経営学部、文学部の各夜間主コースにおける京都・大学センター単位互換制度導入に伴う一般教育科目の一部変更）

この学則は、1996年4月1日から施行する。ただし、1994年度以降の入学者に当該設置科目を追加して適用する。

附 則（1996年3月22日昼夜開講制実施による社会人入学者の履修に関する規程新設等に伴う変更）

この学則は、1996年4月1日から施行する。

附 則（1996年7月12日期間を付した入学定員の期間延長に係る学則変更）

この学則は、1997年4月1日から施行する。

本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		1997年度からの入学定員			昼間主コースの期間付き入学定員 （入学定員の内数）とその期間
		入学定員	編入学定員	入学定員	
		昼間主コース		夜間主コース	
法学部法学科		810	35	160	1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
経済学部経済学科		810	35	50	1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
経営学部経営学科		780	35	100	1990年度～1998年度 70 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
産業社会学部産業社会学科		820	40		1990年度～1998年度 100 1991年度～1999年度 80 1996年度～1999年度 50
文学部	哲学科	140		40	1996年度～1999年度 30
	文学科	360	20	40	1991年度～1999年度 40 1996年度～1999年度 50
	史学科	260	15	40	1991年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 40

	地理学科	130	5		1992年度～1999年度 40
	計	890	40	120	
理 工 学 部	数学物理学科	130			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 10
	化学科	140			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 20
	電気電子工学科	140			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1997年度～1999年度 20
	機械工学科	140			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1997年度～1999年度 20
	土木工学科	130			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 20
	情報学科	260			1989年度～1997年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	生物工学科	80			
	環境システム工学科	90			
	光工学科	100			
	ロボティクス学科	100			
	計	1,310			
	国際関係学部国際関係学 科	230	30		1989年度～1997年度 40 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 20
	政策科学部政策科学科	300	50		
合計		5,950	265	430	

編入学定員は、3年次を原則とする。

理工学部については昼間主コースの定員を第一部の定員に読みかえる。

産業社会学部、文学部地理学科、国際関係学部および政策科学部の定員は昼間主コースの欄に記

載。

情報学科の期間付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附 則（1996年10月25日理工学部第二部基礎工学科廃止および理工学部第一部名称変更に伴う学則変更）

この学則は、1997年4月1日から施行する。

（立命館大学理工学部第一部数学物理学科、化学科、電気電子工学科、機械工学科、土木工学科、情報工学科、情報学科、生物工学科、環境システム工学科、光工学科、ロボティクス学科の存続に関する経過措置）

立命館大学理工学部第一部数学物理学科、化学科、電気電子工学科、機械工学科、土木工学科、情報工学科、情報学科、生物工学科、環境システム工学科、光工学科、ロボティクス学科は、改正後の学則の規定にかかわらず、1997年3月31日に当該学科に在学するものが、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（1996年11月22日「博物館法施行規則の一部を改正する省令」（平成8年文部省令第28号）に伴う変更）

この学則は、1997年4月1日から施行する。

但し、施行の前に、下表の旧学則に掲げる科目の単位を修得した者は、新学則に掲げる科目の単位を修得したものとみなす。

旧学則	新学則
社会教育概論 2	生涯学習概論 2
博物館学Ⅰ 2	博物館概論 2
博物館学Ⅱ 2	博物館学各論Ⅰ 2 博物館学各論Ⅱ 2
視聴覚教育 2	視聴覚教育メディア論 2

附 則（1997年2月28日経済学部昼間主コースのカリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、1997年4月1日から施行する。ただし、1996年度以前入学者にも当該設置科目に追加して適用し、詳細は別途定める。

附 則（1997年2月28日経営学部昼間主コースのカリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、1997年4月1日から施行する。ただし、1996年度以前入学者にも当該設置科目に追加して適用し、詳細は別途定める。

附 則（1997年2月28日国際関係学部カリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、1997年4月1日から施行する。ただし、1996年度以前の入学者にもその一部を適用することとし、その適用範囲については別に定める。

附 則（1997年2月28日経済・経営学部のカリキュラム改革に関わる一般教育科目増設・副専攻

に関する変更、ならびに一般教育・基礎科目の特殊講義の単位数変更・調整および特修外国語科目イタリア語の新設に伴う変更)

この学則は、1997年4月1日から施行する。ただし、一般教育・基礎科目の特殊講義の単位数変更・調整および特修外国語科目イタリア語の新設については1996年度以前の入学者にも適用する。また、副専攻に関する変更については1996年度入学者から適用する。

附 則 (1997年2月28日文学部および理工学部における他学科受講による教育職員免許状の種類と教科の取り扱いに関する変更)

この学則は、1997年4月1日から施行する。ただし、1996年度以前の入学者にも適用し、詳細は別途定める。

附 則 (1997年2月28日入学前修得単位の認定限度に関する変更)

この学則は、1997年4月1日から施行する。

附 則 (1997年4月25日産業社会学部社会調査士プログラム新設に伴う変更)

この学則は、1997年4月25日から施行し、1997年4月1日から適用する。

附 則 (1997年6月27日期間を付した入学定員の期間延長に係る学則変更)

この学則は、1998年4月1日から施行する。

本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類	1998年度からの入学定員			昼間主コースの期間付き入学定員（入学定員の内数）とその期間
	入学定員	編入学定員	入学定員	
	昼間主コース		夜間主コース	
法学部法学科	810	35	160	1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
経済学部経済学科	810	35	50	1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
経営学部経営学科	780	35	100	1990年度～1998年度 70 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
産業社会学部産業社会学科	820	40		1990年度～1998年度 100 1991年度～1999年度 80 1996年度～1999年度 50

文学部	哲学科	140		40	1996年度～1999年度 30
	文学科	360	20	40	1991年度～1999年度 40 1996年度～1999年度 50
	史学科	260	15	40	1991年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 40
	地理学科	130	5		1992年度～1999年度 40
	計	890	40	120	
理工学部	数学物理学科	130			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 10
	化学科	140			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 20
	電気電子工学科	140			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1997年度～1999年度 20
	機械工学科	140			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1997年度～1999年度 20
	土木工学科	130			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 20
	情報学科	260			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1998年度～1999年度 20
	生物工学科	80			
	環境システム工学科	90			
	光工学科	100			
	ロボティクス学科	100			
	計	1,310			
	国際関係学部国際関係学科	230	30		1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 20 1998年度～1999年度 40

政策科学部政策科学科	300	50		
合計	5,950	265	430	

編入学定員は、3年次を原則とする。

産業社会学部、文学部地理学科、国際関係学部、政策科学部および理工学部 of 定員は昼間主コースの欄に記載。

情報学科の期間付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附 則（1997年9月26日産業社会学部の社会人入学者の履修に関する取り扱いの新設）

この学則は、1997年9月26日から施行し、1997年4月1日から適用する。ただし、1996年度社会人入学者にも別途定めるところによりその一部を適用する。

附 則（1998年2月27日一般教育・基礎科目・基礎教育科目、特修外国語、副専攻科目のカリキュラム改革等に伴う一部変更および総合人間学プログラムの新設に伴う変更）

この学則は、1998年4月1日から施行する。ただし、その一部については1997年度以前の入学者にも適用することとし、詳細は別に定める。

附 則（1998年2月27日経済学部昼間主コース、経営学部昼間主コースおよび理工学部におけるインスティテュート設置に伴う変更）

この学則は、1998年4月1日から施行する。

附 則（1998年2月27日経済学部昼間主コースのカリキュラム改革にともなう変更）

この学則は、1998年4月1日から施行する。ただし、その一部については1997年度以前の入学者にも適用することとし、詳細は別途定める。

附 則（1998年2月27日経営学部昼間主コースのカリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、1998年4月1日から施行する。ただし、その一部については1997年度以前の入学者にも適用することとし、詳細は別途定める。

附 則（1997年2月27日基礎科目の分野表示の廃止、外国語教育改革および副専攻の履修単位の変更に伴う第50条の一部変更）

この学則は、1998年4月1日から施行する。ただし、選択外国語の自由選択での認定については1997年度以前の入学者にも適用する。副専攻の履修単位の変更の適用については、別途定める。

附 則（1998年2月27日国際行政コース設置および各コースのカリキュラム改革などにともなう変更）

この学則は、1998年4月1日から施行し、1997年度入学者から適用する。ただし、選択外国語の自由選択としての認定については、1997年度以前の入学者にも適用し、専門外国語科目の変更については1996年度以前の入学者にも適用する。また、副専攻の単位認定の変更は、1998年度入学者から適用する。

附 則（1998年2月27日政策科学部のカリキュラム改革にともなう変更）

この学則は、1998年4月1日から施行する。

附 則（1998年2月27日文学部カリキュラム改訂等に伴う改正）

この学則は、1998年4月1日から施行し、1997年度入学者以前の入学者にも適用する。ただし、「4回生演習・卒業論文」に関しては、1995年度以降の入学者より適用する。副専攻の履修単位の変更の適用については別途定める。

附 則（1998年2月27日理工学部のカリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、1998年4月1日から施行する。ただし、1998年度入学者より適用し、詳細は別途定める。

附 則（1998年2月27日総合人間学プログラムの新設にともなう一部変更）

この学則は、1998年4月1日から施行する。ただし、1994年度以降の入学者にも適用する。

附 則（1998年3月27日一般教育の分野区分の廃止、外国語教育の改編、全学・学部副専攻履修単位の変更、および選択外国語科目の設置に伴う一部変更）

この学則は、1998年4月1日から施行する。ただし、一般教育の分野区分の廃止は1994年度以降の入学者にも適用し、選択外国語科目の設置に伴う一部変更は1997年度以前の入学者にも適用する。なお、副専攻履修単位の変更の適用は別途定める。

附 則（1998年5月22日産業社会学部および文学部地理学科における昼夜開講制実施に伴う学則変更）

この学則は、1999年4月1日から施行する。

2 本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類	1999年度からの入学定員			昼間主コースの期間付入学定員（入学定員の内数）とその期間
	入学定員	編入学定員	入学定員	
	昼間主コース		夜間主コース	
法学部法学科	810	35	160	1990年度～1998年度 100、 1992年度～1999年度 50、 1996年度～1999年度 50
経済学部経済学科	810	35	50	1990年度～1998年度 100、 1992年度～1999年度 50、 1996年度～1999年度 50
経営学部経営学科	780	35	100	1990年度～1998年度 70、 1992年度～1999年度 50、 1996年度～1999年度 50
産業社会学部産業社会学科	820	40	100	1990年度～1998年度 100、 1991年度～1999年度 80、

					1996年度～1999年度 50
文学部	哲学科	140		40	1996年度～1999年度 30
	文学科	360	20	40	1991年度～1999年度 40、 1996年度～1999年度 50
	史学科	260	15	40	1991年度～1999年度 30、 1996年度～1999年度 40
	地理学科	130	5	40	1992年度～1999年度 40
	計	890	40	160	
理工学部	数学物理学科	130			1990年度～1998年度 10、 1992年度～1999年度 30、 1996年度～1999年度 10
	化学科	140			1990年度～1998年度 10、 1992年度～1999年度 30、 1996年度～1999年度 20
	電気電子工学科	140			1990年度～1998年度 10、 1992年度～1999年度 30、 1997年度～1999年度 20
	機械工学科	140			1990年度～1998年度 10、 1992年度～1999年度 30、 1997年度～1999年度 20
	土木工学科	130			1990年度～1998年度 10、 1992年度～1999年度 30、 1996年度～1999年度 20
	情報学科	260			1990年度～1998年度 10、 1992年度～1999年度 30、 1998年度～1999年度 20
	生物工学科	80			
	環境システム 工学科	90			
	光工学科	100			
	ロボティクス 学科	100			
	計	1,310			

国際関係学部国際関係 学科	230	30		1990年度～1998年度 10、 1992年度～1999年度 20、 1998年度～1999年度 40
政策科学部政策科学科	300	50		
合計	5,950	265	570	

編入学定員は、3年次を原則とする。

国際関係学部、政策科学部および理工学部の定員は昼間主コースの欄に記載。

理工学部情報学科の期間付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附 則（1998年7月24日大学コンソーシアム京都単位互換科目の単位数対応に伴う一部変更）

この学則は、1998年7月24日から施行し、1998年4月1日から適用する。ただし、その一部については1997年度以前の入学者にも適用する。

附 則（1998年7月24日期間を付した入学定員の期間延長に係る学則変更）

この学則は、1999年4月1日から施行する。

本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		1999年度からの入学定員			昼間主コースの期間付き入 学定員（入学定員の内数） とその期間
		入学定員	編入学定員	入学定員	
		昼間主コース		夜間主コース	
法学部法学科		810	35	160	1992年度～1999年度 50、1996年度～1999年度 50、1999年度 100
経済学部経済学科		810	35	50	1992年度～1999年度 50、1996年度～1999年度 50、1999年度 100
経営学部経営学科		780	35	100	1992年度～1999年度 50、1996年度～1999年度 50、1999年度 70
産業社会学部産業社会 学科		820	40		1991年度～1999年度 80、1996年度～1999年度 50、1999年度 100
文学部	哲学科	140		40	1996年度～1999年度 30
	文学科	360	20	40	1991年度～1999年度 40、1996年度～1999年度 50

	史学科	260	15	40	1991年度～1999年度 30、1996年度～1999年度 40
	地理学科	130	5		1992年度～1999年度 40
	計	890	40	120	
理工学部	数学物理学科	130			1992年度～1999年度 30、1996年度～1999年度 10、1999年度 10
	化学科	140			1992年度～1999年度 30、1996年度～1999年度 20、1999年度 10
	電気電子工学科	140			1992年度～1999年度 30、1997年度～1999年度 20、1999年度 10
	機械工学科	140			1992年度～1999年度 30、1997年度～1999年度 20、1999年度 10
	土木工学科	130			1992年度～1999年度 30、1996年度～1999年度 20、1999年度 10
	情報学科	260			1992年度～1999年度 30、1998年度～1999年度 20、1999年度 10
	生物工学科	80			
	環境システム 工学科	90			
	光工学科	100			
	ロボティクス 学科	100			
	計	1,310			
国際関係学部 国際関係 学科		230	30		1992年度～1999年度 20、1998年度～1999年度 40、1999年度 10

政策科学部政策科学科	300	50		
合計	5,950	265	430	

編入学定員は、3年次を原則とする。

産業社会学部、文学部地理学科、国際関係学部、政策科学部および理工学部 of 定員は昼間主コースの欄に記載。

情報学科の期間付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附 則（1999年1月22日法学部・経済学部・経営学部・産業社会学部および文学部夜間主コースにおける、外国語科目の再整理、認定用科目の追加に伴う学則変更）

本学則は、1999年4月1日から施行する。ただし、科目受講に関しては、1992年度入学生から適用する。

附 則（1999年1月22日政策科学部副専攻「教育学コース」導入に伴う変更）

この学則は1999年4月1日から施行する。

附 則（1999年3月26日新昼夜開講制に伴う学部専門科目の別表化に伴い、「放送大学科目」の学則上の扱いの変更）

この学則は1999年4月1日から施行する。

附 則（1999年3月26日法学部昼間主コースカリキュラム改革並びに夜間主コース抜本改革の実施に伴う変更）

この学則は、1999年4月1日から施行する。ただし、その一部については1998年度以前入学者にも適用することとし、詳細は別途定める。

附 則（1999年3月26日経済学部新昼夜開講制導入による受講制度改正に伴う変更）

この学則は、1999年4月1日から施行する。ただし、その一部については1998年度以前入学者にも適用することとし、詳細は別途定める。

附 則（1999年3月26日経営学部新昼夜開講制導入による受講制度改革に伴う変更）

この学則は、1999年4月1日から施行する。ただし、その一部については1998年度以前入学者にも適用することとし、詳細は別途定める。

附 則（1999年3月26日国際関係学部専門外国語等のカリキュラム改革等に伴う一部変更）

この学則は、1999年4月1日から施行する。ただし、1998年度以前入学者にもその一部を適用することとし、その適用範囲については別に定める。

附 則（1999年3月26日基礎科目（理工学部）の単位数の一部変更および理工学部他学部受講制度導入に伴う変更）

この学則は1999年4月1日から施行する。ただし第19条の2については1998年度入学生より、第61条については1992年度入学生より、第61条の2については1998年度入学生より適用する。

附 則（1999年4月23日産業社会学部ボランティアコーディネーター養成プログラム開設に伴う

一部変更)

この学則は1999年4月23日から施行する。ただし、1998年度以前入学者にも適用することとする。
なお、その適用の範囲は別途定める。

附 則 (1999年5月28日理工学部化学科および生物工学科の学科名称および一部科目名・単位数
の変更に伴う一部変更)

この学則は2000年4月1日から施行する。

2 (理工学部化学科および生物工学科の存続に関する経過措置)

理工学部化学科および生物工学科は、変更後の学則の規定にかかわらず2000年3月31日に当該学科
に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則 (1999年6月25日副専攻カリキュラム改革に伴う一部変更)

この学則は1999年6月25日から施行し、1999年4月1日から適用する。ただし、1997年度以前の入
学者にも該当設置科目を追加して適用する。

附 則 (1999年7月9日理工学部数理科学科および物理科学科設置に伴う一部変更)

この学則は、2000年4月1日から施行する。

2 (理工学部数学物理学科の存続に関する経過措置)

理工学部数学物理学科は、変更後の学則の規定にかかわらず2000年3月31日に当該学科に在学する
者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則 (1999年7月9日期間を付した入学定員の廃止に伴う私立大学の恒常的入学定員の増加お
よび期間を付した入学定員の設定に係る学則変更)

この学則は、2000年4月1日から施行する。

2 本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類	2000年度から2003年度までの入学定員			昼間主コースの期 間付入学定員（入 学定員の内数）と その年度
	入学定員	編入学定 員	入学定員	
	昼間主コース		夜間主コ ース	
法学部法学科	2000年度	800	35	160
	2001年度			
	2002年度			
	2003年度			
経済学部経済学科	2000年度	790	35	50
	2001年度	770		
	2002年度	750		

		2003年度	730			2003年度	20
経営学部経営学科		2000年度	763	35	100	2000年度	68
		2001年度	746			2001年度	51
		2002年度	729			2002年度	34
		2003年度	712			2003年度	17
産業社会学部産業社会学科		2000年度	789	40	100	2000年度	129
		2001年度	752			2001年度	92
		2002年度	716			2002年度	56
		2003年度	679			2003年度	19
文学部	哲学科	2000年度	140	0	40	2000年度	30
		2001年度	110				
		2002年度					
		2003年度					
	文学科	2000年度	350	20	40	2000年度	50
		2001年度	346			2001年度	46
		2002年度	327			2002年度	27
		2003年度	309			2003年度	9
	史学科	2000年度	260	15	40	2000年度	30
		2001年度	259			2001年度	29
		2002年度	247			2002年度	17
		2003年度	235			2003年度	5
	地理学科	2000年度	108	5	40	2000年度	18
		2001年度	107			2001年度	17
		2002年度	101			2002年度	11
		2003年度	95			2003年度	5
	計	2000年度	858	40	120	2000年度	128
		2001年度	822			2001年度	92
		2002年度	785			2002年度	55
		2003年度	749			2003年度	19
理工学部	応用化学科	2000年度	125			2000年度	30
		2001年度	120			2001年度	25
		2002年度	115			2002年度	20
		2003年度	105			2003年度	10

電気電子工学科	2000年度	135			2000年度 25
	2001年度	125			2001年度 15
	2002年度	115			2002年度 5
	2003年度	115			2003年度 5
機械工学科	2000年度	135			2000年度 25
	2001年度	125			2001年度 15
	2002年度	115			2002年度 5
	2003年度	110			
土木工学科	2000年度	125			2000年度 30
	2001年度	120			2001年度 25
	2002年度	115			2002年度 20
	2003年度	105			2003年度 10
情報学科	2000年度	240			2000年度 30
	2001年度	235			2001年度 25
	2002年度	230			2002年度 20
	2003年度	220			2003年度 10
化学生物工学科	2000年度	80			
	2001年度				
	2002年度				
	2003年度				
環境システム工学科	2000年度	90			
	2001年度				
	2002年度				
	2003年度				
光工学科	2000年度	100			
	2001年度				
	2002年度				
	2003年度				
ロボティクス学科	2000年度	100			
	2001年度				
	2002年度				
	2003年度				
数理科学科	2000年度	65			

		2001年度				
		2002年度				
		2003年度				
	物理科学科	2000年度	80			
		2001年度				
		2002年度				
		2003年度				
	計	2000年度	1,275			2000年度 140
		2001年度	1,240			2001年度 105
		2002年度	1,205			2002年度 70
		2003年度	1,170			2003年度 35
国際関係学部国際関係学科		2000年度	230	30		2000年度 35
		2001年度				2001年度 35
		2002年度				2002年度 35
		2003年度				2003年度 35
政策科学部政策科学科		2000年度	300	50		
		2001年度				
		2002年度				
		2003年度				
合計		2000年度	5,805	265	570	2000年度 580
		2001年度	5,660			2001年度 435
		2002年度	5,515			2002年度 290
		2003年度	5,370			2003年度 145

編入学定員は、3年次を原則とする。

国際関係学部、政策科学部および理工学部の定員は昼間主コースの欄に記載。

附 則（2000年3月24日教職課程再課程認定申請等に伴う変更）

この学則は、2000年4月1日から施行する。

附 則（2000年3月24日学則第19条の2の(1)の科目表に「社会と正義」「民族と国家」を新設するための学則の一部変更）

この学則は、2000年4月1日から施行する。

附 則（2000年3月24日他大学における学修等の認定単位数の拡大、専修学校の専門課程での修得単位の認定および専修学校の専門課程卒業者に編入資格を認めることに伴う変更）

この学則は、2000年4月1日から施行する。

附 則（2000年3月24日学芸員課程カリキュラム変更のための変更）

この学則は、2000年4月1日から施行する。

附 則（2000年3月24日学則第53条別表の昼間主コース・夜間主コース科目の統一および整理のための科目名称変更・廃止および科目の新設に伴う変更）

この学則は、2000年4月1日から施行する。ただし、1999年度以前の入学者にも適用する。

附 則（2000年3月24日学則第53条別表に文学部英語副専攻を新設するための変更）

この学則は、2000年4月1日から施行する。

附 則（2000年3月24日学則第53条別表の科目分野を整理するための変更）

この学則は、2000年4月1日から施行する。

附 則（2000年3月24日法学部昼間主コース、産業社会学部昼間主コース、国際関係学部、政策科学部および文学部昼間主コースにおける国際インスティテュート設置に伴う変更）

この学則は、2000年4月1日から施行する。

附 則（2000年5月26日産業社会学部人間福祉学科、文学部心理学科の設置に伴う変更）

この学則は、2001年4月1日から施行する。

附 則（2000年7月14日産業社会学部産業社会学科のカリキュラム改正のための変更）

この学則は、2001年4月1日から施行する。

附 則（2000年7月14日文学部教育人間学専攻設置、哲学専攻カリキュラム変更、昼夜カリキュラム一本化に伴う変更）

この学則は、2001年4月1日から施行する。ただし、2000年度以前の入学者にも適用する。

附 則（2000年7月28日理工学部光工学科の学科名称変更に伴う一部変更）

この学則は、2001年4月1日から施行する。

2 （理工学部光工学科の存続に関する経過措置について）

理工学部光工学科は、変更後の学則の規定に係わらず、2001年3月31日に当該学科に在学するものが、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（2000年7月28日理工学部情報工学科廃止に伴う一部変更）

この学則は、2001年4月1日から施行する。

附 則（2000年9月29日理工学部電気電子工学科、機械工学科、情報学科、環境システム工学科、光工学科及びロボティクス学科のカリキュラム変更に伴う科目名・単位数の一部変更および理工学部副専攻マイクロエレクトロニクス・コース設置に伴う変更）

この学則は、2000年9月29日から施行し、2000年度入学生から適用する。

附 則（2000年12月22日経済学部、経営学部、理工学部インスティテュートのカリキュラム整備・改革にともなう一部変更）

この学則は、2001年4月1日から施行する。なお、2000年度以前入学者についても、2001年度以降

開講の同科目はこの規程に拠る。

附 則（2001年3月23日立命館アジア太平洋大学等の設置、昼夜開講制の拡大、役職名等の変更、学則第19条の2および第19条の3の科目名等の新設・変更・削除ならびに別表化、カリキュラム改正に伴う学則の一部変更）

この学則は、2001年4月1日から施行する。

附 則（2001年3月23日産業社会学部人間福祉学科及び文学部心理学科新設に係る教職課程認定申請に伴う変更ならびに教科「情報」「福祉」の新設に係る教職課程認定申請に伴う変更）

この学則は、2001年4月1日から施行する。

附 則（2001年3月23日国際関係学部カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2001年4月1日から施行する。

附 則（2001年6月22日理工学部情報学科の定員増にともなう学則変更）

この学則は、2002年4月1日から施行する。

2 本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		2002年度から2003年度までの入学定員			昼間主コースの期間付入学定員（入学定員の内数）とその年度
		入学定員	編入学定員	入学定員	
		昼間主コース		夜間主コース	
法学部法学科		2002年度	800	35	160
		2003年度			
経済学部経済学科		2002年度	750	35	50
		2003年度	730		
経営学部経営学科		2002年度	729	35	100
		2003年度	712		
産業社会学部	産業社会学科	2002年度	716	40	100
		2003年度	679		
	人間福祉学科	2002年度	200	30	
		2003年度			
	計	2002年度	916	70	100
		2003年度	879		
文学部	哲学科	2002年度	110		40
		2003年度			
	文学科	2002年度	327	20	40

		2003年度	309			2003年度 9
	史学科	2002年度	247	15	40	2002年度 17
		2003年度	235			2003年度 5
	地理学科	2002年度	101	5	40	2002年度 11
		2003年度	95			2003年度 5
	心理学科	2002年度	150	30		
		2003年度				
	計	2002年度	935	70	160	2002年度 55
		2003年度	899			2003年度 19
理工学部	応用化学科	2002年度	115			2002年度 20
		2003年度	105			2003年度 10
	電気電子工学科	2002年度	115			2002年度 5
		2003年度	115			2003年度 5
	機械工学科	2002年度	115			2002年度 5
		2003年度	110			
	土木工学科	2002年度	115			2002年度 20
		2003年度	105			2003年度 10
	情報学科	2002年度	460			2002年度 20
		2003年度	450			2003年度 10
	化学生物工学科	2002年度	80			
		2003年度				
	環境システム工学科	2002年度	90			
		2003年度				
	電子光情報工学科	2002年度	100			
		2003年度				
	ロボティクス学科	2002年度	100			
		2003年度				
	数理科学科	2002年度	65			
		2003年度				
	物理科学科	2002年度	80			
		2003年度				
	計	2002年度	1,435			2002年度 70
		2003年度	1,400			2003年度 35

国際関係学部国際関係学科	2002年度	230	30		2002年度 35
	2003年度				2003年度 35
政策科学部政策科学科	2002年度	300	50		
	2003年度				
合計	2002年度	6,095	325	570	2002年度 290
	2003年度	5,950			2003年度 145

附 則（2001年9月28日科目等履修生の受講要件の変更に伴う変更）

この学則は、2001年9月28日から施行し、2001年4月1日から適用する。

附 則（2002年3月8日第29条別表の一部変更に伴う変更）

この学則は、2002年4月1日から施行する。

附 則（2002年3月8日経済学部2002年度以降入学生対象のカリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、2002年4月1日から施行する。ただし、2001年度以前入学者についても新設科目「アドバンスト・プログラムⅦ」、「アドバンスト・プログラムⅧ」は遡及して適用する。

附 則（2002年3月8日経営学部2002年度以降入学生対象のカリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、2002年4月1日から施行する。

附 則（2002年3月8日産業社会学部科目名称変更に伴う変更）

この学則は、2002年4月1日から施行する。ただし、第49条の2別表については、1994年度入学者より適用する。

附 則（2002年3月8日国際関係学部カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2002年4月1日から施行する。ただし、2001年度以前入学者にもその一部を適用することとし、その適用範囲については別途定める。

附 則（2002年3月8日政策科学部カリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、2002年4月1日から施行する。

附 則（2002年3月8日文学部専門科目の一部変更に伴う変更）

この学則は、2002年4月1日から施行する。ただし、イタリア文化プログラム以外の変更は2001年度以前の入学者にも適用する。

附 則（2002年3月8日理工学部外国語改革に伴う変更）

この学則は、2002年4月1日から施行し、2002年度入学生より適用する。ただし、外国語改革で追加された「実践英語」は、2000年度以降入学生にも当該設置科目に追加して適用する。

附 則（2002年3月29日セメスター期間の変更および社会福祉士国家試験受験資格取得要件の修正に伴う変更）

この学則は、2002年4月1日から施行する。ただし、第51条第3項については、2001年度入学者より適用する。

附 則（2002年3月26日夜間時間帯一般教育・基礎科目カリキュラムに伴う学則第19条の2別表の変更）

この学則は、2002年4月1日から施行する。ただし、学則第19条の2別表(1)一般教育科目（法学部、経済学部および経営学部）、基礎科目（産業社会学部、文学部および国際関係学部）の内、次の科目については在校生にも適用する。

企業と社会、経済学、現代の福祉、哲学Ⅰ、歴史学Ⅰ、心理学Ⅰ、科学技術史Ⅰ、ジェンダー論、情報リテラシー、社会学、歴史学

附 則（2002年3月26日教職科目カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則（別表）は、2002年4月1日から施行する。

附 則（2002年4月12日文理総合インスティテュートのカリキュラム整備・改革にともなう一部変更）

この学則は、2002年4月12日から施行し、2002年4月1日から適用する。ただし、2001年度以前入学者についても、「コミュニティ・デザイン」「エコマテリアルⅠ」「生活福祉経済論」および「エコマテリアルⅡ」は遡及して適用する。

附 則（2002年6月14日理事会議案第21号および2002年10月28日文部科学大臣認可による電気電子工学科および電子光情報工学科の定員増に伴う変更）

この学則は、2003年4月1日から施行する。

2 本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		2003年度の入学定員			2003年度昼間主コースの期間付入学定員（入学定員の内数）
		入学定員	編入学定員	入学定員	
		昼間主コース		夜間主コース	
法学部法学科		800	35	160	
経済学部経済学科		730	35	50	20
経営学部経営学科		712	35	100	17
産業社会学部	産業社会学科	679	40	100	19
	人間福祉学科	200	300		
	計	879	70	100	19
文学部	哲学科	110		40	
	文学科	309	20	40	9
	史学科	235	15	40	5
	地理学科	95	5	40	5
	心理学科	150	30		

	計	899	70	160	19
理工学部	応用化学科	105			10
	電気電子工学科	165			5
	機械工学科	110			
	土木工学科	105			10
	情報学科	450			10
	化学生物工学科	80			
	環境システム工学 科	90			
	電子光情報工学科	150			
	ロボティクス学科	100			
	数理科学科	65			
	物理科学科	80			
	計	1,500			35
国際関係学部 国際関係学科		230	30		35
政策科学部 政策科学科		300	50		
合計		6,050	325	570	145

附 則（2002年12月13日文学部のカリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2003年4月1日から施行する。ただし、人文総合科学インスティテュート・学際プログラム教学改革に伴う変更は2002年度以前入学生にも適用し、テーマリサーチ型ゼミナール科目新設に伴う変更は2001年度以降入学生にも適用する。

附 則（2003年1月24日文学部に図書館司書課程および学校図書館司書教諭課程を設置することに伴う変更）

この学則は、2003年4月1日から施行する。

附 則（2003年3月20日、2001年1月6日省庁再編による職名変更による一部変更）

この学則は、2003年3月20日から施行し、2001年1月6日から適用する。

附 則（2003年3月26日法学部インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置に伴うならびにカリキュラム改革の前倒し措置に伴う一部変更）

この学則は、2003年4月1日から施行する。

2 インターンシップ科目の適用は2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は2002年度以降の在学生とする。

3 カリキュラム改革の前倒し措置の適用は、2003年度入学生からとする。

附 則（2003年3月26日経済学部インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置に伴う一部変更）

この学則は、2003年4月1日から施行する。ただし、インターンシップ科目は2000年度入学生より適用する。また、APU交流科目は、2002年度以降在学学生より適用する。

附 則（2003年3月26日経営学部インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置に伴う一部変更）

この学則は、2003年4月1日から施行する。ただし、インターンシップ科目の適用は2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は、2002年度以降の在学学生とする。

附 則（2003年3月26日産業社会学部インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置ならびに精神保健福祉士課程の設置等に伴う一部変更）

この学則は、2003年4月1日から施行する。ただし、インターンシップ科目の適用は、2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は、2002年度以降の在学学生とする。

附 則（2003年3月26日国際関係学部カリキュラム改革およびインターンシップ科目ならびにAPU交流科目の設置に伴う一部変更）

この学則は2003年4月1日から施行する。

2 インターンシップ科目の適用は2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は、2002年度以降の在学学生とする。

3 カリキュラム改革の適用は、2002年度以前の入学生にもその一部を適用し、その適用範囲については別途定める。

附 則（2003年3月26日政策科学部インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置に伴う一部変更）

この学則は、2003年4月1日から施行する。ただし、インターンシップ科目の適用は2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は、2002年度以降の在学学生からとする。

附 則（2003年3月26日インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置に伴う一部変更）

この学則は、2003年4月1日から施行する。ただし、インターンシップ科目の適用は2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は、2002年度以降の在学学生とする。

附 則（2003年3月26日理工学部APU交流科目の設置に伴う一部変更）

この学則は、2003年4月1日から施行し、2002年度以降の在学学生より適用する。

附 則（2003年3月26日インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置に伴う一部変更）

この学則は、2003年4月1日から施行する。ただし、インターンシップ科目の適用は2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は2002年度以降の在学学生とする。

附 則（2003年3月26日副専攻「朝鮮語コミュニケーションコース」および経済学部・経営学部

に副専攻「スペイン語コミュニケーションコース」を開設することに伴う一部変更)

この学則は、2003年4月1日より施行し、2003年度以降の入学生から適用する。

附 則 (2003年3月28日立命館宇治中学校設置および産業社会学部に精神保健福祉士課程設置に伴う一部変更)

この学則は、2003年4月1日から施行する。

附 則 (2003年3月28日理事会議案第73号および2003年5月17日文部科学省届出による立命館大学情報理工学部設置にともなう学則の一部改正)

この学則は、2004年4月1日より施行する。

附 則 (2003年4月25日文学部人文学科を設置することに伴う一部変更)

この学則は、2004年4月1日から施行する。

附 則 (2003年4月25日文学部人文学科を設置することに伴う一部変更)

この学則(別表)は、2004年4月1日から施行する。

附 則 (2003年4月25日理事会議案第8号および2003年5月26日文部科学省届出による学部間の定員振替および昼間主コース、夜間主コース、編入学定員の統合に伴う一部変更)

この学則は、2004年4月1日から施行する。

附 則 (2003年5月23日外国語科目としてのロシア語および選択外国語初修外国語科目の廃止に伴う一部変更)

この学則は、2003年5月23日に施行し、2003年4月1日から適用する。

附 則 (2003年5月23日国際インスティテュートカリキュラム改革に伴う一部変更)

- 1 この学則は、2003年5月23日に施行し、2003年4月1日から適用する。
- 2 ただし、適用は2003年度入学生からとする。
- 3 2にかかわらず、2002年度以前入学生にもその一部を適用し、その範囲は別に定める。
- 4 1～3にかかわらず、専門ドイツ語Ⅰ～Ⅶの変更については、2002年4月1日から適用する。

附 則 (2003年5月23日専門アラビア語Ⅰ～Ⅳ単位数の変更に伴う一部変更)

この学則は、2003年5月23日から施行し、2003年度4月1日から適用する。

附 則 (2003年6月27日理事会議案第25号および2003年7月24日文部科学大臣届出による立命館大学理工学部電子情報デザイン学科、マイクロ機械システム工学科、建築都市デザイン学科の設置、理工学部土木工学科の学科名称変更および文部科学省認可による収容定員増等に伴う学則変更)

この学則は、2004年4月1日から施行する。

附 則 (2003年7月25日文学部人文学科、理工学部電子情報デザイン学科、マイクロ機械システム工学科、建築都市デザイン学科、情報理工学部設置に係る教職課程認定申請および昼間主コース定員、夜間主コース定員の統合化および理工学部土木工学科の学科名称変更に係る教職課程の

変更届出ならびに理工学部情報学科の募集停止に伴う学則の一部変更)

- 1 この学則は、2004年4月1日から施行する。
- 2 以下に掲げる学部・学科にあつては、存続している間取得できる教育職員免許状の種類および教科は、次の通りとする。

法学部 法学科 昼間主コース・夜間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民

経済学部 経済学科 昼間主コース・夜間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民

経営学部 経営学科 昼間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民、商業

経営学部 経営学科 夜間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民

産業社会学部 産業社会学科 昼間主コース・夜間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民

文学部 哲学科 昼間主コース・夜間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民

文学部 文学科 昼間主コース

中学校教諭一種免許状 国語、英語

高等学校教諭一種免許状 国語、英語

文学部 文学科 夜間主コース

中学校教諭一種免許状 国語

高等学校教諭一種免許状 国語

文学部 史学科 昼間主コース・夜間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民

文学部 地理学科 昼間主コース・夜間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民

理工学部 情報学科

中学校教諭一種免許状 数学

高等学校教諭一種免許状 数学、工業

理工学部 土木工学科

高等学校教諭一種免許状 工業

附 則（2004年3月12日情報理工学部教職課程設置にともなう教科に関する科目別表ならびに教職科目カリキュラム改革に伴う教職に関する科目別表の一部変更）

この学則（別表）は、2004年4月1日より施行し、2004年度入学生より適用する。なお、2003年度以前入学生については、別途各学部の履修要項（教職課程）に定める。

附 則（2004年3月12日キャリア形成科目設置に伴う一部変更）

この学則は、2004年4月1日より施行し、2001年度入学生より適用する。

附 則（2004年3月12日キャリア形成科目の設置に伴う一部変更）

この学則は、2004年4月1日より施行し、2001年度入学生より適用する。

附 則（2004年3月12日インターンシップ科目およびキャリア形成科目の設置、カリキュラム改革にともなう一部変更）

この学則は、2004年4月1日より施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、法学部履修要項に定める。

附 則（2004年3月12日インターンシップ科目の設置およびカリキュラム改革にともなう一部変更）

この学則は2004年4月1日から施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、経済学部履修要項に定める。

附 則（2004年3月12日カリキュラム改革にともなう一部変更）

この学則は、2004年4月1日より施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、国際関係学部履修要項に定める。

附 則（2004年3月12日インターンシップの履修上の取り扱いの変更、教職課程認定のための科目の変更などに伴う変更）

この学則は、2004年4月1日から施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、文学部履修要項に定める。

附 則（2004年3月12日人文学科設置によるカリキュラムの変更に伴う変更）

この学則は、2004年4月1日より施行し、2004年度入学生より適用する。

附 則（2004年3月12日カリキュラム改正およびMOT入門科目および自由選択科目の設置に伴う一部変更）

この学則は、2004年4月1日から施行する。ただし2003年度以前の入学生の適用範囲については履修要項に定める。

附 則（2004年3月25日ファイナンスインスティテュートの名称変更、カリキュラム改革および全学インターンシップ科目の設置にともなう一部変更）

この学則は2004年4月1日より施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、経済学部、経営学部、理工学部の履修要項に定める。

附 則（2004年3月25日BKC外国語副専攻改革、文理総合インスティテュートのカリキュラム整備・改革に伴う変更）

この学則は、2004年4月1日より施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用については経済学部・経営学部・理工学部の履修要項に定める。

附 則（2004年3月25日教養教育カリキュラム改革に伴う変更）

この学則別表は、2004年4月1日から施行し、同日以降の入学生から適用する。ただし、2003年度以前の入学生が改正後の第19条の2別表(1)または(3)に定める科目の単位を修得したときは、学部が定めるところに従い、これを一般教育科目、基礎科目または基礎教育科目として認定することができる。

附 則（2004年3月26日産業社会学部精神保健福祉士課程の設置に伴う一部変更）

この学則は、2004年4月1日より施行し、2001年度入学生より適用する。

附 則（2004年3月26日教養教育カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2004年4月1日から施行し、同日以降の入学生から適用する。ただし、2003年度以前の入学生が改正後の第19条の2別表(1)または(3)に定める科目の単位を修得したときは、学部が定めるところに従い、これを一般教育科目、基礎科目または基礎教育科目として認定することができる。

附 則（2004年3月26日初修外国語学力回復科目の設置、総合人間学プログラムの廃止および放送大学との単位互換協定締結に伴う一部変更）

この学則は、2004年4月1日から施行する。

附 則（2004年3月26日法学部昼間主コースおよび夜間主コースの統合にともなう一部変更）

この学則は、2004年4月1日より施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、法学部履修要項に定める。

附 則（2004年3月26日理工学部の卒業に必要な単位数の変更に伴う一部変更）

この学則は、2004年4月1日から施行する。ただし2003年度以前の入学生の適用範囲については理工学部履修要項に定める。

附 則（2004年3月26日情報理工学部教職課程設置にともなう一部変更）

この学則は、2004年4月1日より施行する。

附 則（2004年4月23日国際インスティテュートカリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2004年4月23日より施行し、2004年4月1日より適用する。ただし、2003年度以前の

入学生の適用範囲は履修要項に定める。

附 則（2005年3月11日英語コミュニケーションコースの廃止および「教職に関する科目」のカリキュラム改革、文学部人文学科、理工学部新設3学科および情報理工学部設置に係る教職課程認定申請に伴う一部変更）

この学則は2005年4月1日から施行する。ただし、教育学コースの変更は2004年4月1日から適用する。

附 則（2005年3月11日）

- 1 この学則は2005年4月1日から施行する。
- 2 適用は2005年度入学生からとする。
- 3 2にかかわらず、2004年度以前入学生にもその一部を適用し、その範囲は履修要項に定める。

附 則（2005年3月11日インターンシップ科目およびボランティアコーディネータープログラムの設置、カリキュラム改革進行にともなう新規科目開設にともなう一部変更）

この学則は、2005年4月1日から施行する。ただし、2004年度以前の入学生の適用範囲は、法学部履修要項に定める。

附 則（2005年3月11日カリキュラムの一部変更に伴う設置科目の追加に係わる変更）

この学則は、2005年4月1日から施行し、2005年度入学生から適用する。

附 則（2005年3月11日キャリア形成科目の設置科目の追加に係わる改正）

この学則は、2005年4月1日から施行する。ただし、2003年度以前入学生の適用範囲は、履修要項に定める。

附 則（2005年3月11日キャリア形成科目設置に伴う一部変更）

この学則は、2005年4月1日から施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、履修要項に定める。

附 則（2005年3月11日2005年度産業社会学部カリキュラム改革による設置科目の改編、国際社会コースならびに国際福祉コースの設置および学部英語副専攻の開設にともなう一部変更）

この学則は、2005年4月1日から施行する。ただし、2004年度以前の入学生の適用範囲は、産業社会学部履修要項に定める。

附 則（2005年3月11日文学部心理学科のカリキュラムの改革、公務員進路プログラム・ボランティアコーディネーター養成プログラム開設等に伴う変更）

この学則は、2005年4月1日から施行する。ただし、2004年度以前の入学生の適用範囲は、文学部履修要項に定める。

附 則（2005年3月11日カリキュラム改革にともなう一部変更）

この学則は、2005年4月1日から施行する。ただし、2004年度以前の入学生の適用範囲は、国際関係学部履修要項に定める。

附 則（2005年3月25日経済学部国際経済学科設置、経営学部国際経営学科設置、および文学部学科改編に伴う一部変更）

1 この学則は、2006年4月1日から施行する。

（文学部心理学科の存続に関する経過措置について）

2 文学部心理学科は、変更後の学則の規定にかかわらず、2006年3月31日に当該学科に在学するものが、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（2005年3月25日国際経済学科設置、および経済学科カリキュラム改革に係わる変更）

本規程は2006年4月1日から施行し、2006年度入学生から適用する。

附 則（2005年3月25日国際経営学科設置、および経営学科カリキュラム改革に伴う改正）

本規程は2006年4月1日から施行する。

附 則（2005年3月25日文学部学科改編に伴う変更）

本規程は2006年4月1日から施行する。

附 則（2005年5月27日インスティテュートカリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は2005年5月27日から施行し、2005年度入学者より適用する。

附 則（2005年7月15日理工学部数理科学科から経済学部経済学科への定員の振替えに伴う学則の一部変更）

この学則は2006年4月1日から施行する。

附 則（2005年7月15日経済学部国際経済学科ならびに経営学部国際経営学科の設置に係る教職課程認定申請、文学部心理学科の学生募集停止と人文学科への定員振替に係る教職課程認定変更の届出に伴う、学則の一部変更）

1 この学則は、2006年4月1日から施行する。

2 以下に掲げる学部・学科にあつては、存続している間取得できる教育職員免許状の種類および教科は、次の通りとする。

文学部 心理学科

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 公民

附 則（2005年11月25日産学協同アントレプレナー教育プログラムの新設に伴う一部変更）

この学則は、2005年11月25日から施行し、2005年4月1日から適用する。ただし、産学協同アントレプレナー教育プログラム科目は、2004年度入学生から適用する。

附 則（2006年1月27日学費納付規程および同施行細則に記載されている学費額を立命館大学学則へ記載変更する。また、立命館大学の2006年度学費額変更に伴い一部変更する。）

この学則は、2006年4月1日から施行する。

附 則（2006年3月10日）

- 1 この学則は2006年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、2005年度以前入学生にもその一部を適用する場合がある。その範囲は履修要項に定める。

附 則（2006年3月10日インターンシップ科目追加、カリキュラム改革進行、ボランティア教育関連科目の新規開設に伴う一部変更）

この学則は、2006年4月1日より施行する。ただし、2004年度以前の入学生の適用範囲は、法学部履修要項に定める。

附 則（2006年3月10日2006年度経済学科カリキュラム改革による設置科目の整理、2006年度国際経済学科開設による設置科目の整理、コーオプ演習の設置に伴うに係わる一部変更）

この学則は2006年4月1日から施行する。ただし、2005年度以前の入学生の適用範囲は、経済学部履修要項に定める。

附 則（2006年3月10日経営学部海外留学科目新設に伴う一部変更）

この学則は2006年4月1日から施行する。

附 則（2006年3月10日日本語教育プログラムの設置、公務員進路プログラムの設置、コーオプ演習の設置、ボランティア教育関連科目の新規開設および社会調査士課程のカリキュラム変更による設置科目の改編に伴う一部変更）

この学則は、2006年4月1日から施行する。ただし、2005年度以前の入学生の適用範囲は、産業社会学部履修要項に定める。

附 則（2006年3月10日国際関係学部カリキュラム改革に伴う一部変更）

この規程は、2006年4月1日から施行する。ただし、2005年度以前の入学生の適用範囲は、国際関係学部履修要項に定める。

附 則（2006年3月10日文学部カリキュラム改革および教職課程カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2006年4月1日から施行する。ただし、2005年度以前の入学生の適用範囲は、文学部履修要項に定める。

附 則（2006年3月10日政策科学部2006年度カリキュラム改革、ボランティア教育関連科目の新規開設に伴う一部変更）

この学則は、2006年4月1日から施行する。ただし、2005年度以前の入学生の適用範囲は、政策科学部履修要項に定める。

附 則（2006年3月24日早期卒業制度導入、立命館守山高等学校および立命館小学校の設置、「立命館アジア太平洋大学と立命館大学理工学部・情報理工学部連携プログラムの推進に関する諸施策について」（2006年1月25日常任理事会）による入学金の取扱いの変更に伴う一部変更）

この学則は、2006年4月1日から施行する。

附 則（2006年4月28日大学協議員の構成変更に伴う一部変更）

この学則は、2006年4月28日から施行し、2006年4月1日から適用する。

附 則（2006年4月28日映像学部映像学科設置に伴う一部変更）

この学則は、2007年4月1日から施行する。

附 則（2006年5月12日 教職課程科目カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2006年5月12日から施行し、2006年4月1日から適用する。ただし、2005年度以前入学生については、別途各学部の履修要項（教職課程）に定める。

附 則（2006年7月21日 現代社会学科の設置と産業社会学部産業社会学科および人間福祉学科の学生募集停止に伴う一部変更）

この学則は、2007年4月1日から施行する。ただし、2006年度以前の入学生の適用範囲は、産業社会学部履修要項に定める。

附 則（2006年7月21日産業社会学部現代社会学科および映像学部設置に係る教職課程認定申請に伴う、学則の一部変更）

1 この学則は、2007年4月1日から施行する。

2 以下に掲げる学部・学科にあつては、存続している間取得できる教育職員免許状の種類および教科は、次の通りとする。

産業社会学部 産業社会学科

中学校教諭一種普通免許状 社会

高等学校教諭一種普通免許状 地理歴史、公民

産業社会学部 人間福祉学科

中学校教諭一種普通免許状 社会

高等学校教諭一種普通免許状 地理歴史、公民、福祉

養護学校一種免許状

附 則（2006年7月28日海外研修プログラムの単位認定に伴う一部変更）

この学則は、2006年7月28日から施行し、2006年4月1日から適用する。

附 則（2006年11月24日 学校教育法の一部を改正する法律（平成17年法律第83号）および大学設置基準等文部科学省令の施行ならびに立命館大学の2007年度学費額変更にもなう一部変更）

この学則は、2007年4月1日から施行する。

附 則（2007年1月26日 学校教育法の一部を改正する法律（平成17年法律第83号）および大学設置基準等文部科学省令の施行ならびに大学設置基準（平成13年文部科学省告示第51号「多様なメディアを高度に利用して当該授業を教室以外の場所で行うことができる」）の一部改正にもなう一部変更）

この学則は、2007年4月1日から施行する。ただし、第19条第7項および第20条2第7項については2005年4月1日から遡及適用する。

附 則（2007年3月23日 条項の整理、産業社会学部の教育職員免許法改正にともなう一部変更、映像学部映像学科の教職課程および学芸員課程設置にともなう一部変更）

この学則は、2007年4月1日から施行する。ただし、第19条の4、第51条の2および第51条の3の2006年度以前入学生の適用範囲は、産業社会学部履修要項に定める。また教職に関わる科目別表の2006年度以前入学生の適用範囲は、別途各学部の履修要項（教職課程）に定める。

附 則（2008年1月25日 理工学部数学物理学科廃止に伴う一部変更）

この学則は、2008年1月25日から施行する。

附 則（2007年3月23日生命科学部設置に伴う一部変更）

1 この学則は、2008年4月1日から施行する。

（理工学部応用化学科、化学生物工学科および情報理工学部生命情報学科の存続に関する経過措置について）

2 理工学部応用化学科、化学生物工学科および情報理工学部生命情報学科は、変更後の学則の規定に関わらず、2008年3月31日現在に当該学科に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（2007年5月25日生命科学部新設に係る教職課程認定申請に伴う、学則の一部変更）

1 この学則は、2008年4月1日から施行する。

2 以下に掲げる学部・学科にあっては、存続している間取得できる教育職員免許状の種類および教科は、次の通りとする。

理工学部 応用化学科

中学校一種免許状 理科

高等学校一種免許状 理科、工業

理工学部 化学生物工学科

中学校一種免許状 理科

高等学校一種免許状 理科、工業

情報理工学部 生命情報学科

中学校一種免許状 理科

高等学校一種免許状 理科、情報

附 則（2007年5月25日薬学部設置に伴う一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則（2007年5月25日総合理工学院の設置に伴う一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則（2007年6月8日薬学部設置申請に向けた文部科学省等への相談結果に基づく別表の一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則（2007年9月28日科目名および科目内容の整合性を高めるための一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則（2007年11月30日複数大学との学部共同学位プログラム協定締結および立命館大学の2008年度学費額変更に伴う一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則（2008年2月22日 2008年度教養教育改革にともなう科目新設および科目名の変更による立命館大学学則別表の一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、「教養ゼミナール」は2007年度以前入学生にも適用する。

附 則（2008年3月13日 2008年度からの法学部改革にともなう一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2007年度以前の入学生の適用範囲は、法学部履修要項に定める。

附 則（2008年3月13日 経営学部開講科目の変更に伴う一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2006年度以降入学生にも適用することとする。

附 則（2008年3月13日文学部副専攻の新規コース開設および科目名称変更にともなう別表の一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則（2008年3月13日 理工学部カリキュラム改定およびイングリッシュ・ディプロマ・コースの新設にともなう一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2007年度以前の入学生の適用範囲については、理工学部履修要項に定める。

附 則（2008年3月13日国際関係学部カリキュラム改革にともなう一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2007年度の入学生にも遡及して適用する。

附 則（2008年3月13日政策科学部科目の新規開設にともなう一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2005年度以前の入学生の適用範囲は、政策科学部履修要項に定める。

附 則（2008年3月13日 学則への教育研究目標の明示にともなう別表条項の整理、生命科学部随意科目の開講および科目名称変更に伴う一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則（2008年3月13日 薬学部随意科目の開講に伴う一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則（2008年3月13日 国際インスティテュートカリキュラム改革にともなう一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2007年度以前入学生にもその一部を適用する場合がある。その範囲は履修要項に定める。

附 則（2008年3月13日 平成19年度現代GP「琵琶湖で学ぶMOTTAINAI共生学」の科目設置ならびにカリキュラム改革にともなう一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2007年度以前の入学者の適用範囲は、履修要項に定める。

附 則（2008年3月13日 生命科学部の設置届出に係る教職課程認定申請にともなう一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2007年度以前入学生については、別途各学部の履修要項（教職課程）に定める。

附 則（2008年3月13日 異文化理解セミナープログラム見直しに伴う一部変更）

この学則は2008年4月1日から施行し、2007年度以前入学生より適用する。

附 則（2008年3月28日 教育研究上の目的を明示することに伴う一部変更ならびに教育関連機構設置および総合理工学院設置に伴う一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則（2008年3月28日 理工学部情報学科に係る本則および附則の整理ならびに数学物理学学科廃止に伴う一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

（理工学部情報学科の存続に関する経過措置について）

2 理工学部情報学科については、2004年3月31日を持って、学生募集を停止する。

3 理工学部情報学科は、変更後の学則の規定に関わらず、2004年3月31日に当該学科に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（2008年3月28日 理工学部数学物理学学科の廃止にともなう学費別表の一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則（2008年4月25日 公務員進路プログラム関連科目群の再編および産業社会学部「初修外国語高度化科目」の開講に伴う第49条の2別表の一部変更）

この学則は、2008年4月25日から施行し、2008年4月1日から適用する。

附 則（2008年4月25日 公務員進路プログラム関連科目群の再編に伴う第53条別表の一部変更）

この学則は、2008年4月25日から施行し、2008年4月1日から適用する。

附 則（2008年4月25日 公務員進路プログラムおよびボランティアセンター関連科目群開設な

らびに第73条の2の2別表と学芸員に関わる科目別表との重複整理等に伴う第19条の2別表および第73条の2の2別表の一部変更)

この学則は、2008年4月25日から施行し、2008年4月1日から適用する。ただし、2007年度入学生にも適用する。

附 則 (2008年5月9日 公務員プログラム科目の改編ならびに学則別表に記載もれのあった科目を記載することに伴う第66条の2別表の一部変更)

この学則は、2008年5月9日から施行し、2008年4月1日から適用する。ただし、「企業研究」については2003年度以降の入学生から適用する。

附 則 (2008年3月28日 法学部、国際関係学部および文学部における教学改革による収容定員変更に伴う一部変更)

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則 (2008年11月28日立命館大学の2009年度学費額変更に伴う一部変更)

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則 (2009年3月27日単位の取扱の整理および編入学、転入学、学士入学等の整理にともなう一部変更)

1 この学則は、2009年4月1日から施行する。

2 この学則の施行に伴い、昭和27年2月2日に定めた立命館大学転学・編入学に関する規程（規程第96号）は廃止する。

附 則 (2009年3月27日国際教育推進機構設置および多様なメディアを高度に利用した科目の別表明示にともなう一部変更)

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則 (2009年3月12日環境論コース廃止、外国語コミュニケーションコース再編にともなう別表の一部変更)

この学則は、2009年4月1日から施行する。ただし、2008年度入学生にも遡及して適用する。

附 則 (2009年3月12日法学部における2006年度からの政策科学部カリキュラム改革および公務行政特修課程専門化プログラム対象科目の変更にとともなう一部変更)

この学則は、2009年4月1日から施行する。ただし、政策科学部カリキュラム改革にとともなう一部変更は2006年度入学生から遡及適用し、法学部カリキュラム改革にとともなう一部変更は2008年度入学生から遡及適用する。

附 則 (2009年3月12日産業社会学部における社会福祉士課程関連科目群の再編および精神保健福祉士課程科目群の再編に伴う第49条の2別表の一部変更)

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則 (2009年3月12日国際関係学部カリキュラム改革にとともなう一部変更)

この学則は、2009年4月1日から施行する。ただし、2008年度以前の入学生にも遡及して適用する。

附 則（2009年3月12日文学部人文学科人文総合科学インスティテュート京都学プログラムおよび言語コミュニケーションプログラムの設置、文学部副専攻「アジア太平洋コース」の募集停止、文学部人文学科人文総合科学インスティテュート学際プログラムのカリキュラム変更、文学部人文学科人文総合科学インスティテュート総合プログラムの募集停止、文学部人文学科人文総合科学インスティテュート国際プログラムのカリキュラム変更にともなう別表の一部変更）

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則（2009年3月12日政策科学部におけるPS-APUプログラム廃止にともなう一部変更）

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則（2009年3月12日映像学部における初年度より変更すべき科目等の是正ならびに教学内容の現代化による英語購読科目の新設にともなう第73条の2の2別表の一部変更）

この学則は、2009年4月1日から施行する。ただし、科目等の是正については2008年度以前の入学生にも適用する。

附 則（2009年3月12日文学部に「京都学プログラム」と「言語コミュニケーションプログラム」を開設することにともなう教職に関わる科目別表の一部変更）

この学則は、2009年4月1日から施行する。ただし、2008年度以前入学生については、別途各学部の履修要項（教職課程）に定める。

附 則（2009年3月27日 スポーツ健康科学部設置にともなう一部変更）

この学則は、2010年4月1日から施行する。

附 則（2009年4月24日 文学部、理工学部および国際関係学部における3年次編入学定員の設定にともなう学則の一部変更）

この学則は、2010年4月1日から施行する。

附 則（2009年5月15日教養科目（B群）「スポーツ方法実習」の設置にともなう一部変更）

この学則は、2010年4月1日から施行し、2010年度入学者より適用する。

附 則（2009年5月15日スポーツ健康科学部設置に伴う一部変更）

この学則は、2010年4月1日より施行する。

附 則（2009年6月12日 異文化理解セミナーの認定単位数変更による産業社会学部英語副専攻カリキュラムへの「異文化理解セミナー」（2単位）の科目追加に伴う第49条の2別表の一部変更）

この学則は、2009年6月12日から施行し、2008年4月1日から適用する。

附 則（2010年1月22日校務の権限の明確化および教務諸規程と学則の整理に伴う一部変更）

1 この学則は2010年4月1日から施行する。ただし、第46条第5項および第53条第3号は2010年度

入学生から適用する。

- 2 本学則第5条の規定にかかわらず、2010年度の学部および学科別学生の入学定員、編入学定員および収容定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類			入学定員	3年次編入学定員	収容定員
法学部法学科			790		3,330
経済学部	経済学科		535		2,290
	国際経済学科		200		800
	計		735		3,090
経営学部	経営学科		610		2,590
	国際経営学科		150		600
	計		760		3,190
産業社会学部	現代社会学科	現代社会専攻 メディア社会 専攻 スポーツ社会 専攻 人間福祉専攻	840		3,360
		子ども社会専攻	60		240
		計	900		3,600
文学部人文学科			1,102	6	4,363
理工学部	応用化学科		0		95
	電気電子工学科		94	2	386
	機械工学科		99	2	401
	都市システム工学科		84	2	341
	化学生物工学科		0		80
	環境システム工学科		69	2	281
	電子光情報工学科		79	2	321
	ロボティクス学科		79	2	321
	数理科学科		90		360
	物理科学科		80		320
	電子情報デザイン学科		74	2	321

	マイクロ機械システム工学科	74	2	306
	建築都市デザイン学科	70		280
	計	892	16	3,813
国際関係学部国際関係学科		302	6	1,163
政策科学部政策科学科		360		1,440
情報理工学部	情報システム学科	110		455
	情報コミュニケーション学科	110		455
	メディア情報学科	110		455
	知能情報学科	110		455
	生命情報学科	0		60
	計	440		1,880
映像学部映像学科		150		600
薬学部薬学科		100		300
生命科学部	応用化学科	80		240
	生物工学科	80		240
	生命情報学科	60		180
	生命医科学科	60		180
	計	280		840
スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科		220		220
合計		7,031	28	27,829

附 則（2010年3月26日 学費減免、学費および諸費の返還ならびに科目等履修料等の整理に伴う一部変更）

この学則は、2010年4月1日から施行する。

附 則（2010年9月24日 別表1—3への条項追加に伴う一部改正）

この学則は、2010年9月26日から施行する。

附 則（2011年1月28日 転籍の単位認定に関する準用条項の追加に伴う一部変更）

1 この学則は、2011年4月1日から施行する。

2 本学則第5条の規定にかかわらず、2011年度の学部および学科別学生の入学定員、編入学定員および収容定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		入学定員	3年次編 入学定員	収容定員
法学部法学科		790		3,245
経済学部	経済学科	535		2,240

	国際経済学科		200		800
	計		735		3,040
経営学部	経営学科		610		2,540
	国際経営学科		150		600
	計		760		3,140
産業社会学部	現代社会学科	現代社会専攻 メディア社会専攻 スポーツ社会専攻 人間福祉専攻	840		3,360
		子ども社会専攻	60		240
	計		900		3,600
文学部人文学科			1,102	6	4,396
理工学部	電気電子工学科		94	2	382
	機械工学科		99	2	402
	都市システム工学科		84	2	342
	環境システム工学科		69	2	282
	電子光情報工学科		79	2	322
	ロボティクス学科		79	2	322
	数理科学科		90		360
	物理科学科		80		320
	電子情報デザイン学科		74	2	302
	マイクロ機械システム工学科		74	2	302
	建築都市デザイン学科		70		280
	計		892	16	3,616
国際関係学部	国際関係学科		302	6	1,196
政策科学部	政策科学科		360		1,440
情報理工学部	情報システム学科		110		440
	情報コミュニケーション学科		110		440
	メディア情報学科		110		440
	知能情報学科		110		440
	計		440		1,760
映像学部	映像学科		150		600
薬学部	薬学科		100		400

生命科学部	応用化学科	80		320
	生物工学科	80		320
	生命情報学科	60		240
	生命医科学科	60		240
	計	280		1,120
スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科		220		440
合計		7,031	28	27,993

附 則（2011年3月25日 文学部の入学定員等の変更、理工学部電子情報デザイン学科の電子情報工学科への名称変更および理工学部の学科再編による定員変更等に伴う一部変更）

- 1 この学則は、2012年4月1日から施行する。
- 2 理工学部電子光情報工学科およびマイクロ機械システム工学科は、2012年3月31日をもって学生募集を停止する。
- 3 理工学部電子光情報工学科、電子情報デザイン学科およびマイクロ機械システム工学科は、変更後の学則の規定にかかわらず、2012年3月31日に当該学科に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 4 前項にかかわらず、理工学部電子光情報工学科、電子情報デザイン学科およびマイクロ機械システム工学科は、2012年4月1日以後においても、当該学科に在学する者の属する年次には、転入学、編入学、転籍または再入学者を受け入れることができるものとする。
- 5 本学則第5条の規定にかかわらず、2012年度から2014年度の入学定員、編入学定員および収容定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		年度	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
法学部法学科		2012年度	790		3,160
		2013年度			
		2014年度			
経済学部	経済学科	2012年度	535		2,190
		2013年度			2,140
		2014年度			
	国際経済学科	2012年度	200		800
		2013年度			
		2014年度			
	計	2012年度	735		2,990
		2013年度			2,940

			2014年度				
経営学部	経営学科		2012年度	610		2,490	
			2013年度			2,440	
			2014年度				
	国際経営学科		2012年度	150		600	
			2013年度				
			2014年度				
	計		2012年度	760		3,090	
			2013年度			3,040	
			2014年度				
産業社会学部	現代社会学科	現代社会専攻	2012年度	840		3,360	
		メディア社会専攻	2013年度				
		スポーツ社会専攻	2014年度				
		人間福祉専攻					
		子ども社会専攻	2012年度	60		240	
			2013年度				
			2014年度				
	計		2012年度	900		3,600	
			2013年度				
			2014年度				
文学部人文学科			2012年度	1,105	0	4,420	
			2013年度			4,414	
			2014年度			4,417	
理工学部	電気電子工学科		2012年度	142	2	429	
			2013年度			476	
			2014年度		12	534	
	機械工学科		2012年度	160	2	462	
			2013年度			522	
			2014年度		10	591	
	都市システム工学科		2012年度	84	2	341	
			2013年度			340	
			2014年度				

環境システム工学科	2012年度	69	2	281
	2013年度			280
	2014年度			
電子光情報工学科	2012年度	0	2	242
	2013年度			162
	2014年度		0	81
ロボティクス学科	2012年度	83	2	325
	2013年度			328
	2014年度		6	336
数理科学科	2012年度	90		360
	2013年度			
	2014年度			
物理科学科	2012年度	80		320
	2013年度			
	2014年度			
電子情報デザイン学科	2012年度	0	2	227
	2013年度			152
	2014年度		0	76
電子情報工学科	2012年度	94	0	94
	2013年度		0	188
	2014年度		8	290
マイクロ機械システム工学科	2012年度	0	2	227
	2013年度			152
	2014年度		0	76
建築都市デザイン学科	2012年度	70	16	296
	2013年度			312
	2014年度			
計	2012年度	872	32	3,604
	2013年度			3,592
	2014年度		56	3,596
国際関係学部国際関係学科	2012年度	302	6	1,223
	2013年度			1,220
	2014年度			

政策科学部政策科学科		2012年度	360		1,440
		2013年度			
		2014年度			
情報理工学部	情報システム学科	2012年度	110		440
		2013年度			
		2014年度			
	情報コミュニケーション学科	2012年度	110		440
		2013年度			
		2014年度			
	メディア情報学科	2012年度	110		440
		2013年度			
		2014年度			
	知能情報学科	2012年度	110		440
		2013年度			
		2014年度			
	計	2012年度	440		1,760
		2013年度			
		2014年度			
映像学部映像学科		2012年度	150		600
		2013年度			
		2014年度			
薬学部薬学科		2012年度	100		500
		2013年度			600
		2014年度			
生命科学部	応用化学科	2012年度	80		320
		2013年度			
		2014年度			
	生物工学科	2012年度	80		320
		2013年度			
		2014年度			
	生命情報学科	2012年度	60		240
		2013年度			
		2014年度			

	生命医科学科	2012年度	60		240
		2013年度			
		2014年度			
	計	2012年度	280		1,120
		2013年度			
		2014年度			
スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科		2012年度	220		660
		2013年度			880
		2014年度			
合計		2012年度	7,014	38	28,167
		2013年度			28,366
		2014年度		62	28,373

附 則（2011年4月22日 学費額変更に伴う一部変更）

この学則は、2011年4月22日から施行し、2011年4月1日から適用する。

附 則（2011年5月27日緊急災害による休学期間および在籍料の追加に伴う一部変更）

この学則は、2011年5月27日から施行し、2011年4月1日から適用する。

附 則（2012年3月23日 大学院学則の全部変更および総合理工学院の解消等に伴う一部変更）

この学則は、2012年4月1日から施行する。

附 則（2012年3月23日 立命館大学の2012年度学費変更に伴う一部変更）

1 この学則は、2012年4月1日から施行する。

2 前項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者については、2016年3月31日（薬学部は2018年3月31日）まで、第46条、第50条、第62条、第62条の3から第62条の7、第63条、第65条、第65条の2、第66条および第68条第1項から同第3項はなお従前の例によるものとし、第53条第1号は「学費、在籍料または特別在学料を納めない者」とする。

(1) 2012年3月31日に在籍する者

(2) 2012年度に2年次以上に再入学、転入学、編入学または学士入学する者

(3) 2013年度に3年次以上に再入学、転入学、編入学または学士入学する者

(4) 2014年度に4年次以上に再入学する者

(5) 2015年度に5年次以上に再入学する者

(6) 2016年度に薬学部の6年次以上に再入学する者

(7) 2017年度に薬学部の7年次以上に再入学する者

3 前2項にかかわらず、理工学部、情報理工学部、生命科学部、スポーツ健康科学部および薬学部の授業料、教育充実費および実験実習料は、前項の各号のいずれかに該当する者については、2015年度

(薬学部は2017年度) まで次表のとおりとする。

(単位：円)

学部	学科等	費目	1年次（年 間）	2年次（年 間）	3年次（年 間）	4年次（年間） （注1）
理工 学部	物理科学科、 電気電子工学 科、電子光情 報工学科、電 子情報デザイ ン学科、機械 工学科、ロボ ティクス学 科、マイクロ 機械システム 工学科、都市 システム工学 科、環境シス テム工学科お よび建築都市 デザイン学科	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000
		実験実習料 （2007年度以 前の入学者）	—	—	—	135,000
		実験実習料 （2008年度以 降の入学者）	105,000	105,000	105,000	105,000
		教育充実費	155,000	315,000	315,000	315,000
	数理科学科	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000
		実験実習料 （2007年度以 前の入学者）	—	—	—	65,000
		実験実習料 （2008年度以 降の入学者）	50,000	50,000	50,000	50,000
		教育充実費	155,000	315,000	315,000	315,000
情報 理工 学部	情報システム 学科、情報コ ミュニケーシ ョン学科、メ ディア情報学	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000
		実験実習料 （2007年度以 前の入学者）	—	—	—	135,000
		実験実習料	105,000	105,000	105,000	105,000

	科、知能情報 学科、生命情 報学科	(2008年度以 降の入学者)				
		教育充実費	155,000	315,000	315,000	315,000
生命 科学 部	応用化学科、 生物工学科、 生命情報学 科、生命医科 学科	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000
		実験実習料	135,000	135,000	135,000	135,000
		教育充実費	155,000	315,000	315,000	315,000
スポ ーツ 健康 科学 部	スポーツ健康 科学科	授業料	915,000	915,000	915,000	915,000
		教育充実費	103,000	263,000	263,000	263,000

学部	学科	費目	1年次	2年次	3年次	4年次
薬学 部	薬学科	授業料	1,574,000	1,574,000	1,574,000	1,574,000
		実験実習料	242,000	242,000	242,000	242,000
		教育充実費	242,000	452,000	452,000	452,000
		区分	5年次	6年次 (注1)		
		授業料	1,574,000	1,574,000		
		実験実習料	242,000	242,000		
		教育充実費	452,000	452,000		

注1 5年次（薬学部は7年次）以降は、4年次（薬学部は6年次）の金額と同額とする。

4 第1項にかかわらず、第2項の各号のいずれかに該当する者のうち次の各号のいずれかに該当する者で、次表の区分ごとに定める要件をすべて満たす場合については、2015年度（薬学部は2017年度）までは、当該年次の授業料を年額の2分の1とし、教育充実費および実験実習料は徴収しない。ただし、長期履修生は適用しない。

- (1) 在学期間が修業年限を超えた5年次生以上の者（薬学部は7年次生以上の者）
- (2) 情報理工学部において原級に留置されたことがある4年次生以上の者
- (3) 薬学部において原級に留置されたことがある6年次生以上の者

区分		要件
4月	当該年次の前期学期に	(1) 前期学期の受講登録において、当該年次の授業科目の受

入学 者	在学する場合（留学および国内交流派遣は除く）	講登録単位数と改正後の第37条第2項にもとづき認定する単位数の合計が1単位以上8単位以内であること。 (2) 前期学期の受講登録において、卒業見込みとなること。 (3) 後期学期の受講登録においても(1)の要件を満たしていること（前期学期に卒業した場合は除く）。
	当該年次の前期学期に在学する場合（留学および国内交流派遣をしていた場合または後期学期に再入学する場合）	(1) 後期学期の受講登録において、当該年次の授業科目の受講登録単位数と改正後の第37条第2項にもとづき認定する単位数の合計が1単位以上8単位以内であること。 (2) 後期学期の受講登録において、卒業見込みとなること。
9月 入学 者	当該年次の後期学期に在学する場合（留学および国内交流派遣は除く）	(1) 後期学期の受講登録において、当該年次の授業科目の受講登録単位数と改正後の第37条第2項にもとづき認定する単位数の合計が1単位以上8単位以内であること。 (2) 後期学期の受講登録において、卒業見込みとなること。 (3) 前期学期の受講登録においても(1)の要件を満たしていること（後期学期に卒業した場合は除く）。
	当該年次の後期学期に在学する場合（留学および国内交流派遣をしていた場合または前期学期に再入学する場合）	(1) 前期学期の受講登録において、当該年次の授業科目の受講登録単位数と改正後の第37条第2項にもとづき認定する単位数の合計が1単位以上8単位以内であること。 (2) 前期学期の受講登録において、卒業見込みとなること。

附 則（2012年7月27日 入学検定料に関わる免除措置および見直し等に伴う一部変更）

この学則は、2012年7月27日から施行し、2012年5月1日から適用する。

附 則（2012年3月23日 国際関係学部の入学定員等の変更に伴う一部変更）

- 1 この学則は、2013年4月1日から施行する。
- 2 変更後の学則第5条にかかわらず、国際関係学部の2013年度から2015年度の収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科	2013年度	2014年度	2015年度
国際関係学部	国際関係学科	1,217	1,214	1,217

附 則（2013年1月25日 資格課程および他学部受講の追加ならびに改廃手続きの変更等に伴う一部変更）

- 1 この学則は、2013年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、2013年3月31日に在籍する者については、なお従前の例による。

附 則（2013年1月25日 2012年3月23日変更に伴う経過措置の一部変更）

2012年3月23日変更の附則第2項にかかわらず、2013年度以降は、インスティテュート費を徴収しない。

附 則（2013年3月22日 科目等履修料の一部追加に伴う第64条別表の一部変更）

この学則は、2013年4月1日から施行する。

附 則（2013年5月24日 入学検定料の区分名称変更等に伴う第62条の2別表の一部変更）

この学則は、2013年5月24日から施行する。

附 則（2014年1月24日 変更手続の変更に伴う一部変更）

この学則は、2014年4月1日から施行する。

附 則（2014年3月28日 創薬科学科設置に伴う一部変更）

1 この学則は、2015年4月1日から施行する。

2 変更後の第5条にかかわらず、薬学部創薬科学科の2015年度から2017年度の収容定員は次表のとおりとする。

学部	学科	2015年度	2016年度	2017年度
薬学部	創薬科学科	60	120	180

附 則（2014年3月28日 2012年3月23日の2012年度学費変更に伴う経過措置の一部変更）

2012年3月23日学費変更に伴う附則第4項第1号から第3号を次のとおりとする。

- (1) 在学期間が修業年限を超えた5年次生以上の者
- (2) 情報理工学部において、在学期間が修業年限を超えた5年次生以上の者または原級に留置されたことにより在学期間が修業年限を超えた者
- (3) 薬学部薬学科において、在学期間が修業年限を超えた7年次生以上の者または原級に留置されたことにより在学期間が修業年限を超えた者

附 則（2014年5月23日 入学検定料の区分変更に伴う納付金等別表1の一部変更）

この学則は、2014年5月23日から施行し、2015年度入学を志願する者から適用する。

附 則（2014年5月23日 創薬科学科設置に伴う一部変更）

この学則は、2015年4月1日から施行する。

附 則（2014年9月26日 副学長体制の変更および学長補佐の追加に伴う一部変更）

1 この学則は、2015年1月1日から施行する。

2 前項にかかわらず、変更後の第9条および第11条の3は、2014年4月1日から適用する。

附 則（2015年1月23日 科目等履修料の徴収対象の追加および一部廃止ならびに除籍対象の追加に伴う一部変更）

1 この学則は、2015年4月1日から施行する。

2 前項にかかわらず、変更後の第53条は、2015年3月31日に在籍する者については、なお従前の例

による。

附 則（2015年1月23日 総合心理学部設置に伴う一部変更）

- 1 この学則は、2016年4月1日から施行する。
- 2 変更後の第5条にかかわらず、文学部人文学科および総合心理学部総合心理学科の2016年度から2018年度の収容定員および収容定員の合計は次表のとおりとする。

学部	学科	2016年度	2017年度	2018年度
文学部	人文学科	4,220	4,020	3,820
総合心理学部	総合心理学科	280	560	840
収容定員の合計		28,580	28,720	28,860

附 則（2015年3月27日 「学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律」および「学校教育法施行規則及び国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令」の施行に伴う一部変更）

この学則は、2015年4月1日から施行する。

附 則（2015年5月22日 情報理工学部の3年次編入学定員の設定に伴う一部変更）

- 1 この学則は、2016年4月1日から施行する。
- 2 変更後の第5条にかかわらず、2016年度から2018年度の情報理工学部情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科および知能情報学科の収容定員および収容定員の合計は、次表のとおりとする。

学部	学科	2016年度	2017年度	2018年度
情報理工学部	情報システム学科	450	460	460
	情報コミュニケーション学科	450	460	460
	メディア情報学科	450	460	460
	知能情報学科	450	460	460
	計	1,800	1,840	1,840
収容定員の合計		28,620	28,800	28,940

附 則（2016年1月22日 入学検定料の免除対象の追加および授業料等の変更に伴う一部変更）

- 1 この学則は、2016年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、2016年3月31日に在籍する者および同日に在学する者の属する年次に2016年4月1日以降に再入学、転入学、編入学または学士入学する者については、なお従前の例による。
- 3 第1項にかかわらず、変更後の第64条納付金等別表5－1は、2015年度以前に開始した教育職員免許状取得のためのプログラムの科目等履修生は、なお従前の例による。
- 4 第1項にかかわらず、変更後の第22条は、2015年度の入学を出願する者から適用する。

附 則（2016年1月22日 立命館大学の収容定員の変更、経済学部国際経済学科の募集停止およ

び情報理工学部学科再編に伴う一部変更)

- 1 この学則は、2017年4月1日から施行する。
- 2 経済学部国際経済学科、情報理工学部情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科および知能情報学科は、2017年3月31日をもって学生募集を停止する。
- 3 変更後の第4条にかかわらず、経済学部国際経済学科、情報理工学部情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科および知能情報学科は、2017年3月31日に当該学科に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続する。
- 4 第2項にかかわらず、経済学部国際経済学科、情報理工学部情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科および知能情報学科は、2017年3月31日に当該学科に在学する者の属する年次に、2017年4月1日以降に編入学、転入学、再入学または転籍する者を受け入れることができる。
- 5 変更後の第5条にかかわらず、2017年度から2019年度の経済学部、経営学部、文学部、理工学部、国際関係学部、政策科学部、情報理工学部、映像学部、生命科学部およびスポーツ健康科学部の収容定員ならびに全学部の収容定員の合計は、次表のとおりとする。

学部	学科	2017年度	2018年度	2019年度
経済学部	経済学科	2,400	2,660	2,920
	国際経済学科	600	400	200
	計	3,000	3,060	3,120
経営学部	経営学科	2,505	2,570	2,635
	国際経営学科	600	600	600
	計	3,105	3,170	3,235
文学部	人文学科	4,095	3,970	3,845
理工学部	電気電子工学科	604	616	628
	機械工学科	673	686	699
	都市システム工学科	347	354	361
	環境システム工学科	286	292	298
	ロボティクス学科	351	358	365
	数理科学科	367	374	381
	物理科学科	328	336	342
	電子情報工学科	400	408	416
	建築都市デザイン学科	321	330	351
	計	3,677	3,754	3,841
国際関係学部	国際関係学科	1,250	1,280	1,310

政策科学部	政策科学科	1,490	1,540	1,590
情報理工学部	情報理工学科	515	1,030	1,505
	情報システム学科	340	220	110
	情報コミュニケーション学科	340	220	110
	メディア情報学科	340	220	110
	知能情報学科	340	220	110
	計	1,875	1,910	1,945
映像学部	映像学科	610	620	630
生命科学部	応用化学科	351	382	413
	生物工学科	326	332	338
	生命情報学科	244	248	252
	生命医科学科	244	248	252
	計	1,165	1,210	1,255
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	895	910	925
収容定員の合計		29,262	29,864	30,416

附 則（2017年1月27日 立命館大学外国人留学生学費減免規程の名称変更および経済学部経済学科の授業料の変更に伴う一部変更）

- 1 この学則は、2017年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、変更後の第62条の4 納付金等別表3・1・1および納付金等別表3・2は、2017年4月1日以降の入学者から適用し、2017年3月31日に在籍する者については、なお従前の例による。

附 則（2017年1月27日 食科学部および国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科の設置、理工学部学科再編ならびに法学部、産業社会学部等の入学定員等の変更に伴う一部変更）

- 1 この学則は、2018年4月1日から施行する。
- 2 理工学部都市システム工学科および環境システム工学科は、2018年3月31日をもって学生募集を停止する。
- 3 変更後の第4条にかかわらず、理工学部都市システム工学科および環境システム工学科は、2018年3月31日に当該学科に在籍する者が、当該学科に在籍しなくなるまでの間、存続する。
- 4 第2項にかかわらず、理工学部都市システム工学科および環境システム工学科は、2018年3月31日に当該学科に在学する者の属する年次に、2018年4月1日以降に編入学、転入学、再入学または転籍する者を受け入れることができる。

- 5 変更後の第5条にかかわらず、2018年度から2020年度までの法学部、産業社会学部、理工学部環境都市工学科、都市システム工学科、環境システム工学科、国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科および食科学部の収容定員ならびに収容定員の合計は、次表のとおりとする。

学部	学科	2018年度	2019年度	2020年度
法学部	法学科	3,125	3,090	3,055
産業社会学部	現代社会学科	3,280	3,200	3,120
	子ども社会専攻	230	220	210
	計	3,510	3,420	3,330
理工学部	環境都市工学科	166	332	502
	都市システム工学科	263	179	93
	環境システム工学科	217	148	77
国際関係学部	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科	25	50	75
食科学部	食科学科	320	640	960
収容定員の合計		30,104	30,866	31,548

- 6 第1項にかかわらず、変更後の第62条の4納付金等別表3—1—1は、2018年4月1日以降の入学
者から適用し、2018年3月31日に在籍する者については、なお従前の例による。

附 則（2017年4月28日 新学部の学部および学科の名称の変更に伴う一部変更）

- この学則は、2018年4月1日から施行する。
- 変更後の第5条にかかわらず、2018年度から2020年度までの食マネジメント学部の収容定員は、
次表のとおりとする。

学部	学科	2018年度	2019年度	2020年度
食マネジメント学部	食マネジメント学科	320	640	960

附 則（2017年5月26日 副学長の任期の追加に伴う一部変更）

この学則は、2017年5月26日から施行し、2017年4月1日から適用する。

附 則（2017年11月24日 学期名称、他大学等において修得した単位を認定する場合の表記等
の変更および2016年1月22日附則第5項の変更に伴う一部変更）

- この学則は、2018年4月1日から施行する。
- 前項にかかわらず、変更後の第35条の2第4項は、2018年4月1日に在籍する学生が2018年3月

31日以前に修得した単位について適用する。

3 2017年4月1日施行のこの学則の附則第5項の表を次のとおりに変更する。

学部	学科	2017年度	2018年度	2019年度
経済学部	経済学科	2,400	2,660	2,920
	国際経済学科	600	400	200
	計	3,000	3,060	3,120
経営学部	経営学科	2,505	2,570	2,635
	国際経営学科	600	600	600
	計	3,105	3,170	3,235
文学部	人文学科	4,095	3,970	3,845
理工学部	電気電子工学科	604	616	628
	機械工学科	673	686	699
	都市システム工学科	347	354	361
	環境システム工学科	286	292	298
	ロボティクス学科	351	358	365
	数理科学科	367	374	381
	物理科学科	326	332	340
	電子情報工学科	400	408	416
	建築都市デザイン学科	333	354	363
	計	3,687	3,774	3,851
国際関係学部	国際関係学科	1,250	1,280	1,310
政策科学部	政策科学科	1,490	1,540	1,590
情報理工学部	情報理工学科	475	950	1,465
	情報システム学科	350	240	120
	情報コミュニケーション学科	350	240	120
	メディア情報学科	350	240	120
	知能情報学科	350	240	120
	計	1,875	1,910	1,945
映像学部	映像学科	610	620	630
生命科学部	応用化学科	351	382	413
	生物工学科	326	332	338
	生命情報学科	244	248	252

	生命医科学科	244	248	252
	計	1,165	1,210	1,255
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	895	910	925
収容定員の合計		29,272	29,884	30,426

4 第1項にかかわらず、前項の変更は2017年4月1日から適用する。

附 則（2018年1月26日 グローバル教養学部の設置に伴う一部変更）

1 この学則は、2019年4月1日から施行する。

2 変更後の第5条にかかわらず、2019年度から2021年度までのグローバル教養学部の収容定員および収容定員の合計は、次表のとおりとする。

学部	学科	2019年度	2020年度	2021年度
グローバル教養学部	グローバル教養学科	100	200	300
収容定員の合計		30,966	31,748	32,068

附 則（2018年3月23日 附属施設および機関の追加ならびに国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科の学生に係る転籍の追加に伴う一部変更）

この学則は、2018年4月1日から施行する。

附 則（2018年5月25日 グローバル教養学部の設置に伴う法学部法学科、経済学部経済学科ならびに経営学部経営学科および経営学部国際経営学科の入学定員ならびに収容定員の変更に伴う一部変更）

1 この学則は、2019年4月1日から施行する。

2 変更後の第5条にかかわらず、2019年度から2021年度までの法学部、経済学部および経営学部の収容定員および収容定員の合計は、次表のとおりとする。

学部	学科	2019年度	2020年度	2021年度
法学部	法学科	3,055	2,985	2,915
経済学部	経済学科	3,085	3,110	3,075
経営学部	経営学科	2,610	2,650	2,625
	国際経営学科	595	590	585
	計	3,205	3,240	3,210
収容定員の合計		30,866	31,548	31,768

附 則（2018年11月30日 専門職大学、専門職短期大学の制度化および編入学、転入学等の単位認定に関する追記等に伴う一部変更）

この学則は2019年4月1日より施行する。

附 則（2019年1月25日 文学部の定員変更に伴う一部変更）

- 1 この学則は、2020年4月1日から施行する。
- 2 変更後の第5条にかかわらず、2020年度から2022年度までの文学部の収容定員および収容定員の合計は、次表のとおりとする。

学部	学科	2020年度	2021年度	2022年度
文学部	人文学科	3,975	4,030	4,085
収容定員の合計		31,603	31,878	31,933

附 則（2020年1月24日 授業料等の納付金の変更等に伴う一部変更）

この学則は2020年4月1日から施行する。

附 則（2021年3月26日 入試方式の名称変更に伴う一部変更）

この学則は2021年4月1日から施行する。

附 則（2022年1月28日 授業料等の納付金の変更、科目等履修生選考料および聴講生選考料の廃止、聴講生登録料の新設等に伴う一部変更）

- 1 この学則は、2022年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、2022年3月31日に在籍する者および同日に在学する者の属する年次に2022年4月1日以降に再入学、転入学、編入学または学士入学する者については、なお従前の例による。

附 則（2023年1月27日 映像学部の入学定員および収容定員の変更に伴う一部変更）

- 1 この学則は、2024年4月1日から施行する。
- 2 変更後の第5条にかかわらず、2024年度から2026年度までの映像学部の収容定員および収容定員の合計は、次表のとおりとする。

学部	学科	2024年度	2025年度	2026年度
映像学部	映像学科	720	800	880
収容定員の合計		32,068	32,148	32,228

附 則（2024年1月26日 大学設置基準の改正および授業料の変更に伴う一部変更）

- 1 この学則は2024年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、変更後の第62条の4 納付金別表3-1-1 および3-1-2 は、2024年3月31日に在籍する者および同日に在学する者の属する年次に2024年4月1日以降に再入学、転入学、編入学または学士入学する者については、なお従前の例による。

附 則（2025年1月24日 大学協議会の構成、単位の計算方法、各授業科目の授業期間および授業料等の納付金の変更ならびに入学許可の取消しの追記に伴う一部変更）

- 1 この学則は2025年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、2025年3月31日に在籍する学生については、なお従前の例による。
- 3 前項にかかわらず、改正後の第34条第1項および第35条は、2014年4月1日以降に入学し、2025

年3月31日に在籍する者に適用する。

附 則（2025年1月24日 デザイン・アート学部デザイン・アート学科の設置ならびに理工学部電気電子工学科、理工学部数理科学科および総合心理学部総合心理学科の入学定員等の変更に伴う一部変更）

- 1 この学則は、2026年4月1日から施行する。
- 2 変更後の第5条にかかわらず、2026年度から2028年度までの理工学部電気電子工学科、理工学部数理科学科、総合心理学部総合心理学科およびデザイン・アート学部デザイン・アート学科の収容定員ならびに収容定員の合計は、次表のとおりとする。

学部名	学科名	2026年度	2027年度	2028年度
理工学部	電気電子工学科	620	600	580
	数理科学科	408	428	448
総合心理学部	総合心理学科	1,150	1,180	1,210
デザイン・アート学部	デザイン・アート学科	180	360	540
収容定員の合計		32,518	32,728	32,938

- 3 第1項にかかわらず、変更後の第62条の4納付金別表3－1－1は、2026年3月31日に在籍する者および同日に在学する者の属する年次に2026年4月1日以降に再入学、転入学、編入学または学士入学する者については、なお従前の例による。

納付金等別表1（入学検定料）

（第62条の2 関連）

（単位：円）

区分		金額
以下の入学試験方式以外の入学試験		35,000
同一日に実施する同一入学試験で、複数の学科、学域または専攻に併願する入学試験		45,000
共通テスト方式		18,000
二段階選考を行う特別入学試験	1次選考	15,000
	2次選考	20,000
AO英語基準入学試験		5,000
推薦英語基準入学試験		

納付金等別表2（入学金）

（第62条の3 関連）

（単位：円）

区分	金額
入学、編入学、転入学、学士入学	200,000
再入学	10,000

納付金等別表 3－1－1（授業料）

（第62条の4 関連）

（単位：円）

学部	学科および専攻	費目	1年次	2年次	3年次	4年次 (注1)
法学部	法学科	春学期授業料	543,500	543,500	543,500	543,500
		秋学期授業料	543,500	543,500	543,500	543,500
経済学部	経済学科	春学期授業料	561,800	561,800	561,800	561,800
		秋学期授業料	561,800	561,800	561,800	561,800
経営学部	経営学科	春学期授業料	543,500	543,500	543,500	543,500
		秋学期授業料	543,500	543,500	543,500	543,500
	国際経営学科	春学期授業料	610,700	610,700	610,700	610,700
		秋学期授業料	610,700	610,700	610,700	610,700
産業社会学部	現代社会学科現代社会専攻、メディア社会専攻、スポーツ社会専攻、人間福祉専攻	春学期授業料	637,100	637,100	637,100	637,100
		秋学期授業料	637,100	637,100	637,100	637,100
	現代社会学科子ども社会専攻	春学期授業料	673,500	673,500	673,500	673,500
		秋学期授業料	673,500	673,500	673,500	673,500
文学部	人文学科地域研究学域	春学期授業料	633,300	633,300	633,300	633,300
		秋学期授業料	633,300	633,300	633,300	633,300
	人文学科人間研究学域教育人間学専攻、日本史研究学域考古学・文化遺産専攻	春学期授業料	621,800	633,300	633,300	633,300
		秋学期授業料	621,800	633,300	633,300	633,300

	人文学科人間研究 学域哲学・倫理学 専攻、日本文学研 究学域、日本史研 究学域日本史学専 攻、東アジア研究 学域、国際文化学 域、国際コミュニ ケーション学域、 言語コミュニケー ション学域	春学期授業料	621,800	621,800	621,800	621,800
		秋学期授業料	621,800	621,800	621,800	621,800
理 工 学 部	数理科学科	春学期授業料	830,400	830,400	830,400	830,400
		秋学期授業料	830,400	830,400	830,400	830,400
	物理科学科、電気 電子工学科、電子 情報工学科、機械 工学科、ロボティ クス学科、環境都 市工学科、建築都 市デザイン学科	春学期授業料	860,700	860,700	860,700	860,700
		秋学期授業料	860,700	860,700	860,700	860,700
国 際 関 係 学 部	国際関係学科	春学期授業料	699,400	699,400	699,400	699,400
		秋学期授業料	699,400	699,400	699,400	699,400
政 策 科 学 部	政策科学科	春学期授業料	647,100	647,100	647,100	647,100
		秋学期授業料	647,100	647,100	647,100	647,100
情 報	情報理工学科	春学期授業料	860,700	860,700	860,700	860,700
		秋学期授業料	860,700	860,700	860,700	860,700

理 工 学 部						
映 像 学 部	映像学科	春学期授業料	1,015,400	1,015,400	1,015,400	1,015,400
		秋学期授業料	1,015,400	1,015,400	1,015,400	1,015,400
生 命 科 学 部	応用化学科、生物 工学科、生命情報 学科、生命医科学 科	春学期授業料	877,200	877,200	877,200	877,200
		秋学期授業料	877,200	877,200	877,200	877,200
ス ポ ー ツ 健 康 科 学 部	スポーツ健康科学 科	春学期授業料	688,500	688,500	688,500	688,500
		秋学期授業料	688,500	688,500	688,500	688,500
薬 学 部	創薬科学科	春学期授業料	988,300	988,300	988,300	988,300
		秋学期授業料	988,300	988,300	988,300	988,300
総 合 心 理 学 部	総合心理学科	春学期授業料	666,900	666,900	666,900	666,900
		秋学期授業料	666,900	666,900	666,900	666,900
食 マ	食マネジメント学 科	春学期授業料	672,100	672,100	672,100	672,100
		秋学期授業料	672,100	672,100	672,100	672,100

ネ ジ メ ン ト 学 部						
グ ロ ー バ ル 教 養 学 部	グローバル教養学 科	春学期授業料	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000
		秋学期授業料	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000
デ ザ イン ・ ア ー ト 学 部	デザイン・アート 学科	春学期授業料	850,000	850,000	850,000	850,000
		秋学期授業料	850,000	850,000	850,000	850,000

注1 5年次以降は、4年次の金額と同額とする。

納付金等別表3－1－2（6年制の授業料）

（第62条の4 関連）

（単位：円）

学部	学科	費目	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次 (注1)
薬学部	薬学科	春学期授	998,400	1,198,400	1,198,400	1,198,400	1,198,40	1,198,40

	業料					0	0
	秋学期授業料	1,198,400	1,198,400	1,198,400	1,198,400	1,198,400	1,198,400
	業料					0	0

注1 7年次以降は、6年次の金額と同額とする。

納付金等別表4—1（在籍料）

（第62条の6 関連）

（単位：円）

学部および学科等	金額
全学部	5,000（学期につき）

納付金等別表4—2（特別在学料）

（第62条の7 関連）

（単位：円）

学部および学科等	金額
全学部	5,000（学期につき）

納付金等別表5—1（科目等履修料）

（第64条関連）

（単位：円）

区分	金額
法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、国際関係学部、政策科学部、文学部、スポーツ健康科学部および総合心理学部の科目	23,200（1単位につき）
理工学部、情報理工学部、生命科学部および映像学部の専門科目	34,000（1単位につき）
理工学部、情報理工学部、生命科学部および映像学部の専門科目以外の科目	23,200（1単位につき）
佛教大学との教育交流協定により中学校・高等学校教諭免許状（理科）取得のためのプログラムとして指定した授業科目（履修科目一括）（理工学部）	プログラム初年度～2年度 289,200（年額） プログラム3年度 287,700（年額）
佛教大学との教育交流協定により中学校・高等学校教諭免許状（理科）取得のためのプログラムとして指定した授業科目（履修科目一括）（生命科学部）	プログラム初年度～2年度 300,900（年額） プログラム3年度 298,200（年額）
佛教大学との教育交流協定により中学校・高等学校教諭免許状（保健体育）取得のためのプログラムと	プログラム初年度～2年度 216,600（年額）

して指定した授業科目（履修科目一括）	プログラム3年度 215,100（年額）
Study in Kansai Program	402,900（学期につき）

納付金等別表 5－2（聴講料）

（第64条の2 関連）

（単位：円）

区分	金額
法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、国際関係学部、政策科学部、文学部、スポーツ健康科学部および総合心理学部の科目	13,700（1単位につき）
理工学部、情報理工学部、生命科学部および映像学部の専門科目	20,300（1単位につき）
理工学部、情報理工学部、生命科学部および映像学部の専門科目以外の科目	13,700（1単位につき）

納付金等別表 5－3（特別履修料）

（第64条の4 関連）

（単位：円）

学部および学科等	金額
全学部	402,900（学期につき）

立命館大学学則の変更の事由および時期について

1. 変更事由

- (1) デザイン・アート学部設置
- (2) 理工学部および総合心理学部の入学定員ならびに収容定員の変更

2. 具体的変更内容

- (1) デザイン・アート学部デザイン・アート学科を追加（第4条）
- (2) 理工学部電気電子工学科、理工学部数理科学科および総合心理学部総合心理学科の入学定員および収容定員の変更ならびにデザイン・アート学部デザイン・アート学科の入学定員および収容定員の追加ならびに収容定員合計の変更（第5条）
- (3) デザイン・アート学部デザイン・アート学科の授業料を追加（納付金等別表3―1―1）

3. 変更の時期

2026（令和8）年4月1日

以上

立命館大学学則新旧対照表

新	旧
第1条～第3条（現行どおり）	第1条～第3条（省略）
（学部および学科等）	（学部および学科等）
第4条 本大学に、次の学部、学科および専攻を置く。	第4条 本大学に、次の学部、学科および専攻を置く。
法学部	法学部
法学科	法学科
経済学部	経済学部
経済学科	経済学科
経営学部	経営学部
経営学科	経営学科
国際経営学科	国際経営学科
産業社会学部	産業社会学部
現代社会学科	現代社会学科
現代社会専攻	現代社会専攻
メディア社会専攻	メディア社会専攻
スポーツ社会専攻	スポーツ社会専攻
人間福祉専攻	人間福祉専攻
子ども社会専攻	子ども社会専攻
文学部	文学部
人文学科	人文学科
理工学部	理工学部
数理科学科	数理科学科
物理科学科	物理科学科
電気電子工学科	電気電子工学科
電子情報工学科	電子情報工学科
機械工学科	機械工学科
ロボティクス学科	ロボティクス学科
環境都市工学科	環境都市工学科
建築都市デザイン学科	建築都市デザイン学科
国際関係学部	国際関係学部
国際関係学科	国際関係学科
アメリカン大学・立命館大学国際連携学科	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科

政策科学部

政策科学科

情報理工学部

情報理工学科

映像学部

映像学科

薬学部

薬学科

創薬科学科

生命科学部

応用化学科

生物工学科

生命情報学科

生命医科学科

スポーツ健康科学部

スポーツ健康科学科

総合心理学部

総合心理学科

食マネジメント学部

食マネジメント学科

グローバル教養学部

グローバル教養学科

デザイン・アート学部

デザイン・アート学科

2 前項に規定する国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科は、大学設置基準第50条に定める国際連携学科とする。

(入学定員および収容定員)

第5条 本大学の入学定員、編入学定員および収容定員は、次表のとおりとする。

学部	学科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
法学部	法学科	720		2,880
経済学部	経済学科	760		3,040

政策科学部

政策科学科

情報理工学部

情報理工学科

映像学部

映像学科

薬学部

薬学科

創薬科学科

生命科学部

応用化学科

生物工学科

生命情報学科

生命医科学科

スポーツ健康科学部

スポーツ健康科学科

総合心理学部

総合心理学科

食マネジメント学部

食マネジメント学科

グローバル教養学部

グローバル教養学科

2 前項に規定する国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科は、大学設置基準第50条に定める国際連携学科とする。

(入学定員および収容定員)

第5条 本大学の入学定員、編入学定員および収容定員は、次表のとおりとする。

学部	学科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
法学部	法学科	720		2,880
経済学部	経済学科	760		3,040

経営学部	経営学科		650		2,600	経営学部	経営学科		650		2,600
	国際経営学科		145		580		国際経営学科		145		580
	計		795		3,180		計		795		3,180
産業社会学部	現代社会学科	現代社会専攻	760		3,040	産業社会学部	現代社会学科	現代社会専攻	760		3,040
		メディア社会専攻						メディア社会専攻			
		スポーツ社会専攻						スポーツ社会専攻			
		人間福祉専攻						人間福祉専攻			
		子ども社会専攻	50		200			子ども社会専攻	50		200
		計	810		3,240			計	810		3,240
文学部	人文学科		1,035		4,140	文学部	人文学科		1,035		4,140
理工学部	電気電子工学科		134	12	560	理工学部	電気電子工学科		154	12	640
	機械工学科		173	10	712		機械工学科		173	10	712
	環境都市工学科		166	4	672		環境都市工学科		166	4	672
	ロボティクス学科		90	6	372		ロボティクス学科		90	6	372
	数理科学科		117		468		数理科学科		97		388
	物理科学科		86	2	348		物理科学科		86	2	348
	電子情報工学科		102	8	424		電子情報工学科		102	8	424
	建築都市デザイン学科		91	4	372		建築都市デザイン学科		91	4	372
	計		959	46	3,928		計		959	46	3,928
国際関係学部	国際関係学科		335	0	1,340	国際関係学部	国際関係学科		335	0	1,340
	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科		25		100		アメリカン大学・立命館大学国際連携学科		25		100
	計		360		1,440		計		360		1,440
政策科学部	政策科学科		410		1,640	政策科学部	政策科学科		410		1,640
情報理工学部	情報理工学科		475	40	1,980	情報理工学部	情報理工学科		475	40	1,980
映像学部	映像学科		240		960	映像学部	映像学科		240		960
薬学部	薬学科		100		600	薬学部	薬学科		100		600
	創薬科学科		60		240		創薬科学科		60		240
	計		160		840		計		160		840

生命科 学部	応用化学科	111		444	生命科 学部	応用化学科	111		444
	生物工学科	86		344		生物工学科	86		344
	生命情報学科	64		256		生命情報学科	64		256
	生命医科学科	64		256		生命医科学科	64		256
	計	325		1,300		計	325		1,300
スポーツ健康 科学部	スポーツ健康科学 科	235		940	スポーツ健康 科学部	スポーツ健康科学 科	235		940
総合心 理学部	総合心理学科	310		1,240	総合心 理学部	総合心理学科	280		1,120
食マネ ジメン ト学部	食マネジメント学 科	320		1,280	食マネ ジメン ト学部	食マネジメント学 科	320		1,280
グロー バル教 養学部	グローバル教養学 科	100		400	グロー バル教 養学部	グローバル教養学 科	100		400
デザイ ン・ア ート学 部	デザイン・アート 学科	180		720					
合計		8,194	86	33,148	合計		7,984	86	32,308
第6条～第62条の3（現行どおり）					第6条～第62条の3（省略）				
(授業料)					(授業料)				
第62条の4 学生は、在籍する学部、学科および専攻ならびに年次に応じて、春学期授業料および秋学期授業料を学期ごとに納めなければならない。ただし、9月に入学した者の授業料は、春学期授業料を第15条第2項に定める秋学期の授業料とし、秋学期授業料を同春学期の授業料とする。					第62条の4 学生は、在籍する学部、学科および専攻ならびに年次に応じて、春学期授業料および秋学期授業料を学期ごとに納めなければならない。ただし、9月に入学した者の授業料は、春学期授業料を第15条第2項に定める秋学期の授業料とし、秋学期授業料を同春学期の授業料とする。				
2 前項の授業料は、納付金等別表3—1—1および納付金等別表3—1—2のとおりとする。					2 前項の授業料は、納付金等別表3—1—1および納付金等別表3—1—2のとおりとする。				
3 前項にかかわらず、在学期間が修業年限を超える者において当該学期に成績評価する授業科目の受講登録単位数および第37条第2項にもとづき卒業に必要な単位として認定する単位数の合計が8単位以下である学期の授業料は、納付金等別表3					3 前項にかかわらず、在学期間が修業年限を超える者において当該学期に成績評価する授業科目の受講登録単位数および第37条第2項にもとづき卒業に必要な単位として認定する単位数の合計が8単位以下である学期の授業料は、納付金等別表3—1—1お				

ー 1ー 1 および納付金等別表 3ー 1ー 2 に定める授業料の 2 分の 1 とする。

- 4 前 2 項にかかわらず、第19条の規定により長期にわたる教育課程の履修を許可された者（以下「長期履修生」という。）の授業料は、別に定める 1 単位あたりの授業料に当該学期の受講登録単位数を乗じた額とする。

第62条の 5 ～第72条（現行どおり）

附 則（2025年1月24日 デザイン・アート学部デザイン・アート学科の設置ならびに理工学部電気電子工学科、理工学部数理科学科および総合心理学部総合心理学科の入学定員等の変更に伴う一部変更）

- 1 この学則は、2026年 4 月 1 日から施行する。
- 2 変更後の第 5 条にかかわらず、2026年度から2028年度までの理工学部電気電子工学科、理工学部数理科学科、総合心理学部総合心理学科およびデザイン・アート学部デザイン・アート学科の収容定員ならびに収容定員の合計は、次表のとおりとする。

学部名	学科名	2026年 度	2027年 度	2028年 度
理工学部	電気電子工学科	620	600	580
	数理科学科	408	428	448
総合心理学部	総合心理学科	1,150	1,180	1,210
デザイン・アート学部	デザイン・アート学科	180	360	540
収容定員の合計		32,518	32,728	32,938

- 3 第 1 項にかかわらず、変更後の第62条の 4 納付金別表 3ー 1ー 1 は、2026年 3 月 31 日に在籍する者および同日に在学する者の属する年次に2026年 4 月 1 日以降に再入学、転入学、編入学または学士入学する者については、なお従前の例による。

よび納付金等別表 3ー 1ー 2 に定める授業料の 2 分の 1 とする。

- 4 前 2 項にかかわらず、第19条の規定により長期にわたる教育課程の履修を許可された者（以下「長期履修生」という。）の授業料は、別に定める 1 単位あたりの授業料に当該学期の受講登録単位数を乗じた額とする。

第62条の 5 ～第72条（省略）

附 則（省略）

納付金等別表 1 ～ 納付金等別表 2（現行どおり）

納付金等別表 3－1－1（授業料）
（第62条の4 関連）

（単位：円）

学部	学科および専攻	費目	1年次	2年次	3年次	4年次 (注1)
法学部	法学	春学期授業料	543,500	543,500	543,500	543,500
		秋学期授業料	543,500	543,500	543,500	543,500
経済学部	経済学科	春学期授業料	561,800	561,800	561,800	561,800
		秋学期授業料	561,800	561,800	561,800	561,800
経営学部	経営学科	春学期授業料	543,500	543,500	543,500	543,500
		秋学期授業料	543,500	543,500	543,500	543,500
		国際経営学科	610,700	610,700	610,700	610,700
	国際経営学科	春学期授業料	610,700	610,700	610,700	610,700
		秋学期授業料	610,700	610,700	610,700	610,700
		現代社会学科現代社会専攻、メディア社会専攻、スポーツ社会専攻、人間福祉専攻	637,100	637,100	637,100	637,100
産業社会学部	現代社会学科子ども社会専攻	春学期授業料	673,500	673,500	673,500	673,500
		秋学期授業料	673,500	673,500	673,500	673,500
	現代社会学科子ども社会専攻	春学期授業料	673,500	673,500	673,500	673,500
		秋学期授業料	673,500	673,500	673,500	673,500
文学部	人文学科地域研究	春学期授業料	633,300	633,300	633,300	633,300

納付金等別表 1 ～ 納付金等別表 2（省略）

納付金等別表 3－1－1（授業料）
（第62条の4 関連）

（単位：円）

学部	学科および専攻	費目	1年次	2年次	3年次	4年次 (注1)
法学部	法学	春学期授業料	543,500	543,500	543,500	543,500
		秋学期授業料	543,500	543,500	543,500	543,500
経済学部	経済学科	春学期授業料	561,800	561,800	561,800	561,800
		秋学期授業料	561,800	561,800	561,800	561,800
経営学部	経営学科	春学期授業料	543,500	543,500	543,500	543,500
		秋学期授業料	543,500	543,500	543,500	543,500
		国際経営学科	610,700	610,700	610,700	610,700
	国際経営学科	春学期授業料	610,700	610,700	610,700	610,700
		秋学期授業料	610,700	610,700	610,700	610,700
		現代社会学科現代社会専攻、メディア社会専攻、スポーツ社会専攻、人間福祉専攻	637,100	637,100	637,100	637,100
産業社会学部	現代社会学科子ども社会専攻	春学期授業料	673,500	673,500	673,500	673,500
		秋学期授業料	673,500	673,500	673,500	673,500
	現代社会学科子ども社会専攻	春学期授業料	673,500	673,500	673,500	673,500
		秋学期授業料	673,500	673,500	673,500	673,500
文学部	人文学科地域研究	春学期授業料	633,300	633,300	633,300	633,300

部		秋学期	633,30	633,30	633,30	633,30	部		秋学期	633,3	633,3	633,3	633,3
		授業料	0	0	0	0			授業料	00	00	00	00
	人文学科人	春学期	621,80	633,30	633,30	633,30		人文学科人	春学期	621,8	633,3	633,3	633,3
	間研究学域	授業料	0	0	0	0		間研究学域	授業料	00	00	00	00
	教育人間学	秋学期	621,80	633,30	633,30	633,30		教育人間学	秋学期	621,8	633,3	633,3	633,3
	専攻、日本	授業料	0	0	0	0		専攻、日本	授業料	00	00	00	00
	史研究学域							史研究学域					
	考古学・文							考古学・文					
	化遺産専攻							化遺産専攻					
	人文学科人	春学期	621,80	621,80	621,80	621,80		人文学科人	春学期	621,8	621,8	621,8	621,8
理 工 学 部	間研究学域	授業料	0	0	0	0	理 工 学 部	間研究学域	授業料	00	00	00	00
	哲学・倫理	秋学期	621,80	621,80	621,80	621,80		哲学・倫理	秋学期	621,8	621,8	621,8	621,8
	学専攻、日	授業料	0	0	0	0		学専攻、日	授業料	00	00	00	00
	本文学研究							本文学研究					
	学域、日本							学域、日本					
	史研究学域							史研究学域					
	日本史学専							日本史学専					
	攻、東アジ							攻、東アジ					
	ア研究学							ア研究学					
	域、国際文							域、国際文					
理 工 学 部	化学域、国						理 工 学 部	化学域、国					
	際コミュニ							際コミュニ					
	ケーション							ケーション					
	学域、言語							学域、言語					
	コミュニケ							コミュニケ					
	ーション学							ーション学					
	域							域					
	数理科学科	春学期	830,40	830,40	830,40	830,40		数理科学科	春学期	830,4	830,4	830,4	830,4
		授業料	0	0	0	0			授業料	00	00	00	00
		秋学期	830,40	830,40	830,40	830,40			秋学期	830,4	830,4	830,4	830,4
理 工 学 部		授業料	0	0	0	0	理 工 学 部		授業料	00	00	00	00
	物理科学	春学期	860,70	860,70	860,70	860,70		物理科学	春学期	860,7	860,7	860,7	860,7
	科、電気電	授業料	0	0	0	0		科、電気電	授業料	00	00	00	00
	子工学科、	秋学期	860,70	860,70	860,70	860,70		子工学科、	秋学期	860,7	860,7	860,7	860,7
	電子情報工	授業料	0	0	0	0		電子情報工	授業料	00	00	00	00
	学科、機械							学科、機械					
	工学科、ロ							工学科、ロ					
	ボティクス							ボティクス					
	学科、環境							学科、環境					

	都市工学科、建築都市デザイン学科							都市工学科、建築都市デザイン学科								
国際関係学部	国際関係学部	春学期	699,40	699,40	699,40	699,40		国際関係学部	国際関係学部	春学期	699,40	699,40	699,40	699,40		
		授業料	0	0	0	0				授業料	00	00	00	00		
		秋学期	699,40	699,40	699,40	699,40				秋学期	699,40	699,40	699,40	699,40		
		授業料	0	0	0	0				授業料	00	00	00	00		
政策科学部	政策科学部	春学期	647,10	647,10	647,10	647,10		政策科学部	政策科学部	春学期	647,10	647,10	647,10	647,10		
		授業料	0	0	0	0				授業料	00	00	00	00		
		秋学期	647,10	647,10	647,10	647,10				秋学期	647,10	647,10	647,10	647,10		
		授業料	0	0	0	0				授業料	00	00	00	00		
情報理工学部	情報理工学部	春学期	860,70	860,70	860,70	860,70		情報理工学部	情報理工学部	春学期	860,70	860,70	860,70	860,70		
		授業料	0	0	0	0				授業料	00	00	00	00		
		秋学期	860,70	860,70	860,70	860,70				秋学期	860,70	860,70	860,70	860,70		
		授業料	0	0	0	0				授業料	00	00	00	00		
映像学部	映像学部	春学期	1,015,400	1,015,400	1,015,400	1,015,400		映像学部	映像学部	春学期	1,015,400	1,015,400	1,015,400	1,015,400		
		授業料	400	400	400	400				授業料	400	400	400	400		
		秋学期	1,015,400	1,015,400	1,015,400	1,015,400				秋学期	1,015,400	1,015,400	1,015,400	1,015,400		
		授業料	400	400	400	400				授業料	400	400	400	400		
生命科学部	応用化学科、生物工学科、生命情報学科、生命医科学科	春学期	877,200	877,200	877,200	877,200		生命科学部	応用化学科、生物工学科、生命情報学科、生命医科学科	春学期	877,200	877,200	877,200	877,200		
		授業料	0	0	0	0				授業料	00	00	00	00		
		秋学期	877,200	877,200	877,200	877,200				秋学期	877,200	877,200	877,200	877,200		
		授業料	0	0	0	0				授業料	00	00	00	00		
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学部	春学期	688,500	688,500	688,500	688,500		スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学部	春学期	688,500	688,500	688,500	688,500		
		授業料	0	0	0	0				授業料	00	00	00	00		
		秋学期	688,500	688,500	688,500	688,500				秋学期	688,500	688,500	688,500	688,500		
		授業料	0	0	0	0				授業料	00	00	00	00		

部							部						
薬	創薬科学科	春学期	988,30	988,30	988,30	988,30	薬	創薬科学科	春学期	988,3	988,3	988,3	988,3
学		授業料	0	0	0	0	学		授業料	00	00	00	00
部		秋学期	988,30	988,30	988,30	988,30	部		秋学期	988,3	988,3	988,3	988,3
		授業料	0	0	0	0			授業料	00	00	00	00
総	総合心理学	春学期	666,90	666,90	666,90	666,90	総	総合心理学	春学期	666,9	666,9	666,9	666,9
合		授業料	0	0	0	0	合		授業料	00	00	00	00
心		秋学期	666,90	666,90	666,90	666,90	心		秋学期	666,9	666,9	666,9	666,9
理		授業料	0	0	0	0	理		授業料	00	00	00	00
学							学						
部							部						
食	食マネジメ	春学期	672,10	672,10	672,10	672,10	食	食マネジメ	春学期	672,1	672,1	672,1	672,1
マ	ント学科	授業料	0	0	0	0	マ	ント学科	授業料	00	00	00	00
ネ		秋学期	672,10	672,10	672,10	672,10	ネ		秋学期	672,1	672,1	672,1	672,1
ジ		授業料	0	0	0	0	ジ		授業料	00	00	00	00
メ							メ						
ン							ン						
ト							ト						
学							学						
部							部						
グ	グローバル	春学期	1,150,	1,150,	1,150,	1,150,	グ	グローバル	春学期	1,150,	1,150,	1,150,	1,150,
ロ	教養学科	授業料	000	000	000	000	ロ	教養学科	授業料	000	000	000	000
ー		秋学期	1,150,	1,150,	1,150,	1,150,	ー		秋学期	1,150,	1,150,	1,150,	1,150,
バ		授業料	000	000	000	000	バ		授業料	000	000	000	000
ル							ル						
教							教						
養							養						
学							学						
部							部						
デ	デザイン・	春学期	850,00	850,00	850,00	850,00							
ザ	アート学科	授業料	0	0	0	0							
イ		秋学期	850,00	850,00	850,00	850,00							
ン		授業料	0	0	0	0							
・													
ア													
ー													
ト													
学													
部													

注1 5年次以降は、4年次の金額と同額とする。

注1 5年次以降は、4年次の金額と同額とする。

納付金等別表 3－1－2～納付金等別表 5－3（現 行どおり）	納付金等別表 3－1－2～納付金等別表 5－3（省 略）

学則の変更の趣旨等を記載した書類（本文）

目次

ア 学則変更（収容定員変更）の内容.....	2
イ 学則変更（収容定員変更）の必要性.....	2
ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容.....	5
(ア) 教育課程の変更内容.....	5
(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容.....	7
(ウ) 教員組織の変更内容.....	14
(エ) 大学全体の施設・設備の変更内容.....	15
添付資料 教育課程等の概要.....	17

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

立命館大学は、「自由と清新」を建学の精神として設立され、第二次世界大戦後に「平和と民主主義」を教学理念として定めている。さらに2006（平成18）年には学校法人立命館の理念として「立命館憲章」を制定した。これらに基づき本学では、学則に「建学の精神と教学理念にもとづき、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努め、教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献することを目的とする」ことを定めている。

また、本学では2030（令和12）年に向けた学園ビジョン達成に向けたR2030チャレンジ・デザインにおいて、「新たな価値を創造する次世代研究大学」および「イノベーション・創発性人材を生み出す大学」を二つの柱に掲げ、研究と教育の拡大的再結合を図るべく、3つの重点目標と5つのチャレンジ・デザインを設定し、立命館憲章の具現化を図っている。

このたび立命館大学では、現在の社会からの要請に応えるとともに、高等教育機関に求められている責務を果たすため、2026（令和8）年4月よりデザイン・アート学部デザイン・アート学科を新設するとともに、既存の理工学部電気電子工学科および数理科学科、総合心理学部総合心理学科においてもカリキュラム改革を行い、収容定員の変更を以下のとおり行う。

学部	学科	変更前			変更後		
		入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員
理工学部	電気電子工学科	<u>154 人</u>	3 年次 12 人	<u>640 人</u>	<u>134 人</u>	3 年次 12 人	<u>560 人</u>
	数理科学科	<u>97 人</u>	-	<u>388 人</u>	<u>117 人</u>	-	<u>468 人</u>
総合心理学部	総合心理学科	<u>280 人</u>	-	<u>1,120 人</u>	<u>310 人</u>	-	<u>1,240 人</u>
デザイン・アート学部	デザイン・アート学科	-	-	-	<u>180 人</u>	-	<u>720 人</u>
立命館大学の総数		<u>7,984 人</u>	86 人	<u>32,308 人</u>	<u>8,194 人</u>	86 人	<u>33,148 人</u>

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

（１）理工学部数理科学科の収容定員増の必要性

立命館大学は、R2030チャレンジ・デザインにおける「次世代研究大学」への新展開を目指し、研究活動の一層の活性化に向け、大学の指針の転換を図りつつある。「次世代研究大学」は、大学院での旺盛な研究活動とともに、それを支える「確かな専門的基礎学力と豊かな人間形成」を養う学部教学により実現される。理工学部は人材育成目的を「人間重視の理念のもと理学と工学の融合による独自の教育研究を行い、独創性と高い倫理観に裏付けされ、科学技術の新領域を拓き、未来社会を支える人材を育成することを目的とする」としていることから、これらの高度な実現に向け、2026（令和8）年度に理工学部各学科においてカリキュラム改革を行うとともに、数理科学科では収容定員を増加し、電気電子工学科においては収容定員を減少することとする。なお、理工学部全体の収容定員についての増減はない。

本学の理工学部数理科学科は、数学コースとデータサイエンスコースの2コース制をとっている。データサイエンス分野に関していえば、センサの知能化、コンピューティング環境の高度化そして汎用的ネットワークの充実化などの技術展開を背景に、現代社会においては「データ化できるもの＝数値化できるもの、計量可能なもの」が広汎化し、ビッグデータとして増大しつつある。今後の社会での様々な人間生活、社会価値創造、ビジネスなどの場面において、付加価値が高く人間にとって親和性の高い「新しい」タイプのデータを活用することが極めて重要となっている。そしてこのような「データの活用方法の革新」に対して社会的需要が高まると同時に、それに対する人材ニーズも高まっている【資料1】。今日、「データの活用」の方法を「データサイエンス」と総称しているが、そこには2つの極端に異なるアプローチ、インプットとアウトプットの関係をブラックボックスのままにするアプローチと、その関係を理論化するアプローチがあるが、後者には大学院レベル以上の数学が必要不可欠である。日本では、特に後者に対応できる数理的人材が圧倒的に不足している。

日本においては、データサイエンスを「専門」とする学部・大学院の多くは、経済・経営など社会系の学部を再編したものがほとんどである。これらの学部・大学院では数理的な教育と経験を経た人材を養成することは極めて難しい。一方で、本学理工学部の数理科学科データサイエンスコースは、「数学」という学術・ディシプリンを背景とした「データサイエンスプログラム」を有する教学コースである。そのような教育と経験を経た高度人材に対する社会的需要は極めて高く、データサイエンスコースの学生は数学コースの学生と比べて大学院進学率が高い（2024（令和6）年度における本学理工学部数理科学科卒業生の大学院進学率：数学コース34.4％／データサイエンスコース52.4％）。現在、「データサイエンスの数理」として重要視されているエッセンスは、「確率過程の統計」と「数理最適化」である。これらの分野で世界レベルの研究成果を出している日本の研究者は多くない中、本学の数理科学科には同分野で国際的に認知されている特に優れた研究者が複数名在籍しており、既に成果をだしてきている。今次の数理科学科データサイエンスコースの収容定員の増加により、高度な教育を受ける学生・院生が増えることによって研究面・人材輩出面の実績もさらに上がり、国際的研究拠点としての重要度が高まり、高度数理人材の供給源としての学術的ないし社会的評価が高まるものと考えられる。以上のことから、理工学部数理科学科は、入学定員20名、収容定員80名を増加することとする。

（2）総合心理学部総合心理学科の収容定員増の必要性

公認心理師制度は2017（平成29）年度から施行され、2022（令和4）年12月時点で69,229人が登録されている。2020（令和2）年度に実施された「公認心理師の活動状況等に関する調査」によると、公認心理師は保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働など、さまざまな分野で業務に従事しており、半数近くが複数の領域で働いていることが示されている【資料2】。また、公認心理師は基本業務（心理アセスメント、心理支援、コンサルテーション、心理教育など）に加えて、勤務施設での多職種連携や地域他機関連携にも関与している。このことから、公認心理師は多様な場面・状況に応じて柔軟かつ適切に役割を認識し能力を発揮する必要があり、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム等において重要な役割を担っていることが示唆されている。このような背景の中で、今後の公認心理師のさらなる活躍を促進するためには、養成体制の強化が必要となっている【資料3】。

また、心理学の強みの一つに、人間の心を厳密に測り、量的および質的なさまざまな手法でデータ

を分析し、実証的、客観的、論理的な主張を行うという方法論的専門性がある。現行カリキュラムにおいてもデータサイエンス科目群を「ヒューマンデータサイエンス」として体系化してきたが、これを整備しなおし、学生の学びの動機付けと達成度の自己評価のために、一定の授業科目を履修した学生には学部で独自に資格証明書を授与するとともに、公益社団法人日本心理学学会が授与する認定心理士（心理調査）を取得するというカリキュラムには、これまで以上の期待がよせられることになる。日本国内でも心理学の専門知を媒介とした産官学連携が広がりを見せており、福祉、教育、医療、産業、司法などの行政分野との連携、製品開発、消費者行動分析、官能評価などを通じた産業界との連携が進められている。

加えて、これまでは欧米で発展してきた心理学概念が心理学教育に使われる例が世界的に多く見られてきたが、近年では全世界が直面する人類共通の課題解決に向けて、通文化的な心理学的知識に加えて、それぞれの土地に根付く世界観を反映させた人間理解と社会文化的な影響の重要性が唱えられ始めており、実践的な国際交流による多様な文化的価値観の理解や国際社会を理解する人間の育成が必要となっている。

以上のように、心理学が国内外から求められ、期待が高まっていることから、総合心理学部は入学定員を30名、収容定員120名を増加することとする。

（3）デザイン・アート学部デザイン・アート学科の新設の必要性

2026（令和8）年4月よりデザイン・アート学部デザイン・アート学科を新設する。デザイン・アート学部は、デザイン学を一つのディシプリンとして捉え、歴史都市京都にある総合大学において、アートの感性と技術を基盤に自然科学と人文・社会科学領域を横断した未来志向の新たなデザイン学を追究する教育研究を展開することを目的として設置するものである。

経済活動が多様化し複雑性を増す社会環境のもと、企業をはじめとした組織体の活動においては、自らの存在意義を再確立し、モノやサービスの機能・品質がコモディティ化している時代に独自性をもって取組の差別化を図り、国内外の社会的ニーズを生み出すための創造性あるイノベーション人材の育成が求められている。加えて、物質的欲求が満たされ、人間の欲求が高次化することによって文化的消費も多様化、細分化される傾向にあり、多様性や個性への理解がなければ独創的な企業・組織活動は展開できない状況にある。

この状況に対して、人間社会や自然科学への新たな見方や新たな価値観等の着想を、デザイン・アートの持つ多様な機能・効用から得ることが有用となる。さらに、デザイン・アートを通じて創発性を高めることは、企業活動のみならず、地域社会における文化の創造力を高め、尺度や価値観が多様化する人々の幸福度やウェルビーイングを高めることに繋がる。また、文化芸術立国の実現に向けた「文化芸術推進基本計画（第一期）」（2018（平成30）年）や経済産業省における「高度デザイン人材育成ガイドライン」（2019（令和元）年）の策定などに見られる政府の動向においても、デザイン・アートがもたらす美的価値および社会的・経済的価値、またその思考特性を通じた価値創出と人材の育成への期待が高まっていることが分かる。

一方、現在のデザイン・アートを取り巻く現況において、①デザインの専門性の喪失、②デザイン思考におけるアートの観点の喪失、③デザインの定義の曖昧性、④日本の歴史と文化を踏まえたデザイン教育の不在、⑤デジタルネイティブのデザイン教育の不在、が社会的課題として認識できる。

また、文化庁「文化芸術教育の充実・改善に向けた検討会議」（2023（令和5）年）では、デジタル技術の進展が文化・芸術教育の枠組みを変革しており、ICTやデジタルアーカイブを活用した新たな教育アプローチの必要性が強調されている。これに伴い、デジタル技術を単なるツールとして扱うのではなく、デジタル環境における表現の在り方を探求する教育の整備が急務である。

以上の社会環境の変化とデザイン・アートの現況に関わる5つの社会的課題を踏まえ、本学部では、現在から将来の社会情勢を展望しながら、アートの観点からデザインの位置づけを改め、空洞化しているデザイン学領域に責任をもち、日本の歴史と文化を踏まえた独自の視点とデジタルネイティブのデザイン教育によって、世界的なデザイン・アートのキャピタル・シティである京都において専門家を育成する。なお、この新たなデザイン学への進化は、決してより古いデザイン学の否定や捨象によって生じているものではなく、むしろそれに立脚しつつ、より新しいデザイン学の領域からの逆包摂によって生じる。本学部はそうした進化の帰結としての、いわばデザイン学の総合知化を踏まえた上で、「総合大学だからこそできるデザイン・アートの知」の創造を謳う。

立命館大学はデザイン・アート学部デザイン・アート学科の設置にともない、当該学部の入学定員を180名、収容定員を720名とし、入学定員および収容定員を増加する。

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

(7) 教育課程の変更内容

(1) 理工学部数理科学科

理工学部数理科学科は2020（令和2）年度にカリキュラム改革を行い、「数学コース」と「データサイエンスコース」のコース制を導入し、3ポリシーならびに教育目標についても見直した。また、それぞれのコースに独自プログラムとして、「数学コース」には「数理解物理プログラム」科目群を、「データサイエンスコース」には「ファイナンスプログラム」科目群を設定し、2コース制におけるカリキュラムの特色を出した。それを基本としつつ、2026（令和8）年度のカリキュラム改革では3ポリシーの変更や大幅なカリキュラムの変更は行わない【資料4】が、研究・専門架橋型の英語教育改革を行うとともに、専門教育においては2020（令和2）年度に新設した授業の内容や受講推奨時期の見直しなどを行い、カリキュラムマップを精練して一部変更を行うこととした（授業科目の新旧対照表は【資料5】）。

なお、これらの変更により理工学部の学生には教学に即したより質の高いカリキュラムの提供や授業科目の精選を行うため、同等以上の教学内容は提供できているとともに、他学部への影響もない。

(2) 総合心理学部総合心理学科

総合心理学部では今回の収容定員変更にあわせてカリキュラム改革を行う。今までのカリキュラムを引き継ぎ、今回の改革において養成する人材像（人材育成目的）、アドミッション・ポリシーの変更を行わないが、教学理念、ディプロマ・ポリシーと、カリキュラム・ポリシーについては一部変更を行う。具体的には、今までのディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは国際化に関する事項とデータサイエンスに関する事項がひとつの項目として立てられていたが、この二つの事項の拡充が新カリキュラムの特徴の一つであるため、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーにおける当該の項目を2つに分割し、それぞれ6項目とするとともに、文言の修正を行った【資料6】。

新カリキュラムにおいて、公認心理師科目は、履修モデルを分かりやすくするため、公認心理師法に基づく科目の見直しを行い、重複していた科目の統合・精選や授業科目名称を変更する。

さらに、国際的な心理学教育を実質化するため、15科目の英語開講科目（日英併用科目含む）を新設し、英語による専門教育の受講を可能とし、入学当初から国際的な教育環境に慣れ親しむ環境を提供する。

外国語科目は、現行カリキュラムの外国語ユニットに対応し、プロジェクト発信型英語教育を行う。教養科目は現行カリキュラムを引き継ぎ、総合心理学基礎科目は1回生と2回生に必修の基礎的な知識を提供する。専攻に関する科目群は、認知・行動、発達・キャリア、社会・文化、ヒューマンデータサイエンス、実践、特殊講義に分かれ、それぞれに専門的な学びを提供する。卒業研究は、学術的研究と実践的研究（心理学の探求）の2つのタイプに分け、学生が自身の目標に合わせた研究を行えるようにする。

科目区分については、現行のユニット制の利点を継承しつつ、よりシンプルな科目区分に整理する【資料7】。具体的には、外国語（英語、留学生向け日本語）と教養科目は「基礎科目」として位置づけ、その他の学部固有科目は「専門科目」に分類する。（授業科目比較表は【資料8】）

以上のようにカリキュラム・ポリシーの変更や、授業科目の新設及び廃止を行うが、教育課程として、収容定員を増やした場合であっても定員変更前と同等以上の内容が担保されているといえる。また、今回のカリキュラム改革において、他学部等に及ぼす影響はない。

（3）デザイン・アート学部・デザイン・アート学科

デザイン・アート学部は、人工知能や仮想・複合現実などのデジタル情報技術の発展を背景にした、人間本来の思考と創造性のあり方自体が問い直されるべき社会的要請に応えるために、フィジカルからデジタルに拡張し融合した未来の生活世界を感性豊かに創造できる人材を育成すべく、「次世代研究大学」を謳う総合大学としての本学の新たな発展を図ることを目的とする。

本学部は、デザイン学を一つのディシプリンとして捉え、歴史都市京都にある総合大学が展開する未来志向の新たなデザイン学を追求しつつ、アートの感性と技術を基盤に自然科学と人文・社会科学領域を横断した教育・研究を展開する。企業や地域社会との連携を重視し、豊かな文化・生活様式や未来への持続可能な社会の形成に関わる創造的な表現活動に取り組む。

これらを踏まえた人材育成目的は以下の通りである。

【人材育成目的】

デザイン・アート学部は、人工知能や仮想・複合現実などのデジタル情報技術の発展を背景に、人間本来の思考と創造性のあり方自体が問い直されるべき社会的要請に応えるために、本学園の根幹である「建学の精神」、「教学理念」、「立命館憲章」に則り、長い歴史と重厚な文化のもとで革新的な知が創出されてきた京都という都市において、フィジカルとデジタルに跨がる知の蓄積と循環機能を戦略基盤に持ち、他者との協働と省察による社会実践活動を通して、美的感性に裏打ちされた「問題解決力」「問い直し力」「共創力」「問題発見力」「創造的思考力」を総合的に身につけながら、職域を問わず多様な社会や組織において豊かな文化・生活世界の新たな形成理念を提案・創造することができる人材を育成する。

これに基づき、本学部でディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を設定した【資料9】。

カリキュラム・ポリシーで提示した学修目標を達成するために、本学部の授業科目は、「専門科目」と「教養科目」の2つの大区分を、その下に中区分、小区分を設定し構成する。（科目区分に関する詳細は【資料10】）

本学部の「専門科目」での学びは、プロジェクトへの参画を中心とした「Design in Society (DiS) 科目群」とプロジェクトでの経験を意味づけする「Design Studies (DS) 科目群」の学びの往還を主軸に展開し、各年度末に基幹教員との相談によって立てられる回生履修計画に基づき、「Design Language (DL) 科目群」から学生自身のビジョンの実現に必要な科目を選択し履修する。これらの学びを通して学びの集大成として4回生に「卒業研究」を配置する。さらに短期派遣留学プログラムの区分として「Design Study Abroad」を設定する。

本学部の「教養科目」は、本学の教養教育センターが提供する教養科目と様々な学部の授業を受講して単位を修得することができる他学部受講科目を教養科目として位置づけ、総合大学の特長を活かして、学部の専門領域からより幅広い分野の知識を修得し、自らの専門分野を相対化させ深めるとともに、多面的に思考・判断できる力量を身につけることを目的に設定する。

以上の内容から、デザイン・アート学部デザイン・アート学科の教育内容は、他学部とは異なるものであり、デザイン・アート学部デザイン・アート学科設置後も他学部に影響はない。また、デザイン・アート学部の設置により、衣笠キャンパスにおける教養科目については登録者数が増加することとなるが、教養科目については従来から受講登録数が多くなるものは抽選科目とし授業の質を担保している。さらに複数クラスの開講を行うことで、適正な規模での開講を行い、他学部に影響を与えないこととする。他学部受講科目については、他学部が設定した範囲内での受講登録となるため、影響はない。

(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

(1) 理工学部数理科学科

理工学部数理科学科において、教育方法および履修指導方法は基本的に変更しない。従来どおりにディプロマ・ポリシーに沿った学生の輩出を行うために、今後も教育の質を追求した教育方法及び履修指導方法について検討していく。

教養基礎科目、基礎専門科目、専門科目ごとにわけられた科目区分における卒業に必要な単位数の変更は行わない。ただし、「教養基礎科目」の卒業に必要な単位数の内訳において、学生の選択により「選択外国語科目」を履修・修得した場合も、「教養基礎科目」の卒業に必要な単位数に含めるために、2026（令和8）年度からのカリキュラムでは、「教養基礎科目」のうちの「教養科目（立命館科目群～E群）」の卒業に必要な単位数を2単位引き下げた。

数理科学科 科目区分 現行

科目区分			卒業に必要な単位数	
教養 基礎 科目	教養 科目	立命館科目	12単位	30単位 以上
		A群	以上	
		B群	20単位 以上	
		C群		
		D群		
		E群		
	外国 語科 目	必修外国語	8単位以上	
		履修指定外国語 <u>EDC講義科目</u>		
基礎専門科目		26単位以上		
専門科目		68単位以上		
合計		124単位以上		

数理科学科 科目区分 2026（令和8）年度以降

科目区分			卒業に必要な単位数	
教養 基礎 科目	教養 科目	立命館科目	12単位	30単位 以上
		A群	以上	
		B群	18単位 以上	
		C群		
		D群		
		E群		
	外国 語科 目	必修外国語	8単位以上	
		履修指定外国語 選択外国語		
基礎専門科目			26単位以上	
専門科目			68単位以上	
合計			124単位以上	

外国語教育については、「批判的思考力」の強化とグローバル化に対応した教育を行う。予測困難で情報があふれる時代に、問題を解決し、未来の創り手となるために、批判的思考力の養成は重要である。そのため、言語スキルの向上だけでなく、自身の思考や情報に対する客観的評価と正確な判断を可能にする複眼的かつ論理的思考法を体系的に強化する。また、最先端の科学技術を受信するとともに自身の成果を発信するための基礎力をつけるために、専門分野に関する英語運用能力とスキルの養成を強化する。さらには、グローバル化が進む中、近い将来、学術活動や専門分野でのキャリアで社会貢献や自己実現を果たすために英語運用力は不可欠であるため、学部から大学院までシームレスな「学びの連鎖」の提供をすることで、低回生～高回生まで英語科目を履修しやすいシステムを構築することとした。

卒業研究は最終学年までの学修のまとめとして研究室に所属し、指導教員による指導の下で研究を行う。研究テーマは指導教員と相談の上決定する。特にセミナーでの口頭発表は年間を通じて一定回数以上行くとともに、準備が周到に行われたか、発表の際のプレゼンテーションや質疑応答が十分明快かつ論理的であるかを毎回確認する。

履修科目の登録の上限単位数については変更を行わない。

以上の内容から、収容定員を増加した場合でも、定員変更前と同等以上の教育の質が担保されているといえる。

（２）総合心理学部総合心理学科

総合心理学部総合心理学科は、2016（平成28）年の開設時に設定されたコース制を、2021（令和3）年度に取得単位に縛りのないユニット制として整理した。2026（令和8）年度カリキュラムでは、科目区分をより簡素化【資料7】し、履修の見通しを向上させる。具体的には、まず授業科目の内容を精査し、現行カリキュラムの「基礎ユニット」の一部科目を、新カリキュラムの「専門科目」の適切なカテゴリに再配置する。また、卒業研究に関する授業科目は、「卒業研究」カテゴリとして独立させ、受講のわかりやすさを向上させる【資料8】。

2026（令和8）年度カリキュラムでは、教養科目の卒業に必要な単位数を24単位から16単位に、専門科目の卒業に必要な単位数を65単位から74単位に変更する。さらに、専門科目は40単位から56単位に変更する【資料7】。専門科目の卒業必要単位数を増やすことで、学生に幅広い専門科目の受講を促し、特に公認心理師資格取得を目指す学生には、資格取得に必要な科目以外にも、心理学や隣接分野の多様な授業科目を履修できるようにし、独自の視点を持つ心理専門職を育成する。

新カリキュラムの卒業プログラム（卒業研究）は、従来型の卒業研究・卒業論文を拡張した学術的研究（論文作成）タイプと、心理学の専門性を備え、社会で活躍できる人材の輩出を目的とした実践的研究（心理学の探究）タイプの二通りを提供する。学術的研究タイプでは、大学院への接続を見据え、実践と学術の往還を担う次世代型の心理学人材を育成するため、典型的な心理学研究に加えて、文献研究、心理学を背景にした実践活動、隣接領域と接続する研究や実践なども対象とし、学生が幅広いタイプの卒業研究に自立的に取り組むことができるようにする。実践的研究タイプは、本学部教育目標を踏まえ、伝統的な心理学研究に特化することなく、オリジナリティと専門性を有した多様な人材の輩出を目指す。

外国語教育においては、新カリキュラムでは英語教育をさらに強化する。これまで導入してきたプロジェクト発信型英語教育を継続し、1回生秋から3回生春まで必修科目として英語の授業を提供する。さらに、8科目の英語による専門教育を追加し、学生が国際的な教育環境に慣れ親しむことを支援する。これにより、学生の英語によるコミュニケーション能力を向上させ、国際的な視野を広げる。

資格課程においては、公認心理師資格取得のための科目構成を単純化し、学生が在学中に資格取得の要件を満たせるように履修形態を見直すとともに、「臨床・実践フィールドワーク（心理実習）」の受講上限人数を60名とし、国内最大規模の心理専門職養成体制を維持する。

また、履修科目の登録の上限単位数については、英語教育の拡充や、多くの専門科目を低回生のうちから開講することで、選択の幅が広がっていることから、学生の履修環境に柔軟に対応することを目的として、以下のとおりとする。

	1年次		2年次		3年次		4年次	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
変更後	21単位	22単位	22単位	22単位	23単位	24単位	24単位	24単位
現在	20単位	20単位	20単位	20単位	22単位	22単位	24単位	24単位

以上の内容から、収容定員を増加した場合でも、定員変更前と同等以上の教育の質が担保されているといえる。

(3) デザイン・アート学部デザイン・アート学科

①4年間の教育方法

1 回生は、学部での専門的な学びの基礎となる力の修得を目標とする。プロジェクトへの参画を通して「経験したこと」に対して、自分自身がどのように「意味づけ」(モノゴトの概念化)していくか、その考え方と理論的・実践的アプローチの基礎について学ぶ「Design Studies (DS) 科目群」を履修する。

「Design Language (DL) 科目群」においては、知識群および技能群の導入科目を履修し、協働における他者とのコミュニケーションのためのデザイン・アートに関わる「知識」「技能」の基礎を修得する。特にアートの視点から、対象(モチーフ)の在り方と自己との関係性を、五感を駆使して感じ取り、既成概念を問い直すプロセスを通じて本学部のデザイン・アートの学びを社会に展開するために通底する基本的な視座と姿勢を獲得する。さらに、幅広い教養科目や英語の学修などにより、4年間の学びの基盤を形成する時期とする。

2 回生は、本学部の学びの主軸となるプロジェクト実践型授業が始まり、学びの展開期となる。他者との協働において生成するプロセスへの参画を通して、デザイン・アートの実践知を修得することを目的とした「Design in Society (DiS) 科目群」の学びが開始する。京都をフィールドにデザイン・アートに関わる最新のテーマ・トピックに基づいたプロジェクトへ参画し、「Design Studies (DS) 科目群」の「デザイン学 3A」および「デザイン学 3B」を通して「意味づけ」(モノゴトの概念化)の考え方と方法を学び、プロジェクトへの参画と「意味づけ」の学びを往還することで生成する新たなデザインの意味について批判的に検討し、アップデートし続ける自律性を育む。「Design Language (DL) 科目群」においては、知識群および技能群の専門系科目の履修を開始する。

3 回生は、学びの発展期となり、「Design in Society (DiS) 科目群」の小集団科目「デザイン学総合研究 1」および「デザイン学総合研究 2」を通して、学生自身の関心テーマに沿った教員の主要テーマに基づくプロジェクトへ参画することで、研究テーマを明確化していく。「Design Language (DL) 科目群」においては、研究テーマに沿って履修する。

4 回生は、デザイン・アート学部における学びの集大成期となり、「Design in Society (DiS) 科目群」の小集団科目「卒業演習 1」および「卒業演習 1」を通して「卒業研究」に向けた学びを展開する。同時に、就職または進学等の将来のキャリアを展望してさらに学びを広げることを目的に「Design Language (DL) 科目群」を履修する。

②教育方法の特色

デザイン・アート学部デザイン・アート学科については、以下(1)～(3)の特色を持って教育方法を展開する。

(1) プロジェクト実践型授業の実施

本学部での学びは、常に学内外の他者との協働において生成するプロセスのなかにある。これを踏まえ、本学部では、まち全体をラーニングプレイスと捉え、大学の学びをキャンパスの外に広げた多様な社会での学びの場において、豊かな文化・生活様式や未来への持続可能な社会の形成に関わる創造的な表現活動に取り組む。関わる新たな研究テーマを定め、それに基づいた卒業研究プロジェクトを構想し具現化する。

ここで「Inquiry-Based Learning」ともいえる自己主導課題探究型の社会との協働学習を実践し、異なる学習歴や多様な個性を持つ学生や社会人を混在させ、実社会で起こっている真正な課題に取り組む学びのコミュニティを形成する。さらに役割分担や相互補完などの協調的な経験をすることにより、文理融合、分野横断となる学修を実体化させていく。学生はここで、既有知識や経験を実社会で起こっている真正な課題に繋げ、さらに他者や集団の理解や考えを取り込んで、その知識世界を構成的に発展させることになる。指導する教員体制も複数領域の異なる専門性を有する教員が集い集団で教育研究指導を実践する。

(2) アクティブラーニングを取り入れたカリキュラムと授業の実施

本学部のカリキュラムにはアクティブラーニングの構成要素である「主体的な・対話的な・深い学び」がその構造に埋め込まれており、カリキュラムレベルでアクティブラーニングを実現する。本学部では、美的感性に裏打ちされた「問題解決力」「問い直し力」「共創力」「問題発見力」「創造的思考力」を総合的に発揮することができる人材を育成する。よって、これらをコンピテンシーとして捉え、評価するルーブリックを活用することで、学生個人の学修成果と到達度を回生ごと形式的に評価し、次年度の履修計画に活用する。履修計画は各年度始めに基幹教員との相談によって立てられる。

プロジェクト実践型授業を行う「Design in Society (DiS) 科目群」、およびプロジェクト実践の振り返りと意味付けを行う「Design Studies (DS) 科目群」、また「Design Language (DL) 科目」のうち実技・演習を中心に行う「技能群」科目においては、必然的に「主体的な・対話的な・深い学び」の要素を持つアクティブラーニングが実施されることになる。その円滑な実施を支えるために本学部では特に、学修を実施する学内施設要件に留意する。従来の固定型スクール形式の受け身を誘発する教室ではなく、アトリエ・スタジオ・イノベーションハブ型のオープンな環境整備において、デザイン・アート教育の特徴である「自己の発話が起点になる（主体的な学び）」「多声的な議論を可能にする（対話的な学び）」

「他者の活動が可視化され、自己を相対的に捉える（深い学び）」を誘発することで、施設要件の面からもアクティブラーニングの実現を支える。一方に残された「Design Language (DL) 科目」のうち知識修得を行う「知識群」においても、アクティブラーニングを実施することが本学部の特徴となる。特に、この知識群科目は、「メディア授業(遠隔授業)」を積極的に取り入れた授業形態となるため、アクティブラーニングを支える環境要件をオンライン環境において実現する。つまり、「自己の発話が起点になる（主体的な学び）」「多声的な議論を可能にする（対話的な学び）」という点においては、教員と学生および学生間のディスカッションとコミュニケーションを行う仕組みの整備とその機会を持つことをこの群の授業に必須とする。また、「他者の活動が可視化され、自己を相対的に捉える（深い学び）」という

点においては、各授業で本学部の教育研究の特色のひとつであるデジタルアーカイブの知見を活用した学修プロセスの可視化を行う仕組みを導入する。

(3) 「メディア授業(遠隔授業)」の活用

学部の特徴的なコンセプトである「まち全体がラーニングプレイス」を具現化するために、多様な連携先とキャンパスを越えて学びの場を展開するため、本学部では、現実空間（リアルキャンパス）とともに、オンライン・オンデマンド・バーチャル空間（メタバース等）などを統合したバーチャル・キャンパスを構築する。

本学部カリキュラムでは、「Design Studies (DS) 科目群」「Design Language (DL) 科目群」のうち、特別な施設・道具を要しない知識修得を中心に行う科目において、バーチャル・キャンパス上での「メディア授業(遠隔授業)」形態を積極的に活用することで、学外でのプロジェクト実施の時空間的な機会確保を実現しながら、同時にプロジェクト実施に資する技能・知識の修得を実現する。なお、前項で言及したように、バーチャル・キャンパス上での「メディア授業(遠隔授業)」においても、すべての授業でアクティブラーニングを実施する。

③履修・研究指導の方法

本学部では、学生の学びのプロセス自体もデザインの対象と捉えている。ひとりひとりが自身のビジョンとその実現のための計画に基づき、DL 科目群に置かれた知識群と技能群をどの順番でどのタイミングで身につけて行くが、自分の学びを自分自身でデザインしていく主体的な姿勢が求められる。それを可能とするために、以下の環境を整える。

(1) オリエンテーション・履修ガイダンス等

学生が履修に関する理解を深め学修目標を達成できるよう、入学時のオリエンテーションや各回生の学期当初に実施する履修ガイダンスにおいて、デザイン・アート学部の理念と教育の特色、多様な履修モデル、カリキュラムツリー、カリキュラムマップ、科目ナンバリング等を活用して入学時から卒業までの履修指導を行う。新入生に対しては、初年度の履修計画や授業履修において必要な道具等の準備をスムーズに行えることを目的に、入学前にオンデマンドを用いて本学部における学びを分かりやすく提示し、入学後の履修計画や具体的な学び方、必要な道具、卒業後の進路等のイメージを持って入学できるように工夫する。

(2) Reflection in Design Practice

各学年の年度末に、基幹教員による個人面談によって、「前年度までの学修成果」と「個人の学修ビジョン」「当該年度の科目履修計画」について確認・相談し、リフレクション活動を実施する。また、その際、美的感性に裏打ちされた「問題解決力」「問い直し力」「共創力」「問題発見力」「創造的思考力」を総合的に発揮することができるという人材育成目的をコンピテンシーとして捉え、評価するルーブリックを活用することで、学生個人の学修成果と到達度を回生ごと形成的に評価し、次年度の履修計画に活用する。なお、リフレクションに臨む前に学生が自身のビジョンに基づき主体的に履修計画を立てられるよう『Reflection in Design Practice ハンドブック（仮）』を作成し、授業科目と授業科目の結びつきや授業科目とプロジェクト内容の結びつき、教員の研究領域等を「見える化」する工夫を行う。

(3) キャリアデザインを踏まえた履修モデル

本学部では、人材育成目的に合致した人材を育成するべく、本学部でのデザイン・アートの学びを構成する「意味」「情報」「環境」「社会」の4領域に特化した履修モデルを設定する。履修モデルとしての基本的枠組みを示しながら、学生の「卒業研究」に向けたテーマや進路に沿って、各々必要な科目を履修する。具体的な履修モデルは【資料11】のとおりである。

④年間履修科目の登録の上限単位数

卒業に必要な単位数の合計は124単位とする。本学ではプロジェクトへ参画する「Design in Society (DiS) 科目群」や制作や作業を伴うことのある「Design Language (DL) 科目群」の「技能群」等、授業時間以外の一定の学修時間が生じることから、学びの質保証、単位の実質化の観点、また計画的な学修を担保しながら4年間を通した学びを偏りなく履修することを目的に、各回生の年間履修科目の登録の上限単位数を以下のとおり設定する。ただし、資格取得に要する科目の履修は上限を超えてもよいものとする。

1 回生		2 回生		3 回生		4 回生	
1 セメスター 20 単位	2 セメスター 20 単位	3 セメスター 20 単位	4 セメスター 20 単位	5 セメスター 20 単位	6 セメスター 20 単位	7 セメスター 20 単位	8 セメスター 20 単位

⑤卒業要件

卒業に必要な修得単位数は「Design in Society (DiS)」12単位、「Design Studies (DS)」18単位、「Design Language (DL)」英語 (E) 8単位、「卒業研究」2単位の合計40単位を必修科目とし、本学部の学びの軸として位置付ける。「Design Language (DL)」技能群 (S)、知識群 (K) は56単位以上、教養科目は20単位以上とし、学びに偏りが生じないように設定する。これらの科目区分の他に「Design Study Abroad」区分（選択科目）を含めて、合計124単位を卒業要件とする。

科目区分		卒業必要単位数
Design in Society (DiS)		12 単位
Design Studies (DS)		18 単位
Design Language (DL)	英語 (E)	8 単位
	技能群 (S)	56 単位以上
	知識群 (K)	
卒業研究		2 単位
教養科目		20 単位以上
合計		124 単位以上

以上の内容から、デザイン・アート学部デザイン・アート学科の教育方法及び履修指導方法は、他学部とは異なるものであり、デザイン・アート学部デザイン・アート学科設置後も他学部に影響はない。

(ウ) 教員組織の変更内容

今般の収容定員変更に係る学科においては「大学設置基準」に規定されている基幹教員数を上回っている。その他の既存の学部・学科の教員組織はそのまま維持されるため、他学部への影響もない。

学則変更に関係する学部学科の教員組織の変更内容の詳細は、以下の通りである。

(1) 理工学部数理科学科

現在の理工学部数理科学科の基幹教員数は12名（うち教授7名）であり、大学設置基準上必要とされる基幹教員数である9名（うち教授5名）を上回っている。今回の数理科学科の収容定員増加により、大学設置基準上必要な基幹教員数は10名（うち教授5名）となる。収容定員の変更後においても、増加する数理科学科の教員数は必要とされる教員数を十分に満たしている。

現状の収容定員あたりの基幹教員数についての ST 比は、32.3 である。設置時には基幹教員を 1 名増加し、13 名とする。それにより、完成年度の 2029（令和 11）年度には ST 比は 36.0 となる。なお、基幹教員とはならないが、数理科学科に所属する教員は 9 名おり、それを踏まえると教員組織は十分なものとなっている。

これらにより、従来から十分な数の教員が組織されていたため、数理科学科の収容定員を増加した場合であっても、同等の教員組織が担保されているといえる。

今回の収容定員の変更については、数理科学科での増加と同じ数を電気電子工学科において削減している。そのため、理工学部全体の収容定員は増加していない。

(2) 総合心理学部総合心理学科

現在、総合心理学部の基幹教員数は 27 名（うち教授 20 名）と、大学設置基準上必要とされる基幹教員数である 14 名（うち教授 7 名）を大きく上回っている。今回の総合心理学部の収容定員増加により、大学設置基準上必要な教員数は 15 名（うち教授 8 名）となる。収容定員の変更後においても、教員数は大学設置基準上必要とされる教員数を十分に満たしている。

現状の収容定員あたりの基幹教員数についての ST 比は、41.4 であるが、完成年度の 2029（令和 11）年度には ST 比が 45.9 になる予定である。なお、基幹教員とはならないが総合心理学部に所属する教員を 13 名おり、それを踏まえると教員組織は十分なものとなっている。

これらにより、従来から十分な数の教員が組織されていたため、総合心理学部総合心理学科の収容定員を増加した場合であっても、同等の教員組織が担保されているといえる。

(3) デザイン・アート学部デザイン・アート学科

デザイン・アート学部は25人の基幹教員（うち教授16名）を配置する。計25名であることから、大学設置基準上必要とされる基幹教員数の13名（うち教授7名）の1.92倍の基幹教員を配置していることとなる。完成年度における収容定員あたりの基幹教員数についてのST比は28.8人となる予定であり教育の質を十分に担保できる教員組織となっている。基幹教員は、既存の経営学部、文学部、スポーツ健康科学部、情報理工学部、グローバル教養学部から移籍する教員が10名、残り15名は新規採用する。多くが新規採用であり、他学部から移籍した教員については各学部において、デザイン・アート学部の開設までに補充を行うことから、他学部等の教員組織に与える影響はない。

(エ) 大学全体の施設・設備の変更内容

今般の収容定員変更に関して、施設・設備に大きな変更は生じない。そのため、収容定員変更後も、各キャンパスの収容力においても機能面においても不足は生じず、他学部等に与える影響もない。収容定員変更に関係する学部学科の施設・設備の変更内容は、以下の通りである。

(1) 理工学部数理科学科

理工学部数理科学科が設置されるびわこ・くさつキャンパス（滋賀県草津市）の施設、設備等を使用する。びわこ・くさつキャンパスは今回の収容定員変更に伴う施設・設備の変更は実施しない。びわこ・くさつキャンパスには、学部では理工学部の他に、経済学部、薬学部、生命科学部、スポーツ健康科学部、食マネジメント学部が、研究科では理工学研究科の他に、経済学研究科、スポーツ健康科学研究科、生命科学研究科、薬学研究科、食マネジメント研究科が設置されている。

びわこ・くさつキャンパスは既設学部等との共同利用の施設として、社会科学系の「メディアライブラリー」及び理工学系の「メディアセンター」の2つの図書館、講義室、情報教室、食堂施設、保健センター、学生交流施設、セミナーハウス等が整備されている。理工学部事務室、執行部(役職者)執務室、応接室、会議室等の学部運営施設は「コアステーション」1階を利用する。

教員研究室は「ウエストウイング」「イーストウイング」「コアステーション」「トリシア」「学術フロンティア」に約200室を確保する。

今回の収容定員変更により、理工学部数理科学科の収容定員は388名から468名となるが、電気電子工学科を640名から560名に減じているため、学部全体の収容定員に変更はない。

これらにより、収容定員の変更後でもびわこ・くさつキャンパスの他学部、他研究科も含めて定員変更前と同等の施設条件が整っていることとなる。

(2) 総合心理学部総合心理学科

総合心理学部が設置される大阪いばらきキャンパス（大阪府茨木市）の施設、設備等を使用する。大阪いばらきキャンパスは今回の収容定員変更に伴う施設・設備の変更は実施しない。

大阪・いばらきキャンパスには、学部では、総合心理学部のほかに経営学部、政策科学部、情報理工学部、映像学部、グローバル教養学部が、研究科では経営学研究科、政策科学研究科、テクノロジー・マネジメント研究科、映像研究科、情報理工学研究科、人間科学研究科、経営管理研究科が設置されている。

総合心理学部が開講する授業は主に「A棟」にて行う。キャンパス内には、教室棟に加えて、OICライブラリー、コモンズ、保健センター、体育館等が設置されている。

A棟6階全体に総合心理学部・人間科学研究科の実験・実習、共同ゼミスペースや「認知実験室」「行動実験室」「知覚実験室」が配置されていることに加え、新たに学生たちが課題や不安を共有したり、切磋琢磨したりできるAS新エリア（公認心理師実習指導室）を2024（令和6）年度に設置し、日本最大級の規模を誇る総合心理学部・人間科学研究科の学生専用の実験・実習施設を整備し、多様な学びを支える施設も充実している。

教員研究室は「A棟」のA棟7、8階に45室を確保する。事務室、執行部(役職者)執務室、応接室、会議室等の学部運営施設は「A棟」1階を利用する。

これらにより、収容定員の変更後でも大阪いばらきキャンパスの他学部、他研究科も含めて変更前と同等の施設条件が整っていることとなる。

（３）デザイン・アート学部デザイン・アート学科

デザイン・アート学研デザイン・アート学科は、衣笠キャンパス（京都府京都市北区）に設置する。衣笠キャンパスには学部ではデザイン・アート学部の他に、法学部、産業社会学部、文学部、国際関係学部、映像学部が、研究科では法学研究科、社会学研究科、文学研究科、国際関係研究科、言語教育情報研究科、先端総合学術研究科が設置されており、2026（令和 8）年 4 月開設予定のデザイン・アート学研究科が設置される。多数の教室や演習室、図書館に加え、体育館、保健センター、学生食堂などの施設など各種の施設を整備しており、他学部、他研究科と十分に共用は可能である。

デザイン・アート学部は、既存施設である「充光館」（地下 1 階・地上 3 階建）を改修して活用するとともに、新棟（地下 1 階・地上 2 階建）を整備し、2027（令和 9）年 4 月から供用を開始する。既存施設の改修後は、地下 1 階に「オープンスタジオ（1 室）」、「オープンアトリエ（1 室）」、「デジタルスタジオ（1 室）」を整備し、これに加えて「ファクトリー」を整備する。1 階には、「レンタルラボ」を整備するとともに、「オープンラボ」も整備し、両施設を研究活動の拠点として一体的に運用する。また、2 階、3 階には、教員の個人研究室となる「ラボ（27 室）」を整備するとともに、研究スペースでもある「オープンラボ」スペースを整備する。

新棟については、地下 1 階に「オープンアトリエ（1 室）」、「デジタルスタジオ（1 室）」、これに加えて「ファクトリー」を整備する。1 階には、「デジタルスタジオ（1 室）」、「小教室（5 室）」を整備し、2 階には、「オープンスタジオ（2 室）」を整備する。さらに、既存施設、新棟ともに、本学部の内外問わずに交流や共創、協働のできる場として「クリエイティブラウンジ」を整備し、作業や展示が行える環境を構築する。これらの施設は、デザイン・アート学部とデザイン・アート学研究科で共同利用する。なお、大学設置基準に定められている教育研究に必要な専用の講義室、研究室、実験・実習室、演習室等も備えており、上記の施設で教育研究を進めていく。

これらにより、新設学部であるデザイン・アート学部には十分な施設・設備が準備されることとなる。なお、新棟は 2027（令和 9）年 4 月から供用を開始するが、2026（令和 8）年度においては 1 回生のカリキュラム運営上、新棟の供用がなくても問題はない。

以上

教 育 課 程 等 の 概 要																
(理工学部数理科学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・実 習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	基幹 (助手を 除く) 教員	
基礎 専門 科目	微分積分学Ⅰ	1前	○		2		○			1	1					オムニバス
	微分積分学Ⅱ	1後	○		2		○			1	1					オムニバス
	線形代数学Ⅰ	1前	○		2		○			1						
	線形代数学Ⅱ	1後	○		2		○			1						
	数学演習Ⅰ（微分積分）	1前	○		1			○							2	
	数学演習Ⅱ（微分積分）	1後	○		1			○							2	
	力学入門	1前	○		2		○								1	
	熱力学入門	1前	○		2		○								1	
	振動波動入門	1後	○		2		○								1	
	電磁気学入門	1後	○		2		○								1	
	化学Ⅰ	1前・後	○		2		○								2	
	化学Ⅱ	1前・後	○		2		○								3	
	生物科学Ⅰ	1前・後	○		2		○								2	
	生物科学Ⅱ	1前・後	○		2		○								4	オムニバス（一部）
	宇宙地球科学Ⅰ	1前・後	○		2		○								2	
	宇宙地球科学Ⅱ	1前・後	○		2		○								3	
	環境科学	2前・後	○		2		○								9	オムニバス（一部）
	物質科学	2後	○		2		○								1	
	情報科学Ⅰ	1前	○		2		○				1					
	情報科学Ⅱ	2後	○		2		○								1	
	情報科学Ⅲ	2前・後	○		2		○								1	
	情報処理	1前	○		2		○				2					
	専門ゼミナール	1・2・3・4前・後	○		2		○								7	オムニバス（一部）
	技術者倫理	1前・後	○		2		○								1	
	理工系日本語の技法	1・2・3・4後	○		2		○								3	オムニバス
	インド派遣プログラム	1・2・3・4後	○		2		○								2	
	基礎ミクロ経済学	1後	○		2		○								1	
	基礎マクロ経済学	1後	○		2		○								1	
	日本経済概論	1前	○		2		○								1	
	環境経済学入門	1後	○		2		○								1	
	特殊講義（基礎専門）Ⅰ	1・2・3・4前・後	○		1		○									※演習、標準外（一部）
	特殊講義（基礎専門）Ⅰ	1・2・3・4前・後	○		2		○								2	※演習、標準外（一部）
	特殊講義（基礎専門）Ⅰ	1・2・3・4前・後	○		4		○								1	※演習、標準外（一部）
	特殊講義（基礎専門）Ⅱ	1・2・3・4前・後	○		1		○								1	※演習、標準外（一部）
	特殊講義（基礎専門）Ⅱ	1・2・3・4前・後	○		2		○								1	※演習、標準外（一部）
	特殊講義（基礎専門）Ⅱ	1・2・3・4前・後	○		4		○								1	※演習、標準外（一部）
	外国留学科目（基礎専門）	2・3・4前・後	○		1		○								1	※演習、標準外（一部）
	外国留学科目（基礎専門）	2・3・4前・後	○		2		○								1	※演習、標準外（一部）
	外国留学科目（基礎専門）	2・3・4前・後	○		3		○								1	※演習、標準外（一部）
	外国留学科目（基礎専門）	2・3・4前・後	○		4		○								1	※演習、標準外（一部）
	外国留学科目（基礎専門）	2・3・4前・後	○		5		○								1	※演習、標準外（一部）
	外国留学科目（基礎専門）	2・3・4前・後	○		6		○								1	※演習、標準外（一部）
	外国留学科目（基礎専門）	2・3・4前・後	○		7		○								1	※演習、標準外（一部）
	外国留学科目（基礎専門）	2・3・4前・後	○		8		○								1	※演習、標準外（一部）
小計（44科目）	—	—	—	0	108	0	—			2	3	0	0	0	59	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	基 幹 教 員 以 外 の 教 員	
専 門 科 目	線形代数演習Ⅰ	1前	○		1			○							2	
	線形代数演習Ⅱ	1後	○		1			○							2	
	数学序論Ⅰ	1前	○		2		○			1	2				2	オムニバス（一部）
	数学序論Ⅱ	1後	○		2		○			3	1				2	オムニバス
	データサイエンスⅠ	1後	○		2		○				1					
	特殊講義（専門）Ⅰ	1前・後	○		2		○								1	※演習
	数学展望	1後	○		2		○			6	4				1	オムニバス
	集合と位相Ⅰ	2前	○		2		○				1					
	集合と位相Ⅱ	2後	○		2		○				1					
	線形代数学Ⅲ	2前	○		2		○			1						
	代数学序論Ⅰ	2前	○		2		○								1	
	代数学序論Ⅱ	2後	○		2		○								1	
	幾何学序論Ⅰ	2前	○		2		○			1	1					オムニバス
	幾何学序論Ⅱ	2後	○		2		○			1					1	オムニバス
	解析学序論Ⅰ	2前	○		2		○				1					
	解析学序論Ⅱ	2後	○		2		○				1					
	現象数理セミナーⅠ	2前	○		2		○								2	オムニバス
	現象数理セミナーⅡ	2後	○		2		○								2	オムニバス
	構造数理セミナーⅠ	2前	○		2		○								2	オムニバス
	構造数理セミナーⅡ	2後	○		2		○			1					2	オムニバス
	数理統計学	2前	○		2		○								1	
	データサイエンスⅡ	2後	○		2		○				1					
	プログラミング演習	2後	○		1			○			1					
	特殊講義（専門）Ⅱ	2前・後	○		2		○									※演習
	数理科学セミナー	3通	○		4		○			3	1				4	オムニバス、共同（一部）
	代数学Ⅰ	3前	○		2		○			1						
	代数学Ⅱ	3後	○		2		○			1						
	幾何学Ⅰ	3前	○		2		○			2						オムニバス
	幾何学Ⅱ	3後	○		2		○			1	1					オムニバス
	関数解析学Ⅰ	3前	○		2		○			1						
	関数解析学Ⅱ	3後	○		2		○			1						
	複素解析学Ⅰ	3前	○		2		○								1	
	複素解析学Ⅱ	3後	○		2		○								1	
	微分方程式論	3前	○		2		○								1	
	積分論	3前	○		2		○								1	
	確率論	3後	○		2		○								1	
	データサイエンスⅢ	3前	○		2		○								1	
	データサイエンス演習A	3前	○		2			○			1					
	AI・機械学習	3前	○		2		○			1					1	オムニバス
	データサイエンス演習B	3後	○		2			○							1	
	特殊講義（専門）Ⅲ	3前・後	○		2		○								1	※演習
	卒業研究	4通	○	4				○		7	4				6	共同（一部）
	代数学統論	4前	○		2		○								1	
	幾何学統論	4前	○		2		○								1	
	解析学統論Ⅰ	4前	○		2		○								1	
	解析学統論Ⅱ	4後	○		2		○								1	
	確率過程論	4前	○		2		○								1	
	特殊講義（専門）Ⅳ	4前・後	○		2		○			1					1	※演習、オムニバス（一部）
	ファイナンス入門	1前	○		2		○								1	
	ファイナンス系特殊講義Ⅰ	1前・後	○		2		○								1	※演習
	財務・会計論Ⅰ	2前・後	○		2		○								1	
	財務・会計論Ⅱ	2前	○		2		○								1	
	金融論	2前・後	○		2		○								2	
	ファイナンス系特殊講義Ⅱ	2前・後	○		2		○			1					2	※演習、オムニバス（一部）
	アクチュアリー数学	3前	○		2		○								1	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	基 幹 （ 助 手 を 除 く ） 教 員 以 外 の 教 員	
専 門 科 目	数理ファイナンス	3前	○		2		○			1					1	オムニバス
	保険数理	3前	○		2		○								2	オムニバス
	専門演習Ⅰ	3通	○		4			○		1					4	オムニバス（一部）
	ファイナンス系特殊講義Ⅲ	3前・後	○		2		○			1					1	※演習、オムニバス（一部）
	専門演習Ⅱ	4通	○		4			○							2	オムニバス
	ファイナンス系特殊講義Ⅳ	4前・後	○		2		○									※演習
	数理物理学の世界	3前	○		2		○			1	1				1	オムニバス
	力学	2前	○		2		○								1	
	基礎熱力学	2前	○		2		○								1	
	解析力学	2後	○		2		○								1	
	統計物理学入門	3後	○		2		○								1	
	相対性理論	4前	○		2		○								1	
	量子力学Ⅰ	3後	○		2		○								1	
	量子力学Ⅱ	4前	○		2		○								1	
	外国留学科目（専門）	2・3・4前・後	○		1		○								1	※演習、標準外
	外国留学科目（専門）	2・3・4前・後	○		2		○								1	※演習、標準外
	外国留学科目（専門）	2・3・4前・後	○		3		○								1	※演習、標準外
	外国留学科目（専門）	2・3・4前・後	○		4		○								1	※演習、標準外
	外国留学科目（専門）	2・3・4前・後	○		5		○								1	※演習、標準外
	外国留学科目（専門）	2・3・4前・後	○		6		○								1	※演習、標準外
	外国留学科目（専門）	2・3・4前・後	○		7		○								1	※演習、標準外
	外国留学科目（専門）	2・3・4前・後	○		8		○								1	※演習、標準外
	外国留学特修科目（専門）	2・3・4前・後	○		1		○								1	※演習、標準外
	外国留学特修科目（専門）	2・3・4前・後	○		2		○								1	※演習、標準外
	外国留学特修科目（専門）	2・3・4前・後	○		3		○								1	※演習、標準外
	外国留学特修科目（専門）	2・3・4前・後	○		4		○								1	※演習、標準外
	外国留学特修科目（専門）	2・3・4前・後	○		5		○								1	※演習、標準外
	外国留学特修科目（専門）	2・3・4前・後	○		6		○								1	※演習、標準外
	外国留学特修科目（専門）	2・3・4前・後	○		7		○								1	※演習、標準外
	外国留学特修科目（専門）	2・3・4前・後	○		8		○								1	※演習、標準外
	小計（85科目）	—	—	4	211	0	—			7	5	0	0	0	52	
教 養 基 礎 科 目	日本の近現代と立命館	1・2後	○		2		○								8	オムニバス
	ピア・サポート論	1・2前・後	○		2		○								5	
	ジェンダーとダイバーシティ	1・2・3・4前	○		2		○								1	
	日本国憲法	1・2・3・4前・後	○		2		○								2	
	科学・技術と社会	1・2・3・4前	○		2		○								1	
	実践データ科学	1・2・3・4前	○		2		○								1	
	現代平和論	1・2・3・4前・後	○		2		○								1	
	平和人権フィールドスタディ	2・3・4通	○		2		○								4	
	特殊講義（教養立命館）Ⅰ	1・2・3・4前・後	○		1		○								1	※演習、標準外（一部）
	特殊講義（教養立命館）Ⅰ	1・2・3・4前・後	○		2		○								1	※演習、標準外（一部）
	特殊講義（教養立命館）Ⅰ	1・2・3・4前・後	○		4		○								1	※演習、標準外（一部）
	特殊講義（教養立命館）Ⅱ	1・2・3・4前・後	○		1		○								1	※演習、標準外（一部）
	特殊講義（教養立命館）Ⅱ	1・2・3・4前・後	○		2		○								1	※演習、標準外（一部）
	特殊講義（教養立命館）Ⅱ	1・2・3・4前・後	○		4		○								1	※演習、標準外（一部）
	小計（14科目）	—	—	0	30	0	—			0	0	0	0	0	28	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	基 幹 （ 助 手 を 除 く ） 教 員 以 外 の 教 員	
教養 基礎 科目	教養科目（A群）	哲学と人間	1・2・3・4前・後	○	2		○								1	メディア
		心理学入門	1・2・3・4前・後	○	2		○								2	
		論理と思考	1・2・3・4後	○	2		○								1	
		科学技術と倫理	1・2・3・4前・後	○	2		○								1	
		宗教と社会	1・2・3・4前	○	2		○								1	
		（留）日本の文化・地理・歴史	1・2・3・4後	○	2		○								1	
		文化人類学入門	1・2・3・4前・後	○	2		○								2	
		文学と社会	1・2・3・4前	○	2		○								1	
		現代の教育	1・2・3・4後	○	2		○								1	
		世界と日本の食文化	1・2・3・4後	○	2		○								1	
		（留）日本語学	2・3・4前	○	2		○								1	
		音楽原論	1・2・3・4前・後	○	2		○								1	
		映像メディア実践入門	1・2・3・4前・後	○	2		○								1	
		国の行政組織	1・2後	○	2		○								1	
		現代社会と法	1・2・3・4前・後	○	2		○								2	
		経済と社会	1・2・3・4前・後	○	2		○								2	
		企業と社会	1・2・3・4前・後	○	2		○								1	
		現代日本の政治	1・2・3・4前・後	○	2		○								1	
		現代の世界経済	1・2・3・4前・後	○	2		○								3	
		現代の経営	1・2・3・4前	○	2		○								2	オムニバス オムニバス
		社会と福祉	1・2・3・4前	○	2		○								2	
		（留）日本の社会・政治	1・2・3・4後	○	2		○								1	
		（留）日本の経済・経営	1・2・3・4後	○	2		○								1	
		新しい日本史像	1・2・3・4前	○	2		○								1	
		中国の国家と社会	1・2・3・4後	○	2		○								3	
		東アジアと朝鮮半島	1・2・3・4前	○	2		○								1	
		ヨーロッパの歴史	1・2・3・4前	○	2		○								1	
		アメリカの社会と文化	1・2・3・4後	○	2		○								1	
		イスラーム世界の多様性	1・2・3・4後	○	2		○								1	
		材料と化学	1・2・3・4前	○	2		○								2	オムニバス オムニバス
		近現代の科学技術	1・2・3・4前	○	2		○								2	
		（留）日本の自然・科学技術	1・2・3・4前	○	2		○								1	メディア メディア ※演習、標準外（一部） ※演習、標準外（一部） ※演習、標準外（一部） ※演習、標準外（一部） ※演習、標準外（一部） ※演習、標準外（一部）
		数理の世界	1・2・3・4前	○	2		○								1	
		情報の数理	1・2・3・4後	○	2		○								1	
		情報技術と社会	1・2・3・4前・後	○	2		○								1	
		データサイエンス・AI基礎	1・2・3・4前・後	○	2		○								1	
		データエンジニアリング基礎	1・2・3・4前・後	○	2		○								1	
		特殊講義（教養A）Ⅰ	1・2・3・4前・後	○	1		○								1	
		特殊講義（教養A）Ⅰ	1・2・3・4前・後	○	2		○								1	
		特殊講義（教養A）Ⅰ	1・2・3・4前・後	○	4		○								1	
		特殊講義（教養A）Ⅱ	1・2・3・4前・後	○	1		○								1	
		特殊講義（教養A）Ⅱ	1・2・3・4前・後	○	2		○								1	
		特殊講義（教養A）Ⅱ	1・2・3・4前・後	○	4		○								1	
		小計（43科目）	—	—	0	88	0	—		0	0	0	0	0	52	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	基 幹 （助 手 を 除 く） 教員 以外の 教員	
教養 基礎科目	教養科目（B群）	Liberal Arts Seminar	1・2・3・4前・後	○	2			○							8	メディア
		Introduction to Economics	1・2・3・4前・後	○	2		○								2	
		Introduction to Humanities	1・2・3・4前・後	○	2		○								1	
		Introduction to the United Nations	1・2・3・4前・後	○	2		○								1	
		Introduction to Peace Studies	1・2・3・4前・後	○	2		○								2	
		Introduction to Gender Studies	1・2・3・4前・後	○	2		○								1	
		Introduction to Computational Linguistics	1・2・3・4後	○	2		○								1	メディア
		History of Computing	1・2・3・4前・後	○	2		○								2	
		Digital Archives: Applications of ICT to the Humanities	1・2・3・4後	○	2		○								1	
		Understanding Language	1・2・3・4後	○	2		○								2	オムニバス
		Computers in Education	1・2・3・4後	○	2		○								1	
		Language in Politics	1・2・3・4後	○	2		○								1	
		Introductory Course to Climate Change and Global Warming	1・2・3・4前	○	2		○								1	
		Introductory Course to International Project Development	1・2・3・4前	○	2		○								1	
		Understanding Visual Culture	1・2・3・4前・後	○	2		○								1	
		Introduction to Food Culture	1・2・3・4後	○	2		○								1	メディア
		Cross Border Policy Issues	1・2・3・4後	○	2			○							1	
		Sustainable Development Goals (SDGs) in a Nutshell	1・2・3・4前	○	2		○								1	
		Cross-cultural Encounters 1	1・2前・後	○	2			○							3	
		Cross-cultural Encounters 2	1・2・3・4前・後	○	2			○							2	
		Cross-cultural Studies	1・2・3・4後	○	2		○								1	
		Cross-cultural Seminar	1・2・3・4後	○	2			○							1	
		Non-Verbal Communication	1・2・3・4前	○	2		○								1	
		Academic Skills 1	1・2・3・4前・後	○	2			○							1	標準外
		Academic Skills 2	1・2・3・4前・後	○	2			○							2	標準外
		ハワイ大学留学プログラム	2・3前・後	○	2		○								1	標準外
		グローバル社会の体験と理解	1・2・3・4前・後	○	2				○						4	※講義、標準外
		Intensive Language Workshop	1・2・3・4前・後	○	2		○								3	標準外
		Language for Academic Communication	1・2・3・4前・後	○	2		○								3	標準外
		Global Project-Based Learning	1・2・3・4前・後	○	2		○								2	※実習、標準外
		Area Study I	1・2・3・4前・後	○	2		○								2	標準外
		Area Study II	1・2・3・4前・後	○	4		○								2	標準外
		Global Study	1・2・3・4前・後	○	4		○								2	標準外
		外国留学科目（教養B）	1・2・3・4前・後	○	1		○								1	※演習、標準外
		外国留学科目（教養B）	1・2・3・4前・後	○	2		○								1	※演習、標準外
		外国留学科目（教養B）	1・2・3・4前・後	○	3		○								1	※演習、標準外
		外国留学科目（教養B）	1・2・3・4前・後	○	4		○								1	※演習、標準外
		外国留学科目（教養B）	1・2・3・4前・後	○	5		○								1	※演習、標準外
		外国留学科目（教養B）	1・2・3・4前・後	○	6		○								1	※演習、標準外
		外国留学科目（教養B）	1・2・3・4前・後	○	7		○								1	※演習、標準外
		外国留学科目（教養B）	1・2・3・4前・後	○	8		○								1	※演習、標準外
		外国留学特修科目（教養B）	1・2・3・4前・後	○	1		○								1	※演習、標準外
		外国留学特修科目（教養B）	1・2・3・4前・後	○	2		○								1	※演習、標準外
		外国留学特修科目（教養B）	1・2・3・4前・後	○	3		○								1	※演習、標準外
		外国留学特修科目（教養B）	1・2・3・4前・後	○	4		○								1	※演習、標準外
		外国留学特修科目（教養B）	1・2・3・4前・後	○	5		○								1	※演習、標準外
		外国留学特修科目（教養B）	1・2・3・4前・後	○	6		○								1	※演習、標準外
		外国留学特修科目（教養B）	1・2・3・4前・後	○	7		○								1	※演習、標準外
		外国留学特修科目（教養B）	1・2・3・4前・後	○	8		○								1	※演習、標準外
		特殊講義（教養B） I	1・2・3・4前・後	○	1		○								1	※演習、標準外（一部）
		特殊講義（教養B） I	1・2・3・4前・後	○	2		○								1	※演習、標準外（一部）
		特殊講義（教養B） I	1・2・3・4前・後	○	4		○								1	※演習、標準外（一部）
		特殊講義（教養B） II	1・2・3・4前・後	○	1		○								1	※演習、標準外（一部）
		特殊講義（教養B） II	1・2・3・4前・後	○	2		○								1	※演習、標準外（一部）
		特殊講義（教養B） II	1・2・3・4前・後	○	4		○								1	※演習、標準外（一部）
		小計（55科目）	—	—	0	156	0	—		0	0	0	0	0	55	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考	
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	基 幹 （助 手 を 除 く） の 教 員		
教養 基礎 科目	教養 科目 （C群）	社会と学ぶ課題解決	1前・後	○		2		○							3		
		学びとキャリア	1・2前	○		2		○							1		
		仕事とキャリア	2・3・4前	○		2		○							1		
		コーオブ演習（理論）	2・3・4通	○		2		○							1		
		コーオブ演習（実践）	2・3・4後	○		2			○						2		
		地域参加学習入門	1・2前・後	○		2		○							2		
		現代社会のフィールドワーク	1・2・3・4後	○		2		○							1		
		シチズンシップ・スタディーズ	2・3・4後	○		2			○						1		
		特殊講義（教養C）Ⅰ	1・2・3・4前・後	○		1		○							1	※演習、標準外（一部）	
		特殊講義（教養C）Ⅰ	1・2・3・4前・後	○		2		○							1	※演習、標準外（一部）	
		特殊講義（教養C）Ⅰ	1・2・3・4前・後	○		4		○							1	※演習、標準外（一部）	
		特殊講義（教養C）Ⅱ	1・2・3・4前・後	○		1		○							1	※演習、標準外（一部）	
		特殊講義（教養C）Ⅱ	1・2・3・4前・後	○		2		○							1	※演習、標準外（一部）	
		特殊講義（教養C）Ⅱ	1・2・3・4前・後	○		4		○							1	※演習、標準外（一部）	
	小計（14科目）		—	—	0	30	0	—			0	0	0	0	0	11	
	教養 科目 （D群）	スポーツの歴史と発展	1・2・3・4前・後	○		2		○							2		
		スポーツと現代社会	1・2・3・4前	○		2		○							1		
		スポーツのサイエンス	1・2・3・4前・後	○		2		○							3		
		現代人とヘルスケア	1・2・3・4後	○		2		○							1		
		スポーツ方法実習Ⅰ	1・2・3・4前・後	○		1				○					11		
		スポーツ方法実習Ⅱ	1・2・3・4前・後	○		1				○					11		
		特殊講義（教養D）Ⅰ	1・2・3・4前・後	○		1		○							1	※演習、標準外（一部）	
		特殊講義（教養D）Ⅰ	1・2・3・4前・後	○		2		○							3	※演習、標準外（一部）	
		特殊講義（教養D）Ⅰ	1・2・3・4前・後	○		4		○							1	※演習、標準外（一部）	
		特殊講義（教養D）Ⅱ	1・2・3・4前・後	○		1		○							1	※演習、標準外（一部）	
		特殊講義（教養D）Ⅱ	1・2・3・4前・後	○		2		○							1	※演習、標準外（一部）	
		特殊講義（教養D）Ⅱ	1・2・3・4前・後	○		4		○							1	※演習、標準外（一部）	
	小計（12科目）		—	—	0	24	0	—			0	0	0	0	0	24	
	教養 科目 （E群）	教養ゼミナール	1・2・3・4前・後	○		2			○						65	オムニバス（一部）	
		異文化間テーマ演習	1・2・3・4前・後	○		2			○						1		
		超領域リベラルアーツ	3・4前・後	○		2		○							10	共同（一部）	
		APU交流科目	2・3・4前・後	○		1		○							1	※演習、標準外	
		APU交流科目	2・3・4前・後	○		2		○							1	※演習、標準外	
		APU交流科目	2・3・4前・後	○		4		○							1	※演習、標準外	
		特殊講義（教養E）Ⅰ	1・2・3・4前・後	○		1		○							1	※演習、メディア（一部）、標準外（一部）	
		特殊講義（教養E）Ⅰ	1・2・3・4前・後	○		2		○							7	※演習、オムニバス（一部）、共同（一部）、メディア（一部）、標準外（一部）	
		特殊講義（教養E）Ⅰ	1・2・3・4前・後	○		4		○							1	※演習、メディア（一部）、標準外（一部）	
		特殊講義（教養E）Ⅱ	1・2・3・4前・後	○		1		○							1	※演習、標準外（一部）	
		特殊講義（教養E）Ⅱ	1・2・3・4前・後	○		2		○							1	※演習、標準外（一部）	
		特殊講義（教養E）Ⅱ	1・2・3・4前・後	○		4		○							1	※演習、標準外（一部）	
		小計（12科目）		—	—	0	27	0	—			0	0	0	0	0	88

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	基幹（助手を除く） 教員以外の教員	
教養基礎科目	外国語科目（必修外国語）	コア英語Ⅰ	1前	○	1		○								13	
		コア英語Ⅱ	1前	○	1		○								12	
		コア英語Ⅲ	1後	○	1		○								11	
		コア英語Ⅳ	1後	○	1		○								11	
		アカデミック英語Ⅰ	2前	○	1		○								14	
		アカデミック英語Ⅱ	2前	○	1		○								12	
		アカデミック英語Ⅲ	2後	○	1		○								15	
		アカデミック英語Ⅳ	2後	○	1		○								12	
		（留）日本語Ⅶ（聴解口頭a）	1前	○	1			○							3	
		（留）日本語Ⅶ（聴解口頭b）	1後	○	1			○							3	
		（留）日本語Ⅶ（読解a）	1前	○	1			○							3	
		（留）日本語Ⅶ（読解b）	1後	○	1			○							3	
		（留）日本語Ⅶ（文章表現a）	1前	○	1			○							3	
		（留）日本語Ⅶ（文章表現b）	1後	○	1			○							3	
		（留）科学技術日本語Ⅰ	1・2・3・4前	○	1			○							1	
		（留）科学技術日本語Ⅱ	1・2・3・4後	○	1			○							1	
		（留）日本語Ⅷ（アカデミック日本語a）	2・3・4前	○	1			○							3	
		（留）日本語Ⅷ（アカデミック日本語b）	2・3・4後	○	1			○							2	
		（留）日本語Ⅷ（キャリア日本語a）	2・3・4前	○	1			○							3	
		（留）日本語Ⅷ（キャリア日本語b）	2・3・4後	○	1			○							2	
	小計（20科目）		—	—	0	20	0	—		0	0	0	0	0	40	
	修外国語科目（履修指定外国語）	科学技術英語Ⅰ	3前	○	1		○								11	
		小計（1科目）	—	—	0	1	0	—		0	0	0	0	0	11	
	外国語科目（選択外国語）	科学技術英語Ⅱ	3後	○	1		○								11	
		中国語A	1・2・3・4前	○	1		○								2	
		中国語B	1・2・3・4後	○	1		○								2	
		ドイツ語A	1・2・3・4前	○	1		○								2	
		ドイツ語B	1・2・3・4後	○	1		○								2	
		フランス語A	1・2・3・4前	○	1		○								1	
		フランス語B	1・2・3・4後	○	1		○								1	
	小計（7科目）		—	—	0	7	0	—		0	0	0	0	0	16	
自由科目	数学基礎	1前				2	○					1				標準外 標準外 標準外 標準外 標準外 標準外 標準外 ※演習 ※演習 ※演習 ※演習 ※演習
	物理基礎	1前				2	○								1	
	単位互換科目	1・2・3・4前・後				1	○								1	
	単位互換科目	1・2・3・4前・後				2	○								1	
	単位互換科目	1・2・3・4前・後				4	○								1	
	単位互換科目（遠隔授業）	1・2・3・4前・後				1	○								1	
	単位互換科目（遠隔授業）	1・2・3・4前・後				2	○								1	
	単位互換科目（遠隔授業）	1・2・3・4前・後				4	○								1	
	特殊講義（自由）Ⅰ	1・2・3・4前・後				1	○								1	
	特殊講義（自由）Ⅰ	1・2・3・4前・後				2	○					1			1	
	特殊講義（自由）Ⅰ	1・2・3・4前・後				4	○								1	
	特殊講義（自由）Ⅱ	1・2・3・4前・後				1	○								1	
	特殊講義（自由）Ⅱ	1・2・3・4前・後				2	○								1	
	特殊講義（自由）Ⅱ	1・2・3・4前・後				4	○								1	
	小計（14科目）	—	—	0	0	32	—			0	0	1	0	0	9	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	基 幹 教 員 以 外 の 教 員 (助 手 を 除 く)	
教職課程の授業科目	教科及び教科の指導法に関する科目（高等学校教諭一種免許状（数学））	代数学序論Ⅰ	2前	○	2		○								1	
		代数学序論Ⅱ	2後	○	2		○								1	
		集合と位相Ⅰ	2前	○	2		○				1					
		代数学Ⅰ	3前	○	2		○			1						
		代数学Ⅱ	3後	○	2		○			1						
		代数学統論	4前	○	2		○								1	
		線形代数学Ⅲ	2前	○	2		○			1						
		線形代数学Ⅰ	1前	○	2		○			1						
		線形代数学Ⅱ	1後	○	2		○			1						
		幾何学序論Ⅰ	2前	○	2		○			1	1					※オムニバス
		幾何学序論Ⅱ	2後	○	2		○			1					1	※オムニバス
		幾何学Ⅰ	3前	○	2		○			2						※オムニバス
		幾何学Ⅱ	3後	○	2		○			1	1					※オムニバス
		集合と位相Ⅱ	2後	○	2		○				1					
		線形代数演習Ⅰ	1前	○	1			○							2	
		線形代数演習Ⅱ	1後	○	1			○							2	
		幾何学統論	4前	○	2		○								1	
		微分積分学Ⅰ	1前	○	2		○			1	1					※オムニバス
		微分積分学Ⅱ	1後	○	2		○			1	1					※オムニバス
		解析学序論Ⅰ	2前	○	2		○				1					
		解析学序論Ⅱ	2後	○	2		○				1					
		微分方程式論	3前	○	2		○								1	
		数学演習Ⅰ（微分積分）	1前	○	1			○							2	
		数学演習Ⅱ（微分積分）	1後	○	1			○							2	
		複素解析学Ⅰ	3前	○	2		○								1	
		複素解析学Ⅱ	3後	○	2		○								1	
		現象数理セミナーⅠ	2前	○	2		○								2	※オムニバス
		現象数理セミナーⅡ	2後	○	2		○								2	※オムニバス
		積分論	3前	○	2		○								1	
		解析学統論Ⅰ	4前	○	2		○								1	
		解析学統論Ⅱ	4後	○	2		○								1	
		数理統計学	2前	○	2		○								1	
		確率論	3後	○	2		○								1	
		確率過程論	4前	○	2		○								1	
		データサイエンスⅠ	1後	○	2		○				1					
		データサイエンスⅡ	2後	○	2		○				1					
		データサイエンスⅢ	3前	○	2		○								1	
		情報処理	1前	○	2		○				2					
		（教）数学科教育概論	2前・後			2	○								1	
		（教）数学科指導法Ⅰ	2前・後			2	○								2	
		（教）数学科指導法Ⅱ	3前・後			2	○								2	
		（教）数学科授業法	3前・後			2		○							2	
		（教）数学科授業発展演習	3・4後			2		○							1	隔年
		小計（43科目）	—	—	0	72	10	—		5	5	0	0	0	20	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹（助手を除く） 教員以外の教員	
教職課程の授業科目	学校教育の基礎的理解に関する科目（中）	(教) 教育原理 (教) 教職概論 (教) 教育社会学 (教) 教育制度論 (教) 教育心理学 (教) 児童・生徒理解の心理学 (教) 特別支援教育概論 (教) 教育課程論	1前・後 1前・後 1前・後 3・4前 1前・後 3・4前 1前・後 2前・後			2 2 2 2 2 2 2 2	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○								2 2 3 1 3 1 2 2	隔年
	小計（8科目）	—	—	0	0	16	—			0	0	0	0	0	15	
	等学校の基礎的理解に関する科目（高）	(教) 教育原理 (教) 教職概論 (教) 教育社会学 (教) 教育制度論 (教) 教育心理学 (教) 児童・生徒理解の心理学 (教) 特別支援教育概論 (教) 教育課程論	1前・後 1前・後 1前・後 3・4前 1前・後 3・4前 1前・後 2前・後			2 2 2 2 2 2 2 2	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○								2 2 3 1 3 1 2 2	隔年
	小計（8科目）	—	—	0	0	16	—			0	0	0	0	0	15	
	に道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等	(教) 道徳教育の理論と方法 (教) 道徳授業発展演習 (教) 総合的な学習の時間の理論と方法 (教) 特別活動の理論と方法 (教) 教育方法論（ICT活用を含む） (教) 生徒指導・進路指導の理論と方法 (教) 教育相談の理論と方法 (教) 教育相談の実際	2前・後 3・4前 3前・後 2前・後 2前・後 2前・後 2前・後 3・4後			2 2 2 2 2 2 2 2	○ ○ ○ ○ ○	○							2 1 2 3 3 2 2 1	隔年
	小計（8科目）	—	—	0	0	16	—			0	0	0	0	0	15	
	学（道徳、総合的な学習の時間等の校指導法及び生徒指導、教育相談等）	(教) 総合的な学習の時間の理論と方法 (教) 特別活動の理論と方法 (教) 教育方法論（ICT活用を含む） (教) 生徒指導・進路指導の理論と方法 (教) 教育相談の理論と方法 (教) 教育相談の実際	3前・後 2前・後 2前・後 2前・後 2前・後 3・4後			2 2 2 2 2 2	○ ○ ○ ○ ○ ○								2 3 3 2 2 1	隔年
	小計（6科目）	—	—	0	0	12	—			0	0	0	0	0	12	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	基 幹 （助手を 除く） 教員以 外の教 員	
教職課程の授業科目	（教）教育実習事前指導	3後				1	○								5	標準外
	（教）教育実習Ⅱ（事後指導を含む）	4通年				4			○						5	
	（教）教職実践演習（中・高）	4後				2		○							5	
	小計（3科目）	—	—	0	0	7	—			0	0	0	0	0	6	
	（教）教育実習事前指導	3後				1	○								5	標準外
	（教）教育実習Ⅰ（事後指導を含む）	4通年				2			○						5	
	（教）教育実習Ⅱ（事後指導を含む）	4通年				4			○						5	
	（教）教職実践演習（中・高）	4後				2		○							5	
	小計（4科目）	—	—	0	0	9	—			0	0	0	0	0	6	隔年
	（教）学校教育総合演習	3前				2		○							6	
	（教）介護等体験（事前指導）	2・3・4後				1	○								2	
	（教）介護等体験実習	3・4前・後・通				1									1	
	（教）学校インターンシップⅠ	3・4後				2									2	
	（教）学校インターンシップⅡ	3・4後				3									2	
	（教）学校インターンシップⅢ	3・4後				4									2	
	（教）国際理解教育論	3・4後				2	○								1	
	（教）学校文化論	3・4後				2	○								1	
	（教）人間と差別の教育論	3・4後				2	○								1	
	（教）学級担任論	3・4前				2	○								1	
	小計（10科目）	—	—	0	0	21	—			0	0	0	0	0	11	
	（教）学校教育総合演習	3前				2		○							6	隔年
	（教）介護等体験（事前指導）	2・3・4後				1	○								2	
	（教）介護等体験実習	3・4前・後・通				1									1	
	（教）学校インターンシップⅠ	3・4後				2									2	
	（教）学校インターンシップⅡ	3・4後				3									2	
	（教）学校インターンシップⅢ	3・4後				4									2	
	（教）道德教育の理論と方法	2前・後				2	○								2	
	（教）道德授業発展演習	3・4前				2		○							1	
	（教）国際理解教育論	3・4後				2	○								1	
	（教）学校文化論	3・4後				2	○								1	
	（教）人間と差別の教育論	3・4後				2	○								1	
	（教）学級担任論	3・4前				2	○								1	
	小計（12科目）	—	—	0	0	25	—			0	0	0	0	0	14	

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考	
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	基幹 （助手を除く） 教員以外の教員		
教職課程の授業科目	学校教育職員免許法施行規則第6条の6に定める科目（中学）	日本国憲法	1・2・3・4前・後	○		2		○								2		
		スポーツのサイエンス	1・2・3・4前・後	○		2		○										3
		スポーツと現代社会	1・2・3・4前・後	○		2		○										1
		スポーツ方法実習Ⅰ	1・2・3・4前・後	○		1				○								11
		スポーツ方法実習Ⅱ	1・2・3・4前・後	○		1					○							11
		コア英語Ⅰ	1前	○		1				○								13
		コア英語Ⅱ	1前	○		1				○								12
		コア英語Ⅲ	1後	○		1				○								11
		コア英語Ⅳ	1後	○		1				○								11
		アカデミック英語Ⅰ	2前	○		1				○								14
		アカデミック英語Ⅱ	2前	○		1				○								12
		アカデミック英語Ⅲ	2後	○		1				○								15
		アカデミック英語Ⅳ	2後	○		1				○								12
		情報技術と社会	1・2・3・4前・後	○		2		○										1
		情報処理	1前	○		2		○				2						
小計（15科目）		－	－	0	20	0	－			0	2	0	0	0	0	48		
学校教育職員免許法施行規則第6条の6に定める科目（高等）	学校教育職員免許法施行規則第6条の6に定める科目（高等）	日本国憲法	1・2・3・4前・後	○		2		○								2		
		スポーツのサイエンス	1・2・3・4前・後	○		2		○										3
		スポーツと現代社会	1・2・3・4前・後	○		2		○										1
		スポーツ方法実習Ⅰ	1・2・3・4前・後	○		1					○							11
		スポーツ方法実習Ⅱ	1・2・3・4前・後	○		1						○						11
		コア英語Ⅰ	1前	○		1				○								13
		コア英語Ⅱ	1前	○		1				○								12
		コア英語Ⅲ	1後	○		1				○								11
		コア英語Ⅳ	1後	○		1				○								11
		アカデミック英語Ⅰ	2前	○		1				○								14
		アカデミック英語Ⅱ	2前	○		1				○								12
		アカデミック英語Ⅲ	2後	○		1				○								15
		アカデミック英語Ⅳ	2後	○		1				○								12
		情報技術と社会	1・2・3・4前・後	○		2		○										1
		情報処理	1前	○		2		○				2						
小計（15科目）		－	－	0	20	0	－			0	2	0	0	0	0	48		
合計（ 496科目）			－	－	4	886	174	－			7	5	1			416		
学位又は称号		学士（理学）		学位又は学科の分野			理学関係											
卒業・修了要件及び履修方法								授業期間等										
教養科目30単位（うち、必修外国語8単位、教養科目18単位（うち、立命館科目及びA群科目12単位含む）含む）、かつ基礎専門科目26単位、かつ専門科目68単位（うち、卒業研究4単位含む）単位以上を修得し、合計124単位以上修得すること。必修外国語の語種は、外国人留学生入試以外の入試を経て入学したものは英語を、外国人留学生入試を経て入学したものは日本語を指す。 （履修科目の登録の上限：46単位（年間）） メディア授業として修得する単位数：60単位を上限とし卒業に必要な単位に含める。								1学年の学期区分				2学期						
								1学期の授業期間				14週						
								1時限の授業の標準時間				95分（95分×14週+20分のビデオ・オンデマンド授業等）						

教 育 課 程 等 の 概 要																
(総合心理学部総合心理学科等)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹（助手を除く） 教員以外の教員	
基礎科目	外国語科目	英語P1	1・2・3・4後	○	1		○			2					2	
		英語P2	2・3・4前	○	1		○			2					2	
		英語P3	2・3・4後	○	1		○			2					2	
		英語P4	3・4前	○	1		○			2					2	
		英語S1	1・2・3・4前	○	1		○								8	
		英語S2	1・2・3・4後	○	1		○								8	
		英語S3	2・3・4前	○	1		○								8	
		英語S4	2・3・4後	○	1		○								8	
		日本語Ⅶ（文章表現a）	1・2・3・4前	○		1		○							6	
		日本語Ⅶ（文章表現b）	1・2・3・4後	○		1		○							7	
		日本語Ⅶ（読解a）	1・2・3・4前	○		1		○							9	
		日本語Ⅶ（読解b）	1・2・3・4後	○		1		○							7	
		日本語Ⅶ（聴解口頭a）	1・2・3・4前	○		1		○							8	
		日本語Ⅶ（聴解口頭b）	1・2・3・4後	○		1		○							7	
		日本語Ⅷ（アカデミック日本語a）	2・3・4前	○		1		○							3	
		日本語Ⅷ（アカデミック日本語b）	2・3・4後	○		1		○							4	
		日本語Ⅷ（キャリア日本語a）	2・3・4前	○		1		○							4	
		日本語Ⅷ（キャリア日本語b）	2・3・4後	○		1		○							4	
	小計（18科目）		—	—	8	10	0	—			2	0	0	0	0	33
	教養科目・立命館科目	日本の近現代と立命館	1・2前・後	○		2		○							8	オムニバス
		ピア・サポート論	1・2前・後	○		2		○							2	
		ジェンダーとダイバーシティ	1・2・3・4後	○		2		○							1	
		メディアと現代文化	1・2・3・4後	○		2		○							2	
		市民と政治	1・2・3・4前	○		2		○							1	
		日本国憲法	1・2・3・4前・後	○		2		○							2	
		災害と安全	1・2・3・4前	○		2		○							2	
		歴史観の形成	1・2・3・4前・後	○		2		○							2	
		科学・技術と社会	1・2・3・4後	○		2		○							1	
		現代平和論	1・2・3・4前	○		2		○							1	
		戦争の歴史と思想	1・2・3・4後	○		2		○							3	
		平和人権フィールドスタディ	2・3・4通	○		2			○						4	
	小計（12科目）		—	—	0	24	0	—			0	0	0	0	0	29
	教養科目・教養基盤科目（A群）	哲学と人間	1・2・3・4前	○		2		○							1	メディア
		人間性と倫理	1・2・3・4後	○		2		○							1	
		論理と思考	1・2・3・4前	○		2		○							1	
		社会思想史	1・2・3・4前	○		2		○							1	
		科学技術と倫理	1・2・3・4前	○		2		○							1	
		宗教と社会	1・2・3・4前	○		2		○							1	
		（留）日本の文化・地理・歴史	1・2・3・4前	○		2		○							1	
		メディアと図書館	1・2・3・4前	○		2		○							1	
		社会学入門	1・2・3・4後	○		2		○							1	
		文化人類学入門	1・2・3・4前・後	○		2		○							2	
		文学と社会	1・2・3・4前・後	○		2		○							1	
		現代の教育	1・2・3・4後	○		2		○							1	
		世界の言語と文化	1・2・3・4前	○		2		○							2	
		世界と日本の食文化	1・2・3・4前	○		2		○							1	
		観光学	1・2・3・4後	○		2		○							2	
		京都学	1・2・3・4後	○		2		○							3	
		（留）日本語学	2・3・4前	○		2		○							1	
		美と芸術の論理	1・2・3・4後	○		2		○							1	
		音楽原論	1・2・3・4前・後	○		2		○							2	
		映像と表現	1・2・3・4後	○		2		○							1	
		映像メディア実践入門	1・2・3・4前・後	○		2		○							2	
		文芸創作論	1・2・3・4前	○		2		○							1	メディア
		国の行政組織	1・2後	○		2		○							1	
		現代社会と法	1・2・3・4前・後	○		2		○							2	
		経済と社会	1・2・3・4後	○		2		○							1	
		現代日本の政治	1・2・3・4前	○		2		○							1	
		現代の国際関係と日本	1・2・3・4前	○		2		○							1	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・実 習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	基 幹 教員以外 の教員 (助手を除く)	
基礎科目	教養科目・教養基盤科目（A群）	日本経済概説	1・2・3・4後	○		2	○								1	メディア
		現代の世界経済	1・2・3・4前	○		2	○								1	
		現代の経営	1・2・3・4前	○		2	○								1	
		社会と福祉	1・2・3・4後	○		2	○								1	
		ソーシャルデザイン論	1・2・3・4前・後	○		2	○								3	
		（留）日本の社会・政治	1・2・3・4前	○		2	○								1	
		（留）日本の経済・経営	1・2・3・4前	○		2	○								1	
		エリアスタディ入門	1・2・3・4前	○		2	○								1	
		新しい日本史像	1・2・3・4後	○		2	○								1	
		中国の国家と社会	1・2・3・4前・後	○		2	○								2	
		東アジアと朝鮮半島	1・2・3・4後	○		2	○								1	
		ヨーロッパの歴史	1・2・3・4後	○		2	○								1	
		アメリカの社会と文化	1・2・3・4後	○		2	○								1	
		イスラーム世界の多様性	1・2・3・4前	○		2	○								1	
		科学的な見方・考え方	1・2・3・4後	○		2	○								1	
		宇宙科学	1・2・3・4前	○		2	○								1	
		地球科学	1・2・3・4後	○		2	○								1	
		生命科学（分子と生命）	1・2・3・4前	○		2	○								1	
		生命科学（生物と生態系）	1・2・3・4前	○		2	○								1	
		現代環境論	1・2・3・4後	○		2	○								1	
		科学と技術の歴史	1・2・3・4前	○		2	○								2	
		生命科学と倫理	1・2・3・4後	○		2	○								1	
		近現代の科学技術	1・2・3・4後	○		2	○								2	
		（留）日本の自然・科学技術	1・2・3・4後	○		2	○								1	
		数理の世界	1・2・3・4前	○		2	○								1	
		情報の数理	1・2・3・4後	○		2	○								1	
		情報科学	1・2・3・4後	○		2	○								1	
		情報技術と社会	1・2・3・4前	○		2	○								2	
		統計学	1・2・3・4後	○		2	○								2	メディア
		データサイエンス・AI基礎	1・2・3・4前・後	○		2	○								1	メディア
		データエンジニアリング基礎	1・2・3・4前・後	○		2	○								1	メディア
	小計（58科目）		—	—	0	116	0	—			0	0	0	0	0	61
	教養科目・国際教養科目（B群）	Liberal Arts Seminar	1・2・3・4前・後	○		2		○							8	メディア
		Introduction to Humanities	1・2・3・4前・後	○		2		○							2	オムニバス
		Understanding Language	1・2・3・4後	○		2		○							2	
		Computers in Education	1・2・3・4後	○		2		○							1	
		Understanding Visual Culture	1・2・3・4前・後	○		2		○							2	
		Cross Border Policy Issues	1・2・3・4後	○		2			○						1	
		Playing with Playfulness	1・2・3・4後	○		2		○							1	
		Introduction to Global Justice	1・2・3・4前	○		2		○							1	
		Sustainable Development Goals (SDGs) in a Nutshell	1・2・3・4後	○		2		○							1	
		Cross-cultural Encounters 1	1・2前・後	○		2			○						4	
		Cross-cultural Encounters 2	1・2・3・4前・後	○		2			○						2	
		Cross-cultural Studies	1・2・3・4前	○		2		○							1	
		Cross-cultural Seminar	1・2・3・4後	○		2			○						1	
		Academic Skills 1	1・2・3・4前・後	○		2			○						1	
		Academic Skills 2	1・2・3・4前・後	○		2			○						2	
		グローバル社会の体験と理解	1・2・3・4前・後	○		2				○					4	※講義、標準外
		Intensive Language Workshop	1・2・3・4前・後	○		2			○						3	標準外
		Language for Academic Communication	1・2・3・4前・後	○		2			○						3	標準外
		Global Project-Based Learning	1・2・3・4前・後	○		2			○						2	※実習、標準外
		Area Study I	1・2・3・4前・後	○		2			○						2	標準外
		Area StudyⅡ	1・2・3・4前・後	○		4			○						2	標準外
		Global Study	1・2・3・4前・後	○		4			○						2	標準外
		Academic Communication（Online Learning）	1・2・3・4前・後	○		2			○						1	メディア
		Area Study（Online Learning）	1・2・3・4前・後	○		2			○						1	メディア
	小計（22科目）		—	—	0	52	0	—			0	0	0	0	0	36

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・実 習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	基 幹 教員 以外 の教員	
基礎科目	教養科目・社会で学ぶ自己形成目（C群）	社会と学ぶ課題解決	1前・後	○		2			○							1	
		学びとキャリア	1・2前	○		2		○								1	
		仕事とキャリア	2・3・4前	○		2		○								1	
		コーオブ演習（理論）	2・3・4通	○		2		○								2	
		コーオブ演習（実践）	2・3・4後	○		2			○							1	
		地域参加学習入門	1・2前・後	○		2		○								1	
		現代社会とボランティア	1・2前・後	○		2		○								2	
		現代社会のフィールドワーク	1・2・3・4後	○		2		○								1	
		シチズンシップ・スタディーズ	2・3・4後	○		2			○							1	
		小計（9科目）	—	—	0	18	0	—			0	0	0	0	0	4	
	健康科目・スポーツ（D群）	スポーツの歴史と発展	1・2・3・4前・後	○		2		○								1	
		スポーツと現代社会	1・2・3・4後	○		2		○								1	
		スポーツのサイエンス	1・2・3・4前・後	○		2		○								1	
		現代人とヘルスケア	1・2・3・4後	○		2		○								1	
		スポーツ方法実習Ⅰ	1・2・3・4前	○		1				○						4	
		スポーツ方法実習Ⅱ	1・2・3・4後	○		1				○						4	
		小計（6科目）	—	—	0	10	0	—			0	0	0	0	0	6	
	教養科目・学際総合（E群）	教養ゼミナール	1・2・3・4前後	○		2			○							64	オムニバス（一部） メディア、共同（一部） ※演習、オムニバス（一部） ※演習、オムニバス（一部） ※演習、オムニバス（一部）
		異文化間テーマ演習	1・2・3・4後	○		2			○							1	
		超領域リベラルアーツ	3・4前・後	○		2		○			2					8	
		特殊講義（総合）	1・2・3・4	○		1		○								3	
		特殊講義（総合）	1・2・3・4前・後	○		2		○								3	
		特殊講義（総合）	1・2・3・4	○		4		○								3	
		小計（6科目）	—	—	0	13	0	—			2	0	0	0	0	71	
	総合心理学基礎科目	リテラシー入門	1前	○		2		○								1	オムニバス メディア メディア
		社会の中の心理学	1・2・3・4後	○		2		○				1				1	
		心理学概論	1・2・3・4前	○		2		○			1					4	
		総合心理学入門	1前	○		2		○			14	7					
		心理学史	1・2・3・4後	○		2		○				1					
		認知心理学概論（知覚・認知心理学）	1・2・3・4後	○		2		○			1					1	
		発達心理学概論（発達心理学）	1・2・3・4後	○		2		○									
		社会心理学概論（社会・集団・家族心理学）	1・2・3・4後	○		2		○				1					
		医学総論（人体の構造と機能及び疾病）	2・3・4後	○		2		○			1						
		臨床心理学概論	2・3・4前	○		2		○				1					
		Introduction to Psychology	1・2・3・4後	○		2		○								1	
		Introduction to Psychology (Online)	1・2・3・4後	○		2		○								1	
		Global Psychology	1・2・3・4前	○		2		○								1	
		Global Psychology (Online)	1・2・3・4前	○		2		○								1	
		小計（14科目）	—	—	0	28	0	—			17	7	0	0	0	9	
総合心理学専門科目	認知・行動	行動分析学（学習・言語心理学）	2・3・4前	○		2		○			1						メディア
		知覚心理学	2・3・4後	○		2		○			1						
		神経・生理心理学	2・3・4前	○		2		○			1						
		認知科学	2・3・4後	○		2		○			1						
		思考心理学	2・3・4前	○		2		○			1						
		応用行動分析学（学習・言語心理学）	2・3・4後	○		2		○			1						
		応用認知心理学	2・3・4後	○		2		○			1						
		心理的アセスメント	2・3・4前	○		2		○								1	
		障害者・障害児心理学	3・4前	○		2		○			1						
		Topics in Prevention and Crisis Intervention	2・3・4前	○		2		○								1	
		Topics in Prevention and Crisis Intervention (Online)	2・3・4前	○		2		○								1	
		言語と心理学	2・3・4後	○		2		○				1					
		精神疾患とその治療	2・3・4後	○		2		○			1						
		小計（13科目）	—	—	0	26	0	—			9	1	0	0	0	3	
	発達・キャリア	乳幼児心理学	2・3・4前	○		2		○								1	
		児童・青年心理学	2・3・4前	○		2		○			1						
		中高年心理学	2・3・4後	○		2		○			1						
		キャリア形成論	3・4前	○		2		○									
		経済と人間	2・3・4前	○		2		○				1					
		組織と人間	2・3・4後	○		2		○			1						
		行動経済論	2・3・4後	○		2		○				1					
		教育・学校心理学	2・3・4後	○		2		○			1						

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外 の教員 (助手を除く)	
総合心理学専門科目	発達・キャリア	産業・組織心理学	2・3・4前	○		2		○			1						メディア
		福祉心理学	2・3・4前	○		2		○								1	
		公認心理師の職責	1・2・3・4後	○		2		○								1	
		心理学的支援法	2・3・4後	○		2		○				1					
		心理療法各論Ⅰ	2・3・4後	○		2		○			1	1					
		心理療法各論Ⅱ	2・3・4後	○		2		○			1	1					
		Critical Issues in Psychology	3・4後	○		2		○								1	
		Critical Issues in Psychology (Online)	3・4後	○		2		○								1	
		小計（16科目）	—	—	0	32	0	—			8	5	0	0	0	5	
総合心理学専門科目	社会・文化	コミュニティ心理学	2・3・4前	○		2		○			1						メディア
		メディア心理学	2・3・4後	○		2		○				1					
		司法・犯罪心理学	2・3・4前	○		2		○				1					
		感情・人格心理学	3・4後	○		2		○				1					
		文化心理学	2・3・4前	○		2		○								1	
		健康・医療心理学	3・4後	○		2		○			1						
		ジェンダー心理学	3・4後	○		2		○								1	
		人間観の探求	3・4後	○		2		○			1						
		政治と人間	2・3・4後	○		2		○			1						
		現代人間論	3・4前	○		2		○				1					
		家族と人間	2・3・4後	○		2		○				1					
		表現と心理学	2・3・4前	○		2		○			1						
		関係行政論	3・4前	○		2		○								1	
		Diversity and Culture in Psychology	2・3・4後	○		2		○								1	
		Diversity and Culture in Psychology (Online)	2・3・4後	○		2		○								1	
		小計（15科目）	—	—	0	30	0	—			5	5	0	0	0	5	
	ヒューマンデータサイエンス	心理学統計法Ⅰ	1・2・3・4前	○		2		○			1					1	メディア
		心理学統計法Ⅱ	1・2・3・4後	○		2		○			1					1	
		心理学研究法	1・2・3・4後	○		2		○			1						
		コンピュータ・リテラシー	1・2・3・4後	○		2		○			1						
		質的研究法	2・3・4前	○		2		○			1						
		量的研究法	2・3・4前	○		2		○			1						
		プログラミング入門	2・3・4前	○		2		○			1						
		心理学データ解析法	2・3・4後	○		2		○				1					
		心理調査法概論	2・3・4後	○		2		○			1						
		心理学データ解析実践	3・4前	○		2		○								1	
		心理学統計法プラス	3・4前	○		2		○								1	
		小計（11科目）	—	—	0	22	0	—			8	1	0	0	0	4	
	実践	基礎演習Ⅰ	1前	○		2			○		5					5	※実習、標準外（一部）
		基礎演習Ⅱ	1後	○		2			○		6					4	
		展開演習	2後	○		2			○		4	3				4	
		専門演習Ⅰ	3前	○		2			○		20	7				4	
		専門演習Ⅱ	3後	○		2			○		20	7				4	
		専門演習Ⅲ	4前	○		2			○		20	7				4	
		専門演習Ⅳ	4後	○		2			○		20	7				4	
		プロジェクト研究Ⅰ	1前	○		2			○		3	2					
		プロジェクト研究Ⅱ	1後	○		2			○		2	1					
		プロジェクト研究Ⅲ	2前	○		2			○		3	2					
		プロジェクト研究Ⅳ	2後	○		2			○		2	1					
		プロジェクト研究Ⅴ	3前	○		2			○		3	2					
		プロジェクト研究Ⅵ	3後	○		2			○		2	1					
		プロジェクト研究Ⅶ	4前	○		2			○		3	2					
		プロジェクト研究Ⅷ	4後	○		2			○		2	1					
		心理学実験演習Ⅰ	1後	○	2				○		3	1				4	
		心理学実験演習Ⅱ	2前	○		2			○		3					9	
		臨床・実践演習（心理演習）	3・4後	○		2			○		1	1				2	
		臨床・実践フィールドワーク（心理実習）	4通	○		2				○	5	1				1	
		国際フィールドスタディ	1・2・3・4前	○		2				○	1	2					標準外
		国際フィールドスタディ	1・2・3・4通	○		4				○	1	2					
		国内フィールドスタディ	2・3・4前	○		2				○	2	2					
		国内フィールドスタディ	2・3・4通	○		4				○	2	2					
		小計（23科目）	—	—	2	48	0	—			20	7	0	0	0	24	

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹（助手以外の教員）	
総合心理学専門科目	特殊講義	専門英語（心理学）Ⅰ	3・4前	○		2		○			1						メディア メディア
		専門英語（心理学）Ⅱ	3・4後	○		2		○			1						
		総合心理学特殊講義Ⅰ	2・3・4前	○		2		○							1		
		総合心理学特殊講義Ⅱ	2・3・4後	○		2		○							1		
		総合心理学特殊講義Ⅲ	2・3・4後	○		2		○							1		
		New Ideas in Psychological Science	2・3・4後	○		2		○							1		
		New Ideas in Psychological Science (Online)	2・3・4後	○		2		○							1		
		Seminars on Selected Topics in Psychology	3・4前	○		2		○							1		
		Seminars on Selected Topics in Psychology (Online)	3・4前	○		2		○							1		
		小計（9科目）	－	－	0	18	0	－			2	1	0	0	0	4	
卒業研究		卒業研究（論文）Ⅰ	4前	○		2				○	20	7					標準外
		卒業研究（論文）Ⅱ	4後	○		2				○	20	7					標準外
		卒業研究（探究）Ⅰ	4前	○		2		○			1						メディア
		卒業研究（探究）Ⅱ	4後	○		2				○	20	7					標準外
		小計（4科目）	－	－	0	8	0	－			20	7	0	0	0	0	
合計（236科目）		－	－	10	455	0	－			20	7	0	0	0	246		
学位又は称号		学士（心理学）			学位又は学科の分野			文学関係									
卒業・修了要件及び履修方法									授業期間等								
基礎科目のうち「外国語科目」8単位（必修）、「教養科目」16単位以上、かつ「総合心理学基礎科目」14単位以上、かつ、「総合心理学専門科目」56単位以上、かつ「卒業研究」4単位以上を修得し、合計124単位以上を修得すること。 （履修科目の登録の上限：1年次春学期 21単位、1年次秋学期22単位、2年次春学期 22単位、2年次秋学期22単位、3年次春学期 23単位、3年次秋学期24単位、4年次以降春学期 24単位、4年次以降秋学期24単位） メディア授業として修得する単位数：60単位を上限とし卒業に必要な単位に含める。									1 学年の学期区分			2学期					
									1 学期の授業期間			14週					
									1 時限の授業の標準時間			95分（95分×14週+20分のビデオ・オンデマンド授業等）					

教 育 課 程 等 の 概 要																			
(デザイン・アート学部デザイン・アート学科)																			
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	主要 授業 科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考		
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	基 幹 （ 助 手 以 外 の 教 員			
専門科目	Design in society (DiS) 科目群	デザイン学生成プロジェクト演習1	2前	○	2				○		16	4					共同		
		デザイン学生成プロジェクト演習2	2後	○	2				○		12	7		1			共同		
		デザイン学総合研究1	3前	○	2				○		7	5							
		デザイン学総合研究2	3後	○	2				○		9	2							
		卒業演習1	4前	○	2				○		16	7							
		卒業演習2	4後	○	2				○		16	7							
		小計（6科目）	—	—	12	0	0	—			16	7	0	1	0	0			
	Design Studies (DS) 科目群	デザイン学1	1前	○	4				○		5	3					共同		
		デザイン学2	1後	○	4				○		4	4					共同		
		デザイン学3A	2前	○	2			○			1						メディア		
		デザイン学3B	2後	○	2			○				1					メディア		
		デザイン学4	2後	○	2			○			16	7					オムニバス、共同 （一部）、メディア		
		デザイン学5	3前	○	2			○			5	2		1			オムニバス、共同 （一部）		
		デザイン学6	3後	○	2			○			1			1			共同、メディア		
	小計（7科目）	—	—	18	0	0	—			16	7	0	2	0	0				
	D e s i g n L a n g u a g e (DL) 科目群	英語	英語P1	1前	○	2			○								4		
			英語P2	1後	○	2			○								4		
			英語P3	2前	○	2			○								4		
			英語P4	2後	○	2			○								4		
		技能群	導入	アート・ドキュメンテーション	1前			2		○		1						2	共同
				デザイン・アートのための製図	1前・後			2		○			1	1					
				デザイン・アートのためのプログラ ミング	1後			2		○			1						
				デザインリサーチ	1前			2		○				1					
				デザインリサーチのためのアカデ ミック・ライティング	1後			2		○			1	1					共同
				デジタルビジュアルデザイン基礎	1前			2		○					1				
				Webデザイン基礎	1後			2		○					1				
				デジタルアート表現基礎（絵画）	1前・後			2		○			1						
				デジタルアート表現基礎（立体造 形）	1前・後			2		○			1					1	
				フィジカルアート表現基礎（絵画）	1前・後			2		○				1				1	
				フィジカルアート表現基礎（身体パ フォーマンス）	1前・後			2		○				1				1	
				フィジカルアート表現基礎（立体造 形）	1前・後			2		○				1				1	
		専門	アート作品のデジタル分析技術	2・3前・後			2		○		1								

科目区分				授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
							必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹（助手を除く） 教員以外の教員	
専門科目	Design Language (DL) 科目群	技能群	専門	工芸・美術・芸能の社会活用	2・3前・後			2			○		1						共同
				テキストマイニング	2・3前・後			2			○					1			
				デザイン評価法	2・3前			2			○							1	
				デジタル文化資源の活用	2・3前・後			2			○		1					1	
				データベース構築法	2・3前・後			2			○		1						
				パフォーマンス制作と記録	2・3前・後			2			○							1	
				美術品・工芸品のデジタル化技術	2・3前・後			2			○		1						
				映像・音声アーカイブ	2・3前・後			2			○				1				
				コンピュータグラフィックス	2・3前・後			2			○			1					
				サウンド処理	2・3前・後			2			○		1						
				デザインとAI・人工知能・機械学習	2・3前・後			2			○		1						
				デザインとバーチャルリアリティ	2・3前・後			2			○		1						
				デザインのためのビッグデータ解析	2・3前・後			2			○				1				
				デジタルファブリケーション	2・3前・後			2			○		1						
				Webアーカイブ技術	2・3前・後			2			○							1	
				Webコンテンツ活用システム	2・3前・後			2			○		1						
				コミュニティデザイン	2・3前・後			2			○							2	
				ジオデザイン	2・3前・後			2			○							1	
				地域調査法	2・3前・後			2			○			1					
				データビジュアライゼーション	2・3前・後			2			○		1						
				CAD/CG演習	2・3前・後			2			○			1				2	
				アートマネジメント演習	2・3前			2			○		1						
				グラフィックファシリテーション	2・3前・後			2			○							1	
				サービスデザイン	2・3後			2			○		1						
				デザインエスノグラフィー	2・3前			2			○		1						
				ワークショップデザイン	2・3前・後			2			○			1				1	
				デジタルアート表現応用（インスタレーション）	2・3前・後			2			○		1						
				フィジカルアート表現応用（インスタレーション）	2・3前・後			2			○			1					
				デザイン・アート特殊演習	2・3・4前・後			2			○		1			1			
		知識群	導入	インダストリアルデザイン論	1後			2		○								1	メディア
				京都・伝統文化論	1前			2		○			1						メディア
				グローバルデザイン論	1前			2		○								1	メディア
				芸術批評論	1後			2		○								1	メディア

科目区分				授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
							必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹（助手を除く） 教員以外の教員	
専門科目	Design Language (DL) 科目群	知識群	導入	地域デザイン論	1前			2		○								1	メディア
				デザイン・アートとコンピュータ基礎	1前			2		○			1						メディア
				デザイン・アートとビジュアルコミュニケーション	1前			2		○						1			メディア
				デザイン態度論	1後			2		○			1						メディア
				デザイン理論	1前			2		○			1						メディア
				デジタルヒューマニティーズ概論	1後			2		○								1	メディア
				人間中心デザイン論	1前			2		○								1	メディア
			専門	音楽とデザイン	2・3前			2		○								1	メディア
				芸能・演劇史	2・3後			2		○			1						メディア
				現代アート論	2・3前			2		○			1						メディア
				工芸・産業史	2・3後			2		○			1						メディア
				視覚芸術表現論	2・3後			2		○								1	メディア
				視覚文化・芸術史	2・3前			2		○			1						メディア
				身体表現論	2・3前			2		○			1						メディア
				デザインと人類学	2・3後			2		○								1	メディア
				感性・認知情報処理論	2・3前			2		○				1					メディア
				デザインとコンピュータ応用	2・3後			2		○			1						メディア
				デザインと知覚	2・3後			2		○								1	メディア
				デザインと人間工学	2・3後			2		○			1						メディア
				デザインのための数理	2・3前			2		○			1						メディア
				デザインのためのデータマイニング	2・3後			2		○						1			メディア
				デジタルアーカイブ概論	2・3前			2		○			1						メディア
				デジタルメディアデザイン論	2・3後			2		○				1					メディア
				メディア処理論	2・3前			2		○				1					メディア
				建築意匠論	2・3後			2		○				1					メディア
				建築情報論	2・3前			2		○				1					メディア
				コ・デザイン論	2・3後			2		○			1						メディア
				地理情報科学	2・3前			2		○			1						メディア
				都市デザイン	2・3後			2		○				1				1	オムニバス、メディア
				ランドスケープ・庭園史	2・3前			2		○				1				1	オムニバス、メディア
				歴史まちづくり	2・3後			2		○				1					メディア
				アートマネジメント論	2・3前			2		○								1	メディア
				戦略的デザイン論	2・3後			2		○				1					メディア

科目 区分				授業科目の名称	配当年次	主要 授業 科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
							必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹 教員 （助手を除く） 以外の 教員	
専門科目	Design Language（DL）科目群	知識群 専門	デザイン・アートと国際社会	2・3後			2		○			1						メディア	
			デザイン・アートと世界史	2・3前			2		○			1						メディア	
			デザイン・アートと歴史・考古学	2・3前			2		○			1						メディア	
			デザインと行政	2・3前			2		○				1					メディア	
			デザインと知的財産権	2・3後			2		○								1	メディア	
			デザインとマーケティング	2・3前			2		○								1	メディア	
			デザインマネジメント論	2・3後			2		○			1						メディア	
			美術教育論	2・3前			2		○			1						メディア	
			ミュゼオロジー	2・3後			2		○			1						メディア	
			デザイン・アート特殊講義	2・3・4前・後			2		○			1			1			メディア	
			小計（93科目）	—	—	8	178	0	—			15	7	0	2	0	48		
	卒業研究	卒業研究	4後	○	2				○		16	7							
		小計（1科目）	—	—	2	0	0	—			16	7	0	0	0	0			
	Design Study Abroad	Design Study Abroad	1・2・3・4前・後			2			○		3	1						標準外	
		小計（1科目）	—	—	0	2	0	—			3	1	0	0	0	0			
	教養科目			日本の近現代と立命館	1・2前			2		○								1	
		ピア・サポート論	1・2前・後			2		○								1			
		ジェンダーとダイバーシティ	1・2前・後			2		○								1			
		メディアと現代文化	1・2前			2		○								1			
		市民と政治	1・2前・後			2		○								1			
		日本国憲法	1・2前・後			2		○								1			
		災害と安全	1・2前			2		○								1			
		歴史観の形成	1・2後			2		○								1			
		科学・技術と社会	1・2後			2		○								1			
		現代平和論	1・2前・後			2		○								1			
		戦争の歴史と思想	1・2前・後			2		○								1			
		平和人権フィールドスタディ	2・3通			2			○							3			
		哲学と人間	1・2後			2		○								1			
		人間性と倫理	1・2後			2		○								1			
		心理学入門	1・2前・後			2		○								1			
		論理と思考	1・2前			2		○								1			
		社会思想史	1・2前			2		○								1			
		科学技術と倫理	1・2前			2		○								1			

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要 授業 科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	基 幹 （助 手 を 除 く） 教 員 以 外 の 教 員	
教 養 科 目	宗教と社会	1・2前			2		○								1	メディア
	メンタルヘルス	1・2前			2		○								1	
	（留）日本の文化・地理・歴史	1・2前			2		○								1	
	メディアと図書館	1・2前・後			2		○								1	
	社会学入門	1・2前			2		○								1	
	文化人類学入門	1・2前・後			2		○								1	
	文学と社会	1・2前・後			2		○								1	
	現代の教育	1・2前・後			2		○								1	
	世界の言語と文化	1・2前			2		○								1	
	世界と日本の食文化	1・2前			2		○								1	
	観光学	1・2前・後			2		○								1	
	京都学	1・2前			2		○								1	
	（留）日本語学	2・3後			2		○								1	
	美と芸術の論理	1・2後			2		○								1	
	音楽原論	1・2前・後			2		○								1	
	映像と表現	1・2前			2		○								1	
	映像メディア実践入門	1・2前・後			2		○								1	
	文芸創作論	1・2前・後			2		○								1	
	国の行政組織	1・2前			2		○								1	
	現代社会と法	1・2前・後			2		○								1	
	経済と社会	1・2後			2		○								1	
	企業と社会	1・2後			2		○								1	
	現代日本の政治	1・2前・後			2		○								1	
	現代の国際関係と日本	1・2前			2		○								1	
	日本経済概説	1・2後			2		○								1	
	現代の世界経済	1・2後			2		○								1	
	現代の経営	1・2前			2		○								1	
	社会と福祉	1・2後			2		○								1	メディア
	ソーシャルデザイン論	1・2前・後			2		○								1	
	（留）日本の社会・政治	1・2後			2		○								1	
	（留）日本の経済・経営	1・2前			2		○								1	
	エリアスタディ入門	1・2後			2		○								1	
	新しい日本史像	1・2前			2		○								1	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要 授業 科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹（助手を除く） 教員以外の教員	
教養科目	中国の国家と社会	1・2後			2		○								1	
	東アジアと朝鮮半島	1・2前			2		○								1	
	ヨーロッパの歴史	1・2前			2		○								1	
	アメリカの社会と文化	1・2前			2		○								1	
	イスラーム世界の多様性	1・2前			2		○								1	
	科学的な見方・考え方	1・2前			2		○								1	
	宇宙科学	1・2後			2		○								1	
	地球科学	1・2前			2		○								1	
	生命科学（分子と生命）	1・2前・後			2		○								1	
	生命科学（生物と生態系）	1・2前・後			2		○								1	
	材料と化学	1・2前			2		○								1	
	現代環境論	1・2後			2		○								1	
	科学と技術の歴史	1・2前			2		○								1	
	生命科学と倫理	1・2前			2		○								1	
	近現代の科学技術	1・2後			2		○								1	
	（留）日本の自然・科学技術	1・2後			2		○								1	
	数理の世界	1・2後			2		○								1	
	情報の数理	1・2後			2		○								1	
	情報科学	1・2前			2		○								1	
	情報技術と社会	1・2前			2		○								1	
	統計学	1・2後			2		○								1	メディア
	データサイエンス・AI基礎	1・2前・後			2		○								1	メディア
	データエンジニアリング基礎	1・2前・後			2		○								1	メディア
	Liberal Arts Seminar	1・2前・後			2			○							1	メディア
	Introduction to Law	1・2前・後			2		○								1	
	Modern World History	1・2前・後			2		○								1	
	Japan and the West	1・2前・後			2		○								1	
	Introduction to Economics	1・2前・後			2		○								1	
	Introduction to Linguistics	1・2前・後			2		○								1	
	Introduction to Anthropology	1・2前・後			2		○								1	
	Introduction to the United Nations	1・2前・後			2		○								1	
	Introduction to Peace Studies	1・2前・後			2		○								1	
	Introduction to Gender Studies	1・2前・後			2		○								1	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要 授業 科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	基 幹 （ 助 手 を 除 く ） の 教 員	
教 養 科 目	Introduction to Computational Linguistics	1・2後			2		○								1	メディア
	History of Computing	1・2後			2		○								1	
	Digital Archives: Applications of ICT to the Humanities	1・2後			2		○								1	
	Understanding Language	1・2後			2		○								1	
	Computers in Education	1・2後			2		○								1	
	Language in Politics	1・2後			2		○								1	
	Introductory Course to Climate Change and Global Warming	1・2前			2		○								1	
	Introductory Course to International Project Development	1・2前			2		○								1	
	Understanding Visual Culture	1・2前・後			2		○								1	
	Introduction to Food Culture	1・2後			2		○								1	メディア
	Cross Border Policy Issues	1・2後			2			○							1	
	Introduction to Global Justice	1・2前			2		○								1	
	Foundations of Data Science and AI	1・2前			2		○								1	メディア
	Foundations of Data Engineering	1・2後			2		○								1	メディア
	Cross-cultural Encounters 1	1・2前・後			2			○							1	
	Cross-cultural Encounters 2	1・2前・後			2			○							1	
	Cross-cultural Studies	1・2後			2		○								1	
	Cross-cultural Seminar	1・2前			2			○							1	
	Non-verbal Communication	1・2前			2		○								1	
	Academic Skills 1	1・2前・後			2			○							1	
	Academic Skills 2	1・2前・後			2			○							1	
	University of Hawaii Program	2・3後			2		○								1	
	グローバル社会の体験と理解	1・2前・後			2		○								4	※実習、標準外
	Intensive Language Workshop	1・2前・後			2		○								3	
	Language for Academic Communication	1・2前・後			2		○								3	
	Global Project-Based Learning	1・2前・後			2		○								2	※実習、標準外
	Area Study I	1・2前・後			2		○								2	
	Area Study II	1・2前・後			4		○								2	
	Global Study	1・2前・後			4		○								2	
	Academic Communication(Online Learning)	1・2前			2		○								1	メディア、標準外
	Area Study(Online Learning)	1・2前			2		○								1	メディア、標準外
	学びとキャリア	1・2前			2		○								1	
	仕事とキャリア	2・3前			2		○								1	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要 授業 科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹（助手を 除く） 教員以外の 教員	
教養科目	コーオブ演習（理論）	2・3通			2		○								1	メディア
	コーオブ演習（実践）	2・3後			2			○							1	
	現代社会とボランティア	1・2前・後			2		○								1	
	シチズンシップ・スタディーズ	2・3後			2			○							1	
	スポーツの歴史と発展	1・2前・後			2		○								1	
	スポーツと現代社会	1・2前・後			2		○								1	
	スポーツのサイエンス	1・2前			2		○								1	
	現代人とヘルスケア	1・2後			2		○								1	
	スポーツ方法実習Ⅰ	1・2前			1				○						1	
	スポーツ方法実習Ⅱ	1・2後			1				○						1	
	教養ゼミナール	1・2前・後			2			○							1	
	異文化間テーマ演習	1・2後			2			○							1	
	超領域リベラルアーツ	3・4前・後			2		○								1	
	小計（130科目）	－	－	0	262	0	－			0	0	0	0	0	138	
	学芸員課程科目	生涯学習概論	2・3前				2	○								
博物館概論		2・3後				2	○								1	メディア
博物館経営論		2・3前				2	○								1	メディア
博物館資料論		2・3後				2	○								1	メディア
博物館資料保存論		2・3前				2	○								1	メディア
博物館展示論		2・3後				2	○								1	メディア
博物館教育論		2・3前				2	○								1	メディア
博物館情報・メディア論		2・3後				2	○								1	メディア
博物館・学内実習		3前・後				2			○						2	標準外
博物館・館園実習		4通				1			○	1						
小計（10科目）		－	－	0	0	19	－			1	0	0	0	0	10	
合計（248科目）		－	－	40	442	19	－			16	7	0	2	0	173	
学位又は称号		学士（デザイン・アート）		学位又は学科の分野				美術関係								
卒業要件及び履修方法									授業期間等							
必修科目40単位（Design in Society科目群を12単位、Design Studies科目群を18単位、Design Language科目群の英語を8単位、卒業研究を2単位）、かつDesign Language科目群の技能群、知識群から56単位以上および教養科目から20単位以上を修得し、合計124単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限：20単位（1セメスター）） メディア授業として修得する単位数：60単位を上限として卒業要件として修得すべき単位に含める。									1 学年の学期区分				2学期			
									1 学期の授業期間				14週			
									1 時限の授業の標準時間				95分 （95分×14週＋20分のビデオ・オン・デマンド授業等）			

学則の変更の趣旨等を記載した書類（資料）

資料目次

資料 1	数理・データサイエンス・AI 人材ニーズ調査結果（1 頁、3 頁、5 頁、9 頁）	2
資料 2	公認心理師の活動状況等に関する調査（58 頁、190 頁）	6
資料 3	公認心理師の多様な活躍につながる人材育成の在り方に資する調査（114 頁）	8
資料 4	理工学部 数理科学科 人材育成目的、教育目標、3 ポリシー	9
資料 5	理工学部数理科学科授業科目新旧対照表	12
資料 6	総合心理学部 教学理念、人材育成目的、3 ポリシー	21
資料 7	総合心理学部の科目区分	28
資料 8	総合心理学部授業科目比較表	29
資料 9	デザイン・アート学部 人材育成目的と 3 ポリシー	31
資料 10	デザイン・アート学部デザイン・アート学科 科目区分	36
資料 11	デザイン・アート学部 履修モデル	42

「学則の変更の趣旨等を記載した書類」 資料1（本文2ページ）

1. 書類等の題名

数理・データサイエンス・AI 人材ニーズ調査結果

2. 出典

内閣府

3. 引用範囲

https://www.mi.u-tokyo.ac.jp/consortium/pdf/company_needs_survey.pdf（1 頁、3 頁、5 頁、9 頁）

「学則の変更の趣旨等を記載した書類」資料 2（本文 7 ページ）

1. 書類等の題名

公認心理師の活動状況等に関する調査

2. 出典

一般社団法人 日本公認心理師協会

3. 引用範囲

<https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/000798636.pdf>（58 頁、190 頁）

「学則の変更の趣旨等を記載した書類」資料3（本文8 ページ）

1. 書類等の題名

公認心理師の多様な活躍につながる人材育成の在り方に資する調査

2. 出典

株式会社 浜銀総合研究所

3. 引用範囲

<https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/001113619.pdf>（114 頁）

【資料４】 理工学部 数理科学科 人材育成目的、教育目標、３ポリシー

１．人材育成目的

理工学部は、人間重視の理念のもと理学と工学の融合による独自の教育研究を行い、独創性と高い倫理観に裏付けされ、科学技術の新領域を拓き未来社会を支える人材を育成することを目的としています。各学科の人材育成目的は下記のとおりです。

<数理科学科>

専門教育の中で数学的思考力を研鑽し現代数学の理論的・応用的知識を身に付け、卒業後は研究職・教育職・専門職・公職等にあつて、数学・理学・工学のみならず幅広い領域において数学を研究・活用し、数学を通して広く社会に貢献できる人材を育成します。

２．教育目標

旧	新
理工学部では、人材育成目的を達成するために、教学理念と人材育成目的の下、「科学・技術における確かな基礎知識と情報処理能力を基盤として、社会における様々な問題に関心を持ち、その解決に向けてグローバルに活躍できるコミュニケーション能力を身につけた人材」の育成を目標とします。各学科の教育目標は、以下の通りです。 <数理科学科> 専門教育の中で数学的思考力を研鑽し現代数学の理論的・応用的知識を身に付け、それらを生かして社会に貢献できるようになること、また、卒業後も大学で学んだことを各自が育んで、数学を楽しむ人生を歩んでいけるようになることを目標とします。	理工学部では、人材育成目的を達成するために、教学理念と人材育成目的の下、「科学・技術における確かな基礎知識と情報処理能力を基盤として、社会における様々な問題に関心を持ち、その解決に向けてグローバルに活躍できるコミュニケーション能力を身につけた人材」の育成を目標とします。各学科の教育目標は、以下の通りです。 <数理科学科> 専門教育の中で数学的思考力を研鑽し現代数学の理論的・応用的知識を身に付け、それらを生かして社会に貢献できるようになること、また、卒業後も大学で学んだことを各自が育んで、数学を楽しむ人生を歩んでいけるようになることを目標とする。

３．カリキュラム・ポリシー

教育目標を達成するために、理工学部では以下の通り、分野（教養基礎科目、基礎専門科目、専門科目、自由科目）ごとに教育課程を編成しています。各分野の編成方針は、以下の通りです。

教養基礎科目

教養基礎科目は、教養科目（立命館科目および A ～E 群）と英語を中心とする外国語科目から編成され、ますます複雑・多様化、グローバル化する社会にあつて、きていく上で指針となる知性と知恵や価値観を育むとともに、科学技術を社会的な関連の中で捉えていく力を養成することを目的とします。

基礎専門科目

基礎専門科目は、学部および大学院の専門科目への導入を円滑化するための科目群（専門導入科目）と、知識体系の変化や革新に対する適応力を習得するための基礎科目群（生物・地学等）から編成され、科学者あるいは技術者としての知的基盤を確立することを目的とします。

専門科目

専門科目は、各学科固有の人材育成目的を達成するためのコア科目群であり、各学科の専門分野に応じて、科学技術の発展や社会的な養成に積極的に応えるものとして編成しています。さらに、専門科目は、それぞれの専門分野の基礎知識と主体的な問題解決能力を身に付けることを目的とします。

学士の学位	カリキュラム・ポリシー
学士（理学）	学士（理学）授与の対象となる課程では、基礎専門科目・専門科目において、数学または自然科学等の基礎に重点を置いた科目を配置します。
学士（工学）	学士（理学）授与の対象となる課程では、基礎専門科目・専門科目において、数学または自然科学等の応用に重点を置いた科目を配置します。

<数理科学科>

数理科学科では、微分積分や線形代数をはじめとする数学コースとデータサイエンスコースの諸分野共通の知識が修得できるよう、低回生においては基礎的科目および小人数クラスの演習・セミナーを配置しています。高回生になるに従い、純粋数学の理論を学ぶ解析・代数・幾何の専門科目群、確率・統計の専門科目群およびコンピュータを使った実践的科目群を配置しています。これらの多様な科目群により、数学コースでは純粋数学に重点をおいて学び、データサイエンスコースでは確率・統計や情報科学を中心に学びます。さらに、物理・ファイナンス・経済への応用や実践を視野に入れた数理物理プログラムまたはファイナンスプログラムの科目も選択できます。多様な専門科目群と2つのプログラムを通して、学生個々人の興味や関心に適合した数理科学の諸分野に関わる専門知識とその実践を系統的に修得することができるようカリキュラムを編成しています。

4. 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

理工学部では、原則として修業年限以上の在学を経て学科ごとに定める単位を取得することをもって、以下に掲げる学位授与方針を達成したとみなし、学士（理学）または学士（工学）の学位を授与します。

学士の学位	ディプロマポリシー
学位(理学)	数学または自然科学等の基礎に重点を置いて学問を修め、以下の1,2および3-1を達成した者に対しては、学士（理学）の学位を授与する。
学士（工学）	数学または自然科学等の応用に重点を置いて学問を修め、以下の1,2および3-2を達成した者に対しては、学士（工学）の学位を授与する。

1. 科学技術を社会的な関連の中で捉えられる諸科学の素養をもち、科学の進歩と技術開発が社会および環境に及ぼす影響とその結果についての社会的責任を自覚できる（科学・技術者としての広い視野と高い倫理）

2. グローバル化の中でリーダーシップを発揮するために必要な国際感覚と外国語運用能力、ならびに情報科学に関する学力と情報処理能力を有している（国際化・情報化に対応する適応能力）
- 3-1. 自然現象の本質や自然科学の基本原理の十分な理解の上に立って、数学または自然科学等の基礎を中心とする専門知識を十分身につけ、根本的な問題解決のための創造的・総合的な力量を発揮できる（理工系としての確かな学力）
- 3-2. 自然現象の本質や自然科学の基本原理の十分な理解の上に立って、数学または自然科学等の応用を中心とする専門知識を十分身につけ、根本的な問題解決のための創造的・総合的な力量を発揮できる（理工系としての確かな学力）

5. アドミッション・ポリシー

理工学部は、数学と理科の確かな学力と論理的思考力を兼ね備えた、以下のような意欲的な学生を求めています。

1. 旺盛な好奇心と鋭い問題意識を持ち、物事の本質をよく理解し、課題を見つけようと努力する者。
2. 科学技術や社会の動向に関心を持ち、幅広い視野から創造的に物事をとらえようとする者。
3. 他人の立場が理解でき、寛容な精神を持ち自己を律することができる者。
4. 確かな自分の意見を持ち、新しいことに挑戦する気構えがある者。

旧					新				
教養基礎科目					教養基礎科目				
(1) 立命館科目					(1) 立命館科目				
科目名	単位数	授業方法	必修・選択・自由の別		科目名	単位数	授業方法	必修・選択・自由の別	
日本の近現代と立命館	2	講義	選択		日本の近現代と立命館	2	講義	選択	
ピア・サポート論	2	講義	選択		ピア・サポート論	2	講義	選択	
ジェンダーとダイバーシティ	2	講義	選択		ジェンダーとダイバーシティ	2	講義	選択	
日本国憲法	2	講義	選択		日本国憲法	2	講義	選択	
科学・技術と社会	2	講義	選択		科学・技術と社会	2	講義	選択	
実践データ科学	2	講義	選択		実践データ科学	2	講義	選択	
現代平和論	2	講義	選択		現代平和論	2	講義	選択	
平和人権フィールドスタディ	2	演習	選択		平和人権フィールドスタディ	2	演習	選択	
特殊講義（教養立命館）Ⅰ	1、2または4	講義または演習	選択		特殊講義（教養立命館）Ⅰ	1、2または4	講義または演習	選択	
特殊講義（教養立命館）Ⅱ	1、2または4	講義または演習	選択		特殊講義（教養立命館）Ⅱ	1、2または4	講義または演習	選択	
(2) 教養基盤科目（A群）					(2) 教養基盤科目（A群）				
分野	科目名	単位数	授業方法	必修・選択・自由の別	分野	科目名	単位数	授業方法	必修・選択・自由の別
第1分野 思想と人間	哲学と人間	2	講義	選択	第1分野 思想と人間	哲学と人間	2	講義	選択
	心理学入門	2	講義	選択		心理学入門	2	講義	選択
	論理と思考	2	講義	選択		論理と思考	2	講義	選択
	科学技術と倫理	2	講義	選択		科学技術と倫理	2	講義	選択
	宗教と社会	2	講義	選択		宗教と社会	2	講義	選択
	（留）日本の文化・地理・歴史	2	講義	選択		（留）日本の文化・地理・歴史	2	講義	選択
第2分野 現代と文化	文化人類学入門	2	講義	選択	第2分野 現代と文化	文化人類学入門	2	講義	選択
	文学と社会	2	講義	選択		文学と社会	2	講義	選択
	現代の教育	2	講義	選択		現代の教育	2	講義	選択
	世界と日本の食文化	2	講義	選択		世界と日本の食文化	2	講義	選択
	（留）日本語学	2	講義	選択		（留）日本語学	2	講義	選択
第3分野 芸術と創造	音楽原論	2	講義	選択	第3分野 芸術と創造	音楽原論	2	講義	選択
	映像メディア実践入門	2	講義	選択		映像メディア実践入門	2	講義	選択
第4分野 社会・経済と統治	国の行政組織	2	講義	選択	第4分野 社会・経済と統治	国の行政組織	2	講義	選択
	現代社会と法	2	講義	選択		現代社会と法	2	講義	選択
	経済と社会	2	講義	選択		経済と社会	2	講義	選択
	企業と社会	2	講義	選択		企業と社会	2	講義	選択
	現代日本の政治	2	講義	選択		現代日本の政治	2	講義	選択
	現代の世界経済	2	講義	選択		現代の世界経済	2	講義	選択
	現代の経営	2	講義	選択		現代の経営	2	講義	選択
	社会と福祉	2	講義	選択		社会と福祉	2	講義	選択
	（留）日本の社会・政治	2	講義	選択		（留）日本の社会・政治	2	講義	選択
	（留）日本の経済・経営	2	講義	選択		（留）日本の経済・経営	2	講義	選択
第5分野 世界の史的構成	新しい日本史像	2	講義	選択	第5分野 世界の史的構成	新しい日本史像	2	講義	選択
	中国の国家と社会	2	講義	選択		中国の国家と社会	2	講義	選択
	東アジアと朝鮮半島	2	講義	選択		東アジアと朝鮮半島	2	講義	選択
	ヨーロッパの歴史	2	講義	選択		ヨーロッパの歴史	2	講義	選択
	アメリカの社会と文化	2	講義	選択		アメリカの社会と文化	2	講義	選択
	イスラーム世界の多様性	2	講義	選択		イスラーム世界の多様性	2	講義	選択
第6分野 自然・科学と人類	材料と化学	2	講義	選択	第6分野 自然・科学と人類	材料と化学	2	講義	選択
	近現代の科学技術	2	講義	選択		近現代の科学技術	2	講義	選択
	（留）日本の自然・科学技術	2	講義	選択		（留）日本の自然・科学技術	2	講義	選択
第7分野 数理と情報	数理の世界	2	講義	選択	第7分野 数理と情報	数理の世界	2	講義	選択
	情報の数理	2	講義	選択		情報の数理	2	講義	選択
	情報技術と社会	2	講義	選択		情報技術と社会	2	講義	選択
	データサイエンス・AI基礎	2	講義	選択		データサイエンス・AI基礎	2	講義	選択
	データエンジニアリング基礎	2	講義	選択		データエンジニアリング基礎	2	講義	選択
	特殊講義（教養A）Ⅰ	1、2または4	講義または演習	選択		特殊講義（教養A）Ⅰ	1、2または4	講義または演習	選択
	特殊講義（教養A）Ⅱ	1、2または4	講義または演習	選択		特殊講義（教養A）Ⅱ	1、2または4	講義または演習	選択
(3) 国際教養科目（B群）					(3) 国際教養科目（B群）				
分野	科目名	単位数	授業方法	必修・選択・自由の別	分野	科目名	単位数	授業方法	必修・選択・自由の別
	Liberal Arts Seminar	2	演習	選択		Liberal Arts Seminar	2	演習	選択
	Introduction to Economics	2	講義	選択		Introduction to Economics	2	講義	選択
	Introduction to Humanities	2	講義	選択		Introduction to Humanities	2	講義	選択
	Introduction to the United Nations	2	講義	選択		Introduction to the United Nations	2	講義	選択

国際教養科目区分	Introduction to Peace Studies	2	講義	選択
	Introduction to Gender Studies	2	講義	選択
	Introduction to Computational Linguistics	2	講義	選択
	History of Computing	2	講義	選択
	Digital Archives: Applications of ICT to the Humanities	2	講義	選択
	Understanding Language	2	講義	選択
	Computers in Education	2	講義	選択
	Language in Politics	2	講義	選択
	Introductory Course to Climate Change and Global Warming	2	講義	選択
	Introductory Course to International Project Development	2	講義	選択
	Understanding Visual Culture	2	講義	選択
	Introduction to Food Culture	2	講義	選択
	Cross Border Policy Issues	2	演習	選択
	Sustainable Development Goals (SDGs) in a Nutshell	2	講義	選択
異文化交流科目区分	Cross-cultural Encounters 1	2	演習	選択
	Cross-cultural Encounters 2	2	演習	選択
	Cross-cultural Studies	2	講義	選択
	Cross-cultural Seminar	2	演習	選択
	Non-Verbal Communication	2	講義	選択
海外留学科目区分	Academic Skills 1	2	演習	選択
	Academic Skills 2	2	演習	選択
	グローバルエンジニアプログラム	2	講義	選択
	ハワイ大学留学プログラム	2	講義	選択
	グローバル社会の体験と理解	2	実習・講義	選択
	Intensive Language Workshop	2	講義	選択
	Language for Academic Communication	2	講義	選択
	Global Project-Based Learning	2	講義・実習	選択
	Area Study I	2	講義	選択
	Area Study II	4	講義	選択
	Global Study	4	講義	選択
	外国留学科目（教養B）	1～8	講義または演習	選択
	外国留学特修科目（教養B）	1～8	講義または演習	選択
	特殊講義（教養B）Ⅰ	1、2または4	講義または演習	選択
	特殊講義（教養B）Ⅱ	1、2または4	講義または演習	選択
(4) 社会で学ぶ自己形成科目（C群）				
分野	科目名	単位数	授業方法	必修・選択・自由の別
キャリア教育科目	社会と学ぶ課題解決	2	演習	選択
	学びとキャリア	2	講義	選択
	仕事とキャリア	2	講義	選択
	コーオブ演習（理論）	2	講義	選択
	コーオブ演習（実践）	2	演習	選択
国際教養科目区分	Introduction to Peace Studies	2	講義	選択
	Introduction to Gender Studies	2	講義	選択
	Introduction to Computational Linguistics	2	講義	選択
	History of Computing	2	講義	選択
	Digital Archives: Applications of ICT to the Humanities	2	講義	選択
	Understanding Language	2	講義	選択
	Computers in Education	2	講義	選択
	Language in Politics	2	講義	選択
	Introductory Course to Climate Change and Global Warming	2	講義	選択
	Introductory Course to International Project Development	2	講義	選択
	Understanding Visual Culture	2	講義	選択
	Introduction to Food Culture	2	講義	選択
	Cross Border Policy Issues	2	演習	選択
	Sustainable Development Goals (SDGs) in a Nutshell	2	講義	選択
異文化交流科目区分	Cross-cultural Encounters 1	2	演習	選択
	Cross-cultural Encounters 2	2	演習	選択
	Cross-cultural Studies	2	講義	選択
	Cross-cultural Seminar	2	演習	選択
	Non-Verbal Communication	2	講義	選択
海外留学科目区分	Academic Skills 1	2	演習	選択
	Academic Skills 2	2	演習	選択
	ハワイ大学留学プログラム	2	講義	選択
	グローバル社会の体験と理解	2	実習・講義	選択
	Intensive Language Workshop	2	講義	選択
	Language for Academic Communication	2	講義	選択
	Global Project-Based Learning	2	講義・実習	選択
	Area Study I	2	講義	選択
	Area Study II	4	講義	選択
	Global Study	4	講義	選択
	外国留学科目（教養B）	1～8	講義または演習	選択
	外国留学特修科目（教養B）	1～8	講義または演習	選択
	特殊講義（教養B）Ⅰ	1、2または4	講義または演習	選択
	特殊講義（教養B）Ⅱ	1、2または4	講義または演習	選択
(4) 社会で学ぶ自己形成科目（C群）				
分野	科目名	単位数	授業方法	必修・選択・自由の別
キャリア教育科目	社会と学ぶ課題解決	2	演習	選択
	学びとキャリア	2	講義	選択
	仕事とキャリア	2	講義	選択
	コーオブ演習（理論）	2	講義	選択
	コーオブ演習（実践）	2	演習	選択

サービスラーニング科目	地域参加学習入門	2	講義	選択
	現代社会のフィールドワーク	2	講義	選択
	シチズンシップ・スタディーズ	2	演習	選択
	特殊講義（教養C）Ⅰ	1、2または4	講義または演習	選択
	特殊講義（教養C）Ⅱ	1、2または4	講義または演習	選択

(5) スポーツ・健康科目（D群）

科目名	単位数	授業方法	必修・選択・自由の別
スポーツの歴史と発展	2	講義	選択
スポーツと現代社会	2	講義	選択
スポーツのサイエンス	2	講義	選択
現代人とヘルスケア	2	講義	選択
スポーツ方法実習Ⅰ	1	実技	選択
スポーツ方法実習Ⅱ	1	実技	選択
特殊講義（教養D）Ⅰ	1、2または4	講義または演習	選択
特殊講義（教養D）Ⅱ	1、2または4	講義または演習	選択

(6) 学際総合科目（E群）

科目名	単位数	授業方法	必修・選択・自由の別
教養ゼミナール	2	演習	選択
異文化間テーマ演習	2	演習	選択
超領域リベラルアーツ	2	講義	選択
APU交流科目	1、2または4	講義または演習	選択
特殊講義（教養E）Ⅰ	1、2または4	講義または演習	選択
特殊講義（教養E）Ⅱ	1、2または4	講義または演習	選択

(7) 外国語科目

日本語科目以外

科目名	単位数	授業方法	必修・選択・自由の別
英語1	1	講義	選択
英語2	1	講義	選択
英語3	1	講義	選択
英語4	1	講義	選択
英語5	1	講義	選択
英語6	1	講義	選択
英語7	1	講義	選択
英語8	1	講義	選択
英語9	1	講義	選択
英語10	1	講義	選択
中国語1	1	講義	選択
中国語2	1	講義	選択
ドイツ語1	1	講義	選択
ドイツ語2	1	講義	選択
フランス語1	1	講義	選択
フランス語2	1	講義	選択
Science in Civilization	2	講義	選択
Engineering in Developing Countries	2	講義	選択
再履修英語	1	講義	選択

サービスラーニング科目	地域参加学習入門	2	講義	選択
	現代社会のフィールドワーク	2	講義	選択
	シチズンシップ・スタディーズ	2	演習	選択
	特殊講義（教養C）Ⅰ	1、2または4	講義または演習	選択
	特殊講義（教養C）Ⅱ	1、2または4	講義または演習	選択

(5) スポーツ・健康科目（D群）

科目名	単位数	授業方法	必修・選択・自由の別
スポーツの歴史と発展	2	講義	選択
スポーツと現代社会	2	講義	選択
スポーツのサイエンス	2	講義	選択
現代人とヘルスケア	2	講義	選択
スポーツ方法実習Ⅰ	1	実技	選択
スポーツ方法実習Ⅱ	1	実技	選択
特殊講義（教養D）Ⅰ	1、2または4	講義または演習	選択
特殊講義（教養D）Ⅱ	1、2または4	講義または演習	選択

(6) 学際総合科目（E群）

科目名	単位数	授業方法	必修・選択・自由の別
教養ゼミナール	2	演習	選択
異文化間テーマ演習	2	演習	選択
超領域リベラルアーツ	2	講義	選択
APU交流科目	1、2または4	講義または演習	選択
特殊講義（教養E）Ⅰ	1、2または4	講義または演習	選択
特殊講義（教養E）Ⅱ	1、2または4	講義または演習	選択

(7) 外国語科目

日本語科目以外

科目名	単位数	授業方法	必修・選択・自由の別
コア英語Ⅰ	1	講義	選択
コア英語Ⅱ	1	講義	選択
コア英語Ⅲ	1	講義	選択
コア英語Ⅳ	1	講義	選択
アカデミック英語Ⅰ	1	講義	選択
アカデミック英語Ⅱ	1	講義	選択
アカデミック英語Ⅲ	1	講義	選択
アカデミック英語Ⅳ	1	講義	選択
科学技術英語1	1	講義	選択
科学技術英語2	1	講義	選択
中国語A	1	講義	選択
中国語B	1	講義	選択
ドイツ語A	1	講義	選択
ドイツ語B	1	講義	選択
フランス語A	1	講義	選択
フランス語B	1	講義	選択

日本語科目			
科目名	単位数	授業方法	必修・選択・自由の別
日本語Ⅶ（聴解口頭a）	1	演習	選択
日本語Ⅶ（聴解口頭b）	1	演習	選択
日本語Ⅶ（読解a）	1	演習	選択
日本語Ⅶ（読解b）	1	演習	選択
日本語Ⅶ（文章表現a）	1	演習	選択
日本語Ⅶ（文章表現b）	1	演習	選択
科学技術日本語Ⅰ	1	演習	選択
科学技術日本語Ⅱ	1	演習	選択
日本語Ⅷ（アカデミック日本語a）	1	演習	選択
日本語Ⅷ（アカデミック日本語b）	1	演習	選択
日本語Ⅷ（キャリア日本語a）	1	演習	選択
日本語Ⅷ（キャリア日本語b）	1	演習	選択

基礎専門科目

科目名	単位数	授業方法	必修・選択・自由の別
数学Ⅰ（微分積分）	2	講義	選択
数学Ⅱ（微分積分）	2	講義	選択
数学Ⅲ（線形代数）	2	講義	選択
数学Ⅳ（線形代数）	2	講義	選択
数学演習Ⅰ（微分積分）	1	演習	選択
数学演習Ⅱ（微分積分）	1	演習	選択
力学入門	2	講義	選択
熱力学入門	2	講義	選択
振動波動入門	2	講義	選択
電磁気学入門	2	講義	選択
化学1	2	講義	選択
化学2	2	講義	選択
生物科学1	2	講義	選択
生物科学2	2	講義	選択
宇宙地球科学1	2	講義	選択
宇宙地球科学2	2	講義	選択
環境科学	2	講義	選択
物質科学	2	講義	選択
情報科学Ⅰ	2	講義	選択
情報科学Ⅱ	2	講義	選択
情報科学Ⅲ	2	講義	選択
情報処理	2	講義	選択
専門ゼミナール	2	講義	選択
技術者倫理	2	講義	選択
理工系日本語の技法	2	講義	選択
インド派遣プログラム	2	講義	選択
基礎ミクロ経済学	2	講義	選択
基礎マクロ経済学	2	講義	選択
日本経済概論	2	講義	選択
環境経済学入門	2	講義	選択
特殊講義（基礎専門）Ⅰ	1、2または4	講義または演習	選択
特殊講義（基礎専門）Ⅱ	1、2または4	講義または演習	選択
外国留学科目（基礎専門）	1～8	講義または演習	選択
外国留学特修科目（基礎専門）	1～8	講義または演習	選択

専門科目

数学コース

科目名	単位数	授業方法	必修・選択・自由の別
線形代数演習Ⅰ	1	演習	選択
線形代数演習Ⅱ	1	演習	選択
数学序論Ⅰ	2	講義	選択
数学序論Ⅱ	2	講義	選択
数学展望	2	講義	選択
データサイエンスⅠ	2	講義	選択
特殊講義（専門）Ⅰ	2	演習または講義	選択
集合と位相Ⅰ	2	講義	選択
集合と位相Ⅱ	2	講義	選択

日本語科目			
科目名	単位数	授業方法	必修・選択・自由の別
日本語Ⅶ（聴解口頭a）	1	演習	選択
日本語Ⅶ（聴解口頭b）	1	演習	選択
日本語Ⅶ（読解a）	1	演習	選択
日本語Ⅶ（読解b）	1	演習	選択
日本語Ⅶ（文章表現a）	1	演習	選択
日本語Ⅶ（文章表現b）	1	演習	選択
科学技術日本語Ⅰ	1	演習	選択
科学技術日本語Ⅱ	1	演習	選択
日本語Ⅷ（アカデミック日本語a）	1	演習	選択
日本語Ⅷ（アカデミック日本語b）	1	演習	選択
日本語Ⅷ（キャリア日本語a）	1	演習	選択
日本語Ⅷ（キャリア日本語b）	1	演習	選択

基礎専門科目

科目名	単位数	授業方法	必修・選択・自由の別
微分積分学Ⅰ	2	講義	選択
微分積分学Ⅱ	2	講義	選択
線形代数学Ⅰ	2	講義	選択
線形代数学Ⅱ	2	講義	選択
数学演習Ⅰ（微分積分）	1	演習	選択
数学演習Ⅱ（微分積分）	1	演習	選択
力学入門	2	講義	選択
熱力学入門	2	講義	選択
振動波動入門	2	講義	選択
電磁気学入門	2	講義	選択
化学1	2	講義	選択
化学2	2	講義	選択
生物科学1	2	講義	選択
生物科学2	2	講義	選択
宇宙地球科学1	2	講義	選択
宇宙地球科学2	2	講義	選択
環境科学	2	講義	選択
物質科学	2	講義	選択
情報科学Ⅰ	2	講義	選択
情報科学Ⅱ	2	講義	選択
情報科学Ⅲ	2	講義	選択
情報処理	2	講義	選択
専門ゼミナール	2	講義	選択
技術者倫理	2	講義	選択
理工系日本語の技法	2	講義	選択
インド派遣プログラム	2	講義	選択
基礎ミクロ経済学	2	講義	選択
基礎マクロ経済学	2	講義	選択
日本経済概論	2	講義	選択
環境経済学入門	2	講義	選択
特殊講義（基礎専門）Ⅰ	1、2または4	講義または演習	選択
特殊講義（基礎専門）Ⅱ	1、2または4	講義または演習	選択
外国留学科目（基礎専門）	1～8	講義または演習	選択
外国留学特修科目（基礎専門）	1～8	講義または演習	選択

専門科目

数学コース

科目名	単位数	授業方法	必修・選択・自由の別
線形代数演習Ⅰ	1	演習	選択
線形代数演習Ⅱ	1	演習	選択
数学序論Ⅰ	2	講義	選択
数学序論Ⅱ	2	講義	選択
数学展望	2	講義	選択
データサイエンスⅠ	2	講義	選択
特殊講義（専門）Ⅰ	2	演習または講義	選択
集合と位相Ⅰ	2	講義	選択
集合と位相Ⅱ	2	講義	選択

線形代数学	2	講義	選択
データサイエンスⅡ	2	講義	選択
代数学序論Ⅰ	2	講義	選択
代数学序論Ⅱ	2	講義	選択
幾何学序論Ⅰ	2	講義	選択
幾何学序論Ⅱ	2	講義	選択
解析学序論Ⅰ	2	講義	選択
解析学序論Ⅱ	2	講義	選択
現象数理セミナーⅠ	2	講義	選択
現象数理セミナーⅡ	2	講義	選択
構造数理セミナーⅠ	2	講義	選択
構造数理セミナーⅡ	2	講義	選択
数理統計学	2	講義	選択
プログラミング演習	1	演習	選択
特殊講義（専門）Ⅱ	2	演習または講義	選択
外国留学科目（専門）	1～8	演習または講義	選択
外国留学特修科目（専門）	1～8	演習または講義	選択
代数学Ⅰ	2	講義	選択
代数学Ⅱ	2	講義	選択
幾何学Ⅰ	2	講義	選択
幾何学Ⅱ	2	講義	選択
関数解析学Ⅰ	2	講義	選択
関数解析学Ⅱ	2	講義	選択
複素解析学Ⅰ	2	講義	選択
複素解析学Ⅱ	2	講義	選択
微分方程式論	2	講義	選択
積分論	2	講義	選択
確率論	2	講義	選択
データサイエンスⅢ	2	講義	選択
AI・機械学習	2	講義	選択
データサイエンス演習A	2	演習	選択
データサイエンス演習B	2	演習	選択
特殊講義（専門）Ⅲ	2	演習または講義	選択
代数学統論	2	講義	選択
幾何学統論	2	講義	選択
解析学統論Ⅰ	2	講義	選択
解析学統論Ⅱ	2	講義	選択
確率過程論	2	講義	選択
特殊講義（専門）Ⅳ	2	演習または講義	選択
力学	2	講義	選択
相対論と量子論の世界	2	講義	選択
基礎熱力学	2	講義	選択
解析力学	2	講義	選択
数理科学セミナー	4	講義	選択
数理物理学の世界	2	講義	選択
量子力学Ⅰ	2	講義	選択
量子力学Ⅱ	2	講義	選択
連続体物理学	2	講義	選択
統計熱物理学Ⅰ	2	講義	選択
量子力学Ⅲ	2	講義	選択
相対性理論	2	講義	選択
統計熱物理学Ⅱ	2	講義	選択
卒業研究	4	演習	必修

データサイエンスコース

科目名	単位数	授業方法	必修・選択・自由の別
線形代数演習Ⅰ	1	演習	選択
線形代数演習Ⅱ	1	演習	選択
数学序論Ⅰ	2	講義	選択
数学序論Ⅱ	2	講義	選択
数学展望	2	講義	選択
データサイエンスⅠ	2	講義	選択
特殊講義（専門）Ⅰ	2	演習または講義	選択
集合と位相Ⅰ	2	講義	選択
集合と位相Ⅱ	2	講義	選択
線形代数学	2	講義	選択
データサイエンスⅡ	2	講義	選択

線形代数学Ⅲ	2	講義	選択
データサイエンスⅡ	2	講義	選択
代数学序論Ⅰ	2	講義	選択
代数学序論Ⅱ	2	講義	選択
幾何学序論Ⅰ	2	講義	選択
幾何学序論Ⅱ	2	講義	選択
解析学序論Ⅰ	2	講義	選択
解析学序論Ⅱ	2	講義	選択
現象数理セミナーⅠ	2	講義	選択
現象数理セミナーⅡ	2	講義	選択
構造数理セミナーⅠ	2	講義	選択
構造数理セミナーⅡ	2	講義	選択
数理統計学	2	講義	選択
プログラミング演習	1	演習	選択
特殊講義（専門）Ⅱ	2	演習または講義	選択
外国留学科目（専門）	1～8	演習または講義	選択
外国留学特修科目（専門）	1～8	演習または講義	選択
代数学Ⅰ	2	講義	選択
代数学Ⅱ	2	講義	選択
幾何学Ⅰ	2	講義	選択
幾何学Ⅱ	2	講義	選択
関数解析学Ⅰ	2	講義	選択
関数解析学Ⅱ	2	講義	選択
複素解析学Ⅰ	2	講義	選択
複素解析学Ⅱ	2	講義	選択
微分方程式論	2	講義	選択
積分論	2	講義	選択
確率論	2	講義	選択
データサイエンスⅢ	2	講義	選択
AI・機械学習	2	講義	選択
データサイエンス演習A	2	演習	選択
データサイエンス演習B	2	演習	選択
特殊講義（専門）Ⅲ	2	演習または講義	選択
代数学統論	2	講義	選択
幾何学統論	2	講義	選択
解析学統論Ⅰ	2	講義	選択
解析学統論Ⅱ	2	講義	選択
確率過程論	2	講義	選択
特殊講義（専門）Ⅳ	2	演習または講義	選択
力学	2	講義	選択

基礎熱力学	2	講義	選択
解析力学	2	講義	選択
数理科学セミナー	4	講義	選択
数理物理学の世界	2	講義	選択
量子力学Ⅰ	2	講義	選択
統計物理学入門	2	講義	選択
量子力学Ⅱ	2	講義	選択
相対性理論	2	講義	選択
卒業研究	4	演習	必修

データサイエンスコース

科目名	単位数	授業方法	必修・選択・自由の別
線形代数演習Ⅰ	1	演習	選択
線形代数演習Ⅱ	1	演習	選択
数学序論Ⅰ	2	講義	選択
数学序論Ⅱ	2	講義	選択
数学展望	2	講義	選択
データサイエンスⅠ	2	講義	選択
特殊講義（専門）Ⅰ	2	演習または講義	選択
集合と位相Ⅰ	2	講義	選択
集合と位相Ⅱ	2	講義	選択
線形代数学Ⅲ	2	講義	選択
データサイエンスⅡ	2	講義	選択

代数学序論Ⅰ	2	講義	選択
代数学序論Ⅱ	2	講義	選択
幾何学序論Ⅰ	2	講義	選択
幾何学序論Ⅱ	2	講義	選択
解析学序論Ⅰ	2	講義	選択
解析学序論Ⅱ	2	講義	選択
現象数理セミナーⅠ	2	講義	選択
現象数理セミナーⅡ	2	講義	選択
構造数理セミナーⅠ	2	講義	選択
構造数理セミナーⅡ	2	講義	選択
数理統計学	2	講義	選択
プログラミング演習	1	演習	選択
特殊講義（専門）Ⅱ	2	演習または講義	選択
外国留学科目（専門）	1～8	演習または講義	選択
外国留学特修科目（専門）	1～8	演習または講義	選択
代数学Ⅰ	2	講義	選択
代数学Ⅱ	2	講義	選択
幾何学Ⅰ	2	講義	選択
幾何学Ⅱ	2	講義	選択
関数解析学Ⅰ	2	講義	選択
関数解析学Ⅱ	2	講義	選択
複素解析学Ⅰ	2	講義	選択
複素解析学Ⅱ	2	講義	選択
微分方程式論	2	講義	選択
積分論	2	講義	選択
確率論	2	講義	選択
データサイエンスⅢ	2	講義	選択
AI・機械学習	2	講義	選択
データサイエンス演習A	2	演習	選択
データサイエンス演習B	2	演習	選択
特殊講義（専門）Ⅲ	2	演習または講義	選択
代数学統論	2	講義	選択
幾何学統論	2	講義	選択
解析学統論Ⅰ	2	講義	選択
解析学統論Ⅱ	2	講義	選択
確率過程論	2	講義	選択
特殊講義（専門）Ⅳ	2	演習または講義	選択
ファイナンス入門	2	講義	選択
ファイナンス系特殊講義Ⅰ	2	講義	選択
財務・会計論Ⅰ	2	講義	選択
財務・会計論Ⅱ	2	講義	選択
金融論	2	講義	選択
ファイナンス系特殊講義Ⅱ	2	講義	選択
アクチュアリー数学	2	講義	選択
数理ファイナンス	2	講義	選択
保険数理	2	講義	選択
専門演習Ⅰ	4	演習	選択
ファイナンス系特殊講義Ⅲ	2	講義	選択
専門演習Ⅱ	4	演習	選択
ファイナンス系特殊講義Ⅳ	2	講義	選択
卒業研究	4	演習	必修

自由科目

科目名	単位数	授業方法	必修・選択・自由の別
数学基礎	2	講義	自由
物理基礎	2	講義	自由
単位互換科目	1、2または4	講義	自由
単位互換科目（遠隔授業）	1、2または4	講義	自由
特殊講義（自由）Ⅰ	1、2または4	講義または演習	自由
特殊講義（自由）Ⅱ	1、2または4	講義または演習	自由

代数学序論Ⅰ	2	講義	選択
代数学序論Ⅱ	2	講義	選択
幾何学序論Ⅰ	2	講義	選択
幾何学序論Ⅱ	2	講義	選択
解析学序論Ⅰ	2	講義	選択
解析学序論Ⅱ	2	講義	選択
現象数理セミナーⅠ	2	講義	選択
現象数理セミナーⅡ	2	講義	選択
構造数理セミナーⅠ	2	講義	選択
構造数理セミナーⅡ	2	講義	選択
数理統計学	2	講義	選択
プログラミング演習	1	演習	選択
特殊講義（専門）Ⅱ	2	演習または講義	選択
外国留学科目（専門）	1～8	演習または講義	選択
外国留学特修科目（専門）	1～8	演習または講義	選択
代数学Ⅰ	2	講義	選択
代数学Ⅱ	2	講義	選択
幾何学Ⅰ	2	講義	選択
幾何学Ⅱ	2	講義	選択
関数解析学Ⅰ	2	講義	選択
関数解析学Ⅱ	2	講義	選択
複素解析学Ⅰ	2	講義	選択
複素解析学Ⅱ	2	講義	選択
微分方程式論	2	講義	選択
積分論	2	講義	選択
確率論	2	講義	選択
データサイエンスⅢ	2	講義	選択
AI・機械学習	2	講義	選択
データサイエンス演習A	2	演習	選択
データサイエンス演習B	2	演習	選択
特殊講義（専門）Ⅲ	2	演習または講義	選択
代数学統論	2	講義	選択
幾何学統論	2	講義	選択
解析学統論Ⅰ	2	講義	選択
解析学統論Ⅱ	2	講義	選択
確率過程論	2	講義	選択
特殊講義（専門）Ⅳ	2	演習または講義	選択
ファイナンス入門	2	講義	選択
ファイナンス系特殊講義Ⅰ	2	講義	選択
財務・会計論Ⅰ	2	講義	選択
財務・会計論Ⅱ	2	講義	選択
金融論	2	講義	選択
ファイナンス系特殊講義Ⅱ	2	講義	選択
アクチュアリー数学	2	講義	選択
数理ファイナンス	2	講義	選択
保険数理	2	講義	選択
専門演習Ⅰ	4	演習	選択
ファイナンス系特殊講義Ⅲ	2	講義	選択
専門演習Ⅱ	4	演習	選択
ファイナンス系特殊講義Ⅳ	2	講義	選択
卒業研究	4	演習	必修

自由科目

科目名	単位数	授業方法	必修・選択・自由の別
数学基礎	2	講義	自由
物理基礎	2	講義	自由
単位互換科目	1、2または4	講義	自由
単位互換科目（遠隔授業）	1、2または4	講義	自由
特殊講義（自由）Ⅰ	1、2または4	講義または演習	自由
特殊講義（自由）Ⅱ	1、2または4	講義または演習	自由

教職課程の授業科目

(1) 教科及び教科の指導法に関する科目

① 数理科学科 中学校教諭一種免許状（数学）

各科目に含めることが必要な事項		科目名	単位数	授業方法	修得方法
教科に関する専門的事項	代数学	代数学序論Ⅰ	2	講義	左記科目から1科目必修
		代数学序論Ⅱ	2	講義	
		集合と位相Ⅰ	2	講義	
		代数学Ⅰ	2	講義	
		代数学Ⅱ	2	講義	
		代数学統論	2	講義	選択
		線形代数学	2	講義	選択
	幾何学	数学Ⅲ（線形代数）	2	講義	左記科目から1科目必修
		数学Ⅳ（線形代数）	2	講義	
		幾何学序論Ⅰ	2	講義	
		幾何学序論Ⅱ	2	講義	
		幾何学Ⅰ	2	講義	
		幾何学Ⅱ	2	講義	
		集合と位相Ⅱ	2	講義	選択
		線形代数演習Ⅰ	1	演習	選択
		線形代数演習Ⅱ	1	演習	選択
		幾何学統論	2	講義	選択
	解析学	数学Ⅰ（微分積分）	2	講義	左記科目から1科目必修
		数学Ⅱ（微分積分）	2	講義	
		解析学序論Ⅰ	2	講義	
		解析学序論Ⅱ	2	講義	
		微分方程式論	2	講義	
		数学演習Ⅰ（微分積分）	1	演習	選択
		数学演習Ⅱ（微分積分）	1	演習	選択
		複素解析学Ⅰ	2	講義	選択
		複素解析学Ⅱ	2	講義	選択
		現象数理セミナーⅠ	2	講義	選択
		現象数理セミナーⅡ	2	講義	選択
		積分論	2	講義	選択
		解析学統論Ⅰ	2	講義	選択
		解析学統論Ⅱ	2	講義	選択
	「確率論、統計学」	数理統計学	2	講義	左記科目から1科目必修
		確率論	2	講義	
		確率過程論	2	講義	
		データサイエンスⅠ	2	講義	選択
		データサイエンスⅡ	2	講義	選択
		データサイエンスⅢ	2	講義	選択
	コンピュータ	情報処理	2	講義	必修
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）		（教）数学科教育概論	2	講義	必修
		（教）数学科指導法Ⅰ	2	講義	必修
		（教）数学科指導法Ⅱ	2	講義	必修
		（教）数学科授業法	2	演習	必修
		（教）数学科授業発展演習	2	演習	選択

② 数理科学科 高等学校教諭一種免許状（数学）

各科目に含めることが必要な事項		科目名	単位数	授業方法	修得方法
	代数学	代数学序論Ⅰ	2	講義	左記科目から1科目必修
		代数学序論Ⅱ	2	講義	
		集合と位相Ⅰ	2	講義	
		代数学Ⅰ	2	講義	
		代数学Ⅱ	2	講義	
		代数学統論	2	講義	選択
		線形代数学	2	講義	選択
		数学Ⅲ（線形代数）	2	講義	左記科目から1科目必修
		数学Ⅳ（線形代数）	2	講義	

教職課程の授業科目

(1) 教科及び教科の指導法に関する科目

① 数理科学科 中学校教諭一種免許状（数学）

各科目に含めることが必要な事項		科目名	単位数	授業方法	修得方法	
教科に関する専門的事項	代数学	代数学序論Ⅰ	2	講義	左記科目から1科目必修	
		代数学序論Ⅱ	2	講義		
		集合と位相Ⅰ	2	講義		
		代数学Ⅰ	2	講義		
		代数学Ⅱ	2	講義		
		代数学統論	2	講義	選択	
		線形代数学Ⅲ	2	講義	選択	
	幾何学				左記科目から1科目必修	
		線形代数学Ⅰ	2	講義		
		線形代数学Ⅱ	2	講義		
		幾何学序論Ⅰ	2	講義		
		幾何学序論Ⅱ	2	講義		
		幾何学Ⅰ	2	講義		
		幾何学Ⅱ	2	講義		
		集合と位相Ⅱ	2	講義	選択	
		線形代数演習Ⅰ	1	演習	選択	
		線形代数演習Ⅱ	1	演習	選択	
		幾何学統論	2	講義	選択	
	解析学				左記科目から1科目必修	
		微分積分学Ⅰ	2	講義		
		微分積分学Ⅱ	2	講義		
		解析学序論Ⅰ	2	講義		
		解析学序論Ⅱ	2	講義		
		微分方程式論	2	講義		
		数学演習Ⅰ（微分積分）	1	演習	選択	
		数学演習Ⅱ（微分積分）	1	演習	選択	
		複素解析学Ⅰ	2	講義	選択	
		複素解析学Ⅱ	2	講義	選択	
		現象数理セミナーⅠ	2	講義	選択	
		現象数理セミナーⅡ	2	講義	選択	
		積分論	2	講義	選択	
		解析学統論Ⅰ	2	講義	選択	
		解析学統論Ⅱ	2	講義	選択	
		「確率論、統計学」	数理統計学	2	講義	左記科目から1科目必修
			確率論	2	講義	
	確率過程論		2	講義		
	データサイエンスⅠ		2	講義	選択	
	データサイエンスⅡ		2	講義	選択	
	データサイエンスⅢ		2	講義	選択	
	コンピュータ	情報処理	2	講義	必修	
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）		（教）数学科教育概論	2	講義	必修	
		（教）数学科指導法Ⅰ	2	講義	必修	
		（教）数学科指導法Ⅱ	2	講義	必修	
		（教）数学科授業法	2	演習	必修	
		（教）数学科授業発展演習	2	演習	選択	

② 数理科学科 高等学校教諭一種免許状（数学）

各科目に含めることが必要な事項		科目名	単位数	授業方法	修得方法
	代数学	代数学序論Ⅰ	2	講義	左記科目から1科目必修
		代数学序論Ⅱ	2	講義	
		集合と位相Ⅰ	2	講義	
		代数学Ⅰ	2	講義	
		代数学Ⅱ	2	講義	
		代数学統論	2	講義	選択
		線形代数学Ⅲ	2	講義	選択
					左記科目から1科目必修
		線形代数学Ⅰ	2	講義	
		線形代数学Ⅱ	2	講義	

教科に関する専門的事項	幾何学	幾何学序論Ⅰ	2	講義	ら1科目必修
		幾何学序論Ⅱ	2	講義	
		幾何学Ⅰ	2	講義	
		幾何学Ⅱ	2	講義	
		集合と位相Ⅱ	2	講義	選択
		線形代数演習Ⅰ	1	演習	選択
		線形代数演習Ⅱ	1	演習	選択
		幾何学統論	2	講義	選択
	解析学	数学Ⅰ（微分積分）	2	講義	左記科目から1科目必修
		数学Ⅱ（微分積分）	2	講義	
		解析学序論Ⅰ	2	講義	
		解析学序論Ⅱ	2	講義	
		微分方程式論	2	講義	
		数学演習Ⅰ（微分積分）	1	演習	選択
		数学演習Ⅱ（微分積分）	1	演習	選択
		複素解析学Ⅰ	2	講義	選択
		複素解析学Ⅱ	2	講義	選択
		現象数理セミナーⅠ	2	講義	選択
		現象数理セミナーⅡ	2	講義	選択
		積分論	2	講義	選択
		解析学統論Ⅰ	2	講義	選択
		解析学統論Ⅱ	2	講義	選択
	「確率論、統計学」	数理統計学	2	講義	左記科目から1科目必修
		確率論	2	講義	
		確率過程論	2	講義	
		データサイエンスⅠ	2	講義	選択
		データサイエンスⅡ	2	講義	選択
		データサイエンスⅢ	2	講義	選択
	コンピュータ	情報処理	2	講義	必修
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）		（教）数学科教育概論	2	講義	必修
		（教）数学科指導法Ⅰ	2	講義	選択
		（教）数学科指導法Ⅱ	2	講義	選択
		（教）数学科授業法	2	演習	必修
		（教）数学科授業発展演習	2	演習	選択

（2） 教育の基礎的理解に関する科目

各科目に含めることが必要な事項	科目名	単位数	授業方法	修得方法
教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	（教）教育原理	2	講義	必修
教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	（教）教職概論	2	講義	必修
教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	（教）教育社会学	2	講義	必修
	（教）教育制度論	2	講義	選択
幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	（教）教育心理学	2	講義	必修
	（教）児童・生徒理解の心理学	2	講義	選択
特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	（教）特別支援教育概論	2	講義	必修
教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	（教）教育課程論	2	講義	必修

（3） 道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目

各科目に含めることが必要な事項	科目名	単位数	授業方法	修得方法
道徳の理論及び指導法	（教）道徳教育の理論と方法	2	講義	中学必修
	（教）道徳授業発展演習	2	演習	中学選択
総合的な学習の時間の指導法（中学校）	（教）総合的な学習の時間の理論と方法	2	講義	必修
総合的な探究の時間の指導法（高等学校）				

教科に関する専門的事項	幾何学	幾何学序論Ⅰ	2	講義	ら1科目必修
		幾何学序論Ⅱ	2	講義	
		幾何学Ⅰ	2	講義	
		幾何学Ⅱ	2	講義	
		集合と位相Ⅱ	2	講義	選択
		線形代数演習Ⅰ	1	演習	選択
		線形代数演習Ⅱ	1	演習	選択
		幾何学統論	2	講義	選択
	解析学				左記科目から1科目必修
		微分積分学Ⅰ	2	講義	
		微分積分学Ⅱ	2	講義	
		解析学序論Ⅰ	2	講義	
		解析学序論Ⅱ	2	講義	
		微分方程式論	2	講義	
		数学演習Ⅰ（微分積分）	1	演習	選択
		数学演習Ⅱ（微分積分）	1	演習	選択
		複素解析学Ⅰ	2	講義	選択
		複素解析学Ⅱ	2	講義	選択
		現象数理セミナーⅠ	2	講義	選択
		現象数理セミナーⅡ	2	講義	選択
		積分論	2	講義	選択
		解析学統論Ⅰ	2	講義	選択
		解析学統論Ⅱ	2	講義	選択
	「確率論、統計学」	数理統計学	2	講義	左記科目から1科目必修
		確率論	2	講義	
		確率過程論	2	講義	
		データサイエンスⅠ	2	講義	選択
		データサイエンスⅡ	2	講義	選択
		データサイエンスⅢ	2	講義	選択
	コンピュータ	情報処理	2	講義	必修
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）		（教）数学科教育概論	2	講義	必修
		（教）数学科指導法Ⅰ	2	講義	選択
		（教）数学科指導法Ⅱ	2	講義	選択
		（教）数学科授業法	2	演習	必修
		（教）数学科授業発展演習	2	演習	選択

（2） 教育の基礎的理解に関する科目

各科目に含めることが必要な事項	科目名	単位数	授業方法	修得方法
教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	（教）教育原理	2	講義	必修
教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	（教）教職概論	2	講義	必修
教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	（教）教育社会学	2	講義	必修
	（教）教育制度論	2	講義	選択
幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	（教）教育心理学	2	講義	必修
	（教）児童・生徒理解の心理学	2	講義	選択
特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	（教）特別支援教育概論	2	講義	必修
教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	（教）教育課程論	2	講義	必修

（3） 道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目

各科目に含めることが必要な事項	科目名	単位数	授業方法	修得方法
道徳の理論及び指導法	（教）道徳教育の理論と方法	2	講義	中学必修
	（教）道徳授業発展演習	2	演習	中学選択
総合的な学習の時間の指導法（中学校）	（教）総合的な学習の時間の理論と方法	2	講義	必修
総合的な探究の時間の指導法（高等学校）				

特別活動の指導法	(教) 特別活動の理論と方法	2	講義	必修
教育の方法及び技術	(教) 教育方法論 (ICT活用を含む)	2	講義	必修
情報通信技術を活用した教育の理論及び方法				
生徒指導の理論及び方法				
進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	(教) 生徒指導・進路指導の理論と方法	2	講義	必修
教育相談 (カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	(教) 教育相談の理論と方法	2	講義	必修
	(教) 教育相談の実際	2	講義	選択

(4) 教育実践に関する科目

各科目に含めることが必要な事項	科目名	単位数	授業方法	修得方法
教育実習	(教) 教育実習事前指導	1	講義	必修
	(教) 教育実習Ⅰ (事後指導を含む)	2	実験・実習	中学一種免4単位必修、 高校一種免2単位以上必修
	(教) 教育実習Ⅱ (事後指導を含む)	4	実験・実習	
教職実践演習	(教) 教職実践演習 (中・高)	2	演習	必修

(5) 大学が独自に設定する科目

科目名	単位数	授業方法	修得方法
(教) 学校教育総合演習	2	演習	必修
(教) 介護等体験 (事前指導)	1	講義	選択
(教) 介護等体験実習	1	実験・実習	選択
(教) 学校インターンシップⅠ	2	実験・実習	選択
(教) 学校インターンシップⅡ	3	実験・実習	選択
(教) 学校インターンシップⅢ	4	実験・実習	選択
(教) 道德教育の理論と方法	2	講義	高校選択
(教) 道德授業発展演習	2	演習	高校選択
(教) 国際理解教育論	2	講義	選択
(教) 学校文化論	2	講義	選択
(教) 人間と差別の教育論	2	講義	選択
(教) 学級担任論	2	講義	選択

(6) 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

科目分野	科目名	単位数	授業方法	修得方法
日本国憲法	日本国憲法	2	講義	必修
体育	スポーツのサイエンス	2	講義	左記科目から2単位必修
	スポーツと現代社会	2	講義	
	スポーツ方法実習Ⅰ	1	実技	
	スポーツ方法実習Ⅱ	1	実技	
外国語コミュニケーション	英語1	1	講義	左記科目から2単位必修
	英語2	1	講義	
	英語3	1	講義	
	英語4	1	講義	
	英語5	1	講義	
	英語6	1	講義	
	英語7	1	講義	
	英語8	1	講義	
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	二	二	二	二
	情報機器の操作	情報処理	2	講義
		情報処理演習	1	演習

特別活動の指導法	(教) 特別活動の理論と方法	2	講義	必修
教育の方法及び技術	(教) 教育方法論 (ICT活用を含む)	2	講義	必修
情報通信技術を活用した教育の理論及び方法				
生徒指導の理論及び方法				
進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	(教) 生徒指導・進路指導の理論と方法	2	講義	必修
教育相談 (カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	(教) 教育相談の理論と方法	2	講義	必修
	(教) 教育相談の実際	2	講義	選択

(4) 教育実践に関する科目

各科目に含めることが必要な事項	科目名	単位数	授業方法	修得方法
教育実習	(教) 教育実習事前指導	1	講義	必修
	(教) 教育実習Ⅰ (事後指導を含む)	2	実験・実習	中学一種免4単位必修、 高校一種免2単位以上必修
	(教) 教育実習Ⅱ (事後指導を含む)	4	実験・実習	
教職実践演習	(教) 教職実践演習 (中・高)	2	演習	必修

(5) 大学が独自に設定する科目

科目名	単位数	授業方法	修得方法
(教) 学校教育総合演習	2	演習	必修
(教) 介護等体験 (事前指導)	1	講義	選択
(教) 介護等体験実習	1	実験・実習	選択
(教) 学校インターンシップⅠ	2	実験・実習	選択
(教) 学校インターンシップⅡ	3	実験・実習	選択
(教) 学校インターンシップⅢ	4	実験・実習	選択
(教) 道德教育の理論と方法	2	講義	高校選択
(教) 道德授業発展演習	2	演習	高校選択
(教) 国際理解教育論	2	講義	選択
(教) 学校文化論	2	講義	選択
(教) 人間と差別の教育論	2	講義	選択
(教) 学級担任論	2	講義	選択

(6) 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

科目分野	科目名	単位数	授業方法	修得方法
日本国憲法	日本国憲法	2	講義	必修
体育	スポーツのサイエンス	2	講義	左記科目から2単位必修
	スポーツと現代社会	2	講義	
	スポーツ方法実習Ⅰ	1	実技	
	スポーツ方法実習Ⅱ	1	実技	
外国語コミュニケーション				左記科目から2単位必修
	コア英語Ⅰ	1	講義	
	コア英語Ⅱ	1	講義	
	コア英語Ⅲ	1	講義	
	コア英語Ⅳ	1	講義	
	アカデミック英語Ⅰ	1	講義	
	アカデミック英語Ⅱ	1	講義	
	アカデミック英語Ⅲ	1	講義	
	アカデミック英語Ⅳ	1	講義	
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	二	二	二	二
	情報機器の操作	情報技術と社会	2	講義
		情報処理	2	講義
		情報処理演習	1	演習

資料6 総合心理学部 教学理念、人材育成目的、3 ポリシー

1. 教学理念

旧	新
総合心理学部の教学理念は、人間と社会・文化との関係についての深い思慮と、複雑な課題を切り拓く勇氣と実行力を備えた未来社会の主体を育成するために、人間の心と行動を探究する心理学とその方法、人間の総合的なあり方を探究する人文社会科学などの関連分野を教育することです。この教学理念は、次のような時代認識と本学部の教学の基本的仕組みに基づいています。 予測困難な時代の中で、家庭、学校、企業、地域社会、国際交流など生活の様々な場において、少子化や多文化化など個々人の選択や個々別々のアプローチだけでは対応できない事象が拡大し、「人間」の総合的・現実的理解に<u>基づいて</u>く公共的で総合的なアプローチが求められています。 また生命科学など科学技術の飛躍的な発展によって、人間の生活の全ての場面で、科学的・技術的な操作や介入が可能になり、様々な選択が可能になってきました。現代において「人間とはなにか」「幸福な生き方とはどのようなものか」という問いは、個人の問いであるとともに公共的な問いになっています。 こうした状況の下で、心と行動の科学的解明を軸として人間の総合的かつ現実的な理解に基づいた対応できる人材が求められています。また高等教育と研究機関がこうした人材養成に積極的に応えることが求められています。心理学の教育・研究は、人間の心と行動の過程を探究することによって、人間の知的解明に貢献できるだけでなく、	総合心理学部の教学理念は、人間と社会・文化との関係についての深い思慮と、複雑な課題を切り拓く勇氣と実行力を備えた未来社会の主体を育成するために、人間の心と行動を探究する心理学とその方法、人間の総合的なあり方を探究する人文社会科学などの関連分野を教育することです。この教学理念は、次のような時代認識と本学部の教学の基本的仕組みに基づいています。 予測困難な時代の中で、家庭、学校、企業、地域社会、国際交流など生活の様々な場において、少子化や多文化化など個々人の選択や個々別々のアプローチだけでは対応できない事象が拡大し、「人間」の総合的・現実的理解に<u>基づく</u>公共的で総合的なアプローチが求められています。 また生命科学など科学技術の飛躍的な発展によって、人間の生活の全ての場面で、科学的・技術的な操作や介入が可能になり、様々な選択が可能になってきました。現代において「人間とはなにか」「幸福な生き方とはどのようなものか」という問いは、個人の問いであるとともに公共的な問いになっています。 こうした状況の下で、心と行動の科学的解明を軸として人間の総合的かつ現実的な理解に基づいた対応<u>が</u>できる人材が求められています。また高等教育と研究機関がこうした人材養成に積極的に応えることが求められています。心理学の教育・研究は、人間の心と行動の過程を探究することによって、人間の知的解明に貢献できるだけでな

人間の総合的・現実的探求にかかわる隣接諸科学と連携して、教育・研究、福祉・医療、行政、企業、国際活動などの分野において、現代の複雑な社会的諸課題の解決に貢献することができます。 本学部の教学の仕組みは、①心理学を総合的に教育・研究するとともに、②<u>隣接諸科学</u>の教育・教養教育・外国語教育との連携によって、総合的な人間力を育成するという、二つの柱によって成り立っています。 本学部の教学の第一の柱は、「心理学を総合的に教育する」ということです。<u>総合科学としての心理学を教育する学部は我が国においてまだほとんど類例がありません。</u>本学部は、基礎心理、応用心理などの心理学の基本的な諸分野を総合的に教育します。 本学部の教学の第二の柱は、人文社会科学など<u>隣接諸科学</u>の教育、また充実した教養教育、さらに先進的な外国語教育を展開することによって、全体として「総合的な人間力を育成する」ことです。本学部は、心理学の人間研究と、人文諸科学や社会諸科学の人間研究とを架橋し、また充実した教養教育、先進的な外国語教育を行うことによって、ますますグローバル化する現代社会に求められる総合的な人間力を育成します。	く、人間の総合的・現実的探求にかかわる隣接諸科学と連携して、教育・研究、福祉・医療、行政、企業、国際活動などの分野において、現代の複雑な社会的諸課題の解決に貢献することができます。 本学部の教学の仕組みは、①心理学を総合的に教育・研究するとともに、②<u>隣接諸分野</u>の教育・教養教育・外国語<u>本学部の教学</u>の第一の柱は、「心理学を総合的に教育する」ということです。本学部は、基礎心理、応用心理などの心理学の基本的な諸分野を総合的に教育します。 本学部の教学の第二の柱は、人文社会科学など<u>隣接諸分野</u>の教育、また充実した教養教育、さらに先進的な外国語教育を展開することによって、全体として「総合的な人間力を育成する」ことです。本学部は、心理学の人間研究と、人文諸科学や社会諸科学の人間研究とを架橋し、また充実した教養教育、先進的な外国語教育を行うことによって、ますますグローバル化する現代社会に求められる総合的な人間力を育成します。

2. 人材育成目的

総合心理学部は、心理学の総合的・体系的な教育と、隣接する専門分野の教育・教養教育・外国語教育を通じて、人間の心と行動に関する専門的力量と人間理解に関する幅広い教養を具えて、教育・研究の分野、福祉・医療の分野、行政・企業の分野などにおいて、複雑化する課題の解決に貢献する人材の育成を目的とする。

3. 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

旧	新
総合心理学部では、人材育成目的に向けて、卒業時において学生が身に付けるべき能力（教育目標）を設定しています。所定の単位（124 単位）の修得をもって、教育目標の達成とみなし、学士（心理学）の学位を授与します。	総合心理学部では、人材育成目的に向けて、卒業時において学生が身に付けるべき能力（教育目標）を設定しています。所定の単位（124 単位）の修得をもって、教育目標の達成とみなし、学士（心理学）の学位を授与します。
1. 心理学の諸分野の基礎知識に基づいて、人間の心と行動を科学的に探求し思考することができる。	1. 心理学の諸分野の基礎知識に基づいて、人間の心と行動を科学的に探求し思考することができる。
2. 幅広い教養に基づいて、心理学的知見を他の分野の知見と関係づけて、人間を総合的・多面的に理解することができる。	2. 幅広い教養に基づいて、心理学的知見を他の分野の知見と関係づけて、人間を総合的・多面的に理解することができる。
3. 人間と人間関係について多面的な関心をもち、個性と多様性を尊重しつつ他者と協働し、問題解決に貢献することができる。	3. 人間と人間関係について多面的な関心をもち、個性と多様性を尊重しつつ他者と協働し、問題解決に貢献することができる。
4. <u>日本語と外国語の基本的なコミュニケーション能力をもち、情報やデータを加工し分析する基礎的能力を身に付け、自らの見解を論理的に主張することができる。</u>	4. <u>日本語と外国語の基本的な運用能力があり、自他の多様なありかたを尊重しながらコミュニケーションを行い、自らの見解を多角的に述べる</u> ことができる。
5. <u>大学で修得した成果に基づいて、職業人や市民として社会に貢献しようとする倫理観と、学び続けようとする意欲を身に付けている。</u>	5. <u>人間の心や行動を測定しデータを分析する基礎的能力を身に付け、自らの主張を実証的かつ客観的に表現することができる。</u>
	6. <u>大学で修得した成果に基づいて、職業人や市民として社会に貢献しようとする倫理観と、学び続けようとする意欲を身に付けている。</u>

4. 教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）

旧	新
総合心理学部では、教育目標を達成するために、次のような教育を行います。	総合心理学部では、教育目標を達成するために、次のような教育を行います。
<u>(1)</u> 人間の心と行動を科学的に探求し思考する力を養成するために、心理学の総合	<u>1.</u> 人間の心と行動を科学的に探求し思考する力を養成するために、心理学の総合的・

的・体系的教育を行います。 <u>(2) 人間を総合的に理解し関わる力を養成するために、心理学的知見を他の分野の知見と関係づける幅広い教養を育てる教育を行います。</u> <u>(3) 問題解決に貢献する力と態度を形成するために、人間と人間関係について多面的な関心を育て、個性と多様性を尊重しつつ他者と協働する教育を行います。</u> <u>(4) 自らの見解を論理的に主張する力を養成するために、日本語と外国語によるコミュニケーション能力、情報やデータを加工し分析する力を形成する教育を行います。</u> <u>(5) 大学で修得した成果に基づいて、職業人や市民として社会に貢献しようとする倫理観と、学び続けようとする意欲を育てる教育を行います。</u> 総合心理学部の教育目標は次のようなカリキュラム上の工夫として具体化されています。 <u>1. 「人間の探求」を中心目標としたカリキュラムの体系化</u> <u>心理学の諸分野の系統的・総合的な教育と、隣接する人文・社会科学などの教育を連携させて、「人間の総合的理解」を達成します。</u> <u>2. 学習者が自分の成長を確認しやすくなるための工夫</u> <u>専門科目と外国語科目は、ユニットで分かりやすく配置されており、より高度な科目</u>	体系的教育を行います。 <u>2. 人間を総合的に理解し関わる力を養成するために、心理学的知見を他の分野の知見と関係づける幅広い教養を育てる教育を行います。</u> <u>3. 問題解決に貢献する力と態度を形成するために、人間と人間関係について多面的な関心を育て、個性と多様性を尊重しつつ他者と協働する教育を行います。</u> <u>4. 自らの見解を多角的に述べる力を養成するために、日本語と外国語の運用能力と自他の多様なありかたを尊重しながらコミュニケーションする力を形成する教育を行います。</u> <u>5. 自らの主張を実証的かつ客観的に表現する力を養成するために、人間の心や行動を測定しデータを分析する基礎的能力を形成する教育を行います。</u> <u>6. 大学で修得した成果に基づいて、職業人や市民として社会に貢献しようとする倫理観と、学び続けようとする意欲を育てる教育を行います。</u> 総合心理学部の教育目標は次のようなカリキュラム上の工夫として具体化されています。 <u>1. 「総合的な人間の探求と理解」を中心目標としたカリキュラムの体系化</u> <u>心理学の諸分野に関する系統的・総合的な教育に加えて、隣接する人文・社会科学などの教育を連携させることで、「人間の総合的理解」を達成します。</u> <u>2. 見通しの良さと自由度の高さと両立した学びのモデル</u> <u>総合心理学部固有科目を基礎科目と専門科目にシンプルに二分し、学習深度という観</u>

はアドバンスドユニットとして明示されています。	点からの各科目の位置付けを明確にします。専門科目については自由な単位取得を可能としながらも、既設カテゴリ「認知・行動」「発達・キャリア」「社会・文化」「特殊講義」に加えて、新設カテゴリとして心理学固有のデータサイエンス「ヒューマンデータサイエンス」、実践教育カテゴリ「実践」に学部固有科目をバランスよく配置しています。これにより、カリキュラム全体像の把握が容易となり、受講の見通しが立てやすくなります。
3. ユニット制による自由度が高くグローバルな学び 専門科目の3 ユニットおよび6 つの領域、履修モデルの2 つのガイドを利用して多様な学び方ができます。本学部での心理学の学修は、11 ユニットおよび教養科目の学びと6 つの履修モデルによって行われます。想定する進路を意識しながら基礎ユニット、専門科目の各ユニット、アドバンスド科目の各ユニットなどを組み合わせて学ぶことができます。将来、公認心理師の国家資格取得を目指す人は、公認心理師科目を履修し大学院へ進学します。専門科目における3 つのユニット（認知・行動ユニット、発達・キャリアユニット、社会・文化ユニット）は取得すべき単位数の縛りのない、領域の組み合わせという緩やかなまとまりとして構成されています。	3. 国際社会を俯瞰する視野と国際的なコミュニケーション能力の育成 各科目カテゴリに英語開講科目を配置し、セメスター留学生とともに国際的な心理学の動向を学ぶ機会を提供します。国際フィールドワークによる国内外での交流経験に加えて、キャンパス内での継続的な国際交流により、国際社会を見渡す視野を育成します。英語教育では語学力の向上に加え、スキル形成とプレゼンテーションを組み合わせたPBL 型の授業により他者と協働するための実践的な英語運用能力を形成し、国際的なコミュニケーション能力を育成します。
4. 充実した実験実習とフィールドワーク 本学部では、専門性に基礎づけられた学習（Discipline Based Learning）とともに、課題解決型の学習（Problem Based Learning、Project-Based Learning）などのアクティブラーニングの方法を学部の基本的な学習スタイルとして位置づけます。本学部でのア	4. 研究と現場の往還を可能とする卒業研究の多様化 伝統的な心理学研究と現場での社会実践の往還を支える学びを提供します。卒業研究の価値および評価軸を多様化し、伝統的な心理学研究に加えて、心理学に基づいた社会実践、さらには研究と実践の往還など、

クティブラーニング (PBL など) の第一の柱となるのが、実習・フィールドワーク系の科目です。本学部の充実した実習施設を活用して系統的に編成された実習科目と、地域や現場と連携したフィールドワークにより実感と深い納得をともなった実践力を養成する教育を行います。 5. 発信力の形成とスキルの形成を組み合わせた先進的な英語教育 学習プロジェクトの発表とスキル形成学習を組み合わせた PBL 型の授業によって、心理学の学修と結びついた実践的な英語能力と他者と協働する力を形成します。PBL 型の英語教育科目は、本学部でのアクティブラーニングの第二の柱となります。 6. 1 回生から 4 回生まで各回生での<u>演習と卒業論文必修</u> 本学部でのアクティブラーニング (PBL など) の第三の柱となるのが、小集団で行われる各回生の演習科目です。「基礎演習 I・II」「展開演習」「専門演習 I・II・III・IV」を 1 回生から 4 回生まで開講し、丁寧な小集団教育によって、専門的な学力とともにプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力、幅広い応用力、他者と協働する力を育成します。	主体的で多様性のある研究実践活動を担う人材を育成します。 5. 1 回生から 4 回生まで各回生での<u>小集団演習</u> 専門性に基礎づけられた学習 (DisciplineBased Learning) とともに、課題解決型の学習 (Problem Based Learning、Project Based Learning) などのアクティブラーニングの方法を学部の基本的な学習スタイルとして位置づけます。本学部でのアクティブラーニングの第三の柱となるのが、小集団で行われる各回生の演習科目です。「基礎演習 I・II」「展開演習」「専門演習 I・II・III・IV」を 1 回生から 4 回生まで開講し、丁寧な小集団教育によって、専門的な学力とともにプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力、幅広い応用力、他者と協働する力を育成します。 6. 充実した実習とフィールドワーク本学部でのアクティブラーニングの柱となるのが、実習・フィールドワーク系の科目です。本学部の充実した実習施設を活用して系統的に編成された実習科目、国内外の地域や

	<u>現場と連携したフィールドワークにより、</u> <u>職業人や市民として活躍できる実践力を養</u> <u>成します。</u>

5. アドミッション・ポリシー

総合心理学部では、本学部の人材育成目的と教育目標に共感し、本学部で学ぼうとする強い意志を持った学生を求めています。このため、入学時点において以下の学力、関心などを有することを求めます。

1. 高等学校などの教育によって修得した基礎的な学力を有していること。特に、国語と外国語に関する知識、理解力や表現力を有していること。
2. 数学、社会、理科などの分野における知識や思考力を有していること。
3. 人間の心と行動、現代における人間の在り方についての問題に関心を有していること。

資料 7

総合心理学部の科目区分

現行（2021（令和3）年度）カリキュラム科目区分

科目区分			必要単位数		
外国語ユニット			8 単位以上		
教養科目			24 単位以上		
基礎ユニット			20 単位以上		
専門科目	認知・行動ユニット	知覚・認知領域	30 単位以上	40 単位以上	65 単位以上
		行動・科学領域			
	発達・キャリアユニット	発達・認知領域			
		キャリア・組織領域			
	社会・文化ユニット	社会・共生領域			
		文化・共生領域			
アドバンスド科目	英語アドバンスドユニット		6 単位以上		
	研究法アドバンスドユニット				
	プロジェクト研究ユニット				
	特殊講義ユニット				
小集団科目	実験・実習ユニット		1 単位以上		
	演習・卒業研究ユニット		4 単位以上		

2026（令和8）年度カリキュラム科目区分

科目区分		科目内容	必修単位数	
基礎科目	外国語科目	－	8 単位以上	
	教養科目	－	16 単位以上	
専門科目	総合心理学基礎科目	－	14 単位以上	74 単位以上
	総合心理学専門科目	認知・行動	56 単位以上	
		発達・キャリア		
		社会・文化		
		ヒューマンデータサイエンス		
		実践		
		特殊講義		
	卒業研究	－	4 単位以上	

資料 8 総合心理学部 授業科目比較表

2021年度カリキュラム			変更内容	2026年度カリキュラム		
科目名	科目区分	履修区分		科目名	科目区分	履修区分
英語S1	外国語ユニット	必修	科目区分変更	英語S1	外国語科目	必修
リテラシー入門	基礎ユニット	履修指定	科目区分変更	リテラシー入門	総合心理学基礎科目	履修指定
心理学概論	基礎ユニット	履修指定	科目区分変更 再履修可とする	心理学概論	総合心理学基礎科目	履修指定
総合心理学入門	基礎ユニット	履修指定	科目区分変更	総合心理学入門	総合心理学基礎科目	履修指定
—	—	—	新設	Global Psychology	総合心理学基礎科目	選択
—	—	—	新設	Global Psychology (Online)	総合心理学基礎科目	選択
心理学統計法Ⅰ	基礎ユニット	履修指定	科目区分変更 再履修可とする	心理学統計法Ⅰ	総合心理学専門科目 ヒューマンデータサイエンス	履修指定
基礎演習Ⅰ	演習・卒業研究ユニット	履修指定	科目区分変更	基礎演習Ⅰ	総合心理学専門科目 実践	履修指定
プロジェクト研究Ⅰ	プロジェクト研究ユニット	選択	科目区分変更	プロジェクト研究Ⅰ	総合心理学専門科目 実践	選択
海外フィールドスタディ	英語アドバンスドユニット	選択	科目区分変更 科目名称変更 開講学期変更 配当回生2→1	国際フィールドスタディ	総合心理学専門科目 実践	選択
英語P1	外国語ユニット	必修	科目区分変更 開講学期変更	英語P1	外国語科目	必修
英語S2	外国語ユニット	必修	科目区分変更	英語S2	外国語科目	必修
社会の中の心理学	基礎ユニット	選択	科目区分変更	社会の中の心理学	総合心理学基礎科目	選択
心理学史	基礎ユニット	選択	科目区分変更 開講学期変更	心理学史	総合心理学基礎科目	選択
認知心理学概論（知覚・認知心理学）	基礎ユニット	選択	科目区分変更	認知心理学概論（知覚・認知心理学）	総合心理学基礎科目	選択
発達心理学概論（発達心理学）	基礎ユニット	選択	科目区分変更	発達心理学概論（発達心理学）	総合心理学基礎科目	選択
社会心理学概論（社会・集団・家族心理学）	基礎ユニット	選択	科目区分変更 開講学期変更	社会心理学概論（社会・集団・家族心理学）	総合心理学基礎科目	選択
—	—	—	新設	Introduction to Psychology	総合心理学基礎科目	選択
—	—	—	新設	Introduction to Psychology (Online)	総合心理学基礎科目	選択
公認心理師の職責	基礎ユニット	選択	科目区分変更 開講学期変更 配当回生変更3→1	公認心理師の職責	総合心理学専門科目 発達・キャリア	選択
心理学研究法	基礎ユニット	履修指定	科目区分変更 再履修可とする	心理学研究法	総合心理学専門科目 ヒューマンデータサイエンス	履修指定
心理学統計法Ⅱ	研究法アドバンスドユニット	選択	科目区分変更 履修区分変更 再履修可とする	心理学統計法Ⅱ	総合心理学専門科目 ヒューマンデータサイエンス	履修指定
—	—	—	新設	コンピュータ・リテラシー	総合心理学専門科目 ヒューマンデータサイエンス	選択
基礎演習Ⅱ	演習・卒業研究ユニット	履修指定	科目区分変更	基礎演習Ⅱ	総合心理学専門科目 実践	履修指定
プロジェクト研究Ⅱ	プロジェクト研究ユニット	選択	科目区分変更	プロジェクト研究Ⅱ	総合心理学専門科目 実践	選択
心理学実験Ⅰ	実験・実習ユニット	必修	科目区分変更 科目名称変更	心理学実験演習Ⅰ	総合心理学専門科目 実践	必修
英語P2	外国語ユニット	必修	科目区分変更 開講学期変更 配当回生変更1→2	英語P2	外国語科目	必修
英語S3	外国語ユニット	必修	科目区分変更	英語S3	外国語科目	必修
臨床心理学概論	基礎ユニット	選択	科目区分変更	臨床心理学概論	総合心理学基礎科目	選択
思考心理学	認知・行動ユニット（行動・科学領域）	選択	科目区分変更	思考心理学	総合心理学専門科目 認知・行動	選択
行動分析学（学習・言語心理学）	認知・行動ユニット（行動・科学領域）	選択	科目区分変更	行動分析学（学習・言語心理学）	総合心理学専門科目 認知・行動	選択
神経・生理心理学	認知・行動ユニット（知覚・認知領域）	選択	科目区分変更	神経・生理心理学	総合心理学専門科目 認知・行動	選択
心理的アセスメント	認知・行動ユニット（行動・科学領域）	選択	科目区分変更 開講学期変更	心理的アセスメント	総合心理学専門科目 認知・行動	選択
—	—	—	新設	Topics in Prevention and Crisis Intervention	総合心理学専門科目 認知・行動	選択
—	—	—	新設	Topics in Prevention and Crisis Intervention (Online)	総合心理学専門科目 認知・行動	選択
青年心理学	発達・キャリアユニット（発達・支援領域）	選択	科目区分変更 科目名称変更	児童・青年心理学	総合心理学専門科目 発達・キャリア	選択
乳幼児心理学	発達・キャリアユニット（発達・支援領域）	選択	科目区分変更	乳幼児心理学	総合心理学専門科目 発達・キャリア	選択
経済と人間	発達・キャリアユニット（キャリア・組織領域）	選択	科目区分変更	経済と人間	総合心理学専門科目 発達・キャリア	選択
組織行動論（産業・組織心理学）	発達・キャリアユニット（キャリア・組織領域）	選択	科目区分変更 科目名称変更	産業・組織心理学	総合心理学専門科目 発達・キャリア	選択
福祉心理学	発達・キャリアユニット（発達・支援領域）	選択	科目区分変更	福祉心理学	総合心理学専門科目 発達・キャリア	選択
司法・犯罪心理学	社会・文化ユニット（社会・共生領域）	選択	科目区分変更	司法・犯罪心理学	総合心理学専門科目 社会・文化	選択
コミュニティ心理学	社会・文化ユニット（社会・共生領域）	選択	科目区分変更	コミュニティ心理学	総合心理学専門科目 社会・文化	選択
文化心理学	社会・文化ユニット（文化・共生領域）	選択	科目区分変更 配当回生変更3→2	文化心理学	総合心理学専門科目 社会・文化	選択
—	—	—	新設	表現と心理学	総合心理学専門科目 社会・文化	選択
プログラミング入門	基礎ユニット	選択	科目区分変更	プログラミング入門	総合心理学専門科目 ヒューマンデータサイエンス	選択
質的研究法	研究法アドバンスドユニット	選択	科目区分変更 開講学期変更	質的研究法	総合心理学専門科目 ヒューマンデータサイエンス	選択
量的研究法	研究法アドバンスドユニット	選択	科目区分変更	量的研究法	総合心理学専門科目 ヒューマンデータサイエンス	選択
プロジェクト研究Ⅲ	プロジェクト研究ユニット	選択	科目区分変更	プロジェクト研究Ⅲ	総合心理学専門科目 実践	選択
心理学実験Ⅱ	実験・実習ユニット	履修指定	科目区分変更 科目名称変更	心理学実験演習Ⅱ	総合心理学専門科目 実践	履修指定
国内フィールドスタディ	発達・キャリアユニット（キャリア・組織領域）	選択	科目区分変更 開講学期変更	国内フィールドスタディ	総合心理学専門科目 実践	選択
総合心理学特殊講義Ⅰ	特殊講義ユニット	選択	科目区分変更 開講学期変更	総合心理学特殊講義Ⅰ	総合心理学専門科目 特殊講義	選択
英語P3	外国語ユニット	必修	科目区分変更 開講学期変更	英語P3	外国語科目	必修
英語S4	外国語ユニット	必修	科目区分変更	英語S4	外国語科目	必修
医学総論（人体の構造と機能及び疾病）	基礎ユニット	選択	科目区分変更	医学総論（人体の構造と機能及び疾病）	総合心理学基礎科目	選択
知覚心理学	認知・行動ユニット（知覚・認知領域）	選択	科目区分変更	知覚心理学	総合心理学専門科目 認知・行動	選択
認知科学	認知・行動ユニット（知覚・認知領域）	選択	科目区分変更	認知科学	総合心理学専門科目 認知・行動	選択
応用認知心理学	認知・行動ユニット（知覚・認知領域）	選択	科目区分変更	応用認知心理学	総合心理学専門科目 認知・行動	選択
精神疾患とその治療	基礎ユニット	選択	科目区分変更 開講学期変更	精神疾患とその治療	総合心理学専門科目 認知・行動	選択
—	—	—	新設	言語と心理学	総合心理学専門科目 認知・行動	選択
応用行動分析学（学習・言語心理学）	認知・行動ユニット（行動・科学領域）	選択	科目区分変更	応用行動分析学（学習・言語心理学）	総合心理学専門科目 認知・行動	選択
中高年心理学	発達・キャリアユニット（発達・支援領域）	選択	科目区分変更 中高年心理学	中高年心理学	総合心理学専門科目 発達・キャリア	選択
組織と人間	発達・キャリアユニット（キャリア・組織領域）	選択	科目区分変更	組織と人間	総合心理学専門科目 発達・キャリア	選択
行動経済論	発達・キャリアユニット（キャリア・組織領域）	選択	科目区分変更	行動経済論	総合心理学専門科目 発達・キャリア	選択
教育・学校心理学	発達・キャリアユニット（発達・支援領域）	選択	科目区分変更	教育・学校心理学	総合心理学専門科目 発達・キャリア	選択
—	—	—	新設	心理学的支援法	総合心理学専門科目 発達・キャリア	選択
—	—	—	新設	心理療法各論Ⅰ	総合心理学専門科目 発達・キャリア	選択
—	—	—	新設	心理療法各論Ⅱ	総合心理学専門科目 発達・キャリア	選択
メディア心理学	社会・文化ユニット（文化・共生領域）	選択	科目区分変更	メディア心理学	総合心理学専門科目 社会・文化	選択
政治と人間	社会・文化ユニット（文化・共生領域）	選択	科目区分変更 開講学期変更 配当回生変更3→2	政治と人間	総合心理学専門科目 社会・文化	選択
家族と人間	社会・文化ユニット（文化・共生領域）	選択	科目区分変更	家族と人間	総合心理学専門科目 社会・文化	選択
—	—	—	新設	Diversity and Culture in Psychology	総合心理学専門科目 社会・文化	選択
—	—	—	新設	Diversity and Culture in Psychology (Online)	総合心理学専門科目 社会・文化	選択
心理調査法概論	研究法アドバンスドユニット	選択	科目区分変更	心理調査法概論	総合心理学専門科目 ヒューマンデータサイエンス	選択

2021年度カリキュラム			変更内容	2026年度カリキュラム		
科目名	科目区分	履修区分		科目名	科目区分	履修区分
英語S1	外国語ユニット	必修	科目区分変更	英語S1	外国語科目	必修
心理学データ解析法Ⅰ	研究法アドバンスドユニット	選択	科目区分変更 科目名称変更 開講学期変更	心理学データ解析法	総合心理学専門科目 ヒューマンデータサイエンス	選択
プロジェクト研究Ⅳ	プロジェクト研究ユニット	選択	科目区分変更	プロジェクト研究Ⅳ	総合心理学専門科目 実践	選択
展開演習	演習・卒業研究ユニット	履修指定	科目区分変更	展開演習	総合心理学専門科目 実践	履修指定
総合心理学特殊講義Ⅱ	特殊講義ユニット	選択	科目区分変更	総合心理学特殊講義Ⅱ	総合心理学専門科目 特殊講義	選択
総合心理学特殊講義Ⅲ	特殊講義ユニット	選択	科目区分変更	総合心理学特殊講義Ⅲ	総合心理学専門科目 特殊講義	選択
—	—	—	新設	New Ideas in Psychological Science	総合心理学専門科目 特殊講義	選択
—	—	—	新設	New Ideas in Psychological Science (Online)	総合心理学専門科目 特殊講義	選択
英語P4	外国語ユニット	必修	科目区分変更 配当回生変更2→3	英語P4	外国語科目	必修
障害者・障害児心理学	認知・行動ユニット（行動・科学領域）	選択	科目区分変更	障害者・障害児心理学	総合心理学専門科目 認知・行動	選択
キャリア形成論	発達・キャリアユニット（キャリア・組織領域）	選択	科目区分変更 開講学期変更	キャリア形成論	総合心理学専門科目 発達・キャリア	選択
関係行政論	基礎ユニット	選択	科目区分変更 開講学期変更	関係行政論	総合心理学専門科目 社会・文化	選択
現代人間論	社会・文化ユニット（文化・共生領域）	選択	科目名称変更	現代人間論	総合心理学専門科目 社会・文化	選択
心理学データ解析法Ⅱ	研究法アドバンスドユニット	選択	科目区分変更 科目名称変更 開講学期変更	心理学データ解析実践	総合心理学専門科目 ヒューマンデータサイエンス	選択
心理学統計法特殊講義	研究法アドバンスドユニット	選択	科目区分変更 科目名称変更 開講学期変更	心理学統計法プラス	総合心理学専門科目 ヒューマンデータサイエンス	選択
プロジェクト研究Ⅴ	プロジェクト研究ユニット	選択	科目区分変更	プロジェクト研究Ⅴ	総合心理学専門科目 実践	選択
専門演習Ⅰ	演習・卒業研究ユニット	履修指定	科目区分変更	専門演習Ⅰ	総合心理学専門科目 実践	履修指定
専門英語（心理学）Ⅰ	英語アドバンスドユニット	選択	科目区分変更	専門英語（心理学）Ⅰ	総合心理学専門科目 特殊講義	選択
—	—	—	新設	Seminars on Selected Topics in Psychology	総合心理学専門科目 特殊講義	選択
—	—	—	新設	Seminars on Selected Topics in Psychology (Online)	総合心理学専門科目 特殊講義	選択
—	—	—	新設	Critical Issues in Psychology	総合心理学専門科目 発達・キャリア	選択
—	—	—	新設	Critical Issues in Psychology (Online)	総合心理学専門科目 発達・キャリア	選択
ジェンダー心理学	社会・文化ユニット（文化・共生領域）	選択	科目区分変更 開講学期変更	ジェンダー心理学	総合心理学専門科目 社会・文化	選択
人間観の探求	社会・文化ユニット（文化・共生領域）	選択	科目区分変更 開講学期変更	人間観の探求	総合心理学専門科目 社会・文化	選択
感情・人格心理学	社会・文化ユニット（社会・共生領域）	選択	科目区分変更	感情・人格心理学	総合心理学専門科目 社会・文化	選択
健康・医療心理学	社会・文化ユニット（社会・共生領域）	選択	科目区分変更	健康・医療心理学	総合心理学専門科目 社会・文化	選択
プロジェクト研究Ⅵ	プロジェクト研究ユニット	選択	科目区分変更	プロジェクト研究Ⅵ	総合心理学専門科目 実践	選択
臨床・実践演習（心理演習）	実験・実習ユニット	選択	科目区分変更	臨床・実践演習（心理演習）	総合心理学専門科目 実践	選択
専門演習Ⅱ	演習・卒業研究ユニット	履修指定	科目区分変更	専門演習Ⅱ	総合心理学専門科目 実践	履修指定
専門英語（心理学）Ⅱ	英語アドバンスドユニット	選択	科目区分変更	専門英語（心理学）Ⅱ	総合心理学専門科目 特殊講義	選択
専門演習Ⅲ	演習・卒業研究ユニット	履修指定	科目区分変更	専門演習Ⅲ	総合心理学専門科目 実践	履修指定
プロジェクト研究Ⅶ	プロジェクト研究ユニット	選択	科目区分変更	プロジェクト研究Ⅶ	総合心理学専門科目 実践	選択
専門演習Ⅳ	演習・卒業研究ユニット	履修指定	科目区分変更	専門演習Ⅳ	総合心理学専門科目 実践	履修指定
プロジェクト研究Ⅷ	プロジェクト研究ユニット	選択	科目区分変更	プロジェクト研究Ⅷ	総合心理学専門科目 実践	選択
臨床・実践フィールドワーク（心理実習）	実験・実習ユニット	選択	科目区分変更 開講学期変更	臨床・実践フィールドワーク（心理実習）	総合心理学専門科目 実践	選択
卒業研究	演習・卒業研究ユニット	必修	科目区分変更 科目再編	卒業研究（論文）Ⅰ	卒業研究	選択必修
—	—	—	科目区分変更 科目再編	卒業研究（論文）Ⅱ	卒業研究	選択必修
—	—	—	新設	卒業演習（探究）Ⅰ	卒業研究	選択必修
—	—	—	新設	卒業演習（探究）Ⅱ	卒業研究	選択必修
児童心理学	発達・キャリアユニット（発達・支援領域）	選択	統合	—	—	—
認知行動療法論（心理学的支援法）	認知・行動ユニット（行動・科学領域）	選択	廃止	—	—	—
学校カウンセリング論（心理学的支援法）	発達・キャリアユニット（発達・支援領域）	選択	廃止	—	—	—
家族療法論（心理学的支援法）	社会・文化ユニット（社会・共生領域）	選択	廃止	—	—	—
芸術療法論（心理学的支援法）	社会・文化ユニット（社会・共生領域）	選択	廃止	—	—	—
ナラティブ療法論（心理学的支援法）	社会・文化ユニット（社会・共生領域）	選択	廃止	—	—	—
学習・記憶心理学	認知・行動ユニット（知覚・認知領域）	選択	廃止	—	—	—
進化心理学	発達・キャリアユニット（発達・支援領域）	選択	廃止	—	—	—
発達臨床心理学	発達・キャリアユニット（発達・支援領域）	選択	廃止	—	—	—
実験社会心理学	社会・文化ユニット（社会・共生領域）	選択	廃止	—	—	—
色彩論	認知・行動ユニット（知覚・認知領域）	選択	廃止	—	—	—
言語発達論	発達・キャリアユニット（発達・支援領域）	選択	廃止	—	—	—

資料9 デザイン・アート学部 人材育成目的と3ポリシー

1. 人材育成目的

デザイン・アート学部は、人工知能や仮想・複合現実などのデジタル情報技術の発展を背景に、人間本来の思考と創造性のあり方自体が問い直されるべき社会的要請に応えるために、本学園の根幹である「建学の精神」、「教学理念」、「立命館憲章」に則り、長い歴史と重厚な文化のもとで革新的な知が創出されてきた京都という都市において、フィジカルとデジタルに跨がる知の蓄積と循環機能を戦略基盤に持ち、他者との協働と省察による社会実践活動を通して、美的感性に裏打ちされた「問題解決力」「問い直し力」「共創力」「問題発見力」「創造的思考力」を総合的に身につけながら、職域を問わず多様な社会や組織において豊かな文化・生活世界の新たな形成理念を提案・創造することができる人材を育成する。

2. 学位授与ポリシー（ディプロマ・ポリシー）

デザイン・アート学部は、学部則に規定する所定単位（合計124単位以上）を修得し、以下の資質・能力を備えた者に対して、「学士（デザイン・アート）」の学位を授与する。

① 知識・技能

- 1) フィジカルとデジタルに跨り、デザイン・アートに関わる知識を身につけている。
- 2) フィジカルとデジタルに跨り、デザイン・アートに関わる技能を身につけている。
- 3) 職域を問わず多様な社会や組織において、豊かな文化・生活世界の新たな形成理念を提案・創造することができる。

② 思考力・判断力、表現力等の能力

- 1) 美的感性に裏打ちされた「問題解決力」「問い直し力」「共創力」「問題発見力」「創造的思考力」を総合的に発揮することができる。
- 2) 職域を問わず多様な社会や組織において、デザイン・アートに関わる知識と技能に基づく意志決定や行動を行うことができる。
- 3) 職域を問わず多様な社会や組織において、デザイン・アートに関わる知識と技能を活用してリーダーシップを発揮できる。

③ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

- 1) 他者との協働と省察を通じた社会実践活動を通して、デザイン・アート領域における新たな問題を汲み上げることができる。
- 2) 他者との協働と省察を通じた社会実践活動を通して、新しいフィールドを開拓し、その対象や方法論を提起することができる。
- 3) 他者との協働と省察を通じた社会実践活動を通して、自分の構想を具体化することができる。

3. カリキュラム・ポリシー

人材育成目的に掲げた人材を育成するために、デザイン・アート学部のカリキュラムは、学部則に規定される所定単位を修得することを前提に、以下の専門科目、教養科目により構成される。

○専門科目

「Design in Society (DiS) 科目群」

ディプロマ・ポリシー (DP) に設定した以下の能力を育成するために、Design in Society (DiS) 科目群を開設する。

- ・職域を問わず多様な社会や組織において、豊かな文化・生活世界の新たな形成理念を提案・創造することができる。(DP① (3))
- ・職域を問わず多様な社会や組織において、デザイン・アートに関わる知識と技能に基づく意志決定や行動を行うことができる。(DP② (2))
- ・職域を問わず多様な社会や組織において、デザイン・アートに関わる知識と技能を活用してリーダーシップを発揮できる。(DP② (3))

この科目群は 2 回生以上に配当され、他者との協働において「生成するプロセス」への参画を通して、デザイン・アートの実践知を修得する。「デザイン学生成プロジェクト演習 1・2」(2 回生以上) では、専門領域の異なる複数の教員から考案されるデザイン・アートに関わる最新のテーマ・トピックに基づいたプロジェクトへ参画する。「デザイン学総合研究 1・2」(3 回生以上) では、基幹教員の主要研究テーマに基づくプロジェクトへ参画する。

「卒業演習 1・2」(4 回生) では、自身が興味を持つデザイン・アート領域に関わる新たな研究テーマを定め、それに基づいた卒業研究プロジェクトを構想し具現化する。特にここで社会実践に参画し、多様な社会実践者との協働によって身につけられる社会的スキルは、卒業後に職域を問わず多様な社会や組織において活躍するためのキャリア形成に資するものとなる。

「Design Studies (DS) 科目群」

ディプロマ・ポリシー (DP) に設定した以下の能力を育成するために、Design Studies (DS) 科目群を開設する。

- ・他者との協働と省察を通じた社会実践活動を通して、デザイン・アート領域における新たな問題を汲み上げることができる。(DP③ (1))
- ・他者との協働と省察を通じた社会実践活動を通して、新しいフィールドを開拓し、その対象や方法論を提起することができる。(DP③ (2))
- ・他者との協働と省察を通じた社会実践活動を通して、自分の構想を具体化することができる。(DP③ (3))

この科目群は 1 回生以上に配当され、他者との協働において生成するプロセスへの参画を通して「経験したこと」に対して、自分自身がどのように「意味づけ」していくか、その考え方と方法について学ぶ。この「意味づけ」は、「モノゴトの概念化」というデザイン・アートにおいて最も重要な役割を担うものである。

- 1 回生は、「デザイン学 1・2」で本学部でのデザイン・アートの学びを構成する 4 領域（「意味」「情報」「環境」「社会」）からそれぞれの理論的・実践的アプローチを学ぶ。
- 2 回生は、「デザイン学 3A・3B・4」でデザイン・アートに関わるさまざまな社会実践者の取り組み、および基幹教員の研究実践から学ぶ。
- 3 回生は、「デザイン学 5・6」でデザイン・アートに関わる国内外での最新の社会実践事例から学び、議論し、意味づけをしていく。

このような古今東西のさまざまなモノやコトの生成について、ケーススタディから自分が参画したブ

プロジェクト（他者との協働において生成するプロセス）への意味づけ（モノゴトの概念化）を深く広く行えるようになることを目指す。

特にここで国内外に渡る多様な社会実践者との対話によって理解されるあるべき社会のビジョンは、豊かな文化・生活世界の新たな形成理念を提案・創造する役割を担う卒業後のキャリア形成に資するものとなる。

「Design Language (DL) 科目群」

ディプロマ・ポリシー（DP）に設定した以下の能力を育成するために、Design Language (DL) 科目群を開設する。

- ・フィジカルとデジタルに跨り、デザイン・アートに関わる知識を身につけている。(DP① (1))
- ・フィジカルとデジタルに跨り、デザイン・アートに関わる技能を身につけている。(DP① (2))
- ・美的感性に裏打ちされた「問題解決力」「問い直し力」「共創力」「問題発見力」「創造的思考力」を総合的に発揮することができる。(DP② (1))
- ・他者との協働と省察を通した社会実践活動を通して、自分の構想を具体化することができる。(DP③ (3))

本学部では、デザイン・アートに関わるさまざまな「知識」や「技能」を、協働における他者とのコミュニケーションのための「言語（ランゲージ）」と捉えている。本科目群に配置された科目はまず「知識群 (Knowledge)」「技能群 (Skill)」に区分され、各群の導入系科目を1回生以上に配当、専門系科目を2回生以上に配当している。この科目群に置かれた「知識」と「技能」を身につけていくことで、さまざまな他者との協働を円滑に、そして効果的に実践していくことが可能となる。

さらにここに、DP③に示される他者との協働と省察を通した社会実践活動を円滑に実施するためのコミュニケーション能力を育成するために「英語 (English)」の区分を置く。ここで、グローバル化が進展する世界の中で、多文化な環境において他者と協働していくために、他者を理解し、円滑なコミュニケーションを実現することで自分の構想を具体化することに資するための基礎的英語能力を修得する。言語や文法の理解だけでなく、英語による情報を収集、分析し、自らの考えをまとめ発信できる力量の修得を目指す。

特にここで身につけられるデザイン・アートに関わる知識と技能および英語運用能力は、卒業後に職域・地域を問わず多様な国際社会や組織において活躍するためのキャリア形成に資するものとなる。

「卒業研究」

本学部では、以上の科目群での学びを通して自分の研究テーマを明確化したうえで、その学びの集大成として4回生での「卒業研究」に臨む。本学部では、卒業研究を必修科目としている。

「Design Study Abroad」

ディプロマ・ポリシー（DP）に設定した以下の能力を育成するために、Design Study Abroad 科目を開設する。

- ・フィジカルとデジタルに跨り、デザイン・アートに関わる知識を身につけている。(DP① (1))
- ・フィジカルとデジタルに跨り、デザイン・アートに関わる技能を身につけている。(DP① (2))
- ・美的感性に裏打ちされた「問題解決力」「問い直し力」「共創力」「問題発見力」「創造的思考力」を総合的に発揮することができる。(DP② (1))
- ・他者との協働と省察を通した社会実践活動を通して、デザイン・アート領域における新たな問題を汲み

上げることができる。(DP③(1))

Design Study Abroad では、短期間の海外研修により国際的に視野を広げ、異文化におけるデザイン・アートのアプローチや実践を学ぶことで、学生自身が取り組むべき研究課題を広い視野から再認識にすることを目的とする。学生は海外のデザイン・アートに関連する研究教育機関、組織、企業、公共施設、スタジオ、ワークショップ等での研修を通じて、グローバルなデザイン・アートの潮流、および地域文化に根ざした独自の美的感性や表現のあり方を直接体験する。さらに、異文化交流を通じて多様な価値観を理解し、将来のキャリアに役立つ国際的なネットワークを築く機会を得ることを目指す。

○教養科目

DP③に示される他者との協働と省察を通した社会実践活動を円滑に実施し、DP②(3)に示される職域を問わず多様な社会や組織においてリーダーシップを発揮するための幅広い分野の知識を修得するために、教養科目群を開設する。

教養科目群では、総合大学の特長を活かして、学部の特長領域からより幅広い分野の知識を修得し、自らの専門分野を相対化させ深めるとともに、多面的に思考・判断できる力量を身につける。

【学修方法と学修成果の評価方針】

本学部のカリキュラムはキャンパス内に留まらず、「まち全体がラーニングプレイス」というコンセプトに基づき、大学の学びをキャンパスの外へと広げ、地域社会での多様な学びの「場」、企業や社会との連携を重視した実践的な教育・研究の「機会」を創出するとともに、デジタル・インフラもフルに活用した多様な学びの手法を取り入れながら実践される。

専門科目群の各科目では、プロジェクトベースの探究活動を基本とし、グループワーク、実習、フィールドワークなどの実践的な学びを通じて、学生が美的感性に裏打ちされた「問題解決力」「問い直し力」「共創力」「問題発見力」「創造的思考力」を総合的に発揮できるよう設計する。これらの科目では、学修の成果を主に制作物やその制作プロセスをまとめたポートフォリオ、プロジェクト成果物、論文、報告書、展示・プレゼンテーション、口頭試問などによって評価する。なお、Design Language (DL) 科目群「知識群 (Knowledge)」や教養科目群において知識の獲得を目的とする一部の科目においては、学修成果を教場での記述式試験や論述レポートによって評価する。

【学生の主体的な学びの促進】

初年次教育から卒業研究までを一貫して、学生が主体的に学びを展開できるように支援する。特に、初年次教育では学生が自己の主体的な学び方を確立すること、DiS 科目群では社会実践に参画すること、DS 科目群では社会実践の経験を概念化すること、DL 科目群では知識や技能を身につけることを方針とした科目を提供する。

本学部では自分の学びのプロセス自体もデザインの対象と捉えている。つまり、ひとりひとりが自身のビジョンとその実現のための計画に基づき、DL 科目群に置かれた知識と技能をどの順番で、どのタイミングで身につけていくか、自分の学びを自分自身でデザインしていく主体的な姿勢が求められる。実際にどの科目をいつどのように履修していくかについては、各学年の年度末に基幹教員による個人面談によって、「前年度までの学修成果」「個人の学修ビジョン」「当該年度の科目履修計画」を確認・相談することで決めていく。

4. アドミッション・ポリシー

デザイン・アート学部では、以下の資質・能力を備えた学生を求める。

① 知識・技能

美的感性に裏打ちされた「問題解決力」「問い直し力」「共創力」「問題発見力」「創造的思考力」を総合的に発揮し、フィジカルとデジタルに跨るデザイン・アートに関わる知識と技能を身につけるために、高等学校卒業相当の基礎学力を有している者。

② 思考力・判断力、表現力等の能力

美的感性に裏打ちされた「問題解決力」「問い直し力」「共創力」「問題発見力」「創造的思考力」を総合的に発揮するために、デザイン・アートに関わる知識と技能に基づく思考・意思決定・行動の実践に励む意欲を持つ者。

③ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

美的感性に裏打ちされた「問題解決力」「問い直し力」「共創力」「問題発見力」「創造的思考力」を総合的に発揮して、豊かな文化・生活世界の新たな形成理念を構想し、他者との協働においてそれを具現化するための努力を惜しまない者。

資料 10 デザイン・アート学部デザイン・アート学科 科目区分

(1) デザイン・アート学部科目区分

本学部の科目は、「専門科目」と「教養科目」の2つの大区分を、その下に中区分、小区分を設定し構成する。「専門科目」のもとに中区分として学びの主軸となる「Design in Society (DiS) 科目群」、「Design Studies (DS) 科目群」、および「Design Language (DL) 科目群」を設け、さらに学びの学修成果として「卒業研究」を、留学プログラム区分として「Design Study Abroad」を設け、5つに区分する。

小区分は「Design Language (DL) 科目群」の下に構成する。小区分には「英語 (English)」、「技能群 (Skill)」、「知識群 (Knowledge)」の3つに区分する。「技能群 (Skill)」と「知識群 (Knowledge)」については、「導入」および「専門」に科目を分類する。「導入」には、「技能群」の科目を「デザイン・アート技能基礎」と「アート表現基礎」に、「知識群」の科目を「デザイン・アート知識基礎」に科目を分類する。「専門」には、「意味」「情報」「環境」「社会」「特殊演習」「特殊講義」「アート表現応用」に科目を分類する。

科目区分					
大区分	中区分	小区分			
専門科目	Design in Society (DiS) 科目群	—			
	Design Studies (DS) 科目群	—			
	Design Language (DL) 科目群	英語(English)			
		技能群 (Skill)	導入	デザイン・アート技能基礎 アート表現基礎	
			専門	意味 情報 環境 社会 アート表現応用 特殊演習	
		知識群 (Knowledge)	導入	デザイン・アート知識基礎	
			専門	意味 情報 環境 社会 特殊講義	
	卒業研究				
	Design Study Abroad				
教養科目	—				

(2) 専門科目の科目区分

a. Design in Society (DiS) 科目群

この科目群は2回生以上に配当され、他者との協働において「生成するプロセス」への参画を通して、デザイン・アートの実践知を修得することを目的に設定する。これは本学部がディシプリンとする新たなデザイン学のデザイン理論のひとつ「思考方法としてのデザイン」を構成する科目区分となり、ディプロマ・ポリシーの①知識・技能(3)および②思考力・判断力、表現力等の能力(2)(3)の能力を育成する。

ここでは、2回生春学期に「デザイン学生成プロジェクト演習1」、秋学期に「デザイン学生成プロジェクト演習2」を配置し、専門領野の異なる複数の教員から考案されるデザイン・アートに関わる最新のテーマ・トピックに基づいたプロジェクトへ参画する。3回生春学期には「デザイン学総合研究1」、秋学期に「デザイン学総合研究2」を配置し、基幹教員の主要研究テーマに基づくプロジェクトへ参画する。これらのプロジェクト実践型授業への参画を通じて、自分の研究テーマを明確化したうえで4回生の学びへ

進み、4 回生春学期に「卒業演習 1」、秋学期に「卒業演習 2」を配置する。なお、「卒業演習 1」「卒業演習 2」における指導が「卒業研究」として 4 年間の学びの成果へとつながる。

Design in Society (DiS) 科目群は 2 時間 14 週の授業をもって 2 単位とする。

全科目を必修科目とし、合計 12 単位の修得を必要とする。

科目区分	1 回生		2 回生		3 回生		4 回生	
	1 セメスター	2 セメスター	3 セメスター	4 セメスター	5 セメスター	6 セメスター	7 セメスター	8 セメスター
Design in Society [DiS]			●デザイン学生生成プロジェクト演習 1 ②	●デザイン学生生成プロジェクト演習 2 ②	●デザイン学総合研究 1 ②	●デザイン学総合研究 2 ②	●卒業演習 1 ②	●卒業演習 2 ②

●…必修科目

○内の数字は単位数

b. Design Studies (DS) 科目群

この科目群は 1 回生以上に配当され、他者との協働において生成するプロセスへの参画を通して「経験したこと」に対して、自分自身がどのように「意味づけ」していくか、その考え方と方法について学ぶことを目的に設定する。この「意味づけ」は、「モノゴトの概念化」というデザイン・アートにおいて最も重要な役割を担うものである。これは本学部がディシプリンとする新たなデザイン学のデザイン理論のひとつ「省察的实践としてのデザイン」を構成する科目区分となり、Design in Society (DiS) 科目と学びの往還の構造となり、ディプロマ・ポリシーの③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度 (1) (2) (3) の能力を育成する。

ここでは、1 回生春学期に「デザイン学 1」、秋学期に「デザイン学 2」を配置し、本学部でのデザイン・アートの学びを構成する 4 領域からそれぞれの理論的・実践的アプローチを学ぶ。2 回生からは、「Design in Society (DiS) 科目群」においてプロジェクトへの参画を通して経験したことに対して、どのように「意味づけ」していくのかについて、社会实践や研究実践からその考え方と方法について学ぶ。

2 回生春学期に「デザイン学 3A」、秋学期に「デザイン学 3B」および「デザイン学 4」を配置する。「デザイン学 3A」および「デザイン学 3B」は、デザイン・アートに関わるさまざまな社会実践者の取り組みおよび基幹教員の研究実践から学び、「デザイン学生生成プロジェクト演習 1」および「デザイン学生生成プロジェクト演習 2」における実践的学びを意味づけ (モノゴトの概念化) する。「デザイン学 4」では、3 回生 Design in Society (DiS) 科目群「デザイン学総合研究 1」および「デザイン学総合研究 2」のクラスを選択する際の視座となるべく新しいデザイン学の学びを深める。3 回生春学期に「デザイン学 5」、秋学期に「デザイン学 6」を配置し、デザイン・アートに関わる国内外での最新の社会实践事例から学び、議論し、意味づけしていく。このような古今東西のさまざまなモノやコトの生成について、ケーススタディから「デザイン学総合研究 1」「デザイン学総合研究 2」を通して自分が参画したプロジェクト (他者との協働において生成するプロセス) への意味づ (モノゴトの概念化) が、深く広く行えるようになることを目指す。「デザイン学 1」および「デザイン学 2」は週 4 時間の授業をもって 4 単位とし、「デザイン学 3A」および「デザイン学 3B」、「デザイン学 4」、「デザイン学 5」、「デザイン学 6」は 2 時間 14 週の授業をもって 2 単位とする。

Design Studies (DS) 科目は全科目を必修科目とし、合計 18 単位の修得を必要とする。

科目区分	1 回生		2 回生		3 回生		4 回生	
	1 セメスター	2 セメスター	3 セメスター	4 セメスター	5 セメスター	6 セメスター	7 セメスター	8 セメスター
Design Studies [DS]	●デザイン学 1 ④	●デザイン学 2 ④	●デザイン学 3 A ②	●デザイン学 3 B ② ●デザイン学 4 ②	●デザイン学 5 ②	●デザイン学 6 ②		

●…必修科目

○内の数字は単位数

c. Design Language (DL) 科目群

デザイン・アートに関わるさまざまな「知識」や「技能」を、協働における他者とのコミュニケーションのための「言語（ランゲージ）」と捉えている。本科目群に配置された科目は「英語（English）」「技能群（Skill）」「知識群（Knowledge）」に区分され、「技能群（Skill）」「知識群（Knowledge）」の導入科目を 1 回生以上に配当、専門科目を 2 回生以上に配当する。

「英語（English）」は、グローバル化が進展する世界の中で、多文化な環境において他者と協働していくために、他者を理解し、コミュニケーションを取るための基礎的英語運用能力を修得する。外国語を理解するだけでなく、デザイン・アートに関連する自らの経験や興味関心、テーマに関して、英語による情報を収集、分析し、自らの考えをまとめ発信できる力量の修得を目指すことを目的に設定し、本学部の専門教育と連携した内容とする。

また、「知識群（Knowledge）」「技能群（Skill）」に置かれた「知識」と「技能」を身につけていくことで、さまざまな他者との協働を円滑に、そして効果的に実践していくことが可能となることを目的に設定する。これは本学部がディシプリンとする新たなデザイン学のデザイン理論のひとつ「分野を横断する共通言語（リベラルアーツ）としてのデザイン」を構成する科目区分となる。さらにこの科目区分には「問題解決行動としてのデザイン」を構成する理系分野科目および「意味の創造としてのデザイン」を構成する文系分野科目を配置し、ディプロマ・ポリシーの①知識・技能（1）（2）、②思考力・判断力、表現力等（1）、③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（1）（2）（3）の基盤なるコミュニケーション能力を育成する。

英語教育に関する科目では、1・2 回生で基礎力を養成することに重点を置き、「Design Language (DL) 科目群」の基礎的な科目群「英語（English）」として「英語 P1」「英語 P2」「英語 P3」「英語 P4」を配置する。全科目を全学生の必修科目として配置する。いずれも週 2 時間の授業をもって 2 単位とする。

「技能群（Skill）」と「知識群（Knowledge）」においては、1 回生に導入系科目を、2 回生以降に専門系科目を配置し、基幹教員との相談によって立てられる履修計画に基づき、学生自身のビジョンの実現に必要な科目を選択し履修する。なお、知識群（Knowledge）科目はメディア授業（遠隔授業）を原則とする。技能群（Skill）科目は原則面接授業とし、技能習得のためのレクチャーやディスカッション、実践といった演習をオープンスタジオやオープンアトリエ等を活用して展開する。いずれも週 2 時間の授業をもって 2 単位とする。

科目区分			1 回生		2 回生		3 回生		4 回生	
			1 セメスタ —	2 セメスタ —	3 セメスタ —	4 セメスタ —	5 セメスタ —	6 セメスタ —	7 セメスタ —	8 セメスタ —
Design Language [DL]	英語 [E]		●英語 P1②	●英語 P2②	●英語 P3②	●英語 P4②				
	技能群 [S]	導入 I	デザイン・アート技能基礎 [DL-S-I-a] アート・ドキュメンテーション ② / デザイン・アートのための製図 ② / デザイン・アートのためのプログラミング ② / デザインリサーチ ② / デザインリサーチのためのアカデミック・ライティング ② / デジタルビジュアルデザイン基礎 ② / Web デザイン基礎 ②							
			アート表現基礎 [DL-S-I-b] デジタルアート表現基礎（絵画）② / デジタルアート表現基礎（立体造形）② / フィジカルアート表現基礎（絵画）② / フィジカルアート表現基礎（身体パフォーマンス）② / フィジカルアート表現基礎（立体造形）②							
		専門 M	デザインする/デザインされる 意味 [DL-S-M-a] アート作品のデジタル分析技術② / 工芸・美術・芸能の社会活用② / テキストマイニング②/ デザイン評価法 ② / デジタル文化資源の活用 ② / データベース構築法 ②/ パフォーマンス制作と記録 ②/ 美術品・工芸品のデジタル化技術 ②							
			デザインする/デザインされる 情報 [DL-S-M-b] 映像・音声アーカイブ ② / コンピュータグラフィックス ② / サウンド処理 ② デザインと AI・人工知能・機械学習 ② / デザインとバーチャルリアリティ ② / デザインのためのビッグデータ解析 ② / デジタルファブリケーション ② / Web アーカイブ技術 ② / Web コンテンツ活用システム ②							
			デザインする/デザインされる 環境 [DL-S-M-c] コミュニティデザイン ② / ジオデザイン ② / 地域調査法 ② / データビジュアライゼーション ② / CAD/CG 演習 ②							
			デザインする/デザインされる 社会[DL-S-M-d] アートマネジメント演習 ② / グラフィックファシリテーション ② / サービスデザイン ② / デザインエスノグラフィー ② / ワークショップデザイン ②							
			アート表現応用 [DL-S-M-e] デジタルアート表現応用（インスタレーション）②/ フィジカルアート表現応用（インスタレーション）②							
			特殊演習 [DL-S-M-f] デザイン・アート特殊演習 ②							
	知識群 [K]	導入 I	デザイン・アート知識基礎 [DL-K-I-a] インダストリアルデザイン論② / 京都・伝統文化論② / グローバルデザイン論② / 芸術批評論② / 地域デザイン論 ② / デザイン・アートとコンピュータ基礎 ② / デザイン・アートとビジュアルコミュニケーション ② / デザイン態度論 ② / デザイン理論 ② / デジタルヒューマニティーズ概論 ② / 人間中心デザイン論 ②							
		専門 M	デザインする/デザインされる 意味 [DL-K-M-a] 音楽とデザイン② / 芸能・演劇史② / 現代アート論② / 工芸・産業史② / 視覚芸術表現論② / 視覚文化・芸術史② / 身体表現論② / デザインと人類学②							

			デザインする/デザインされる 情報 [DL-K-M-b] 感性・認知情報処理論② / デザインとコンピュータ応用② / デザインと知覚② / デザインと人間工学② / デザインのための数理② / デザインのためのデータマイニング ② / デジタルアーカイブ概論② / デジタルメディアデザイン論② / メディア処理論②
			デザインする/デザインされる 環境 [DL-K-M-c] 建築意匠論② / 建築情報論② / コ・デザイン論② / 地理情報科学② / 都市デザイン② / ランドスケープ・庭園史② / 歴史まちづくり②
			デザインする/デザインされる 社会 [DL-K-M-d] アートマネジメント論② / 戦略的デザイン論② / デザイン・アートと国際社会② / デザイン・アートと世界史② / デザイン・アートと歴史・考古学② / デザインと行政 ② / デザインと知的財産権② / デザインとマーケティング ② / デザインマネジメン ト論 ② / 美術教育論② / ミュゼオロジー②
			特殊講義 [DL-K-M-e] デザイン・アート特殊講義②

●…必修科目

○内の数字は単位数

d. 卒業研究

4年間の学びの学修成果として卒業研究を設ける。ここでは、学びの学修成果として4回生8セメスターに「卒業研究」を配置し、全学生必修とする（表6）。内容としては、デザイン・アート分野の制作物とそれに関わる報告論文、またはデザイン・アート分野に関わるテーマの論文とし、2単位とする。4回生の「卒業演習1」および「卒業演習2」とも連動させながら、その指導教員が指導を行う。

科目区分	1回生		2回生		3回生		4回生	
	1セメスター	2セメスター	3セメスター	4セメスター	5セメスター	6セメスター	7セメスター	8セメスター
卒業研究								●卒業研究②

●…必修科目

○内の数字は単位数

e. Design Study Abroad

国内に留まらず、海外における様々な社会実践に触れ、参画し、多様な社会実践者との協働を経験する短期派遣留学プログラムのための区分を設ける。デザイン・アートに関連する様々な直接的な体験を通して、学生自身の取り組むべき研究課題を国際的な広い視野から再認識することを目的として、ディプロマ・ポリシーの①知識・技能（1）（2）、②思考力・判断力、表現力等（1）、③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（3）の能力を育成する。

ここでは、本学部独自の日本固有の知と文化資源を海外の知見と結び付け、国際的な幅広い視野をもって自身の構想を具体化することを目的に、短期派遣留学プログラムを選択科目として配置する。配当回生は1回生以上、単位数は2単位とする（表7）。海外のデザイン・アートに関連する研究教育機関、組織、企業、公共施設、スタジオ、ワークショップ等での研修を通じて、グローバルなデザイン・アートの

潮流及び地域文化に根差した独自の美的感性や表現のあり方を直接体験する内容とする。

科目区分	1 回生		2 回生		3 回生		4 回生	
	1 セメスター	2 セメスター	3 セメスター	4 セメスター	5 セメスター	6 セメスター	7 セメスター	8 セメスター
Design Study Abroad	Design Study Abroad ②							

○内の数字は単位数

(3) 教養科目の科目区分

本学の教養教育センターが提供する教養科目と様々な学部授業を受講して単位を修得することができる他学部受講科目を教養科目として位置づけ、総合大学の特長を活かして、学部の専門領域からより幅広い分野の知識を修得し、自らの専門分野を相対化させ深めるとともに、多面的に思考・判断できる力量を身につけることを目的に設定する。

本学の教養教育センターが提供する教養教育の目標および到達目標は以下のとおりである。

- | |
|---|
| <p>ア (知識・理解) 学部固有の専門教育とは異なる知的体系や方法論による学習によって、自らの専門性を相対化し考察する能力の習得を目指す。</p> <p>イ (思考・判断・意識) 豊かな教養と深い洞察力の獲得によって、人生の指針となる知性と知恵、価値観、考え方の涵養を目指す。</p> <p>ウ (態度・行動) 他者と実践をともにする中で多様な価値観を踏まえて主体的に学習する姿勢を身につけ、現代社会を切り拓く力の育成を目指す。</p> |
|---|

上記教育目標を達成するため、教養科目の科目区分は下表のとおり設定する。

群	分野、科目区分など
立命館科目	—
A 群 (教養基盤科目)	第 1 分野 思想と人間 第 2 分野 現代と文化 第 3 分野 芸術と創造 第 4 分野 社会・経済と統治 第 5 分野 世界の史的構成 第 6 分野 自然・科学と人類 第 7 分野 数理と情報
B 群 (国際教養科目)	国際教養科目区分 異文化交流科目区分 海外留学科目区分
C 群 (社会で学ぶ自己形成科目)	キャリア教育科目 サービスラーニング科目
D 群 (スポーツ・健康科目)	—
E 群 (学術総合科目)	—

①「意味」領野特化型履修モデル

この特化型履修モデルでは、デザインとアートの知識・技能を応用してものごとや行動に新しい意味を見出し、社会的・文化的な価値を創造するリーダーシップを発揮することで、組織や社会を新たな方向に導くことができる人材を育成する。卒業後は、クリエイティブエージェンシー、文化施設（博物館、美術館など）、公共政策機関、企業のデザイン部門、デザインやクリエイティブに関わる非営利団体・スタートアップ企業などに勤めることができる。これらの職場で、デザイン・アートプロジェクトのマネジメント、クリエイティブディレクション、ブランド戦略、展示企画、アートマネジメント、地域振興、デザイン・アートによる社会貢献活動の推進などの仕事に従事することが期待される。

②「情報」領野特化型履修モデル

この特化型履修モデルでは、五感を通じて知覚されるものごとのデザインを通じて、人々の経験の質を向上させ、物理空間とデジタル空間の融合を進め、デジタル技術を活用した新しい感性体験を創出する人材を育成する。卒業後は、インタラクティブデザイン企業、デジタルクリエイティブエージェンシー、デジタルプロダクト開発企業、バーチャルリアリティ（VR）・拡張現実（AR）スタートアップ、イベント運営・テーマパーク運営企業、デジタル教育コンテンツ開発企業などに勤めることができる。これらの職場で、ユーザーエクスペリエンス（UX）デザイン、インタラクティブアートの企画・制作、デジタルインスタレーションの開発、VR/AR コンテンツのデザイン、展示設計、デジタル空間デザイン、デジタルマーケティングキャンペーンの企画・運営などの仕事に従事することが期待される。

③「環境」領野特化型履修モデル

この特化型履修モデルでは、人間とその周囲の環境の相互作用を理解し、持続可能で包摂的な環境のデザインを通じて、魅力的な生活空間を創出することで、社会全体の共生価値を向上させる人材を育成する。卒業後は、都市計画・地域開発企業、建築設計事務所、環境デザイン企業、エコロジーコンサルティング企業、公共機関、地域デザインに関わる非営利団体などに勤めることができる。これらの職場で、都市および地域の環境計画、サステナブルな建築やインテリアの設計、公共空間のデザイン、エコロジカルプロジェクトの推進、環境教育プログラムの企画・運営、地域コミュニティの活性化プロジェクトの企画・実施などの仕事に従事することが期待される。

④「社会」領野特化型履修モデル

この特化型履修モデルでは、歴史のなかで人間が多角的に構築する制度や社会のかたちの生成原理を探究し、人々のデザイン・アートに関する資質や能力の育成、美的・倫理的な視点からの集団的合意形成、社会のビジョン形成に貢献する人材を育成する。卒業後は、デザインコンサルティング企業、クリエイティブコンサルティング企業、公共政策機関、デザイン・アート戦略シンクタンク、メディア企業、教育機関、文化機関（博物館、美術館など）などに勤めることができる。これらの職場で、デザイン・アート戦略立案、教育プログラムの開発と実施、文化事業の企画と運営、デザイン・アートに関わる政策立案、アートマネジメント、メディアコンテンツの制作などの仕事に従事することが期待される。

①「意味」領野 特化型履修モデル（受講登録総単位数140単位）

回生	DIS	DS	DLE 英語	DLS	DLK	卒業研究	教養	登録単位数 /登録上限単位数
4回生	卒業演習2② 卒業演習1②	—	—	Webアーカイブ技術② Webコンテンツ活用システム② 音響・音声アーカイブ②	デザインと人間工学② 感性・認知情報処理論② アートマネジメント論② ミューゼオロジー②	卒業研究②		20/40
3回生	デザイン学総合研究2② デザイン学総合研究1②	デザイン学6② デザイン学5②	—	デザインリサーチのためのアカデミック・ライティング② 美術品・工芸品のデジタル化技術② デジタル文化資源の活用② パフォーマンス制作と記録② データベース構築法② テキストマイニング②	人間中心デザイン論② 視覚文化・芸術史② 音楽とデザイン② 現代アート論② 身体表現論② デジタルアーカイブ概論② デザインと知覚② 戦略的デザイン論②	—	2科目×②	40/40
2回生	デザイン学生成プロジェクト演習2② デザイン学生成プロジェクト演習1②	デザイン学4② デザイン学3B② デザイン学3A②	英語P4② 英語P3②	フィジカルアート表現基礎（身体パフォーマンス）② アート・ドキュメンテーション② デザイン評価法② アート作品のデジタル分析技術② 工芸・美術・芸術の社会活用②	芸術批評論② 視覚芸術表現論② 芸能・演劇史② 工芸・産業史②	—	4科目×②	40/40
1回生		デザイン学2④ デザイン学1④	英語P2② 英語P1②	デザインリサーチ② デジタルアート表現基礎（絵画）② デジタルアート表現基礎（立体造形）② フィジカルアート表現基礎（絵画）② フィジカルアート表現基礎（立体造形）②	デザイン理論② デザイン態度論② 京都・伝統文化論② デザイン・アートとビジュアルコミュニケーション②	—	5科目×②	40/40
要卒単位数	12	18	8	56	56	2	20	124

※○数字は単位数

※太字科目は「意味」領野のDL専門科目

※一重下線科目はDL導入科目

※二重下線科目は「意味」領野以外のDL専門科目

②「情報」領野 特化型履修モデル（受講登録総単位数142単位）

回生	DiS	DS	DLE 英語	DLS	DLK	卒業 研究	教養	登録単位数 /登録上限単位数
4回生	卒業演習2② 卒業演習1②	—	—	グラフィックファシリテーション② デザイン評価法② データビジュアルライゼーション② デジタルアート表現応用（インスタレーション）②	視覚芸術文化表現論② 現代アート論② デザインマネジメント論② 音楽とデザイン②	卒業研究 ②	—	22/40
3回生	デザイン学総合研究2② デザイン学総合研究1②	デザイン学6② デザイン学5②	—	デザインリサーチのためのアカデミック・ ライティング② デザインとAI・人工知能・機械学習② デザインとバーチャリアリティ② デジタルファブリケーション② コンピュータグラフィックス② Webアーカイブ技術② サウンド処理② 音響・音声アーカイブ②	デザインのためのデータマイニング② 感性・認知情報諸理論② メディア処理論② デザインと人間工学② デジタルアーカイブ論② 戦略的デザイン論②	—	2科目×②	40/40
2回生	デザイン学生成プロジェクト演習2② デザイン学生成プロジェクト演習1②	デザイン学4② デザイン学3B② デザイン学3A②	英語P4② 英語P3②	デザイン・アートのためのプログラミング② フィジカルアート表現基礎（絵画）② デジタルアート表現基礎（絵画）② フィジカルアート表現基礎（身体パフォーマンス）② Webコンテンツ活用システム②	デザイン・アートとビジュアルコミュニケーション② デジタルメディアデザイン論② デザインと知覚② デザインとコンピュータ応用② デザインのための数理②	—	3科目×②	40/40
1回生		デザイン学2④ デザイン学1④	英語P2② 英語P1②	デザインリサーチ② デジタルビジュアルデザイン基礎② Webデザイン基礎② フィジカルアート表現基礎（立体造形）② デジタルアート表現基礎（立体造形）②	デザイン理論② デザイン態度論② デジタルヒューマニティーズ概論② デザイン・アートとコンピュータ基礎②	—	5科目×②	40/40
要本単位数	12	18	8	56		2	20	124

※○数字は単位数

※太字科目は「情報」領野のDL専門科目

※一重下線科目はDL導入科目

※二重下線科目は「情報」領野以外のDL専門科目

③「環境」 領野 特化型履修モデル (受講登録総単位数134単位)

回生	DIS	DS	DLE 英語	DLS	DLK	卒業 研究	教養	登録単位数 /登録上限単位数
4回生	卒業演習2② 卒業演習1②	—	—	グラフィックファシリテーション② デザイン評価法② デザインエスノグラフィ②	視覚芸術表現論② 現代アート論② デザインマネジメント論②	卒業研究 ②		18/40
3回生	デザイン学総合研究2② デザイン学総合研究1②	デザイン学6② デザイン学5②	—	デザインリサーチのためのアカデミック・ ライティング② CAD/CG演習② デザインとバーチャルリアリティ② デザインのためのビッグデータ解析② デザインエスノグラフィ② デジタルファブリケーション②	デザイン・アートとビジュアルコミュニ ケーション② 建築意匠論② 建築情報論② ランドスケープ・庭園史② 歴史まちづくり② デザインと人類学②	—	2科目×②	36/40
2回生	デザイン学生成プロジェクト演習2② デザイン学生成プロジェクト演習1②	デザイン学4② デザイン学3B② デザイン学3A②	英語P4② 英語P3②	フィジカルアート表現基礎(絵画)② デジタルアート表現基礎(絵画)② コミュニケーション② ジオデザイン② 地域調査法② データビジュアルライゼーション②	グローバルデザイン論② コ・デザイン論② 地理情報科学② 都市デザイン②	—	3科目×②	40/40
1回生		デザイン学2④ デザイン学1④	英語P2② 英語P1②	デザインリサーチ② デジタルビジュアルデザイン基礎② フィジカルアート表現基礎(立体造形)② デジタルアート表現基礎(立体造形)② デザイン・アートのための製図②	デザイン理論② デザイン態度論② 地域デザイン論② 人間中心デザイン論②	—	5科目×②	40/40
要卒単位数	12	18	8		56	2	20	124

※○数字は単位数

※太字科目は「環境」領野のDL専門科目

※一重下線科目はDL導入科目

※二重下線科目は「環境」領野以外のDL専門科目

④ 「社会」 領野 特化型履修モデル (受講登録総単位数138単位)

回生	DiS	DS	DLE 英語	DLS	DLK	卒業 研究	教養	登録単位数 /登録上限単位数
4回生	卒業演習 2② 卒業演習 1②	—	—	<u>アート作品のデジタル分析技術②</u> <u>美術品・工芸品のデジタル化技術②</u> <u>デジタル文化資源の活用②</u> <u>工芸・美術・芸術の社会活用②</u>	<u>現代アート論②</u> <u>工芸・産業史②</u> <u>視覚文化・芸術史②</u>	卒業研究 ②		20/40
3回生	デザイン学総合研究 2② デザイン学総合研究 1②	デザイン学 6② デザイン学 5②	—	<u>アートマネジメント演習②</u> <u>グラフィックファシリテーション②</u> <u>デジタルアート表現応用（インスタレーション）②</u> <u>フィジカルアート表現応用（インスタレーション）②</u> <u>デザイン評価法②</u>	<u>デザインとマーケティング②</u> <u>デザインと行政②</u> <u>デザインと知的財産権②</u> <u>デザインアートと国際社会②</u> <u>デザイン・アートと世界史②</u> <u>デザイン・アートと歴史・考古学②</u> <u>デザインと人類学②</u> <u>視覚芸術表現論②</u>	— 2科目×②		38/40
2回生	デザイン学生成プロジェクト演習 2② デザイン学生成プロジェクト演習 1②	デザイン学 4② デザイン学 3B② デザイン学 3A②	英語P4② 英語P3②	<u>フィジカルアート表現基礎（絵画）②</u> <u>デジタルアート表現基礎（絵画）②</u> <u>サービスデザイン②</u> <u>ワークショップデザイン②</u> <u>デザインエスノグラフィ②</u>	<u>戦略的デザイン論②</u> <u>デザインマネジメント論②</u> <u>アートマネジメント論②</u> <u>ミューゼオロジー②</u> <u>美術教育論②</u>	— 3科目×②		40/40
1回生		デザイン学 2④ デザイン学 1④	英語P2② 英語P1②	<u>デザインリサーチ②</u> <u>デザインリサーチのためのアカデミック・ライティング②</u> <u>フィジカルアート表現基礎（立体造形）②</u> <u>デジタルアート表現基礎（立体造形）②</u> <u>フィジカルアート表現基礎（身体パフォーマンス）②</u>	<u>デザイン理論②</u> <u>デザイン態度論②</u> <u>ザイン・アートとビジュアルコミュニ</u> <u>ケーション②</u> <u>グローバルデザイン論②</u>	— 5科目×②		40/40
要卒業単位数	12	18	8	56		2	20	124

※○数字は単位数

※太字科目は「社会」領野のDL専門科目

※一重下線科目はDL導入科目

※二重下線科目は「社会」領野以外のDL専門科目

学生の確保の見通し等を記載した書類（本文）

目次

（１）収容定員を増加する組織の概要	2
① 収容定員を増加する組織の概要	2
② 収容定員を増加する組織の特色	2
（２）人材需要の社会的な動向	4
① 収容定員を増加する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	4
② 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	9
③ 収容定員を増加する組織の主な学生募集地域	10
④ 既設組織の定員充足の状況	11
（３）学生確保の見通し	12
① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	12
ア 既設組織における取組とその目標	12
イ 収容定員を増加する組織における取組とその目標	16
ウ 当該取組実績の分析結果に基づく、収容定員を増加する組織での 入学者の見込み数	17
② 競合校の状況分析	18
ア 競合校の選定理由と収容定員を増加する組織との比較分析、優位性	18
イ 競合校の入学志願動向等	26
ウ 収容定員を増加する組織において定員を充足できる根拠等	30
エ 学生納付金等の金額設定の理由	30
③ 先行事例分析	33
④ 学生確保に関するアンケート調査	33
⑤ 人材需要に関するアンケート調査等	37
（４）収容定員を増加する組織の定員設定の理由	40

（１）収容定員を増加する組織の概要

①収容定員を増加する組織の概要

収容定員を増加する組織の概要は以下のとおりである。

収容定員を増加する組織	入学定員	3年次編入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
立命館大学理工学部 数理科学科	117	0	468	滋賀県草津市野路東 1-1-1
立命館大学総合心理学部 総合心理学科	310	0	1,240	大阪府茨木市岩倉町 2-150
立命館大学 デザイン・アート学部 デザイン・アート学科	180	0	720	京都市北区等持院北町 56-1

②収容定員を増加する組織の特色

[理工学部数理科学科]

立命館大学理工学部は「人間重視の理念のもと理学と工学の融合による独自の教育研究を行い、独創性と高い倫理観に裏付けされ、科学技術の新領域を拓き未来社会を支える人材を育成する」ことを人材育成目的とし、この度、収容定員を増加する数理科学科は、以下の人材育成目的を設定している。

【数理科学科】

専門教育の中で数学的思考力を研鑽し現代数学の理論的・応用的知識を身に付け、卒業後は研究職・教育職・専門職・公職等にあつて、数学・理学・工学のみならず幅広い領域において数学を研究・活用し、数学を通して広く社会に貢献できる人材を育成します。

数理科学科は、1998（平成 10）年にファイナンスコースを開設して以来、数学系学科で学ぶ内容を網羅するカリキュラムと、ファイナンスを軸として経済・経営系の科目を取り入れたカリキュラムを提供してきた。ファイナンス系のカリキュラムの提供により、特に金融機関に多くの数理的人材を輩出してきた特長があり、3 割程度の学生が金融機関への就職を選択していた。2020（令和 2）年度より数理科学科は、数学コースとデータサイエンスコースの 2 コース制を導入し、これまでのファイナンス系の教育を引き継いでデータサイエンスコースが新設されることとなった。

両コースとも現代数学の修得が軸となっており、1 回生時に基礎科目として線形代数と微積分学、専門科目として代数学・幾何学・解析学を配置しており、その上で双方のコースの特徴を有している。数学コースでは教員・研究者志望の学生のニーズに応えた少人数ゼミナールや、数学の隣接分野としての物理学を系統的に学べる数理物理プログラムを配置している。また、データサイエンスコースにおいては、確率および数理ファイナンス分野と、データサイエンス分野を連携させた教育プログラムを展開している。データサイエンス分野が近年著しく発展していることは言うまでもない。データサイエンス分野には、世界的に機械学習等を中心として注目されており、世界の多くの企業・大学・政府が最先端の研究に投資している。数学系ファイナンスの大学院でもデータサイエンスを取り入れたプログラムにシフトする傾向が強まっており、立命館大学数理科学科においても、学科の特長である確率および数理ファイナンス分野を活かし、それらに密接にかかわるデータサイエンス分野を取り込むことで、今後の研

究の発展を目指している。現在、「データサイエンスの数理」として重要視されているエッセンスは、「連続時間確率過程の統計・数値解析」、「最適化数理とその数値的手法」や関連する理論数学の統計学等への応用にあると考えている。これらの分野で世界的レベルの研究成果を出している研究者は日本の大学の数学系学科においては僅少である。立命館大学にはこれらの分野で国際的に認知されている研究者が複数名在籍していることから、今後、当該研究分野における発展が見込める【資料1】。

なお、数理科学科の定員の増加と同時に、電気電子工学科の入学定員を20名、収容定員を80名減少する。電気電子工学科は理工学部内でも規模の大きい学科ではあるが、この間志願者数は確保できているものの、理工学部の全学統一方式（理系）入試の合格最低点の推移をみると、2023（令和5）年、2024（令和6）年は理工学部内の全学科中で最も低い値となっている。この状況から電気電子工学科の学力担保を勘案し、入学定員を154名から134名に、収容定員を640名から560人に減少することとする（編入学定員は変更しない）。数理科学科の収容定員の増加と電気電子工学科の定員増は同数とするため、理工学部の入学定員・収容定員の総数の変更はない。

〔総合心理学部総合心理学科〕

立命館大学は1950（昭和25）年に衣笠キャンパス（京都市）に文学部心理学専攻を設置して以来、一貫して、実証的研究方法（心理学実験、観察、調査、面接など）に基づいた学士課程教育を展開してきた。2012（平成24）年には文学部人文学科心理学域心理学専攻（入学定員150名）に改組し、生物学的側面から文化的側面までを総合した人間理解を教学の基本としながら、家族、福祉、教育、発達、司法、臨床などの実践分野まで幅広く展開し、国内でも存在感のある心理学専攻であることを目指してきた。

こうした取組を基盤として、心理学を軸として総合的人間理解を目指す教育・研究によって社会的課題に応え、心理学を総合的に教育するとともに、隣接諸科学の教育・教養教育・外国語教育との連携によって、総合的で現実的な人間理解を探究するために文学部人文学科心理学域心理学専攻を拡充移転し、2016（平成28）年にOIC（大阪いばらきキャンパス）に総合心理学部（入学定員280名）を新設した。

総合心理学部は、「人間と社会・文化との関係についての深い思慮と、複雑な課題を切り拓く勇氣と実行力を備えた未来社会の主体を育成するために、人間の心と行動を探究する心理学とその方法、人間の総合的なあり方を探究する人文社会科学などの関連分野を教育する」ことを教学理念とし、以下の人材育成目的を掲げている。

総合心理学部は、心理学の総合的・体系的な教育と、隣接する専門分野の教育・教養教育・外国語教育を通じて、人間の心と行動に関する専門的力量と人間理解に関する幅広い教養を具えて、教育・研究の分野、福祉・医療の分野、行政・企業の分野などにおいて、複雑化する課題の解決に貢献する人材の育成を目的とする。

総合心理学部は国内最大規模の単一学科の心理学部であり、2024（令和6）年度には累計で1,600名を超える卒業生を輩出し、それぞれが社会の様々な分野で活躍するほか、大学院進学率が他の人文社会系学部と比べて20.05%と高く、一期生が人間科学研究科博士課程後期課程を修了し博士学位を取得して研究者への道を歩み始めるなど、着実に教育・研究を通じた人材育成の取組を進めている。

[デザイン・アート学部デザイン・アート学科]

デザイン・アート学部は、人工知能や仮想・複合現実などのデジタル情報技術の発展を背景に、人間本来の思考と創造性のあり方自体が問い直されるべき社会的要請に応えるために、長い歴史と重厚な文化のもとで革新的な知が創出されてきた京都という都市において、フィジカルとデジタルに跨がる知の蓄積と循環機能を戦略基盤に持ち、他者との協働と省察による社会実践活動を通して、美的感性に裏打ちされた「問題解決力」「問い直し力」「共創力」「問題発見力」「創造的思考力」を総合的に身につけながら、職域を問わず多様な社会や組織において豊かな文化・生活世界の新たな形成理念を提案・創造することができる人材を育成する。そのために、人材育成目的を以下の通り設定する。

デザイン・アート学部は、人工知能や仮想・複合現実などのデジタル情報技術の発展を背景に、人間本来の思考と創造性のあり方自体が問い直されるべき社会的要請に応えるために、本学園の根幹である「建学の精神」、「教学理念」、「立命館憲章」に則り、長い歴史と重厚な文化のもとで革新的な知が創出されてきた京都という都市において、フィジカルとデジタルに跨がる知の蓄積と循環機能を戦略基盤に持ち、他者との協働と省察による社会実践活動を通して、美的感性に裏打ちされた「問題解決力」「問い直し力」「共創力」「問題発見力」「創造的思考力」を総合的に身につけながら、職域を問わず多様な社会や組織において豊かな文化・生活世界の新たな形成理念を提案・創造することができる人材を育成する。

デザイン・アート学部と近接する既存組織として、映像学部映像学科があり、その概要は以下のとおりである。

既設組織	入学定員	収容定員	所在地（教育研究を行うキャンパス）
立命館大学映像学部 映像学科	240	960	大阪府茨木市岩倉町 2-150 京都府京都市北区等持院北町 56-1

なお、新設するデザイン・アート学部デザイン・アート学科と、既設の映像学部映像学科はどちらも学位の分野を美術分野とするが、教学内容について異なるため、デザイン・アート学部を設置後も、映像学部においては募集停止や収容定員変更・改組等を行わない。

（２）人材需要の社会的な動向

①収容定員を増加する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

[理工学部数理科学科]

世界規模のデジタル革新を背景に技術革新や普及が進み、同時にデジタル・トランスフォーメーションが進行している。「第５期科学技術基本計画」（2016（平成28）年１月22日）で提起された Society5.0 の実現に向け、さらに社会変革の断行と未来への投資を推進する「第６期科学技術・イノベーション基本計画」（2021（令和３）年３月26日）が閣議決定された【資料２】。この基本計画において、Society5.0 の実現に向けた科学技術・イノベーション政策、知のフロンティアを開拓し、価値創造の源泉となる研究力の強化、大学・高等専門学校における多様なカリキュラム、プログラムの提供などイノベーション創出の源泉となる大学の研究力の強化やその担い手となる若手人材の推進に関する政策が打ち出され、これまで以上に大学が重要な役割を果たす必要がある。

そのような中、デジタル化、脱炭素化などの世界的な動向を踏まえて社会構造や産業構造が変化している。特にデジタル化にかかわって、センサの知能化、コンピューティング環境の高度化、汎用性ネッ

トワークの充実化などを背景にビッグデータが増大している。また、「第三次 AI ブーム」にかかわって、深層学習（ディープラーニング）が注目される中、社会の多様な場面においてデジタル革命が起きている。そのような潮流においてデジタルにかかわるモノ・サービス・システムが新たな市場を開拓するとされる「第四次産業革命」を推し進める科学として、「数学」が重要であることが取りまとめられている（「数理資本主義の時代～数学パワーが世界を変える～」（2019（令和元）年 3 月 26 日経済産業省理数系人材の産業界での活躍に向けた意見交換会）【資料 3】。産業界をはじめとした各方面において、ビッグデータや AI などを使いこなすために情報科学や数学・統計学の力量をもった人材が求められている。

また、ビッグデータの収集・蓄積・分析能力とも相まって、AI を作り、新たな社会の在り方や、新しい社会にふさわしいサービスをデザインし、価値を生み出す人材の輩出が急務とされた。「AI 戦略 2019」（2021（令和 3）年 6 月 11 日統合イノベーション戦略推進会議決定）においてすべての大学卒業者に卒業単位として認められる「数理・データサイエンス・AI」の実践的力量を身に付けさせることを目指す制度の構築・普及が掲げられ【資料 4】、文部科学省は「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」において、2021（令和 3）年度から正規課程教育の認定を実施している。立命館大学でも「データサイエンス+R プログラム（基礎）」において、2023（令和 5）年度に「認定教育プログラム（リテラシーレベル）」の、「データサイエンス+R プログラム（応用基礎）」において、2024（令和 6）年度には「認定教育プログラム（応用基礎レベル）」の認定がされている。2017（平成 29）年度の滋賀大学のデータサイエンス学部の新設以降、関西においてもデータサイエンスにかかわる学びや研究分野の注目度が高まり、人材の輩出や関連分野においての連携を強化していくことも期待される。

ビッグデータをはじめ、データから問題解決をはかるデータサイエンスにおいて、インプットとアウトプットの関係の理論化にも対応できる数理的人材が不足している。また、付加価値の高い、人間と親和性の高いデータ活用の需要が高まっている。そのため、コミュニケーション能力をはじめ、基礎的で普遍的な知識・理解と汎用的な技能を持ち、その知識を活用できる人材が求められている。なかでも、AI 時代、ポスト AI 時代に向けた対応として、創造性、デザイン性、企画力、調和性など新たな価値を想像する力が必要となっている昨今、理系的素養を基軸とすることは有意義である。このような知識やスキル、態度および価値観を身に付け、AI には果たすことのできない役割を理解し、自律的に責任のある人材育成に取り組むことが肝要である。

[総合心理学部総合心理学科]

心理学に限れば 2017（平成 29）年の公認心理師法施行による心理専門職の国家資格化により、社会から心理学への期待が高まると同時に、心理学系の大学、学部、研究科の入試状況、教育、研究、卒業生・修了生の進路選択にも大きな影響を与えている。このような状況の中で学術と社会を牽引する心理学人材を育成する心理学教育への社会的要請は高まっているといえる。

人の心や行動に関する基本的機能を理解し、悩みや困難、疾病や障害を抱える人や集団に対して支援を行い、心の健康を促進する心理専門職の育成は、大学の学部・研究科における心理学教育の重要な使命のひとつである。心理専門職については 2017（平成 29）年に公認心理師法が施行され、民間資格である臨床心理士と国家資格である公認心理師が名称独占資格として広く認知されている。公認心理師は心理に関する国家資格として 2018（平成 30）年から認定が開始された比較的新しい制度だが、公認心理師登録者数は 71,732 人（2023（令和 5）年 10 月末日時点）であり、一般社団法人公認心理師試験研修セ

ンターの「令和 5 年公認心理師活動状況等調査報告書」(2024 (令和 6) 年 3 月)によると、勤務先は保健医療分野 (30.7%)、福祉分野 (29.5%)、教育分野 (34.2%)、司法・犯罪分野 (4.7%)、産業・労働分野 (8.2%)、その他 (13.7%) となっている。このことは心理専門職の活動が多分野に広がっているとともに、心理学が一般の人々の身近な存在になりつつあることを伺わせる【資料 5】。臨床心理士は公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会が認定する資格で 1988 (昭和 63) 年に認定が開始されて以来 30 年以上の実績がある。一般社団法人日本臨床心理士会の「第 9 回『臨床心理士の動向調査』報告書」(2024 (令和 6) 年 7 月)では、臨床心理士資格保持者約 37,000 人(2023 年 9 月 1 日時点)を対象に調査が行われ、勤務している機関は、病院・診療所(全回答者数の 37.2%)、自治体から派遣(スクールカウンセラー等)(16.9%)、児童福祉施設・機関(児童相談所を含む)(15.6%)、幼稚園・小学校・中学校・予備校 1,333 人(12.1%)、公立教育相談機関・教育委員会等(11.3%)となっており、ここからも心理専門職の活動の広がりが伺える【資料 6】。

心理専門職(心理支援)、研究者を志望する者のほか、心理系学部、研究科の卒業生・修了生の多くは企業や自治体への就職を進路とする現状もある。心理学を学ぶ過程で身につけた専門性は、企業内のあらゆる部門(人事・採用、組織開発、マーケティング、カスタマーサービス、ヘルスケア等)において人と組織の関係性を改善し、企業の成功に貢献することができるとして、積極的に採用される場合もある。また、心理学の強みのひとつに、人間の心を厳密に測り、量的および質的なさまざまな手法でデータを分析し、実証的、客観的、論理的な主張を行うという方法論的専門性がある。このような専門性は大学の学部・研究科と企業が連携する教育プログラムでも高い評価を受けており、実際にデータサイエンス関連の企業への就職例も増えている。

また、心理学の応用は、個人や集団の心理支援に留まらず、世界的には心理学が EBPM (evidence based policy making ; 証拠に基づく政策立案)に関わる事例もある。日本国内でも心理学の専門知を媒介とした産官学連携が広がりを見せており、福祉、教育、医療、産業、司法などの行政分野との連携、製品開発、消費者行動分析、官能評価などを通じた産業界との連携が進められている。

加えて、グローバル化に対応した心理学教育の拡充と多様性理解の促進への期待の高まりがある。生物学的な人間理解に加えて、社会的存在としての人間理解を進める学問である心理学では、個人や集団の多様性に特に自覚的でなくてはならない。民族的多様性や性的多様性の理解と包摂についてはさらなる強化が必要である。また、これまでは欧米で発展してきた心理学概念が心理学教育に使われる例が世界的に多く見られてきたが、近年では全世界が直面する人類共通の課題解決に向けて、通文化的な心理学的知識に加えて、それぞれの土地に根付く世界観を反映させた人間理解と社会文化的な影響の重要性が唱えられ始めており、実践的な国際交流による多様な文化的価値観の理解や国際社会を理解する人間の育成、グローバルな視点を持った人材育成が必要となっている。

「令和 5 年度公認心理師活動状況等調査報告書 [最終版]」(2024 (令和 6) 年 3 月)によると、心理的支援業務に従事する者の現住所では「近畿地方・大阪府」の割合が「関東・甲信地方」に次いで高く【資料 7】、2023 (令和 5) 年 6 月 1 日現在の臨床心理士登録者数においても大阪や神戸、京都の人数が全国的にも多くみられる。これらのことから、関西地域における心理専門職へのニーズは高いといえる【資料 8】。

[デザイン・アート学部デザイン・アート学科]

グローバル化する経済において、市場環境の変化や情報技術の革新により、経済活動が多様化し、企業活動が複雑性を増している。いっそう先行きの見通せない VUCA 時代において、社会的課題の解決が既存の方法論では通用しない状況にある。さらに、医療やテクノロジーの発達、様々なイノベーションの実装に伴い、経済活動の多くはデジタル経済圏に関わるものとなり、加えて、ライフサイエンスの進歩により、先進国を中心に長寿化が進み、人々のライフプランや生活様式、生活環境、はたらき方などの点で人々の尺度や価値観も多様化している。

このように社会状況が大きく変化する中で日本においては、変化に応じた社会の要請に応じつつ、関連する分野との連携を視野に入れた総合的な文化芸術政策の展開が求められており、2017（平成 29）年に文化芸術振興基本法が改正され、文化芸術自体が固有の意義と価値を有するという基本法を前提とした上で、観光やまちづくり、国際交流、福祉、教育、産業等の関連分野における施策を基本法の範囲に取り込むとともに、2018（平成 30）年、新・文化芸術基本法第 7 条に基づく、「文化芸術推進基本計画（第 1 期）」が政府により策定された。計画においては、「文化芸術立国の実現」にむけて 4 つの目標が掲げられ、そのために以下の 6 つの戦略が提示されている。

<4 つの目標>

1) 「文化芸術の創造・発展・継承と教育」

文化芸術の創造・発展、次世代への継承が確実に行われ、全ての人々に充実した文化芸術教育と文化芸術活動の参加機会が提供されている。

2) 「創造的で活力ある社会」

文化芸術に効果的な投資が行われ、イノベーションが生まれるとともに、文化芸術の国際交流・発信を通じて国家ブランド形成に貢献し、活力ある社会が形成されている。

3) 「心豊かで多様性のある社会」

あらゆる人々が文化芸術を通して社会に参画し相互理解が広がり、多様な価値観が尊重され、心豊かな社会が形成されている。

4) 「地域の文化芸術を推進するプラットフォーム」

地域の文化芸術を推進するためのプラットフォームが全国各地で形成され、多様な人材や文化芸術団体・諸機関が連携・協働し、持続可能で回復力のある地域文化コミュニティが形成されている。

<6 つの戦略>

1) 「文化芸術の創造・発展・継承と豊かな文化芸術教育の充実」

2) 「文化芸術に対する効果的な投資とイノベーションの実現」

3) 「国際文化交流・協力の推進と文化芸術を通じた相互理解・国家ブランディングへの貢献」

4) 「多様な価値観の形成と包摂的環境の推進による社会的価値の醸成」

5) 「多様で高い能力を有する専門的人材の確保・育成」

6) 「地域の連携・協働を促進するプラットフォームの形成」

これら 6 つの戦略は、文化芸術を通じた「社会的・経済的価値化」として明確化され、デザイン・アートが社会的価値創造の文脈で重要となっていることが強く意識されている。

この第 1 期計画期間の矢先、新型コロナの世界的な規模での感染拡大が進み、文化芸術活動の減少を

はじめ、観光需要の減少、海外との文化的交流の停滞など文化芸術の分野は甚大な影響を受けた。これに加えて、デジタル化の急速な進歩に伴うデジタルトランスフォーメーション（DX）の進展や AI などの技術革新が、産業界のみならず、社会にまで広がる中で、人々の働き方や生活様式とともに、日本の文化芸術の活動形態やニーズにも影響を与えることになっている。

このような状況も踏まえ、2023（令和 5）年 3 月には、「文化芸術推進基本計画（第 2 期）」が閣議決定され、第 1 期計画の評価と新型コロナウイルスの影響から散見された課題を踏まえて、7 つの重点取組と 16 の施策群が設定されている。

＜7 つの重点取組と 16 の施策群＞

- 1) ポストコロナの創造的な文化芸術活動の推進
 - ① コロナ禍からの復興と文化芸術水準の向上等
 - ② 基盤強化、自律的運営による文化芸術の持続可能な発展
- 2) 文化資源の保存と活用の一層の促進
 - ③ 文化財の匠プロジェクトの推進等による文化資源の保存と活用の好循環の構築
 - ④ 国際協力を通じた文化遺産の保存・活用（世界文化遺産・無形文化遺産等）
 - ⑤ 国土強靱化に資する文化財の防火・防災対策の推進
- 3) 文化芸術を通じた次代を担う子供たちの育成
 - ⑥ 文化芸術教育の改善・充実、子供たちによる文化芸術鑑賞・体験機会の確保
- 4) 多様性を尊重した文化芸術の振興
 - ⑦ 障害者等の文化芸術の参画促進による共生社会の実現
 - ⑧ 国語の振興、国内外での日本語教育の推進
- 5) 文化芸術のグローバル展開の加速
 - ⑨ 世界を視座とした戦略的な文化芸術の展開
 - ⑩ 海外との連携による文化芸術の好循環の創出
- 6) 文化芸術を通じた地方創生の推進
 - ⑪ 国立美術館・博物館、国立劇場等の文化振興のナショナルセンターとしてのマネジメント機能の強化、博物館行政の充実
 - ⑫ 地域における文化芸術振興拠点の整備・充実
 - ⑬ 文化観光の推進による好循環の創出
 - ⑭ 食文化をはじめとした生活文化の振興
- 7) デジタル技術を活用した文化芸術活動の推進
 - ⑮ デジタル技術を活用した文化芸術の振興
 - ⑯ DX 時代に対応した著作権制度の構築

文化芸術が観光や福祉、教育などの他の分野との連携の下で様々な価値を生み出しており、創造的な社会活動、経済活動の源泉として、デジタル化などの技術革新を取り込みながら新たな価値を生み出していくことへの期待が表れている。

また、経済産業省においては、2019（令和元）年に「高度デザイン人材育成ガイドライン」が策定され、これからの社会に求められるデザイン人材像とその育成の仕組み等が整理・提示されている。そこでは、従来、デザイナーは現場で行う高い職能技術人材として捉えられていたが、より高い視座を持ち、

より複雑な課題を自らの視点・感性で捉え直し、様々な形で表現できる高度デザイン人材としてその力を発揮することが示されている。

さらに、地域的動向や企業・行政の動きに関して言及すると、京都市では、パナソニックが2018（平成30）年に「Panasonic Design Kyoto」を開設し、デザイン拠点を形成している。さらに、京都駅南から東南エリアにかけてアートを基軸とする産業集積エリアを形成し、「文化×経済」活動を加速化させる試みがあり、2023（令和5）年10月には京都市立芸術大学が京都駅東エリアに移転されている。ほかにも、イノベーション創発に向けた「Kyoto Research Park（KRP）」、イノベーション促進と文化発展、地域貢献を目的とする「菊浜エリア活性化プロジェクト」など、アートやクリエイティブ活動を推し進める機運が高まるとともに、多くの施策が実行されつつある。

行政においては、デジタル庁では、プロダクトデザイナーやビジュアルデザイナー、アクセシビリティアナリストやUXリサーチャー等のデザイン人材が要職を担っている。また、神戸市では2020（令和2）年度からの職員採用において「デザイン・クリエイティブ枠」を設けている。デザイン専門職の位置づけではなく、総合職の位置づけであり、新たな視点から業務を創発していく、周囲を巻き込みながら組織化し、神戸市全域の活性化に貢献する人材の位置づけである。このように、デザイン・アート分野の人材は組織内でも組織外の一個人としても、従来の環境・場とは異なる領域での新たな役割として必要性が高まっている。

②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

現在、日本の18歳人口は縮小傾向にあり、2026（令和8）年の全国の18歳人口は109.3万人であり、2035（令和17）年には97.1万人に減少することが予測されている。特に、2029（令和11）年まではほぼ横ばいで推移するものの、その後減少傾向に入り、2035（令和17）年には2026（令和8）年に比べて12.2万人（11.1%）の人口減が予測され100万人を切る見通しである。

地域別に見ると、東北や甲信越、北陸等で減少率が高く、特に東北では、2035（令和17）年には、2026（令和8）年比83.4%にまで減少する。一方で、南関東や九州沖縄では減少率が比較的低く、南関東では2026（令和8）年比93.3%、九州沖縄では2026（令和8）年比91.8%、となっているが、全体としてはすべての地域で減少傾向にある。また、全国の大学進学率は2015（平成27）年の48.9%から2024（令和6）年には58.4%へと上昇しており、特に南関東や近畿では高い水準を維持している【資料9】。

関西地域（近畿）においても、18歳人口は減少傾向にある。2026（令和8）年から2035（令和17）年までの間に20,902人が減少し、減少率は2026（令和8）年比88.3%である。しかし、他の地域と比較すると減少率は比較的低く、2024（令和6）年の大学進学率も2015（平成27）年度から10%以上増加し、南関東に続いて高い水準（64.7%）を維持している【資料9】。

なお、私立大学の志願者動向に目を向けると、2025（令和7）年度入試（一般＋共通テスト）の志願者数は、2024（令和6）年度から約18万8千人増加し、3,175,214人であった（前年比106%）【資料10】。また、18歳人口が減少している厳しい状況下にあっても本学における一般選抜入試の志願者数は募集人数を上回る高い水準を維持している【別紙2】。

[理工学部数理科学科]

2017（平成 29）年度の滋賀大学データサイエンス学部の新設を皮切りに、2018（平成 30）年度以降横浜市立大学、武蔵野大学、立正大学、大阪工業大学、日本工業大学において、データサイエンス系の学部・学科が開設されている。2023（令和 5）年度には関西の和歌山大学、京都女子大学、大阪成蹊大学などを含む 17 大学でデータサイエンス系学部が開設される状況となっている。社会的にもデータサイエンスに対する認知や社会的需要が向上していることもあり、本学数理科学科の 2020（令和 2）年度再編以降においても安定して定員充足をしている。今後、急激な 18 歳人口の減少を迎えるものの、社会的需要が望まれる数理およびデータサイエンス分野において定員を充足できると考える。

[総合心理学部総合心理学科]

2017（平成 29）年の公認心理師法施行による心理専門職の国家資格化により社会から心理学への期待が高まると同時に、心理学系の大学、学部、研究科の入試状況にも大きな影響を与えている。私立大学の心理学系学部の全国的な動向を見れば、18 歳人口が減少する中でも心理学系学部・学科の人気は高く、直近 3 年の心理学関連の改組・収容定員変更においても学部学科新設、定員増が相次いでいる。関西地区に限っても帝塚山大学、龍谷大学、京都橘大学、武庫川女子大学、佛教大学、神戸女子大学等で改組、定員増を行っている。日本私立学校振興・共済事業団は「学校法人基本調査」に基づき私立大学の入試志願動向を調査し、集計結果を「私立大学・短期大学入学志願者動向」として公表している。2017（平成 29）年度から 2023（令和 5）年度の学部系統別の動向の中で、人文科学系、心理学部を見ると、集計学部数は 14 学部から 26 学部（+12 学部、186%増）、入学定員は 2,195 人から 3,783 人（+1,588 人、172%増）、志願者数は 15,051 人から 32,716 人（+17,665 人、217%増）、入学者数は 2,198 人から 3,942 人（+1,744 人、179%増）と大きく増加している【資料 11】。これらのことから、総合心理学部においては定員を充足できると考える。

[デザイン・アート学部デザイン・アート学科]

日本私立学校振興・共済事業団の「2024（令和 6）年度 私立大学・短期大学等入学志願動向」によると、全国の私立大学の学部系統別の入学定員充足率では、「芸術系」分野は 2023（令和 5）年から 2024（令和 6）年にかけて、105.32%、104.77%と 100%を超えている【資料 12】。新設するデザイン・アート学部の学問領域や京都に立地し、多様な地域出身者で構成される本学の特長を踏まえると、十分に入学定員を充足できるものと判断している。

以上に述べた通り、18 歳人口も 22 歳人口も減少する厳しい状況が続いてはいるが、入学定員の充足は可能であると判断している。

③収容定員を増加する組織の主な学生募集地域

立命館大学は、大阪・京都を含む近畿圏はもちろんのこと、東京を含む南関東圏、愛知を含む東海圏、福岡を含む九州圏からも多くの志願者を集めており、特に人口集中地域（政令指定都市および特別区が位置する都道府県）出身の在籍者は、2025（令和 7）年度で 64.7%、2024（令和 6）年度で 64.8%と、全体の 5 割を超えている【資料 13】。加えて、2024～2036 にかけて、人口増加あるいは人口減少率 11.5%以内と予測されている 15 都府県出身の在籍者は、2025（令和 7）年度で全体の 50.3%、2024（令和 6）

年度で 50.6%を占めている【資料 13】。以上の実績をふまえるならば、人口減少があるなかでも本学では、今後も広域からの十分な志願者の確保を見込むことができる。

「令和 6（2024）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）によると、理工学部が設置されている滋賀県（京都、大阪、兵庫を除く近畿）、総合心理学部が設置されている大阪府、デザイン・アート学部設置予定の京都府、における大学の定員充足状況は【別紙 1】のとおりであり、大阪府は、過去 3 年間 100%を上回っており、京都府も 100%に近い数字であった。また、デザイン・アート学部が含まれる芸術系、理工学部が含まれる理・工学系、総合心理学部が含まれる人文学系および社会学系の大学の定員充足状況については、【別紙 1】のとおりで、芸術系、理・工学系、人文科学系、社会科学系それぞれ定員充足状況は減少傾向にあるが、芸術系・社会科学系は 100%を越えており、理・工学系は約 99%、人文科学系は約 96%と高い状況にある。

理工学部を置く都道府県は滋賀県となる。学校基本調査/令和 6 年度高等教育機関学校調査学校調査票（大学・大学院）の「16 出身高校の所在地県別 入学者数（4-3）」によると所在地を滋賀県に置く私立大学の入学者は 5,963 人で、入学者の構成比の上位 5 都道府県は、京都府 18.1%、滋賀県 18.0%、兵庫県 6.1%、愛知 5.4%、奈良県 2.7%となっている。

また、日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学入学志願者動向」の「3. 地域別の動向（大学・学部別）から、近畿（京都、大阪、兵庫を除く）を所在地とする大学・学部別の入学定員充足率は 2022（令和 4）年 97.27%、2023（令和 5）年 97.27%、2024（令和 6）年 92.53%となっている。理工学部数理科学科の学生募集地域については、近畿圏、東海圏をはじめとする全国から入学者を確保する。

総合心理学部を置く都道府県は大阪府となる。学校基本調査/令和 6 年度高等教育機関学校調査学校調査票（大学・大学院）の「16 出身高校の所在地県別 入学者数（4-3）」によると所在地を大阪府に置く私立大学の入学者は 50,037 人で、入学者の構成比の上位 5 都道府県は、大阪府 50.5%、兵庫県 12.6%、京都府 5.6%、奈良県 5.1%、和歌山県 3.0%となっている。

加えて、日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学入学志願者動向」の「3. 地域別の動向（大学・学部別）から、大阪府を所在地とする大学・学部別の入学定員充足率は 2022（令和 4）年 102.69%、2023（令和 5）年 101.65%、2024（令和 6）年 101.07%となっている。総合心理学部総合心理学科の学生募集地域については、近畿圏をはじめとする全国から入学者を確保する。

本学に新たに設置するデザイン・アート学部は、京都の衣笠キャンパスにて教学を展開する。本学の出身地域ごとの在籍者分布からも、京都府、大阪府、滋賀県、愛知県、兵庫県出身者がそれぞれ 2,000 名を超える規模で在籍している【資料 13】。

また、2024（令和 6）年度の一般選抜入試の地域別志願数でも、全志願数の約 95,000 名のうち、近畿圏から約 47,000、東海圏から約 17,000 の志願数が把握される【資料 14】。デザイン・アート学部の学生募集地域についても、近畿圏、東海圏をはじめとする全国から入学者を確保する。

④既設組織の定員充足の状況

過去 5 年間で行われた本学の一般選抜および共通テスト利用入試に関して、本学の学士課程の志願者数は、一般選抜については、延べ人数 59,641 名～68,503 名、実人数 34,284 名～37,274 名で推移している。実質倍率は延べ人数で 2.80 倍～3.42 倍、実人数では 2.56 倍～3.06 倍と高い水準で推移している。また、共通テスト利用入試においては、延べ人数 23,871 名～28,414 名、実人数 19,012 名～22,150

名で推移しており、実質倍率は延べ人数で 2.23 倍～2.61 倍、実人数では 2.19 倍～2.53 倍となっており、それぞれ募集人数を大きく上回る志願者数となっている。そのうち、入学者についてみると、一般入学試験と共通テスト利用入試を合わせて 4,787 名から 5,124 名おり、入学定員の 59.9%～64.8%の入学者の確保ができています。学校推薦型選抜や総合型選抜入試、その他の入試においても安定した入試結果となっている。学科別にみても、過去 5 年間の志願者数は安定しており、入学定員充足率も適切なものとなっている【別紙 2】。

このように、一般選抜、共通テスト利用入試、学校推薦型校選抜、総合型選抜や、その他の入試のいずれにおいても、本学は順調に志願者・入学者を確保している。

以上の志願状況をふまれば、本学の潜在的な志願者層が着実に厚みを増してきたことに疑いの余地はなく、今後もこの状況が維持されていくことが予測される。

理工学部は、全入試方式で、2021（令和 3）年度～2025（令和 7）年度で、平均して 17,000 名を超える人数が志願・受験している。入試倍率も 2.0～2.2 倍となっており、入学者も 957 名～1,086 名いることから、入学定員充足率も 1.00 を超えている状況にある【資料 15】。

数理科学科だけをとりまいても、数理科学科データサイエンスコース設置前の 2019（令和元）年度の数理科学科の全入試方式の志願者数は 1,121 名であったが、現在の 2 コース制となった 2020（令和 2）年度志願者数が 1,790 名であり、2021（令和 3）年度以降においても平均して 1,600 名前後が志願・受験している。数理科学科の入試倍率は 2.0～3.0 倍程度で推移しており、入学定員充足率は 5 年平均で 1.01、収容定員充足率も 2025（令和 7）年度で 1.06（補正後 1.00）と適切なものとなっている【資料 15】。また、データサイエンスコースの志願者は、2020（令和 2）年度 613 名、2021（令和 3）年度 602 名、2022（令和 4）年度 592 名、2023（令和 5）年度 1,171 名、2024（令和 6）年度 808 名、2025（令和 7）年度 671 名となっており、設置以降安定して志願者を確保している。このことから、理工学部数理科学科は収容定員を増加しても定員を充足する見込みがある。

総合心理学部の志願者数は全入試方式で、2021（令和 3）年度～2025（令和 7）年度で、平均して 3,000 名を超える人数が志願・受験している。入試倍率も 3.4 倍～3.9 倍となっており、入学者も 289 名～315 名いることから、入学定員充足率も 1.00 を超えている状況にある【資料 15】。このことから、総合心理学部総合心理学科は収容定員を増加しても定員を充足する見込みがある。

新設するデザイン・アート学部と関連のある既設組織の映像学部においては直近 5 年間の志願者数の平均は 2,306 名となっており、入学定員 240 名（2023 年度までは 160 名）に対して十分な志願者を集めている【資料 15】。また、入学定員充足率は、0.97～1.08 の間で推移しており、適正なものとなっている。

なお、本学において、秋季入学後の 2024（令和 6）年 10 月 1 日時点で収容定員充足率が 0.7 倍を下回る学部の学科はない。

（3）学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

[全学での取組]

本学の学生募集にあたっては、大学内の部署である「入学センター」が中心となって、全学で以下の

ような取組を展開している。

1) 各キャンパスにおけるオープンキャンパスの実施

毎年、8月初旬の2日間にわたり、衣笠キャンパス、OIC（大阪いばらきキャンパス）、BKC（びわこ・くさつキャンパス）の各キャンパスにて、オープンキャンパスを開催している。

直近3か年の参加者数については以下のとおりであり、参加者数は増加傾向にある。また、参加者のうち、アンケートに応じた高校生の志望度変化については、「とても向上した」「やや向上した」を合わせると概ね9割の回答者が志望意欲の向上を示している。

<オープンキャンパス参加者数、アンケート集計>

参加者数	2022年8月	2023年8月	2024年8月
衣笠	7,706	10,354	10,421
OIC	5,359	10,284	12,203
BKC	6,361	7,795	7,945
合計	19,426	28,433	30,569

志望度変化	2022年8月	2023年8月	2024年8月
とても向上した	63.4% (5,023)	56.1% (3,606)	52.3% (3,186)
やや向上した	29.7% (2,349)	34.8% (2,238)	36.9% (2,243)
変わらない	6.5% (515)	8.6% (553)	10.0% (607)
やや低下した	0.4% (28)	0.4% (28)	0.7% (43)
とても低下した	0.0% (3)	0.1% (7)	0.1% (7)
合計	100.0% (7,918)	100.0% (6,432)	100.0% (6,086)

過去2年のオープンキャンパスでは、理工学部数理科学科においては、BKC（びわこ・くさつキャンパス）のオープンキャンパスに参加した数理科学科の志望者のうち、26.0%～29.4%が受験し、8.3%～14.3%が入学した。総合心理学部ではOIC（大阪いばらきキャンパス）のオープンキャンパスに参加した総合心理学部志望者のうち37.3%～38.2%が受験し、12.3%～12.8%が入学した。映像学部では、2023（令和5）年に衣笠キャンパスで実施のオープンキャンパス、2024（令和6）年にOIC（大阪いばらきキャンパス）で実施のオープンキャンパスに参加した映像学科志望者の42.6%～52.4%が受験し、18.7%～22.0%が入学した【別紙3】。これらの結果から、オープンキャンパスが受験・入学につながっていることがわかる。

2) 高校教員や塾・予備校教職員を対象とした「教員対象説明会」の実施

入試の設計概要とポイントについて説明することで、本学の入試についてより理解してもらうことを目標に、6月と7月に数回、高等学校等の先生や塾・予備校の先生を対象に「教員対象説明会」を開催している。「教員対象説明会」では、大学紹介や当該年度のA0入試、一般入試の説明を行っている。2023（令和5）年、2024（令和6）年の2年間で約140校延べ170名の高校教員が参加した。2024（令和6）年度は対面とは別にオンラインでの動画配信もおこない、約150校の高校教員が登録・視聴をおこなった。また、2024（令和6）年度は、A0選抜につながるプログラムとして本学が実施しているUNITE Programの説明会を、商業高校、IB、総合学科の教員を対象として合計3回オンラインで実施し、総計60名近い教員が参加した。

3) 高校生や保護者を対象とした「大学・入試説明会」の実施

6月から7月にかけて、北海道・東北、関東・甲信越、東海、近畿、中国・四国、九州の各エリアで、高校生、保護者を対象とした「大学・入試説明会」を開催している。大学進学の問題や不安を解決することを目標とした説明会であり、大学選びのポイント、大学入試の概要などの説明に加えて、在学が受験や学生生活の体験談を紹介する。具体的には、全国18か所（秋葉原、幕張、横浜、大宮、静岡、浜松、名古屋、福井、金沢、大阪茨木、大阪枚方、天王寺、津、西宮（2回）、三宮、広島、高松、博多）で実施し、約1,450名が対面会場で参加したほか、オンラインでも2回実施し、約300名が参加した。

4) 複数大学が合同で実施する「入試相談会」への参加

幅広い地域において、本学の学部の学びや学生生活、入試情報などの受験生の質問・疑問に応じることを目標として、7月から10月を中心に、北海道、関東、関西、中国、九州まで全国各地で実施される入試相談会に職員が参加している。大学情報センター主催「主要大学説明会」では、北海道、神奈川、愛知、大阪、福岡会場に参画し、約200組の受験生が本学のブースに来場した。（全体の来場者数約10,000名）、また各地域新聞社主催の「大学進学フェスタ」では、京都2回、兵庫、千葉、広島、神奈川の各会場に参加し、200組以上の受験生が本学のブースに来場した。（全体の来場者数は約13,000名）

5) 全国の主要都市で実施する「一般選抜入試説明会」の実施

幅広い地域において、一般選抜や共通テストを利用する入試方式を中心に、入試の考え方や方式の特徴を受験生に説明をして理解してもらうことを目標として、9月から10月にかけて、関東、東海、北陸、西日本の各エリアで、「一般選抜入試説明会」を開催している。本説明会では、「大学・入試説明会」と同様に、高校生のみならず、保護者の参加も可能としている。全国10か所（秋葉原、静岡、浜松、金沢、福井、名古屋、岐阜、岡山、広島、福岡）で実施し、約400名の受験生、保護者が参加した。また、「3月入試説明会」も2月下旬に全国7か所（東京、秋葉原、大宮、名古屋、京都、大阪茨木2回）で実施し、約240名が参加した。

6) キャンパス見学会

立命館大学への進学を考えている者に、気軽にキャンパスを見学してもらうことを目標として、オープンキャンパスとは別に「キャンパス見学会」を実施している。「キャンパス見学会は」6月と9月に1日ずつ、衣笠キャンパス、OIC（大阪いばらきキャンパス）、BKC（びわこ・くさつキャンパス）の各キャンパスで実施している。見学会では、大学紹介や入試説明会のほか、キャンパス内をツアー形式で案内する企画を実施している。なお、参加者数としては、衣笠キャンパスで約2,100名（6月：1,100名、9月：1,000名）、OIC（大阪いばらきキャンパス）で約3,500名（6月：1,700名、9月1,800名）、BKC（びわこ・くさつキャンパス）で約1,600名（6月：900名、9月：700名）の予約があり、実参加者はそれぞれのキャンパスで予約数の80%～90%の参加率であった。

7) 各種媒体の活用

各種媒体を用いた学生募集については、入学試験要項とあわせて、毎年度、各学部の教学内容および学生生活支援施策、進路・就職状況など大学全般を紹介する「大学案内」を発行し、各学部の教学内容および学生生活支援施策、進路・就職状況など大学全般を紹介して、受験生や保護者に広く行き渡るように工夫を凝らしている。また、学部で作成している「学部案内・学部パンフレット」には、各学部の概要、特徴や研究指導、施設、プログラムを掲載している。大学案内・学部パンフレットは「立命館大学 入試情報サイト」からPDFデータをダウンロードして取得することも可能としている。

8) 全国での入学試験の実施

本学は、全国各地で一般入試を実施しており、札幌、仙台、千葉（柏）、埼玉、東京、横浜、松本、金沢、福井、静岡、浜松、名古屋、三重、滋賀（草津）、京都、大阪茨木、大阪南、神戸、姫路、和歌山、岡山、広島、松江、山口、高松、松山、北九州、福岡、大分、熊本、鹿児島などが試験会場になっている。全国から志願者を集めるうえで、こうした入試実施体制が果たす役割は大きい。京都にある同志社大学が約 6 割の志願者、大阪にある関西大学が約 8 割の志願者を近畿 6 県から集めているのに対して、本学においては近畿の志願者は 5 割程度である。これは、本学が広く全国から志願者を集めていることの証しである。【資料 14】。

9) 学部・学科ごとの取り組み

[理工学部数理科学科]

理工学部では学生募集の方法として、上記の全学の出組の中で、全国的な学部志願者の増加を図るため、本学部の教育内容や教員・学生の活動を紹介するなど、各地で広報活動を行っている。全国からの志願動向については本学部も全学と同様、5 割が近畿圏以外となっている。また、全学の入試情報サイトを基盤としながら、学部独自のウェブサイトで、本学部の特化した志願者層への募集情報も発信している。さらに、本学部の入試委員の教員が高等学校への直接訪問活動も行っている。

志願者数の目標は、収容定員増後の入学定員を充足するために、過去 5 年の実人数ベースの入試結果から逆算すると、理工学部の場合は歩留率が平均 17.2% になることから 5,583 名の合格者を出す必要がある。合格率や受験率を考慮し、12,000 名弱の志願者を集める必要があるが、過去 5 年の平均志願者は 12,377 名のため、現状の出組を継続したい。数理科学科で同様の逆算をした場合、定員増後の 117 名の入学定員を満たすためには約 1,197 名の志願者を集めることが必要になる。過去 5 年の平均志願者数は 972 名となっていることから、こちらはより積極的な広報を展開する【資料 15】。なお、延べ人数ベースでは過去 5 年平均で 1,623 名の志願者を集めているため、収容定員増後の入学者数は確保できるものとする。

[総合心理学部総合心理学科]

総合心理学部では全学の出組に加え、出願を促進する出組として、総合心理学部の特徴、教学内容について広く周知するための総合心理学部 HP を設置している。HP では教育理念・人材育成目的と 3 ポリシーをはじめとした学部での学びの紹介に加え、全教員の専門領域や研究テーマ、年度ごとの卒業論文テーマの一覧、卒業生のキャリア形成を紹介する「心理プラスな人（卒業生メッセージ）」など、多彩なコンテンツを作成している。加えて、本学部の教員が高等学校へ直接訪問して学部紹介や模擬講義を行い、総合心理学部の特徴や魅力を発信する活動も積極的に行っている。今後も、学内関係部署との密接な連携のもとに、以上のような広報活動を継続的に実施していく。

志願者数の目標は、収容定員増後の 310 名の入学定員を充足するために、過去 5 年の実人数ベースでの入試結果から逆算すると、総合心理学部は歩留率が平均 50.0% になることから 620 名の合格者を出す必要があるため、合格率や受験率を考慮し、2,030 名の志願者を集める必要があるが、過去 5 年の平均志願者は 1,941 名のため、現状の出組をさらに強化する。なお、延べ人数ベースでの志願者数は 3,221 名の志願者を集めているため、収容定員増後の入学者数は確保できるものとする【資料 15】。

イ 収容定員を増加する組織における取組とその目標

[理工学部数理科学科]

PR 活動の方針としては、理工学部数理科学科が掲げるアドミッション・ポリシーおよび教育理念に沿った形で、理工学部数理科学科の特色や教育内容、進路支援体制などについて、誠実かつ公正に情報を発信していくことを基本方針とする。学内関係部署との密接な連携のもとに、前述の「ア」のような広報活動を継続的に実施していく。このような取組の継続によって、本学部のブランド力を高めることが、近畿のみならず、全国から（しかもとりわけ大都市圏から）の長期的な志願者確保を可能にすると見込んでいる。

また、本学部への出願を促進する取組として、前述の「ア」の取組に加えて、学科の紹介のパンフレット「RESEARCH STORIES」、研究室を紹介する「立命館理工の力」、各学科の学生を紹介する「理工 LIFE BOOK」を作成し、HP 上で掲載している。これらにより、理工学部の特徴、教育内容について広く周知するとともに、受験生が入学後に取り組む研究について具体的に考える機会を与えることを目標としている。

オープンキャンパスでは研究室紹介を毎年行っており、2024（令和 6）年度は、「なぜ数理科でデータサイエンスなのか?」、「数学とデータサイエンス：ゲームの成功率を上げるため～」をテーマとして実施した。その他、個別相談も開催し、父母や受験生などの悩みや疑問を聞く場を設けている。

これらの取組により、理工学部数理科学科では実人数ベースで約 1,200 名の志願者を確保し、入学定員 117 名の確保を目指す。

[総合心理学部総合心理学科]

PR 活動の方針としては、総合心理学部総合心理学科が掲げるアドミッション・ポリシーおよび教育理念に沿った形で、総合心理学部の特色や教育内容、進路支援体制などについて、誠実かつ公正に情報を発信していくことを基本方針とする。

総合心理学部では、今後も学内関係部署との密接な連携のもとに、前述の「ア」のような広報活動を継続的に実施していく。このような取組の継続によって、本学部のブランド力を高めることが、近畿のみならず、全国から（しかもとりわけ大都市圏から）の長期的な志願者確保を可能にすると見込む。2026

（令和 8）年度入学試験に向けた学生確保の取組としては、引き続き総合心理学部 HP、大学案内・学部パンフレット作成を通して広く周知を進める。その際、2026（令和 8）年度は収容定員増とともに、「研究と教育を有機的に結びつけ、学術と実践、研究と現場を往還する次世代研究大学を実質化する。」「日本ならではの心理学教育の国際化を実現する。」ことを目指すべき総合心理学部像の柱と定めカリキュラム改革を予定していることから、学びへの訴求を高める広報を展開する。立命館大学入試情報サイトに公開している学部紹介動画等も新カリキュラムに対応したものへ変更し、その魅力を発信する。

これらの取組により、実人数ベースで約 2,000 名の志願者を確保し、入学定員 310 名を充足できることを目標とする。

[デザイン・アート学部デザイン・アート学科]

デザイン・アート学部においても、既存学部と同様の活動に参画するとともに、これらの活動に加え、デザイン・アート学部特有の取組として、美大予備校や画塾、美術科やデザイン科などの専門課程を有する高等学校等への訪問、説明などを通じて認知形成を図る。

1) アート、デザイン、クリエイティブ系の説明会への参画

毎年5月～8月期を中心に開催されている「アート×デザイン×クリエイティブ進学フェア（株式会社さんぽう主催）」について、デザイン・アート学部の固有の取組として、約10会場（大阪、京都、神戸、横浜、梅田、静岡、岡山、福岡、広島、名古屋等）において参加を計画し、とりわけ高等学校の美術科やデザイン科に所属の高校生や制作活動の経験を活かしたい高校生、アート、デザイン、クリエイティブ系の進路に関心のある高校生に対しての本学部の認知形成を図る。

2) 各高校での校内説明会への参加

一部の高校においては、進路指導の一環として、複数の学問分野の大学関係者を招聘し、高校内にて進路ガイダンスを実施する機会を設定している。このような機会を積極的に活用し、本学部の認知形成を図る。

3) ホームページ、ティザーサイト、各種媒体による情報発信

本学のホームページ上やデザイン・アート学部独自のティザーサイト上にて、教育課程や概要、学びの特色、教員紹介などの情報発信を行う。さらに、デザイン・アート学部独自の学びを紹介するパンフレットを複数作成し、美術科やデザイン科などを有する高等学校や美大予備校、画塾等の教育機関を中心に約500部を配布し、本学部の認知形成を図る。

4) デザイン・アート学部の説明会開催

東京、愛知、京都、岡山、広島、福岡などの都市を中心に、デザイン・アート学部の説明会を単独で開催する。現地の美大予備校や画塾と共同で開催するなど年間で5回の開催を目指し、100名程度の参加者数を目標数として設定する。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員を増加する組織での入学者の見込み数

[理工学部数理科学科]

理工学部数理科学科は、PR活動の取組の結果、これまで、2021（令和3）年度～2025（令和7）年度の志願者数や入学者数は前述の通り【資料15】であり、概ね入学定員97名を上回っている。また、データサイエンスコースの志願者は、2020（令和2）年度613名、2021（令和3）年度602名、2022（令和4）年度592名、2023（令和5）年度1,171名となっており、設置以降増加傾向にある。数理科学科の入試倍率は2.0～3.0倍程度で推移しており、入学定員充足率は1.00前後を維持している。

数理科学科の合格者数、は2021（令和3）年度～2025（令和7）は558名から706名の範囲で推移している。過去5年の平均で、定員の6.7倍の合格者数となっているため、117名の新しい定員に対し、合格者がその倍率の約780名になると想定すれば、仮に受験者数が2021（令和3）年度～2025（令和7）年度の平均値となる1,566名と仮定しても、入試倍率は2.0倍の水準を維持することが可能である。また、この間データサイエンス分野の社会的需要が認知されつつあり、今後の志願者確保も期待できる。

以上により、今後のPR活動の取組においても、本学科の新たな定員は充足可能であると判断できる。

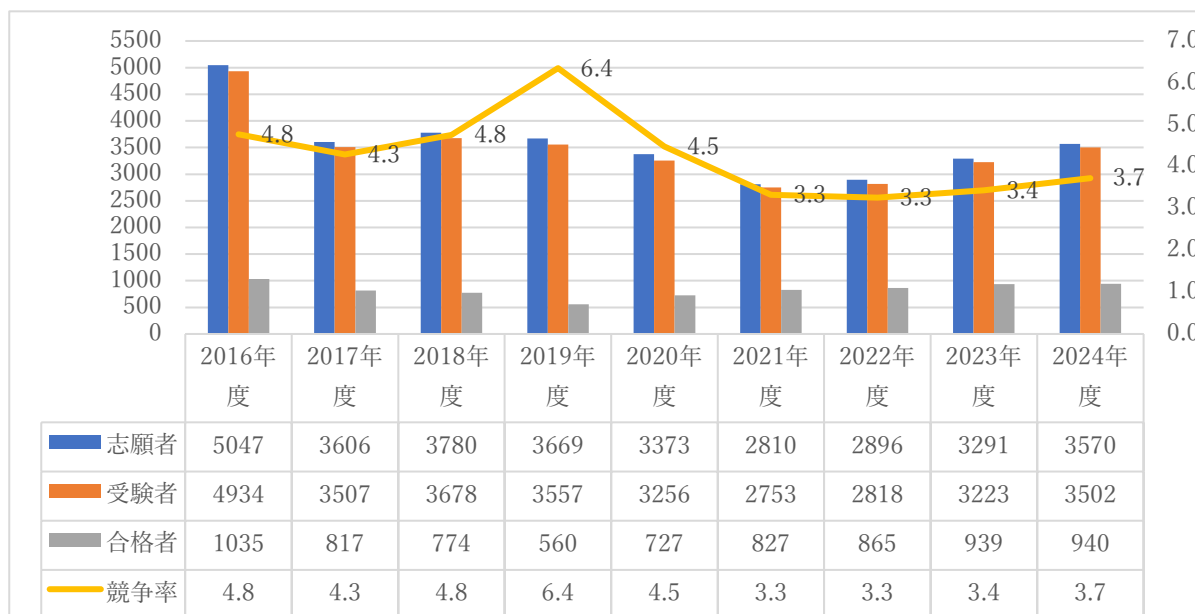
[総合心理学部総合心理学科]

PR活動の取組の結果、総合心理学部総合心理学科は、これまでの入試状況について、2016（平成28）年度開設以降、入試全体で安定的に3,500名を超える志願者を確保し、受験者数を合格者数で割った競争率も経年平均4.3と安定している。

総合心理学部の入学定員 280 名に対する合格者の状況は、2016（平成 28）年度 1,035 名（定員の 3.7 倍）、2017（平成 29）年度 817 名（2.9 倍）、2018（平成 30）年度 774 名（2.8 倍）、2019（令和元）年度 560 名（2.0 倍）、2020（令和 2）年度（2.6 倍）、2021（令和 3）年度 827 名（3.0 倍）、2022（令和 4）年度 865 名（3.1 倍）、2023（令和 5）年度 939 名（3.4 倍）、2024（令和 6）年度 940 名（3.4 倍）となっている。経年平均で合格者数は入学定員の 3.0 倍となる。2026 年度定員変更（増）により入学定員 310 名となる場合、2026 年度入試の合格者数は、経年平均 3.0 倍とすると 930 名と想定される。受験者数を経年平均 3,470 名と仮定すると、競争率は 3.7 となり、定員変更（増）となっても入学試験における選抜機能は十分に確保できると考えられる。

以上により、今次の PR 活動の取組においても、本学部の新たな定員は充足可能であると判断できる。

＜総合心理学部 入試全体 志願者・受験者・合格者・競争率＞



[デザイン・アート学部デザイン・アート学科]

「イ」の取組を進めることにより、デザイン・アート学部の入学定員 180 名を確保する。これまで本学が学生募集の主たる対象としていた普通科高校のみならず、美術科やデザイン科などの専門課程を有する高等学校も募集対象となり、裾野が拡大することになる。

本学のデザイン・アート学部は、情報デザイン、社会デザイン、環境デザイン、意味デザインと 4 領域を融合的、統合的あるいは特定の領域に特化した学修を行えるカリキュラムであり、幅広い関心層を取り込むことが可能となる。さらに、入試形態も実技を含めた入試や学科試験のみで実施される入試など多様な入学者選抜の形態を用意しており、関心層の学習歴に応じた入試方式にチャレンジできる。このようなことから、入学定員を充足できると判断している。

②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と収容定員を増加する組織との比較分析、優位性

[理工学部数理科学科]

数学は普遍的性格を持つ学問分野であり、各大学の理工系学部において、理工学部や理学部、システ

ム理工学部の中に、数学、数理科学分野を学ぶことが出来る、数学科、数理科学科、数理システム学科等の学科名で設置されてきた。

「同分野を有する近隣大学」について、定員の規模が本学の数理科学科はもともと大きいため、同規模での比較は難しいが、同じ関西圏にある大学として、受験生の併願状況や、大学が公開している情報の範囲を考慮し、同志社大学、関西学院大学を取り上げる。数学には様々な研究分野があるが、上記、数学、数理科学分野を持ついずれの大学においても、代数学、幾何学、解析学の3分野をカリキュラムに組み込んでいる。この3分野以外にも、確率、統計といった分野を学ぶことが出来る点も、両大学は立命館大学数理科学科と類似している。数学、数理科学分野を学ぶことが可能であり、代数学、幾何学、解析学の3分野と確率、統計分野も含め、純粋数学と応用数学の両方をカリキュラムに備えている本学の数理科学科に類似する大学を検討し、同じ関西圏から同志社大学理工学部数理システム学科、関西学院大学理学部数理科学科を競合校として選んだ。

本学部は競合校との比較において、数理科学の基礎だけでなく、「AI・機械学習」「ビッグデータ解析」など現代の社会的ニーズに対応した授業科目を積極的に取り入れるとともに、理論と応用をバランス良く学べる点に優位性がある。

大学/学部/学科名称	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	所在地
立命館大学理工学部数理科学科	117	-	468	滋賀県草津市野路東1-1-1
同志社大学理工学部数理システム学科	41	2	168	京都府京田辺市多々羅都谷1-3
関西学院大学理学部数理科学科	54	-	216	兵庫県三田市学園上ヶ原1番

就職支援の内容として、立命館大学は3キャンパスにキャリアセンターを設置しており、全体で合計66名のスタッフで立命館大学の学生、院生のキャリア支援を行っている。様々な学生への支援として、「低回生への支援」「グローバルキャリア・留学支援」「OB・OG、内定者による支援（スチューデント・ネットワーク）」「個別支援を要する学生への支援」を行っており、いずれの支援においても、それぞれの属性に応じたキャリア選択の幅や可能性を提示するような支援や企画を実施し、自身のキャリアを考え次の行動を促す支援を行っている。また国家公務員総合職試験・公認会計士試験・司法試験といった「難関試験」への支援も重点課題として取り組んでおり、2024（令和6）年度の国家公務員試験総合職の合格者数は84名で、全国の大学の中で3位の結果を残している。

とりわけ理工系学生に対しては学校推薦制度を他大学とは異なる形で有効に活用し、学生・大学院生の希望する進路の実現に寄与している。理工学部の2024（令和6）年度の就職決定率は97.6%となっており、そのうち48.4%が上場企業となっており、他大学と比較しても非常に高い水準にあると言える。また、数理科学科は民間企業50%、公務員2%、教員7%、その他就職2%、大学院進学33%、その他進路3%、不明3%となっている。

資格課程としては教職課程を設けており、中学校教諭一種（数学）と高等学校教諭一種（数学）の取得を目指すことができる。学部の教学を活かした資格としてはアクチュアリー、証券アナリスト、ファイナンシャルプランナー、基本情報技術者・応用情報技術者などが挙げられるが、一部の資格はエクステンションセンターで学内外の講座受講を支援している。

入試（受験時期、入学手続きの時期）については、本学・競合校ともに総合型選抜・学校推薦型選抜および一般選抜を実施しており、入試の時期についても違いはない。入学手続きの時期についても、合

格発表後の第一次手続きの後に、二次手続が行われており大きな違いはない。立命館大学は、入試方式が多様であり、共通テスト併用、学部個別配点、全学部統一など、多様な一般選抜の方式を提供しており、受験生が自身の得意な科目や受験戦略に合わせて選択肢が多い点が特徴であり、かつ他大学と比べ受験会場を多く設けている。

学生納付金については競合校と比較して大きな差はない。奨学金に関しては、立命館大学は、特に独自の給付型奨学金の種類が多く、学生の経済的負担を軽減するための支援体制が整っている点に利点がある【資料 16】。

[総合心理学部総合心理学科]

競合校について、収容定員変更後の本学総合心理学部は入学定員 310 名と心理学系学部の中でも規模が大きく、定員規模の類似性からの競合校の設定は困難であるが、関東、関西、東海圏の一定規模の私立大学で、心理学系学部を展開している以下を競合校として設定した。

大学/学部/学科名称	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	所在地
立命館大学総合心理学部総合心理学科	310	－	1, 240	大阪府茨木市岩倉町 2-150
早稲田大学文学部心理学コース	－	－	－	東京都新宿区戸山 1-24-1
立教大学 現代心理学部心理学科	143	－	572	埼玉県新座市北野 1 丁目 2 番 26 号
上智大学 総合人間科学部心理学科	55	－	220	東京都千代田区紀尾井町 7-1
同志社大学心理学部心理学科	158	－	632	京都府京田辺市多々羅都谷 1-3
中京大学心理学部心理学科	175	－	700	愛知県名古屋市中区昭和区八事本町 101-2
龍谷大学心理学部心理学科専攻	255	10	1, 040	〒612-0021 京都府京都市伏見区深草塚本町 67 (1、2 年次) 京都府京都市下京区七条通大宮東入大工町 125-1 (3、4 年次)

競合校について、早稲田大学では 3 学部心理学が展開していることが特徴である。文学部においては、2 年次より心理学コースとして心理学教育が行われている。同コースのカリキュラムでは、心理学科目群は領域等に分かれておらず、選択講義を自由にとることができる設計となっている。また 3 年次より演習として個別教員のゼミに所属し、同演習と卒業論文が必修科目となっている。教育学部教育学科にも教育心理学専修があり、同専修では特別支援教員や公認心理師等の専門職を目指すカリキュラムとなっている。くわえて人間科学部人間環境科学科にも心理・行動系のコースがあり、こちらは環境心理学・認知科学等とともに多彩な人間諸科学との学際的なカリキュラムが用意されている。

立教大学では、現代心理学部に映像身体科学科と心理学科の 2 コースがあることが特徴である。前者は映像学や身体学を中心に、主に映像コンテンツと知覚システムおよび身体性を理論・実践的に学ぶ。後者は心理学を「基礎心理学」「応用心理学」「臨床心理学」の 3 領域に分けて学びを展開している。また両学科の融合的科目群として「融合領域」「認知行動領域」「表現思考領域」科目が設定されている点も特徴的である。

上智大学は、総合人間科学部・心理学科として心理学教育が行われている。同学科では、実験・調査等の科学的手法を学ぶ「実験心理学」と、個人の問題に対する援助方法を学ぶ「臨床心理学」の 2 領域

を配置して心理学教育を展開している。公認心理師・臨床心理士資格だけでなく児童指導員・児童福祉司・児童自立支援専門員といった資格取得も目指されている点に特徴がある。

同志社大学では、心理学部において「神経・行動」「臨床・社会」「発達・教育」の3コースを立て、基礎と臨床（応用）のバランスを重視しながら実証主義を重んじた実験心理学を学ぶカリキュラムとなっている。特徴的な点は、とくに臨床心理学が社会心理学領域とともにまとめられており、より社会実践的・応用的領域として配置されている点である。また、公認心理師資格にも対応した科目群となっている。

中京大学心理学部は、基礎科目の上に実験・応用・臨床・発達の4領域からなるコースを設けている点に特徴がみられる。とくに産業・組織心理学を中心とした応用領域が特徴的である。

龍谷大学では心理学部が2023（令和5）年に開設され、まだ2年目であるが、カリキュラムにおいては「心理学基礎科目」に対して「データサイエンス科目」を設定するなどデータ心理学を中心に据えた設計となっていることが特徴である。またより心理学専門教育のプログラムとして各発達段階を基礎とした「生涯発達カウンセリングプログラム」、社会のチーム醸成やネットワーク支援などを志向した「関係支援とコミュニケーションプログラム」、そしてそれらを横断的に接続する「プログラム横断科目」が設定されている。

一方、本学部は競合校との比較において、特定の心理学領域に偏ることなく一学部内で「総合」的に学べることが強みである。また各心理学科目を「知覚・認知」「行動・科学」「発達・支援」「キャリア・組織」「社会・共生」「文化・支援」等の、領域よりも細分化された「ユニット」として、カリキュラムを構成していることが特徴である。学生は、それらユニットを自由に組み合わせることが可能であり、多様かつ複線的に、心理学諸領域を超えた学びを提供している。加えて競合校の多くでは「臨床」領域・コースとして学ぶ臨床心理学について、本学部では各ユニット内に関連する臨床心理学科目群を含むことで、領域・コースに縛られない、多様な公認心理師・臨床心理士資格取得のルートを機能させている。

また、本学部のもうひとつの「総合」性として、哲学、社会学、経済学、文化人類学、医学といった周辺領域の関連諸科学についても学部内で学べることが強みである。加えて、立命館大学は、公認心理師・臨床心理士の養成に力を入れていることに加え、認定心理士（心理調査）を取得するというカリキュラムに特色がある。

就職支援の内容として、いずれの大学もキャリアセンター・キャリア支援課を設置している。総合心理学部が置かれているOIC（大阪いばらきキャンパス）でも学生の支援を行っているが、総合心理学部の進路・就職支援についてもキャリアセンターと学部が連携して就職支援を行っている。就職活動支援のみならず、低回生から学部の特性に合わせたキャリア選択の幅や可能性を提示するような支援や企画を実施し、学部での自身の学修を踏まえたキャリアを考え、進路・就職に向けた行動を促す支援を行っている。総合心理学部の2024（令和6）年度の就職決定率は97.3%で、民間企業67.2%、公務員6.6%、大学院進学15.7%、その他10.5%となっている。

取得できる資格として公認心理師や臨床心理士が挙げられるが、人間科学研究科に進学が必要となるため、その動機付けとして学部では認定心理士（心理調査）の資格取得を促す仕組みを準備している。また、他に産業カウンセラー受験資格の取得も可能となる。

入試（受験時期、入学手続きの時期）として、競合校も含め、総合型選抜・学校推薦型選抜および一般選抜を実施しており、受験時期に大きな違いはない。入学手続きの時期についても、合格発表後の第

一次手続きの後に、二次手続きが行われており、大きな違いはない。立命館大学は、入試方式が多様であり、共通テスト併用、学部個別配点、全学部統一など、多様な一般選抜の方式を提供しており、受験生が自身の得意な科目や受験戦略に合わせて選択肢が多い点が特徴であり、かつ他大学と比べ受験会場を多く設けている。

学生納付金については競合校と比較して若干高くなっているが、奨学金に関しては、立命館大学は、特に独自の給付型奨学金の種類が多く、学生の経済的負担を軽減するための支援体制が整っている点に利点がある【資料 16】。

[デザイン・アート学部デザイン・アート学科]

競合校の状況分析に際し、「京都市立芸術大学美術学部デザイン学科」、「同志社大学文化情報学部文化情報学科」、「武蔵野美術大学造形構想学部クリエイティブイノベーション学科」、「多摩美術大学美術学部統合デザイン学科」、「早稲田大学創造理工学部経営システム工学科、同学部社会環境工学科」、「法政大学デザイン工学部システムデザイン学科」、「慶應義塾大学総合政策学部総合政策学科、環境情報学部環境情報学科」を選定した。選定理由については、以下のとおりとなる。

・京都市立芸術大学美術学部

本学と同様に京都に立地し、デザイン系統の学科を設置している点で類似性がある。

・同志社大学文化情報学部

本学と同様に京都に立地し、文理融合の教育研究を展開する点で類似性がある。

・武蔵野美術大学造形構想学部

本学と同様に私立大学であり、デザイン系統の学科を設置し、プロジェクト型の教育を実施している点で類似性がある。

・多摩美術大学美術学部

本学と同様に私立大学であり、デザイン系統の学科を設置し、幅広く融合的なデザイン教育を実施している点で類似性がある。

・早稲田大学創造理工学部

本学と同様に私立大学であり、幅広いデザイン教育を実施している点で類似性がある。

・法政大学デザイン工学部

本学と同様に私立大学であり、デザイン系統の学部・学科を設置している点で類似性がある。

・慶應義塾大学総合政策学部、環境情報学部

本学と同様に私立大学であり、文理融合の教育研究を展開し、幅広いデザイン教育を実施している点で類似性がある。

大学/学部/学科名称	学位	入学定員	収容定員	所在地
立命館大学デザイン・アート学部 デザイン・アート学科	学士（デザイン・アート）	180 名	720 名	京都府京都市北区等持院 北町 56-1
京都市立芸術大学美術学部デザイン学科	学士（芸術）	30 名	120 名	京都府京都市下京区下之 町 57-1
同志社大学文化情報学部文化情報学科	学士（文化情報学）	294 名	1,176 名	京都府京田辺市多々羅都 谷 1-3

武蔵野美術大学造形構想学部クリエイティブイノベーション学科	学士（造形構想）	76 名	304 名	東京都小平市小川町 1-736
多摩美術大学美術学部統合デザイン学科	学士（芸術）	120 名	480 名	東京都世田谷区上野毛 3-15-34
早稲田大学創造理工学部経営システム工学科	学士（工学）	120 名	480 名	東京都新宿区大久保 3-4-1
早稲田大学創造理工学部社会環境工学科	学士（工学）	90 名	360 名	東京都新宿区大久保 3-4-1
法政大学デザイン工学部システムデザイン学科	学士（工学）	82 名	328 名	東京都新宿区市谷田町 2-33
慶應義塾大学総合政策学部総合政策学科	学士（総合政策学）	425 名	1,700 名	神奈川県藤沢市遠藤 5322 番地
慶應義塾大学環境情報学部環境情報学科	学士（環境情報学）	425 名	1,700 名	神奈川県藤沢市遠藤 5322 番地

【教育内容と方法、受験時期など】

競合校における教育内容等に関する特長としては、①特定のデザイン領域に特化する学び、②いくつかの分野の融合する学び、③プロジェクトを中核に据えた学びの特長が把握される。

特定のデザイン領域に特化する学びを特長とする京都市立芸術大学では、グラフィックデザインや映像デザイン、プロダクトデザイン、テキスタイルデザイン、建築デザインなどの分野から専門を選択する。武蔵野美術大学では、ソーシャルイノベーション、サービスデザイン、UX デザイン、UI デザイン、ビジョンデザイン、地域デザイン、共創デザインなどを学ぶ。

複数の分野を融合させた学びを特長とする同志社大学では、文理融合でデータサイエンスの活用を行い、データの収集、解析を通じて新しい事実を発見する手法を学ぶ。早稲田大学創造理工学部経営システム工学科では、技術とマネジメントの融合を行い、生産システム、経営管理システム、数値情報システムの3つの技術習得を目指す。また、同学部の社会環境工学科では、魅力ある都市や地域の計画とデザインを融合させ、環境保全や社会基盤の整備を学ぶ。慶應義塾大学の総合政策学部、環境情報学部では、多様な研究分野を自らの関心や目標に応じて融合させ学びを進める特色がある。

プロジェクトを中核に据えた学びを特長とする法政大学では、技術のみならず、人間のニーズや行動を考慮したシステムデザインを学び、実際のプロジェクトや演習を通じた学びを中核に据えている。多摩美術大学では、プロジェクトベースの学習を中心に、コミュニケーションやモノづくりに限らず、あらゆる領域を一つのデザインとして捉え、多様な視点から学び、3 年次からはゼミ形式での「プロジェクト」を通じて、社会や生活の中の課題を解決するためのデザインを学ぶ。武蔵野美術大学では、実践的なプロジェクトを企業や自治体と連携して構築し、実社会での課題解決に取組、実践的なスキルと経験を積むことを重視している。

本学のデザイン・アート学部では、「デザイン学」や「アート」、さらに、「意味」「情報」「環境」「社会」の4つの領野と方法論を横断的・融合的に学び、理論や知識とともに、必要となる技能を修得する。また、1 回生からの「デザイン学」をはじめとする「Design Studies」科目群、2 回生からの「デザイン

学生成プロジェクト演習」をはじめとする「Design in Society」科目群を通じて、1回生から上回生まで様々な実社会と連携したプロジェクトを通じた学びを推し進める。徹底したプロジェクト型の教育とその振り返りと意味づけを理解する学びの循環を重視している。このように、複数の分野を融合させ、プロジェクトを中心に据えた学びの双方を実践するカリキュラムが構成されている。

また、「Design Studies」科目群や「Design in Society」科目群では、複数のオムニバス授業や共同授業が構成され、「デザイン学」「工学」「文学」「美術」「学術」などの学位を有する教員集団が最新の研究や実践を教授できる体制を敷いており、自然科学と人文・社会科学を融合する教育を実質化できることも大きな特長があるといえる。

さらに、総合大学にある芸術系・美術系学部であるデザイン・アート学部では、学部での領野の融合的な学びのみならず、本学の他学部との横断的・融合的な学びも可能となることが大きなアドバンテージとなる。

なお、各大学とも総合型選抜、学校推薦型選抜、一般入試選抜の入試方式を有しており、総合型、学校推薦型については、9月から11月の間で入試時期の設定、1か月から2か月程度での手続締め切りの設定、一般入試選抜では、2月期での試験、2月末での一次手続、3月中旬から下旬での二次手続期間が設定されている。慶応義塾大学については、春入学と秋入学の両方で入試選抜を実施している。本学のデザイン・アート学部では、3月上旬に受験可能となる一般入試選抜を設けており、受験生のニーズに応じる措置を講じている。

【学生納付金、修学支援など】

競合校の学生納付金は、国公立の設置形態や専門分野の領域による施設設備の整備等により多少異なるものの、芸術系・美術系分野で制作活動や実技・実習を伴い、専門的な施設設備を必要とする武蔵野美術大学造形構想学部や多摩美術大学美術学部と本学のデザイン・アート学部の学生納付金は、ほぼ同水準となる。

学生に対する修学支援としては、競合校では、給付奨学金制度を有しており、同志社大学給付奨学金（同志社大学）、武蔵野美術大学特別給付奨学金（武蔵野美術大学）、創立80周年記念奨学金（多摩美術大学）、新・法政大学100周年記念奨学金（法政大学）、大隈記念奨学金（早稲田大学）、学問のすすめ奨学金（慶応義塾大学）などが整備されている。本学の修学支援としての経済支援型、成長支援型の奨学金制度は、正課外活動や生活支援まで幅広く整備されており、総合大学のスケールメリットを活かした独自の財政型支援制度が整備されている点に大きな特色がある【資料16】。

また、修学支援の一環として、正課・課外の枠をこえ、学生の学びと成長を多面的にとらえて支援する「包括的学習者支援」として、2017（平成29）年より、「Student Success Program」を開始し、アカデミックの観点、学生生活の観点の両面からスキルアップさせるべく、各種のセミナーを提供している。さらに、「学修計画シート」や「タイムスケジュール確認シート」、「定期試験・レポート対策シート」等、学びの支援ツールの提供やコーディネーターとの面談などの学生支援の取組を進めている。

＜競合校の学生納付金（初年度納付金総額）＞

大学	学部・学科	初年度総額	入学金	授業料	施設費・維持費・実習費ほか
立命館大学	デザイン・アート学部 デザイン・アート学科	1,900,000	200,000	1,700,000	—
京都市立芸術大学	美術学部 デザイン学科	817,800 1,017,800	282,000(市内) 482,000(市外)	535,800	—
同志社大学	文化情報学部 文化情報学科	1,249,000	200,000	873,000	176,000
武蔵野美術大学	造形構想学部 クリエイティブ イノベーション学科	1,928,000	300,000	1,210,000	418,000
多摩美術大学	美術学部 統合デザイン学科	1,915,000	230,000	1,247,000	438,000
早稲田大学	創造理工学部 経営システム工学科	1,864,000	200,000	1,584,000	80,000
早稲田大学	創造理工学部 社会環境工学科	1,880,000	200,000	1,584,000	96,000
法政大学	デザイン工学部 システムデザイン学科	1,811,000	240,000	1,172,000	399,000
慶應義塾大学	総合政策学部 総合政策学科	1,720,000	200,000	1,130,000	390,000
慶應義塾大学	環境情報学部 環境情報学科	1,720,000	200,000	1,130,000	390,000

【就職支援、資格など】

いずれの大学も学生の就職支援に関しては、キャリアセンターを設置し、支援を行っている。多摩美術大学、武蔵野美術大学では、就職以外の進路を目指す学生へのアーティスト支援講座も実施されている。

本学のデザイン・アート学部では、「Reflection in Design Practice」として、専任教員や職員、専門家を中心とした体制で、低回生時からの学修支援、目標管理支援、ポートフォリオ作成支援、各学期の振り返り、キャリア形成支援を実施していく仕組みを敷いており、アカデミックアドバイジングからキャリアサポートまで幅広く、きめ細やかな学生支援に大きな特長がある。また、本学キャリアセンターは 1999 年に日本で初めてキャリアセンターの概念を取り入れ、支援を行った大学でもあり、単なる就職支援のみならず、学生のキャリア支援を手厚く行ってきた歴史と実績がある。とりわけ新設学部においてはこれまで学部とキャリアセンターが緊密な連携をとって学生の支援や進路先開拓を行っており、デザイン・アート学部においても同様の取組が行われる。

なお、京都市立芸術大学美術学部や同志社大学文化情報学部、武蔵野美術大学造形構想学部、早稲田

大学創造理工学部、慶應義塾大学総合政策学部、環境情報学部では、教員免許状の取得が可能となる。また、本学のデザイン・アート学部、同志社大学文化情報学部、多摩美術大学美術学部では、学芸員資格の取得が可能となる。

イ 競合校の入学志願動向等

[理工学部数理科学科]

競合校の入学志願動向について、まず同志社大学理工学部数理システム学科の志願動向であるが、2022（令和4）年度～2024（令和6）年度の志願者推移は、入学定員41名に対して、約600名～約650名と堅調に推移している。次に関西学院大学理学部数理科学科であるが、2022（令和4）年度～2024（令和6）年度の受験者推移は、入学定員54名に対して、約600名～約800名と、両大学共に多くの志願者を集めている。

これら競合校の2022（令和4年）年度～2024（令和6年）年度の志願状況（志願者数、受験者数、合格者数、合格倍率、入学者数、入学定員充足率）を確認した。合格倍率としては、同志社大学理工学部数理システム学科は2.24～2.61倍程度で推移しており、入学定員41名に対して、入学定員充足率は1.02～1.10であった。同様に関西学院大学理学部数理科学科は、合格倍率が1.75～2.45倍程度となっており、入学定員54名に対して、入学定員充足率は1.06～1.15と適格であった。

以上のように、近隣大学における志願動向からも、数理科学分野の志望者層は厚みを持って存在していることがわかる。

	立命館大学 理工学部数理科学科			同志社大学 理工学部数理システム学科			関西学院大学 理学部数理科学科		
年度	2022年	2023年	2024年	2022年	2023年	2024年	2022年	2023年	2024年
入学定員	97	97	97	41	41	41	54	54	54
志願者	2,169	1,503	1,394	616	610	665	844	664	852
合格者	718	558	578	266	272	254	344	379	422
入学者	93	95	110	45	42	37	54	57	66
入学定員充足率	0.96	0.98	1.10	1.10	1.02	0.90	1.15	1.06	1.22
歩留率	0.13	0.17	0.19	0.17	0.15	0.15	0.16	0.15	0.16

[総合心理学部総合心理学科]

競合校の入学志願動向について、2022（令和4）年度～2024（令和6）年度の志願状況（志願者数、合格倍率、入学者数、入学定員充足率）を確認した。

競合校はいずれの大学においても、過去3年間での志願者数は募集定員を上回っており、合格倍率は高く、上智大学は6.3倍～7.7倍、立教大学は3.7倍～5.4倍、早稲田大学は7.3倍～8.3倍、中京大学は2.9倍～4.3倍、同志社大学は3.1倍～3.5倍、龍谷大学は4.6倍～4.8倍になる。競合校の過去3年の入学定員充足率をみても、0.98～1.09と、適格の範囲を保ち、安定して学生を確保している。このことから、心理学分野の志望者層は厚みを持って存在していることがわかる。

	立命館大学 総合心理学部 総合心理学科			上智大学 ※ ¹ 総合人間科学部心理学科			立教大学 現代心理学部 心理学科		
年度	2022 年	2023 年	2024 年	2022 年	2023 年	2024 年	2022 年	2023 年	2024 年
入学定員	280	280	280	55	55	55	143	143	143
志願者	2,896	3,291	3,570	505	558	542	1,995	1,796	1,734
合格者	865	939	940	66	89	83	367	462	474
入学者	289	315	297	56	55	56	141	147	154
入学定員充足率	1.03	1.13	1.06	1.02	1.00	1.02	0.99	1.03	1.08
歩留率	0.33	0.34	0.32	0.85	0.62	0.67	0.38	0.32	0.32

	早稲田大学文学部 心理学コース※ ²			中京大学 心理学部心理学科			同志社大学 心理学部心理学科		
年度	2022 年	2023 年	2024 年	2022 年	2023 年	2024 年	2022 年	2023 年	2024 年
入学定員	660	660	660	175	175	175	158	158	158
志願者	11,846	11,136	11,187	2,659	2,451	2,122	1,411	1,560	1,414
合格者	1,432	1,523	1,451	683	573	742	454	441	456
入学者	662	673	648	192	182	191	160	158	157
入学定員充足率	1.00	1.02	0.98	1.10	1.04	1.01	1.01	1.00	0.99
歩留率	0.46	0.44	0.45	0.28	0.32	0.26	0.35	0.36	0.34

	龍谷大学 心理学部心理学科専攻※ ³		
年度	2022 年	2023 年	2024 年
入学定員	－	255	255
志願者	－	5,547	5,872
合格者	－	1,161	1,269
入学者	－	260	254
入学定員充足率	－	1.02	1.00
歩留率	－	0.20	0.20

※¹ 志願者・合格者は大学HPにおける一般選抜入学試験と特別入学試験結果の合計値

※² 志願者・合格者は大学HPにおける入学試験結果の合計値

※³ 志願者・合格者は大学HPにおける一般選抜入学試験と特別入学試験結果の合計値

[デザイン・アート学部デザイン・アート学科]

競合校7大学8学部9学科の志願・入学者状況より、すべての競合学部・学科において、入学定員が充足していることが把握される。

また、入学定員に対する志願者数でも、入学定員の数倍、数十倍の志願者を確保しており、例えば、

2024 年度入試では、京都市立芸術大学で 3.9 倍、同志社大学で 8.5 倍、武蔵野美術大学で 6.7 倍、多摩美術大学で 11.8 倍、早稲田大学で約 5 倍程度、法政大学にいたっては 23 倍の志願者数を確保している。設置形態や立地、入学定員の規模も異なる競合校ではあるが、すべての競合校において志願者確保、競争倍率の確保、入学者確保と入学定員の充足を複数年にわたり継続できていることが明らかである。

このような状況に加えて、前述したデザイン・アート学部との競合校との優位性を考慮すると、十分に入学定員の充足ができると想定している。

<京都市立芸術大学美術学部デザイン学科>

年度	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	充足率
2021 年度	98	31	30	30	1.00
2022 年度	98	30	30	30	1.00
2023 年度	155	30	30	30	1.00
2024 年度	116	31	30	30	1.00
2025 年度	125	30	30	30	1.00

<同志社大学文化情報学部文化情報学科>

年度	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	充足率
2021 年度	1,900	695	281	294	0.96
2022 年度	1,475	704	303	294	1.03
2023 年度	2,133	955	332	294	1.13
2024 年度	2,501	883	313	294	1.06
2025 年度	掲載なし	掲載なし	掲載なし	掲載なし	掲載なし

<武蔵野美術大学造形構想学部クリエイティブイノベーション学科>

年度	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	充足率
2021 年度	337	165	84	76	1.10
2022 年度	445	190	84	76	1.10
2023 年度	451	182	84	76	1.10
2024 年度	491	196	84	76	1.10
2025 年度	540	掲載なし	掲載なし	76	掲載なし

<多摩美術大学美術学部統合デザイン学科>

年度	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	充足率
2021 年度	1,115	228	132	120	1.10
2022 年度	1,189	246	125	120	1.04
2023 年度	1,386	282	132	120	1.10
2024 年度	1,410	319	132	120	1.10
2025 年度	1,340	263	120	120	1.00

＜早稲田大学創造理工学部経営システム工学科＞

年度	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	充足率
2021 年度	721	146	113	120	0.94
2022 年度	682	158	119	120	0.99
2023 年度	629	154	127	120	1.06
2024 年度	660	148	137	120	1.14
2025 年度	671	137	掲載なし	掲載なし	掲載なし

＜早稲田大学創造理工学部社会環境工学科＞

年度	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	充足率
2021 年度	394	106	71	90	0.79
2022 年度	464	133	93	90	1.03
2023 年度	507	129	92	90	1.02
2024 年度	452	113	86	90	0.96
2025 年度	472	110	掲載なし	掲載なし	掲載なし

＜法政大学デザイン工学部システムデザイン学科＞

年度	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	充足率
2021 年度	2,015	345	79	82	0.96
2022 年度	2,134	395	93	82	1.13
2023 年度	2,254	359	91	82	1.11
2024 年度	1,927	334	82	82	1.00
2025 年度	1,688	掲載なし	掲載なし	掲載なし	掲載なし

＜慶應義塾大学総合政策学部総合政策学科＞ 各年度 10 月 1 日現在数

年度	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	充足率
2021 年度	記載なし	記載なし	430	425	1.01
2022 年度	記載なし	記載なし	462	425	1.09
2023 年度	記載なし	記載なし	418	425	0.98
2024 年度	記載なし	記載なし	425	425	1.00
2025 年度	掲載なし	掲載なし	掲載なし	掲載なし	掲載なし

＜慶應義塾大学環境情報学部環境情報学科＞ 各年度 10 月 1 日現在数

年度	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	充足率
2021 年度	記載なし	記載なし	415	425	0.98
2022 年度	記載なし	記載なし	469	425	1.10
2023 年度	記載なし	記載なし	412	425	0.97
2024 年度	記載なし	記載なし	455	425	1.07
2025 年度	掲載なし	掲載なし	401	425	0.94

ウ 収容定員を増加する組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

理工学部数理科学科、総合心理学部総合心理学科およびデザイン・アート学部デザイン・アート学科について、競合校も含めて定員を充足しているため、該当しない。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

[理工学部数理科学科]

数理科学科の学費は、2020（令和 2）年度の 2 コース設置以降、初年次納入金は現行と同程度で推移している。2025（令和 7）年度の納付金（入学金除く）は 1,460,800 円であり、競合校と比較すると、理系学部として同様の価格帯である。理工学部数理科学科では、金融分野を踏まえたデータサイエンス分野の教育・研究において、金融データに関する統計処理にかかわるデリバティブ価格のデータサービスの購入など高額な支出等が発生する。しかし、数理科学科の学費は現行のものから変更しない予定であり、志願者動向を踏まえると十分に学生の確保ができるものとする。このように学生納付金は他大学と比較して同等のものであり、奨学金、学会参加時の補助、配属後の研究室での研究活動時のさまざまな補助等を総合的に考えると、学生納付金等の金額設定は妥当であると考えている。

大学/学部/学科名称	納付金
立命館大学理工学部数理科学科	1,460,800 円（入学金除く）
同志社大学理工学部数理システム学科	1,466,000 円（入学金除く）
関西学院大学理学部数理科学科	1,511,000 円（入学金除く）

[総合心理学部総合心理学科]

総合心理学部総合心理学科の 2025（令和 7）年度初年度納付金（入学金除く）は 1,333,800 円とし、教員体制、実験・実習等の施設整備など充実した教学条件を踏まえた学費設定としている。なお収容定員増にともなう学費額の変更は予定していない。このように競合校と比較して学生納付金は若干高くなっているものの、奨学金、学会参加時の補助、配属後の研究室での研究活動時のさまざまな補助等を総合的に考えると、学生納付金等の金額設定は妥当であり、学生納付金が学生確保に影響を及ぼす金額設定になっていないと考える。

大学・研究科	納付金
早稲田大学文学部心理学コース	1,095,000（入学金除く）
立教大学 現代心理学部心理学科	1,233,500（入学金除く）
上智大学 総合人間科学部心理学科	1,266,650（入学金除く）
同志社大学心理学部心理学科	1,141,000（入学金除く）
中京大学心理学部心理学科	1,275,000（入学金除く）
龍谷大学心理学部心理学科専攻	1,040,000（入学金除く）

[デザイン・アート学部デザイン・アート学科]

デザイン・アート学部の学生納付金等については、実習費の 10 万円を含め、年間 170 万円と設定している。1 年次は入学金 20 万円、実験実習費を含めた学費 170 万円、2 年目以降も実験実習費を含めた 170 万円と標準修業年限で 700 万円（入学金含む）の学生納付金等の金額を設定している。

デザイン・アート学部は衣笠キャンパスにて教学展開を実施するが、教学内容に応じた施設整備や設備改修や増強が不可欠であり、専門施設や専門機器も整備しなければならない。このような状況も考慮しつつ、以下の点に留意した学生納付金等の設定を行っている。

1) 競合校との比較

競合校の学生納付金は、国公立の設置形態や施設設備の整備等により多少異なる。競合校との比較では、私立芸術系学部の学生納付金は初年度総額で 190 万円程度、入学金を除くと、年間 160～170 万円程度で設定されている。そのため、競合校の初年次納付金と比較しても、デザイン・アート学部の学生納付金は、学生確保に影響を及ぼす金額設定にはなっていない。

＜競合校の学生納付金（初年度納付金総額）＞

大学	学部・学科	初年度総額	入学金	授業料	施設費・維持費・実習費ほか
立命館大学	デザイン・アート学部 デザイン・アート学科	1,900,000	200,000	1,700,000	—
京都市立芸術大学	美術学部 デザイン学科	817,800 1,017,800	282,000(市内) 482,000(市外)	535,800	—
同志社大学	文化情報学部 文化情報学科	1,249,000	200,000	873,000	176,000
武蔵野美術大学	造形構想学部 クリエイティブ イノベーション学科	1,928,000	300,000	1,210,000	418,000
多摩美術大学	美術学部 統合デザイン学科	1,915,000	230,000	1,247,000	438,000
早稲田大学	創造理工学部 経営システム工学科	1,864,000	200,000	1,584,000	80,000
早稲田大学	創造理工学部 社会環境工学科	1,880,000	200,000	1,584,000	96,000
法政大学	デザイン工学部 システムデザイン学科	1,811,000	240,000	1,172,000	399,000
慶應義塾大学	総合政策学部 総合政策学科	1,720,000	200,000	1,130,000	390,000
慶應義塾大学	環境情報学部 環境情報学科	1,720,000	200,000	1,130,000	390,000

2) 教学体系の維持と学部収支の安定性

設定した入学定員による学生納付金収入の見込みに対する教育研究費、施設設備費、人件費等の管理経費などの必要経費の支出見込みを踏まえ、教育研究環境を充実させるための学部収支の安定性を考慮して学生納付金等の金額を設定している。

また、本学部は、学問分野、カリキュラム、施設等の特徴から少人数教育を展開するものであり、卒業論文や卒業制作をはじめ、1 年次から 4 年次までの各回生で一定数の必修科目を課している。3 回生

以降の指導では、1名の教員が10名前後の指導を行うよう設計しており、少人数教育を中心とする教学体系の維持が重要である。なお、入学定員180名、収容定員720名で構成しており、完成年度で収支均衡となるよう学生納付金の設計を行っている。

3) 私立大学芸術系・美術系大学の学費額と同等の水準

私立芸術系学部 of 学生納付金は年間170～190万円程度で設定されており、このような水準も参考としている。デザイン・アート学部では、芸術系・美術系大学と同様に、オープンラボやオープンアトリエなどの制作活動を中心とした専門施設を整備するとともに、3Dプリンタやレーザーカッターなどの精密機器や木工系の汎用工作機なども整備し、これらの設備・備品の維持・更新を計画化しておく必要がある。また、本学の既存学部の学生納付金との関係では、デザイン・アート学部は高校時で文系所属の学生、理系所属の学生の双方を受け入れ、文理が融合、並走する教学体系を構築しており、本学の文系学部と理系学部の学生納付金の間に位置づけられる学生納付金の水準となっている。

<立命館大学の各学部学費 2025（令和7）年度学費>

学部	学科・学域・専攻	初年度納付金総額 (入学金・施設費等含む)
法学部	法学科	1,287,000
経済学部	経済学科	1,323,600
経営学部	経営学科	1,287,000
	国際経営学科	1,421,400
産業社会学部	子ども社会専攻	1,547,000
	上記専攻以外	1,474,200
文学部	地域研究学域	1,466,600
	人間研究学域教育人間学専攻	1,443,600
	日本史研究学域考古学・文化遺産専攻	
	上記学域・専攻以外	1,443,600
理工学部	数理科学科	1,860,800
	上記学科以外	1,921,400
国際関係学部	国際関係学科	1,598,800
政策科学部	政策科学科	1,494,200
情報理工学部	情報理工学科	1,921,400
映像学部	映像学科	2,230,800
薬学部	薬学科（6年制）	2,396,800
	創薬科学科（4年制）	2,176,600
生命科学部	全学科	1,954,400
スポーツ健康科学部	スポーツ健康学科	1,577,000
総合心理学部	総合心理学科	1,533,800
食マネジメント学部	食マネジメント学科	1,544,200
グローバル教養学部	グローバル教養学科	2,500,000

③先行事例分析

先行事例については対象がないため、該当しない。

④学生確保に関するアンケート調査

[理工学部数理科学科]

学生確保に関するアンケート調査は、理工学部数理科学科の入学定員を増加する 2026（令和 8）年 4 月に大学進学時期を迎える高校 2 年生を対象とし、2024（令和 6）年 8 月～2025（令和 7）年 5 月までの間で実施、分析した。なお、8 月のアンケート実施については、8 月 3 日、4 日に開催したオープンキャンパスの参加者へのアンケート調査となる。

調査に際しては、学部の概要や設置の理念、学びの特徴、アドミッション・ポリシー、設置場所（アクセス）、学生納付金、競合する大学・学部名称などを中心に必要な情報を明示し、実施した【資料 17】。アンケート調査の実施、回収、分析については、信頼性担保の観点より外部の専門機関である「株式会社高等教育総合研究所」に委託して実施している。

<アンケート調査の概要>

調査対象	令和 8 年 3 月に高校卒業予定である高校 2 年生（令和 6 年度時点） 令和 7 年度 4 月～5 月の調査では高校 3 年生となった同対象者回答を集計した。	
調査エリア	主たる学生募集エリアと想定される全国の高等学校 262 校から調査の協力を得た。また、オープンキャンパスおよび入試説明会に来場した学生には個別で調査の協力を得た。 なお、アンケート用紙に過去に回答した方は回答できないことを明記し、重複回答が無いよう実施した。	
調査内容	回答者の基本情報（性別、居住地） 卒業後の進路希望 志望する大学等の設置者 興味のある学問分野 受験・入学意向	
調査方法	高校側の希望に基づき、紙方式・WEB 方式のいずれかでアンケート調査を実施。	
回収件数	有効回収数（校数）	有効回答数 33,586 件
調査時期	令和 6 年 8 月～令和 7 年 5 月	
調査実施機関	株式会社高等教育総合研究所	

調査の結果、高校卒業後の進路に「大学」、その上で志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「数学」を選択した上で、立命館大学理工学部数理科学科に受験・入学意向を示した人数を確認した。「大学」進学かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「数学」を選択する者は合計 778 人であった。

その上で、理工学部数理科学科を「第一志望として受験する」としたのは100人、「第二志望として受験する」としたのは82人、「第三志望以降として受験する」としたのは178人と合計で360人であった。なお、「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は87人であった。

＜理工学部数理科学科の受験意向や入学意向＞

受験意向		入学意向	
第一志望として受験	100	入学する	87
		志望順位が上位の志望校が不合格の場合に入学	10
第二志望として受験	82	入学する	27
		志望順位が上位の志望校が不合格の場合に入学	55
第三志望以降として受験	178	入学する	18
		志望順位が上位の志望校が不合格の場合に入学	152

上記のとおり、理工学部数理科学科を第一志望として受験し、合格した場合、入学すると回答した数は、入学定員の117名の74%にあたる87名となった。また、第一志望として受験し、合格した場合に入学すると回答した数と、第二志望から第三志望として受験し、合格した場合、志望順位が上位の志望校が不合格の場合に入学すると回答した数の合計値は294名となり、入学定員の117名を大きく上回る結果となった。

また、過去5年間の入試結果においては、理工学部数理科学科は、応募者数以上の志願者を獲得しており、入学定員充足率も平均して1.01となっている【資料15】。このことから、理工学部数理科学科は受験生からの需要が高いことがわかる。

これらのようなアンケート結果や入試の実績から、理工学部数理科学科は定員変更(増)においても志願者、入学者確保は十分見込めると判断できる。

[総合心理学部総合心理学科]

学生確保に関するアンケート調査は、総合心理学部総合心理学科が開設される2026(令和8)年4月に大学進学時期を迎える高校2年生を対象とし、2024(令和6)年8月～2025(令和7)年5月までの間で実施、分析した。なお、8月のアンケート実施については、8月3日、4日に開催したオープンキャンパスの参加者へのアンケート調査となる。

調査に際しては、学部の概要や設置の理念、学びの特徴、アドミッション・ポリシー、設置場所(アクセス)、学生納付金、競合する大学・学部名称などを中心に必要な情報を明示し、実施した【資料17】。アンケート調査の実施、回収、分析については、信頼性担保の観点より外部の専門機関である「株式会社高等教育総合研究所」に委託して実施している。

<アンケート調査の概要>

調査対象		令和 8 年 3 月に高校卒業予定である高校 2 年生（令和 6 年度時点） 令和 7 年度 4 月～5 月の調査では高校 3 年生となった同対象者回答を集計した。
調査エリア		主たる学生募集エリアと想定される全国の高等学校 262 校から調査の協力を得た。また、オープンキャンパスおよび入試説明会に来場した学生には個別で調査の協力を得た。 なお、アンケート用紙に過去に回答した方は回答できないことを明記し、重複回答が無いよう実施した。
調査内容		回答者の基本情報（性別、居住地） 卒業後の進路希望 志望する大学等の設置者 興味のある学問分野 受験・入学意向
調査方法		高校側の希望に基づき、紙方式・WEB 方式のいずれかでアンケート調査を実施。
回収件数	有効回収数（校数）	有効回答数 33,586 件
調査時期		令和 6 年 8 月～令和 7 年 5 月
調査実施機関		株式会社高等教育総合研究所

調査の結果、高校卒業後の進路に「大学」、その上で志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「心理学」を選択した上で、立命館大学総合心理学部総合心理学科に受験・入学意向を示した人数を確認した。「大学」進学かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「心理学」を選択する者は合計 3,350 人であった。

その上で、総合心理学部を「第一志望として受験する」としたのは 313 人、「第二志望として受験する」としたのは 296 人、「第三志望以降として受験する」としたのは 556 人と合計で 1,165 人であった。なお、「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は 285 人であった。

<総合心理学部の受験意向や入学意向>

受験意向		入学意向	
第一志望として受験	313	入学する	285
		志望順位が上位の志望校が不合格の場合に入学	24
第二志望として受験	296	入学する	108
		志望順位が上位の志望校が不合格の場合に入学	185
第三志望以降として受験	556	入学する	81
		志望順位が上位の志望校が不合格の場合に入学	450

上記のとおり、総合心理学部を第一志望として受験し、合格した場合、入学すると回答した数は、入

学定員の 310 名の 91.9%にあたる 285 名となった。第一志望として受験し、合格した場合に入学すると回答した数と、第二志望から第三志望として受験し、合格した場合、志望順位が上位の志望校が不合格の場合に入学すると回答した数の合計値は 1,020 名となり、入学定員の 310 名を大きく上回る結果となった。

また、過去 5 年間の入試結果においては、総合心理学部総合心理学科は、入学定員以上の志願者を獲得しており、入学定員充足率も平均して約 1.07 となっている【資料 15】。志願者数も 2021（令和 3）年度から比較して 2025（令和 7）年度入試は 1.25 倍となっている。このことから、総合心理学部総合心理学科は、受験生からの需要が高いことがわかる。

こうした志願状況やアンケート結果は総合心理学部開設以降の教育研究の到達点を示すとともに、今後の総合心理学部の展開への社会からの強い期待を示すものであり、定員変更(増)においても志願者、入学者確保は十分見込めると判断できる。2026 年度カリキュラム改革を通して総合心理学部は、研究と教育を有機的に結びつけ、学術と実践、研究と現場を往還する次世代研究大学の実質化と日本ならではの心理学教育の実現にむけて取組を進めていく。

[デザイン・アート学部デザイン・アート学科]

学生確保に関するアンケート調査は、デザイン・アート学部が開設される 2026（令和 8）年 4 月に大学進学時期を迎える高校 2 年生を対象とし、2024（令和 6）年 8 月～2025（令和 7）年 5 月までの間で実施、分析した。なお、8 月のアンケート実施については、8 月 3 日、4 日に開催したオープンキャンパスの参加者へのアンケート調査となる。

調査に際しては、学部の概要や設置の理念、学びの特徴、アドミッション・ポリシー、設置場所（アクセス）、学生納付金、競合する大学・学部名称などを中心に必要な情報を明示し、実施した【資料 17】。アンケート調査の実施、回収、分析については、信頼性担保の観点より外部の専門機関である「株式会社高等教育総合研究所」に委託して実施している。

<アンケート調査の概要>

調査対象	令和 8 年 3 月に高校卒業予定である高校 2 年生（令和 6 年度時点） 令和 7 年度 4 月～5 月の調査では高校 3 年生となった同対象者回答を集計した。
調査エリア	主たる学生募集エリアと想定される全国の高等学校 262 校から調査の協力を得た。また、オープンキャンパスおよび入試説明会に来場した学生には個別で調査の協力を得た。 なお、アンケート用紙に過去に回答した方は回答できないことを明記し、重複回答が無いよう実施した。
調査内容	回答者の基本情報（性別、居住地） 卒業後の進路希望 志望する大学等の設置者 興味のある学問分野 受験・入学意向

調査方法		高校側の希望に基づき、紙方式・WEB 方式のいずれかでアンケート調査を実施。
回収件数	有効回収数（校数）	有効回答数 33,586 件
調査時期		令和 6 年 8 月～令和 7 年 5 月
調査実施機関		株式会社高等教育総合研究所

調査の結果、高校卒業後の進路に「大学」、その上で志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「美術」「デザイン」「美術その他」の複数またはいずれかを選択した上で、立命館大学デザイン・アート学部を受験・入学意向を示した人数を確認した。「大学」進学かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「美術」「デザイン」「美術その他」の複数またはいずれかを選択する者は合計 2,470 人であった。

その上で、デザイン・アート学部を「第一志望として受験する」としたのは 201 人、「第二志望として受験する」としたのは 154 人、「第三志望以降として受験する」としたのは 422 人と合計で 777 人であった。なお、「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は 182 人であった。

＜デザイン・アート学部を受験意向や入学意向＞

受験意向		入学意向	
第一志望として受験	201	入学する	182
		志望順位が上位の志望校が不合格の場合に入学	15
第二志望として受験	154	入学する	63
		志望順位が上位の志望校が不合格の場合に入学	88
第三志望以降として受験	422	入学する	58
		志望順位が上位の志望校が不合格の場合に入学	339

上記のとおり、デザイン・アート学部を第一志望として受験し、合格した場合、入学すると回答した学生数は、入学定員の 180 名を上回る 182 名となった。

アンケート調査結果や既設組織の志願者確保の状況から、デザイン・アート学部の学生確保の見通しは問題ないと判断している。

⑤人材需要に関するアンケート調査等

[理工学部数理科学科]

数理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアムによる「数理・データサイエンス・AI 人材ニーズ調査結果」によると、データサイエンティストを必要とする業務は 67.75%の企業が増加傾向であると回答し、対してそれを担う人材が不足していると認識している企業の割合は 64.52%と人材不足が深刻な状況となっている。そのため、データサイエンティストの企業からの人材ニーズは高く、「採用活動を行っている」または「行うことを検討している」企業の割合は 9 割弱にまで及んでいる。【資料 18】また、本学が強みとする数学的要素、数理モデルの活用知識やスキルを求めるニーズも高く、数理科学科やそこから接続する本学理工学研究科を卒業・修了した学生への人材需要は高いと言える。数理系データサイエンティスト（AI エンジニア）の人材不足が深刻であるのに対し、その需要を埋めるの

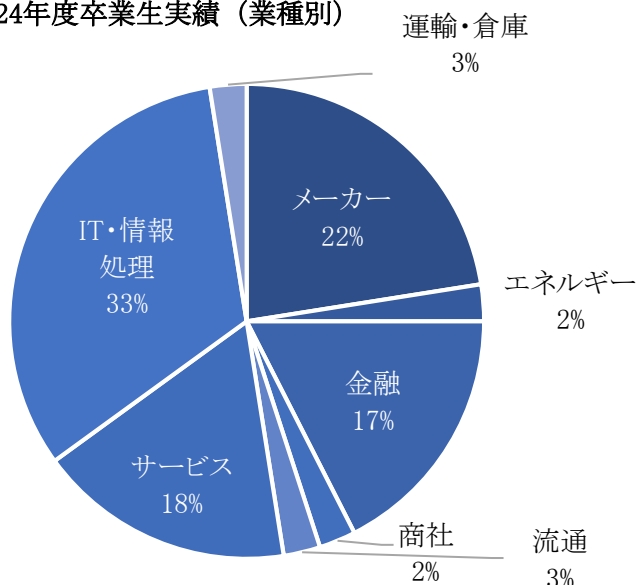
が本学の数理科学科データサイエンスコースである

就職実績から人材需要を見ると、就職決定率は2022(令和4)年度～2024(令和6)年度にかけて95.6%～98.1%と高い決定率を誇っている【資料19】。就職先の業種について見ると、2024年度(令和6)において、金融17%、メーカー、サービスで各約20%、IT・情報処理関連33%であった。過去からの就職実績を見ても、情報系分野(「IT・情報処理」「情報(通信・マスコミ)」)をはじめ、「メーカー」「サービス」「金融」の分野が多くを占めている。

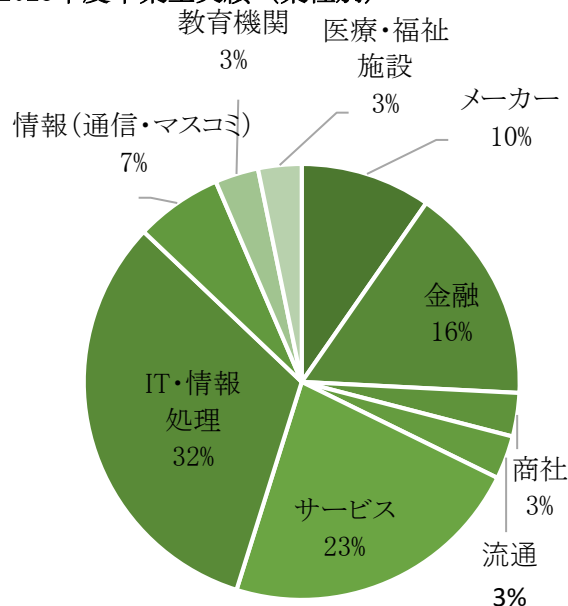
これらのことから数理科学科においては民間企業等への就職が多く、学科の特性から金融分野への卒業生の輩出という特長を持ちつつ、数学・データサイエンスを活かせる分野へ数多く継続して輩出していることから、人材需要は充分にあると考える。

数理科学科

2024年度卒業生実績(業種別)



2023年度卒業生実績(業種別)



[総合心理学部総合心理学科]

「(2) 人材需要の社会的な動向等」の①にも記載の通り、心理系学部の卒業生の人材需要は、2017(平成29)年の公認心理師法施行以降、非常に高まっている。具体的には、一般社団法人公認心理師試験研修センターの「令和5年公認心理師活動状況等調査報告書」(2024(令和6)年3月)によると、保健医療分野、福祉分野、教育分野、司法・犯罪分野、産業・労働分野でのニーズが高い【資料5】。また、臨床心理士でいえば、一般社団法人日本臨床心理士会の「第9回『臨床心理士の動向調査』報告書」(2024(令和6)年7月)によると、病院・診療所、自治体からの派遣(スクールカウンセラー等)、児童福祉施設・機関(児童相談所を含む)、幼稚園・小学校・中学校・予備校、公立教育相談機関・教育委員会等でのニーズが高くなっている【資料6】。

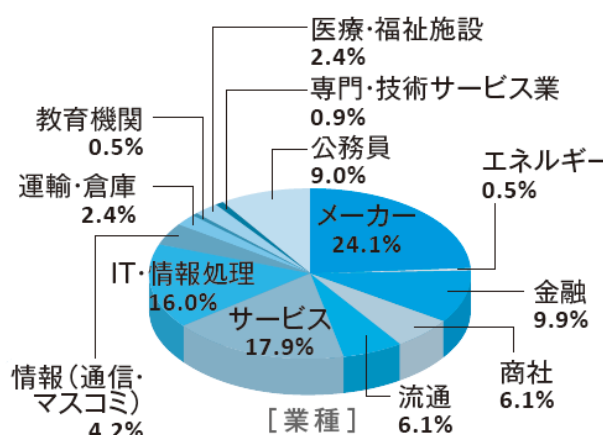
就職実績から人材需要を見ると、就職決定率は2022(令和4)年度～2024(令和6)年度にかけて94.9%～97.3%と高い決定率を誇っている【資料19】。また、総合心理学部の2024(令和6)年度就職先の業種は、「メーカー」24.1%、「サービス」17.9%、「IT・情報処理」16.0%、が上位を占めている。2023(令和5)年度と比較すると、「メーカー」「サービス」「IT・情報処理」の順に多く、上位3業種は2024(令和6)年度と類似の傾向がみられた。また、就職者に占める公務員の割合は、2024(令和6)年度9.0%、2023(令和5)年度8.1%、となっており、それ以前においても割合は大きく変わらず安定して推移して

いる。

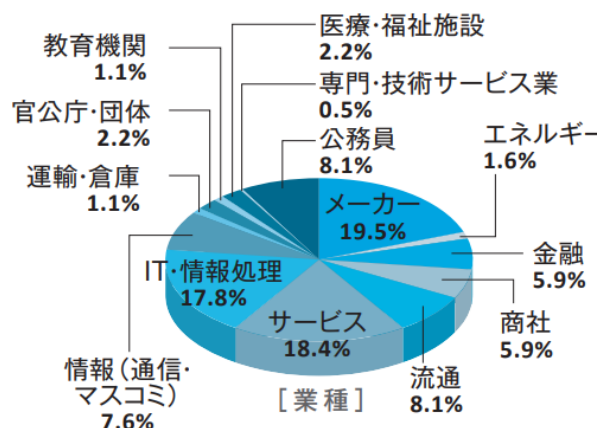
これらの実績は総合心理学部の学生が心理支援にとどまらず、企業内のあらゆる部門において人と組織の関係性を改善し、企業の成功に貢献することができるとして積極的に採用されることや、心理学の強みのひとつに、人間の心を厳密に測り、量的および質的なさまざまな手法でデータを分析し、実証的、客観的、論理的な主張を行うという方法論の専門性から、データサイエンス関連の企業に採用されている実績もあり、それらの企業に必要な人材として本学卒業生が期待されていると言える。

これらのことから、学部で学んだ心理学や統計の知識を生かせる民間企業への就職を実現してきており、人材需要は十分にあると考える。

総合心理学部 2024 年度卒業生実績（業種別）



2023 年度卒業生実績（業種別）



〔デザイン・アート学部デザイン・アート学科〕

人材需要に関するアンケート調査は、デザイン・アート学部が2026（令和8）年に開設されて後、卒業時の採用や人材需要の見通しを調査することを目的に、2024（令和6）年11月～2025（令和7）年1月までの間で実施している。

調査対象は、東証スタンダードまたは東証プライム上場企業から製造業、卸売業、小売業、建築業、IT関連業務などデザイン・アート学部が育成する人材像に適した業種と選定した。調査に際しては、学生確保の見通しアンケートと同様に、学部の概要や設置の理念、学びの特徴、アドミッション・ポリシー、設置場所（アクセス）、学生納付金、競合する大学・学部名称などを中心に必要な情報を明示し、実施した【資料20】。

アンケート調査の実施、回収、分析については、信頼性担保の観点より外部の専門機関である「株式会社高等教育総合研究所」に委託して実施している。

＜アンケート調査の概要＞

調査目的	2026（令和8）年度に立命館大学が設置構想中である「デザイン・アート学部デザイン・アート学科（入学定員180名）」の設置における卒業後の採用・就職（人材需要）の見込みを測定することを目的とする。	
調査対象	調査対象	東証スタンダードまたは東証プライム上場企業からデザイン・アート学部が育成する人材像に適した業種
	業種	製造業、卸売業、小売業、建築業、IT関連業務
	調査地域	首都圏を中心とした全国
	依頼件数	3,226件
調査内容	・回答対象先の基本情報（業種・所在地・従業員／職員規模） ・立命館大学デザイン・アート学部デザイン・アート学科卒業生の人材ニーズ ・立命館大学デザイン・アート学部デザイン・アート学科卒業生の採用意向	
調査時期	2024（令和6）年11月～2025（令和7）年1月	
調査方法	調査対象事業所に対し、アンケートを郵送し、依頼することにより実施（紙方式とWEB方式での回答方法を案内し、いずれかの方法で回答を依頼）	
回収件数	有効回答数365件（回収率11.3%）	

調査の結果、依頼した3,226件のうち365件の有効回答を受け、以下のとおりに分析を行った。デザイン・アート学部デザイン・アート学科で養成する人材ニーズについては、「人材ニーズは高い」79事業所（21.6%）、「ニーズはある程度高い」191事業所（52.3%）となり、合計すると全体の7割を上回る270事業所（74.0%）が人材ニーズの高さを認める結果となった。また、199事業所（54.5%）が採用意向を示し、その上での採用可能人数（単年度あたり）の合計は、入学定員を大きく上回る299名であることが把握された【資料20】。このように、アンケート調査結果から、デザイン・アート学部の人材需要についての見通しが問題ないものと判断している。

●単年度の採用可能人数

	1名	2名	3名	4名	5名以上	人数未定 最低1名	無回答	合計
採用したい 回答数	51	20	10	2	14	100	2	199
採用可能人数 計 (回答数×採用可能人数)	51名	40名	30名	8名	70名	100名	0名	299名

※5名以上は5名として計算

※人数未定・最低1名は1名として計算

※無回答の場合、集計から除外

（４）収容定員を増加する組織の定員設定の理由

[理工学部数理科学科]

2019（令和元）年度数理科学科の志願者は1,121名であったが、2023（令和5）年度には志願者は2,169名となり、年度によって上下はあるものの志願者が増加している。このことから、データサイエンス

コースを含む、数理科学の社会的認知度は着実に高まっていると言える。

また、他大学においては、データサイエンスを専門とする学部・大学院は、経済・経営など社会系の学部を再編したものが多い。その場合、数理的な教育と経験を経た人材を育成することは困難となる。立命館大学理工学部数理科学科におけるデータサイエンスコースでは、数学コースの学生に比べて、大学院進学率（他大学を含む）が高い（2024（令和6）年度大学院進学率数学コース 34.4%、データサイエンスコース 52.4%）。このことより、データサイエンスコースから「数学」という学術・ディシプリンを背景とし、数理的な力量や経験を持った高度専門人材をさらに輩出することが可能となる。数理科学科は、「数学」という学術ベースとした教育を背景に20年以上にわたって金融専門職と当該分野の研究者を多数輩出している。

数理科学科の学生・院生が増え、優れた多くの高度理系人材を輩出することにより、その人材が社会に貢献したり、研究者となったりすることから、教員（研究者）、学生・院生、卒業生・修了生が国際的研究拠点としてより高度な実績を形成し、学術的・社会的評価を高めることで、さらなる国際的研究拠点としてのプレゼンスの向上を目指すことができる。

以上のことに加え、設置基準上必要な基幹教員数や施設・設備の面などからも教育の質が担保できることから、2026（令和8）年度より、立命館大学理工学部数理科学科の入学定員を20名増加し、117名（収容定員468名）とすることが合理的であると判断する。なお、設置基準上必要な基幹教員数や施設・設備の面などからも、教育の質は変更前と同様に担保できる。

[総合心理学総合心理学科]

2016（平成28）年の開設以降、「心理学を「総合的」に学ぶ、「総合的」な人間力を身に付ける」をコンセプトに、開設時は国内唯一の「総合心理学部」として入学定員280名、収容定員1,120名で教学運営を行ってきた。

18歳人口が減少する中でも心理学系学部・学科の人気は高く、直近3年の心理学関連の改組・収容定員変更においても学部学科新設、定員増が相次いでいる。関西地区に限っても帝塚山大学、龍谷大学、京都橘大学、武庫川女子大学、佛教大学、神戸女子大学等で改組、定員増を行っている。この背景には2017（平成29）年に国家資格として公認心理師制度がスタートしたことや、スクールカウンセラーなど心理支援職の広がりを通して心理学が一般の人々の身近な存在になりつつあるといった要因が影響していることが推察され、大学の心理学教育に対する社会からの期待の表れと理解できる。さらに特筆すべきこととして、2016（平成28）年度開設時は唯一であった「総合心理学部」という学部名称が、現在では人間環境大学、京都橘大学、帝塚山大学など複数の大学において使われており、この潮流は今後も続くと思われる。こうした点から、総合心理学部の独自性、先進性を維持するためには、大学の心理学の伝統を継承しつつも既存の枠組みにとらわれない新たな挑戦が必要である。

2026（令和8）年度カリキュラム改革は、国内の心理学教育を牽引し、教学の充実化を促進するものであり、そのための教育体制確保と関わっても収容定員の増加が必要となる。カリキュラムを先端化・国際化することによって、心理学を「総合的」に学ぶ条件を拡充し、「総合的」な人間力を身に付けた人材の輩出に一層努める。

以上のことから総合心理学部総合心理学科の入学定員を280名から310名への増加、収容定員の1,120名から1,240名への増加が合理的であると判断する。なお、設置基準上必要な基幹教員数や施設・設備

の面などからも、教育の質は変更前と同様に担保できる。

[デザイン・アート学部デザイン・アート学科]

新設学部であるデザイン・アート学部は、総合大学である本学がデザインやアートの領域を教育研究の対象とし、未来社会を感性豊かに創造できる人材を育成するとともに、アートの技術と感性を基盤に自然科学と人文・社会科学を横断した教育研究領域を開拓し、新たなデザイン学を追究する。

また、文化芸術が他の分野との融合のもと、様々な価値を生み出しており、創造的な社会活動や経済活動の源泉として、デジタル化などの技術革新を取り込みながら新たな価値を生み出すことが期待されている。このような期待は、「高度デザイン人材育成ガイドライン」の策定やデザイン拠点を形成する地域の動向、さらにはデザイン人材やデザイン職の企業・行政での位置づけにも表れている。

2019（令和元）年に日本経済団体連合会が実施した「人材育成に関するアンケート調査」では、デジタルやデザイン素養等の専門能力や幅広い知識の取得や開発を進めるため、8割弱の企業が「外部との連携に取り組む」と回答し、うち5割を超える企業が連携先として「大学や高等教育機関」を挙げており、デザイン人材や人材育成を行う大学への期待がうかがえる【資料21】。また、2024（令和6）年に株式会社グッドパッチが実施した「企業におけるデザイン投資やデザイナーのトレンド」に関する調査では、デザインセンターを設置する企業が増加していることやデザインエグゼクティブが在籍している割合が2022（令和4）年の21%から25%まで増加していることも把握されている。

このようなデザインやアートにかかわる人材育成に関する期待も鑑みて、デザイン・アート学部は入学定員を180名、収容定員を720名として設定する。本学部では前述のとおり、プロジェクト型の教育と少人数教育を徹底しており、さらには入学者確保が見込まれることから、定員の設定について合理性があると判断している。

以上

学生確保の見通し等を記載した書類（資料）

資料目次

資料 1	本学数理科学科に在籍するデータサイエンス分野の特に優れた研究者	2
資料 2	第 6 期科学技術・イノベーション基本計画（案）（概要）（1 頁）	3
資料 3	数理資本主義の時代～ 数学パワーが世界を変える ～（2 頁～3 頁）	4
資料 4	AI 戦略 2019（1 頁、5 頁）	6
資料 5	令和 5 年度公認心理師活動状況等調査報告書（1 頁、5 頁）	8
資料 6	第 9 回臨床心理士の動向調査報告書（1 頁、10 頁）	10
資料 7	令和 5 年度公認心理士活動状況等調査 報告書〔最終版〕（7 頁～8 頁）	12
資料 8	都道府県別・臨床心理士数と指定大学院・専門職大学院数一覧	14
資料 9	リクルート進学総研マーケットリポート 2024（1 頁～3 頁、5 頁～6 頁、9 頁～10 頁）	15
資料 10	私立大入試結果（全体）	22
資料 11	人文科学系 心理学 志願者・入学者動向	23
資料 12	令和 6（2024）年度私立大学・短期大学等入学志願動向（26 項）	24
資料 13	立命館大学都道府県別出身者数（学部）	25
資料 14	立命館大学 地域別志願数・合格者数	27
資料 15	立命館大学理工学部、総合心理学部、映像学部 入試結果（実人数ベース）	28
資料 16	立命館大学奨学金制度	29
資料 17	立命館大学 2026 年度構想についての高校生アンケート調査報告書	30
資料 18	数理・データサイエンス・AI 人材ニーズ調査結果（1 頁、3 頁、5 頁、9 頁）	50
資料 19	2024 年度総合心理学部、理工学部就職決定状況	54
資料 20	立命館大学デザイン・アート学部 デザイン・アート学科（仮称）デザイン・アート 学研究科 デザイン・アート学専攻（仮称）設置構想についての人材需要 アンケート調査報告書	55
資料 21	人材育成に関するアンケート調査（22 頁）	80
別紙 1	新設組織が置かれる都道府県への入学状況	81
別紙 2	既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間）	84
別紙 3	既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績	114

データサイエンス分野に係る論文

中川 卓也

[1]

Nakagawa, Takuya, and Akihiro Tanaka. "On a Monte Carlo scheme for some linear stochastic partial differential equations." *Monte Carlo Methods and Applications* 27.2 (2021): 169-193.

[2]

Nakagawa, Takuya, Dai Taguchi, and Tomooki Yuasa. "Semi-implicit Euler-Maruyama scheme for polynomial diffusions on the unit ball." *Journal of Mathematical Analysis and Applications* 519.2 (2023): 126829.

多羅間 大輔

[1]

Tarama, D., Françoise, JP. (2021). Information Geometry and Hamiltonian Systems on Lie Groups. In: Nielsen, F., Barbaresco, F. (eds) Geometric Science of Information. GSI 2021. Lecture Notes in Computer Science, vol 12829. Springer, Cham.

https://doi.org/10.1007/978-3-030-80209-7_31

[2]

Tarama, D., Françoise, JP. (2023). Geodesic Flows of α -connections for Statistical Transformation Models on a Compact Lie Group. In: Nielsen, F., Barbaresco, F. (eds) Geometric Science of Information. GSI 2023. Lecture Notes in Computer Science, vol 14072. Springer, Cham.

https://doi.org/10.1007/978-3-031-38299-4_47

A. コハツ－ヒガ

[1]

Arturo Kohatsu-Higa, Eulalia Nualart, Ngoc Khue Tran, LAN property for an ergodic diffusion with jumps, *Statistics*, 2(51), 419-454, 2017,

[2]

Arturo Kohatsu-Higa, Akihiro Tanaka, Weak Approximation for a Black-Scholes Type Regime Switching Model, *Applied Mathematical Finance*, 1-36, 2024

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料 2（本文 3 ページ）

1. 書類等の題名

第 6 期科学技術・イノベーション基本計画（案）（概要）

2. 出典

内閣府

3. 引用範囲

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6gaiyo.pdf>（1 頁）

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料3（本文4ページ）

1. 書類等の題名

数理資本主義の時代 ～数学パワーが世界を変える～

2. 出典

経済産業省

3. 引用範囲

https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/risukei_jinzai/pdf/20190326b_report.pdf (2～3 頁)

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料4（本文7ページ）

1. 書類等の題名

AI 戦略 2019

2. 出典

内閣府

3. 引用範囲

<https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/aistratagy2019.pdf>（1 頁、5 頁）

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料5（本文8ページ）

1. 書類等の題名

令和5年度公認心理師活動状況等調査報告書

2. 出典

一般財団法人日本心理研修センター

3. 引用範囲

https://www.jccpp.or.jp/download/pdf/R5_konin_shinrishi_katsudo_joukyoutou_chosa_hokokusho_saisyu.pdf（1頁、5頁）

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料 6（本文 10 ページ）

1. 書類等の題名

第 6 期科学技術・イノベーション基本計画 概要

2. 出典

内閣府

3. 引用範囲

https://www.mext.go.jp/content/20210423-mxt_chousei02-000014469_20.pdf（1 頁）

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料7（本文 12 ページ）

1. 書類等の題名

令和5年度公認心理士活動状況等調査 報告書 [最終版]

2. 出典

一般財団法人日本心理研修センター

3. 引用範囲

https://www.jccpp.or.jp/download/pdf/R5_konin_shinrishi_katsudo_joukyoutou_chosa_hokokusho_saisyu.pdf (7 頁-8 頁)

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料 8（本文 14 ページ）

1. 書類等の題名

都道府県別・臨床心理士数と指定大学院・専門職大学院数一覧

2. 出典

日本臨床心理士資格認定協会

3. 引用範囲

http://fjcbcp.or.jp/wp/wp-content/uploads/2014/03/toudofuken-betsu-ichiran_2023_0816.pdf（1 頁）

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料9（本文 15 ページ）

1. 書類等の題名

リクルート進学総研マーケットレポート 2024

2. 出典

リクルート進学総研

3. 引用範囲

https://souken.shingakunet.com/research/pdf/2024_souken_report/2024_souken_report.pdf（1 頁～3 頁、5 頁、6 頁、9 頁、10 頁）

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料 10（本文 22 ページ）

1. 書類等の題名

私立大入試結果（全体）

2. 出典

河合塾

3. 引用範囲

https://www.keinet.ne.jp/exam/past/pdf/25s_zentai.pdf（1 頁）

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料 11（本文 23 ページ）

1. 書類等の題名

人分科学系 心理学 志願者・入学者動向

2. 出典

日本私立学校振興・共済事業団

3. その他の説明

日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学入学志願者動向」よりデータを取得し、グラフを作成した。

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料 12（本文 24 ページ）

1. 書類等の題名

令和 6（2024）年度私立大学・短期大学等入学志願動向

2. 出典

日本私立学校振興・共済事業団

3. 引用範囲

<https://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukouR6.pdf>（26 頁）

【資料13】立命館大学都道府県別出身者数（学部）

都道府県名称	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
北海道	840	855	840	777	725	712
青森県	22	25	27	24	29	31
岩手県	24	28	28	26	25	27
宮城県	112	117	124	127	115	124
秋田県	24	26	24	24	22	28
山形県	31	32	31	34	33	35
福島県	55	58	56	53	57	52
茨城県	180	191	183	181	182	158
栃木県	93	98	107	104	106	100
群馬県	121	121	136	135	131	134
埼玉県	186	208	227	244	238	211
千葉県	223	230	241	247	260	259
東京都	614	651	674	665	659	581
神奈川県	260	263	273	285	283	267
新潟県	125	126	141	139	137	131
富山県	298	301	295	280	249	249
石川県	337	378	361	350	332	336
福井県	365	364	352	345	329	346
山梨県	93	88	86	84	80	71
長野県	290	291	308	313	305	306
岐阜県	616	608	577	548	529	522
静岡県	816	807	809	776	765	735
愛知県	2509	2472	2426	2336	2216	2125
三重県	560	551	546	515	514	514
滋賀県	2966	2983	2874	2756	2689	2671
京都府	6095	6004	5882	5637	5509	5542
大阪府	5941	5851	5869	5713	5743	5876
兵庫県	2356	2380	2352	2305	2290	2292
奈良県	1024	1030	1049	1065	1089	1070
和歌山県	383	368	372	376	367	348
鳥取県	141	141	133	127	124	123
島根県	75	71	77	90	83	88
岡山県	486	472	471	447	429	428
広島県	845	810	761	749	763	764
山口県	275	270	264	272	259	272
徳島県	144	155	162	151	146	149
香川県	342	346	334	330	328	337
愛媛県	285	296	294	283	260	273
高知県	161	155	159	151	146	147
福岡県	986	1006	969	959	941	897
佐賀県	117	109	108	108	106	97
長崎県	120	120	116	118	116	125
熊本県	203	186	176	182	180	209
大分県	164	154	140	146	150	148
宮崎県	76	73	72	76	81	82
鹿児島県	159	161	152	148	146	142
沖縄県	175	165	143	112	87	79
その他	2571	2404	2291	2181	2114	2031
総計	34884	34599	34092	33094	32467	32244

政令指定都市および特別区が位置する都道府県出身の在籍者

都道府県名称	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
北海道	840	855	840	777	725	712
宮城県	112	117	124	127	115	124
埼玉県	186	208	227	244	238	211
千葉県	223	230	241	247	260	259
東京都	614	651	674	665	659	581
神奈川県	260	263	273	285	283	267
新潟県	125	126	141	139	137	131
静岡県	816	807	809	776	765	735
愛知県	2509	2472	2426	2336	2216	2125
京都府	6095	6004	5882	5637	5509	5542
大阪府	5941	5851	5869	5713	5743	5876
兵庫県	2356	2380	2352	2305	2290	2292
岡山県	486	472	471	447	429	428
広島県	845	810	761	749	763	764
福岡県	986	1006	969	959	941	897
熊本県	203	186	176	182	180	209
計	22597	22438	22235	21588	21253	21153
全体	34884	34599	34092	33094	32467	32244
割合	0. 6478	0. 6485	0. 6522	0. 6523	0. 6546	0. 6560

2024年から2036年にかけて人口増加あるいは人口減少率11. 5%以内と予測されている15都府県出身の在籍者

都道府県名称	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
東京都	614	651	674	665	659	581
沖縄県	175	165	143	112	87	79
福岡県	986	1006	969	959	941	897
熊本県	203	186	176	182	180	209
神奈川県	260	263	273	285	283	267
愛知県	2509	2472	2426	2336	2216	2125
千葉県	223	230	241	247	260	259
埼玉県	186	208	227	244	238	211
宮崎県	76	73	72	76	81	82
島根県	75	71	77	90	83	88
鹿児島県	159	161	152	148	146	142
大阪府	5941	5851	5869	5713	5743	5876
広島県	845	810	761	749	763	764
滋賀県	2966	2983	2874	2756	2689	2671
兵庫県	2356	2380	2352	2305	2290	2292
計	17574	17510	17286	16867	16659	16543
全体	34884	34599	34092	33094	32467	32244
割合	0. 5038	0. 5061	0. 5070	0. 5097	0. 5131	0. 5131

立命館大学 地域別志願者・合格者数

〈立命館大学〉
■一般選抜 地域別志願者・合格者数 (単位:名)

都道府県名		2024年度		2023年度		増減数	
		志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数
北海道・東北	北海道	651	202	739	230	-88	-28
	青森県	104	33	53	28	51	5
	岩手県	72	19	78	26	-6	-7
	宮城県	269	80	230	61	39	19
	秋田県	56	17	49	14	7	3
	山形県	93	24	75	12	18	12
	福島県	146	27	96	27	50	0
	小計	1,391	402	1,320	398	71	4
関東	茨城県	663	197	517	143	146	54
	栃木県	265	94	300	100	-35	-6
	群馬県	294	101	311	113	-17	-12
	埼玉県	600	161	656	203	-56	-42
	千葉県	577	175	615	193	-38	-18
	東京都	2,032	609	2,097	653	-65	-44
	神奈川県	916	273	879	275	37	-2
	小計	5,347	1,610	5,375	1,680	-28	-70
北陸・甲信越	新潟県	332	101	389	156	-57	-55
	富山県	1,348	483	1,323	577	25	-94
	石川県	1,610	595	1,668	646	-58	-51
	福井県	1,391	473	1,144	426	247	47
	山梨県	357	86	257	74	100	12
	長野県	1,147	350	1,210	386	-63	-36
	小計	6,185	2,088	5,991	2,265	194	-177
東海	岐阜県	2,081	838	2,106	887	-25	-49
	静岡県	3,206	1,206	3,348	1,400	-142	-194
	愛知県	9,530	3,817	9,380	3,827	150	-10
	三重県	2,215	710	2,436	865	-221	-155
	小計	17,032	6,571	17,270	6,979	-238	-408
近畿	滋賀県	6,700	2,216	6,244	2,231	456	-15
	京都府	8,927	3,014	9,047	3,241	-120	-227
	大阪府	19,023	5,382	17,656	6,080	1,367	-698
	兵庫県	8,990	2,709	8,222	2,838	768	-129
	奈良県	2,837	935	2,391	902	446	33
	和歌山県	900	246	825	315	75	-69
	小計	47,377	14,502	44,385	15,607	2,992	-1,105
中国	鳥取県	401	103	435	151	-34	-48
	島根県	230	69	288	93	-58	-24
	岡山県	1,887	576	1,727	693	160	-117
	広島県	3,832	1,328	3,561	1,433	271	-105
	山口県	1,006	321	1,011	402	-5	-81
	小計	7,356	2,397	7,022	2,772	334	-375
四国	徳島県	440	184	406	154	34	30
	香川県	1,625	475	1,270	457	355	18
	愛媛県	1,185	446	1,106	432	79	14
	高知県	406	116	401	143	5	-27
	小計	3,656	1,221	3,183	1,186	473	35
九州・沖縄	福岡県	3,670	1,377	3,520	1,401	150	-24
	佐賀県	351	113	341	102	10	11
	長崎県	357	122	262	114	95	8
	熊本県	664	267	667	235	-3	32
	大分県	300	122	234	110	66	12
	宮崎県	213	71	266	97	-53	-26
	鹿児島県	625	210	445	145	180	65
	沖縄県	607	115	550	160	57	-45
小計	6,787	2,397	6,285	2,364	502	33	
その他	648	176	551	153	97	23	
合計		95,779	31,364	91,382	33,404	4,397	-2,040

地域	2024年度		2023年度	
	志願者数	割合	志願者数	割合
近畿	47,377	49.5%	44,385	48.6%
近畿外	47,754	49.9%	46,446	50.8%
その他	648	0.7%	551	0.6%
合計	95,779	100.0%	91,382	100.0%

※割合(パーセンテージ)の算出は小数点2桁以下を四捨五入している。

※学校基本調査の考え方に準拠。
※各年度の志願者を対象として集計。
※出身高校の所在地をもとに集計。
※その他は、高等学校卒業程度認定試験(旧大学入学資格検定)、海外の学校等の合計。

資料15 立命館大学理工学部、総合心理学部、映像学部 入試結果（実人数ベース）

理工学部全学科計

	2021年度入学者 (R3年度入試)	2022年度入学者 (R4年度入試)	2023年度入学者 (R5年度入試)	2024年度入学者 (R6年度入試)	2025年度入学者 (R7年度入試)	平 均
入学定員	959	959	959	959	959	959
志願者数	16,426	18,141	18,657	17,761	17,289	17,655
受験者数	15,917	17,498	18,046	17,175	16,750	17,077
合格者数	7,836	7,982	8,046	7,410	7,696	7,794
入学者数	1,022	977	1,086	957	1,058	1,020
入学定員充足率	1.07	1.02	1.13	1.00	1.10	1.06
歩留率	17.2%	15.8%	17.8%	17.0%	18.1%	17.2%

理工学部数理科学科

	2021年度入学者 (R3年度入試)	2022年度入学者 (R4年度入試)	2023年度入学者 (R5年度入試)	2024年度入学者 (R6年度入試)	2025年度入学者 (R7年度入試)	平 均
入学定員	97	97	97	97	97	97
志願者数	1,469	1,581	2,169	1,503	1,394	1,623
受験者数	1,416	1,506	2,086	1,453	1,368	1,566
合格者数	706	687	718	558	578	649
入学者数	92	98	93	95	110	98
入学定員充足率	0.95	1.01	0.96	0.98	1.13	1.01
歩留率	18.5%	21.9%	18.9%	25.9%	28.6%	22.8%

総合心理学部総合心理学科

	2021年度入学者 (R3年度入試)	2022年度入学者 (R4年度入試)	2023年度入学者 (R5年度入試)	2024年度入学者 (R6年度入試)	2025年度入学者 (R7年度入試)	平 均
入学定員	280	280	280	280	280	280
志願者数	2,810	2,896	3,291	3,570	3,536	3,221
受験者数	2,753	2,818	3,223	3,502	3,452	3,150
合格者数	827	865	939	940	879	890
入学者数	294	289	315	297	299	299
入学定員充足率	1.05	1.03	1.13	1.06	1.07	1.07
歩留率	54.9%	48.0%	48.8%	48.2%	50.0%	50.0%

映像学部映像学科

	2021年度入学者 (R3年度入試)	2022年度入学者 (R4年度入試)	2023年度入学者 (R5年度入試)	2024年度入学者 (R6年度入試)	2025年度入学者 (R7年度入試)	平 均
入学定員	160	160	160	240	240	192
志願者数	2,155	2,131	2,213	2,460	2,570	2,306
受験者数	2,107	2,057	2,145	2,394	2,496	2,240
合格者数	410	441	415	759	612	527
入学者数	155	168	170	258	238	198
入学定員充足率	0.97	1.05	1.06	1.08	0.99	1.03
歩留率	55.4%	53.0%	60.9%	66.5%	66.1%	60.4%

立命館大学で取り扱う奨学金制度（学部生向け）

立命館大学では、立命館大学独自の奨学金だけでなく、学外の奨学金制度（日本学生支援機構奨学金・民間財団奨学金・地方公共団体奨学金など）も利用できます。それぞれ募集時期、出願資格、提出書類が異なりますので、各自で最新の募集要項を確認のうえ手続きを行ってください。募集要項は「立命館大学 奨学金Webサイト」に掲載しています。

※本冊子では、上段に記載している「経済支援型奨学金」について紹介をしています。下段の成長支援型奨学金については、各奨学金Webサイトで確認してください。

↓ 経済支援型奨学金		
経済的に修学が困難な学生をサポート	1. 恒常的に収入が少なく経済的に修学困難な学生をサポート [窓口]：学生オフィス	1-1 日本学生支援機構 貸与奨学金（第一種・第二種）…………… 貸与 P.5 1-2 日本学生支援機構給付奨学金および立命館大学学費減免（国の授業料減免）…………… (授業料減免型) 給付 P.8 1-3 民間財団奨学金【学校推薦群】…………… 給付・貸与 P.9 1-4 民間財団奨学金【一般公募群】・地方公共団体奨学金…………… 給付・貸与 P.11
	2. 家計急変・災害等により修学困難に陥った学生をサポート [窓口]：学生オフィス	2-1 日本学生支援機構給付奨学金（国の授業料減免）＜家計急変＞…………… (授業料減免型) 給付 P.12 2-2 日本学生支援機構 貸与奨学金＜緊急採用・応急採用＞…………… 貸与 P.13 2-3 立命館大学家計急変学費減免…………… 給付 (授業料減免型) P.14 2-4 立命館大学父母教育後援会 家計急変奨学金…………… 給付 (授業料減免型) P.15 2-5 立命館大学父母教育後援会 会員弔慰金…………… P.15 2-6 立命館大学父母教育後援会災害支援奨学金…………… 給付 (授業料減免型) P.16 2-7 立命館大学父母教育後援会会員災害見舞金…………… P.16 2-8 JASSO災害支援金（自然災害等）…………… 給付 P.16
	3. 教育ローン（日本政策金融公庫、三井住友カード、オリコ、滋賀銀行）……………	貸与 P.17

↓ 成長支援型奨学金		
多様な活動に取り組む学生をサポート	正課授業を頑張る・頑張った [窓口]：各学部事務室	・ 立命館大学西園寺記念奨学金（成績優秀者枠）…………… 給付 ・ 立命館大学＋R学部奨学金…………… 給付
	留学したい [窓口]：国際教育センター ※日本学生支援機構(貸与)のみ学生オフィス	・ 立命館大学海外留学チャレンジ奨学金…………… 給付 ・ 立命館大学海外留学サポート奨学金…………… 給付 ・ 立命館大学＋R校友会未来人材育成奨学金（海外留学）…………… 給付 ・ 立命館大学異文化交流助成金…………… 給付 ・ 日本学生支援機構貸与奨学金（第二種奨学金（海外））…………… 貸与
	難関分野資格取得に挑戦し、合格した [窓口]：エクステンションセンター	・ 立命館大学エクステンションセンター特別奨励生…………… 給付 ・ 立命館大学西園寺記念奨学金（難関試験合格者枠）…………… 給付
	課外活動・自主活動を頑張る [窓口]：学生オフィス	<個人向け> ・ 立命館大学Challenge 奨学金（個人）…………… 給付 ・ 立命館大学正課外プログラム助成金…………… 給付 ・ 立命館大学アスリート・クリエイター育成奨学金（個人）…………… 給付 <団体向け> ・ 立命館大学校友会未来人材育成奨励金（団体）…………… 給付 ・ 立命館大学課外自主活動団体助成制度…………… 給付

立命館大学

2026年度構想についての高校生アンケート調査

報告書

目次

1. 高校生アンケート調査 概要	2
2. 調査実施高等学校等一覧	3
3. 高校生アンケート調査 集計結果	6
4. 高校生アンケート調査 結果の要点	11

(添付資料)

高校生アンケート調査用紙.....	14
立命館大学2026年度設置構想中の学科または入学定員増構想中の学科概要.....	16

1.高校生アンケート調査 概要

調査目的	令和8年（2026年）度に立命館大学が構想中の「デザイン・アート学部 デザイン・アート学科（仮称）」（入学定員：180名）の設置、および「総合心理学部 総合心理学科」（入学定員280名から30名増・310名）、「理工学部 数理科学科」（入学定員97名から20名増・117名）の入学定員増における志願者・入学者等の学生確保の見込みを測定することを目的とする。
調査対象	[調査対象] 令和8年3月に高校卒業予定である高校2年生（令和6年度時点） 令和7年度4月～5月の調査では高校3年生となった同対象者の回答を集計した。 [調査地域] 前述の3学科の主たる学生募集エリアと想定される全国の高等学校262校から調査の協力を得た。 また、オープンキャンパス及び入試説明会に来場した学生には個別で調査の協力を得た。
調査内容	・回答者の基本情報（性別、居住地） ・卒業後の志望進路 ・志望する大学等の設置者 ・興味のある学問分野 ・立命館大学「デザイン・アート学部 デザイン・アート学科（仮称）」「総合心理学部 総合心理学科」「理工学部 数理科学科」のうち最も興味のある学科 ・立命館大学「デザイン・アート学部 デザイン・アート学科（仮称）」「総合心理学部 総合心理学科」「理工学部 数理科学科」への受験・入学意向
調査時期	「デザイン・アート学部 デザイン・アート学科（仮称）」：令和6年8月～令和7年5月 「総合心理学部 総合心理学科」「理工学部 数理科学科」：令和6年8月～令和7年2月
調査方法	高校側の希望に基づき、紙方式・WEB方式のいずれかでアンケート調査を実施。 [紙方式] ① 高校での実施依頼分については、各高校の希望に基づき、アンケート用紙・「デザイン・アート学部 デザイン・アート学科（仮称）」「総合心理学部 総合心理学科」「理工学部 数理科学科」概要を必要部数送付。ホームルームで配付の上、その場で回答し回収いただいた。 ② オープンキャンパスおよび入試説明会実施分については、協力を承諾いただいた来場者に対し、個別にアンケート用紙・アンケート用紙・「デザイン・アート学部 デザイン・アート学科（仮称）」「総合心理学部 総合心理学科」「理工学部 数理科学科」概要を配布し、その場で回答いただいた。 [WEB方式] 担当教員のメールアドレスにアンケート調査サイトURLおよびアクセス用QRコードを送付。自校対象生徒のタブレット端末等に配信の上、原則その場で回答し送信するよう促していただいた。
回収件数	有効回答数33,586件

2.調査実施高等学校等一覧

※有効回答数33,586件うち33,078件（全262校実施分）の調査実施高等学校内訳。

※回収数の多い高校から降順で記載。

高校名	回収数	高校名	回収数	高校名	回収数
九州国際大学付属高等学校	496	高槻北高等学校	268	聖ウルスラ学院英智高等学校	216
広陵高等学校	479	八尾高等学校	266	苫小牧東高等学校	216
横浜清風高等学校	435	立命館慶祥高等学校	266	武雄高等学校	214
専修大学松戸高等学校	401	宇都宮中央女子高等学校	264	興國高等学校	213
洛南高等学校	397	東大谷高等学校	263	山脇学園高等学校	211
大商学園高等学校	376	早稲田摂陵高等学校	260	工学院大学附属高等学校	211
千葉英和高等学校	361	立命館宇治高等学校	258	致遠館高等学校	211
浜松開誠館高等学校	356	長崎東高等学校	258	金沢高等学校	208
崇徳高等学校	353	北陸学院高等学校	250	城南高等学校	208
京都成章高等学校	340	彦根東高等学校	245	明誠学院高等学校	208
西南学院高等学校	336	各務原西高等学校	244	富田高等学校	207
大阪学芸高等学校	332	北陸高等学校	244	佐原高等学校	206
関東国際高等学校	331	高崎経済大学附属高等学校	242	朝倉高等学校	205
名東高等学校	330	立命館高等学校	237	大阪信愛学院高等学校	204
札幌第一高等学校	327	土浦第二高等学校	235	滝川高等学校	201
須磨学園高等学校	325	京都文教高等学校	232	横手高等学校	194
春日丘高等学校	312	狭山高等学校	227	豊丘高等学校	192
福岡舞鶴高等学校	308	樫原高等学校	224	浪速高等学校	192
玉川高等学校	299	尼崎北高等学校	222	初芝富田林高等学校	188
草津東高等学校	299	仁川学院高等学校	222	甲西高等学校	187
広島県瀬戸内高等学校	298	岐阜総合学園高等学校	221	和歌山信愛高等学校	186
立命館守山高等学校	295	高松東高等学校	221	いちりつ高等学校	184
熊谷高等学校	290	菰崎高等学校	220	京都聖母学院高等学校	183
高松商業高等学校	286	二松学舎大学附属柏高等学校	218	柴島高等学校	181

高校名	回収数	高校名	回収数	高校名	回収数
伊丹市立伊丹高等学校	181	福岡雙葉高等学校	123	滋賀学園高等学校	88
大垣南高等学校	179	翔凜高等学校	122	大阪学院大学高等学校	87
水口高等学校	170	成立学園高等学校	122	小松大谷高等学校	87
大垣西高等学校	169	アサンブション国際高等学校	122	広島工業大学高等学校	86
京都翔英高等学校	167	久留米信愛高等学校	121	静岡城北高等学校	85
聖徳学園高等学校	164	愛知工業大学名電高等学校	120	三浦学苑高等学校	84
東明館高等学校	162	上宮高等学校	120	加古川東高等学校	84
筑前高等学校	162	天王寺学館高等学校	118	東筑紫学園高等学校	84
近江兄弟社高等学校	160	多治見西高等学校	116	今治東中等教育学校	83
咲くやこの花高等学校	157	天白高等学校	116	八幡高等学校	83
岡山学芸館高等学校	154	寝屋川高等学校	116	桜丘高等学校	81
磐田東高等学校	154	生駒高等学校	115	智辯学園奈良カレッジ高等部高等学校	79
神戸鈴蘭台高等学校	151	福岡高等学校	114	明善高等学校	78
湘南学院高等学校	147	佐久長聖高等学校	111	東住吉高等学校	75
東洋大学附属姫路高等学校	146	帝京大学可児高等学校	111	佐賀清和高等学校	75
近畿大学泉州高等学校	144	花園高等学校	111	山梨英和高等学校	74
大阪産業大学附属高等学校	142	慶進高等学校	107	幕張総合高等学校	74
長崎南山高等学校	142	関西大倉高等学校	104	徳島北高等学校	74
福岡西陵高等学校	141	阪南大学高等学校	104	淳心学院高等学校	74
明星高等学校	141	鵬翔高等学校	103	東高等学校	74
暁高等学校	139	藤嶺学園藤沢高等学校	103	矢上高等学校	73
近畿大学附属豊岡高等学校	138	郡山高等学校	103	関高等学校	73
金光学園高等学校	137	武生東高等学校	102	久米田高等学校	73
京都高等学校	136	高川学園高等学校	99	大津緑洋高等学校	73
市岡高等学校	134	自由ヶ丘高等学校	97	今治北高等学校	73
小城高等学校	134	朋優学院高等学校	96	上田染谷丘高等学校	73
開智高等学校	134	清林館高等学校	95	明治学院高等学校	73
香川誠陵高等学校	132	杜若高等学校	94	桂高等学校	71
奈良学園登美ヶ丘高等学校	132	多治見北高等学校	93	金沢伏見高等学校	71
英明高等学校	132	高瀬高等学校	92	関西高等学校	71
石見智翠館高等学校	131	箕面高等学校	92	小倉南高等学校	69
江戸川女子高等学校	123	加藤学園高等学校	91	尚綱学院高等学校	69

高校名	回収数	高校名	回収数	高校名	回収数
刀根山高等学校	69	滝川第二高等学校	46	愛知高等学校	31
京都先端科学大学附属高等学校	68	東山高等学校	45	賢明女子学院高等学校	31
大門高等学校	67	城南学園高等学校	44	箕面自由学園高等学校	30
堅田高等学校	67	神港学園高等学校	43	西宮市立西宮高等学校	27
向上高等学校	66	上宮太子高等学校	43	名古屋西高等学校	27
広島城北高等学校	66	大阪高等学校	42	下館第一高等学校	26
親和女子高等学校	63	八王子学園八王子高等学校	41	愛知産業大学三河高等学校	26
樹徳高等学校	62	四條畷学園高等学校	41	佐野日本大学高等学校	26
東海大学付属諏訪高等学校	62	橋本高等学校	40	明治学園高等学校	26
日本大学三島高等学校	62	伊丹西高等学校	40	旭野高等学校	22
祐誠高等学校	62	布施高等学校	39	岡崎城西高等学校	18
香川県藤井高等学校	58	山城高等学校	39	大阪偕星学園高等学校	16
尽誠学園高等学校	57	洲本高等学校	39	高松第一高等学校	16
栃木女子高等学校	57	南砺福野高等学校	39	野田学園高等学校	16
緑高等学校	57	摂津高等学校	39	京都明德高等学校	15
高松中央高等学校	57	九州産業大学付属九州産業高等学校	38	牧野高等学校	15
常総学院高等学校	55	神戸星城高等学校	38	泉北高等学校	13
四天王寺東高等学校	52	高岡南高等学校	38	作陽学園高等学校	13
水戸葵陵高等学校	52	岩田高等学校	38	羽衣学園高等学校	12
育英西高等学校	51	桜塚高等学校	37	サビエル高等学校	10
クラーク記念国際高等学校	51	和泉高等学校	37	下関南高等学校	10
山陽学園高等学校	51	大野高等学校	37	祇園北高等学校	9
本庄東高等学校	51	尼崎（市立）高等学校	37	横須賀学院高等学校	9
福山曉の星女子高等学校	51	山口県桜ヶ丘高等学校	35	初芝橋本高等学校	8
新居浜西高等学校	50	岩村田高等学校	35	向陽高等学校	7
中京高等学校	50	近江高等学校	35	常翔学園高等学校	7
東洋大学附属牛久高等学校	49	鳴尾高等学校	35	皇學館高等学校	5
愛知啓成高等学校	49	錦城高等学校	32	文化学園長野高等学校	5
京都工学院高等学校	48	奈良大学附属高等学校	32	福知山成美高等学校	4
神戸女学院高等学校	48	屋代高等学校	31	湯梨浜学園高等学校	1
高山西高等学校	47	松本県ヶ丘高等学校	31	神辺旭高等学校	1
				安心院高等学校	1

3.高校生アンケート調査 集計結果

※「回答割合」 (%) はいずれも、小数点第二位を四捨五入。

問1 あなたの現在の居住地をお答えください。(あてはまるもの1つ)

選択肢	回答数	回答割合
北海道	835	2.5%
青森県	7	0.0%
岩手県	2	0.0%
宮城県	284	0.8%
秋田県	198	0.6%
山形県	4	0.0%
福島県	3	0.0%
茨城県	457	1.4%
栃木県	336	1.0%
群馬県	324	1.0%
埼玉県	467	1.4%
千葉県	1,340	4.0%
東京都	1,139	3.4%
神奈川県	1,002	3.0%
新潟県	2	0.0%
富山県	263	0.8%
石川県	615	1.8%
福井県	390	1.2%
山梨県	296	0.9%
長野県	349	1.0%
岐阜県	1,297	3.9%
静岡県	730	2.2%
愛知県	1,569	4.7%
三重県	178	0.5%

選択肢	回答数	回答割合
滋賀県	1,986	5.9%
京都府	1,777	5.3%
大阪府	6,127	18.2%
兵庫県	2,525	7.5%
奈良県	817	2.4%
和歌山県	319	0.9%
鳥取県	7	0.0%
島根県	173	0.5%
岡山県	609	1.8%
広島県	1,352	4.0%
山口県	376	1.1%
徳島県	287	0.9%
香川県	1,042	3.1%
愛媛県	214	0.6%
高知県	2	0.0%
福岡県	2,550	7.6%
佐賀県	713	2.1%
長崎県	403	1.2%
熊本県	2	0.0%
大分県	46	0.1%
宮崎県	105	0.3%
鹿児島県	17	0.1%
沖縄県	22	0.1%
無回答	28	0.1%
合計	33,586	100.0%

問2 あなたの性別をお答えください。(あてはまるもの1つ)

選択肢	回答数	回答割合
男性	15,492	46.1%
女性	15,764	46.9%
答えたくない	839	2.5%
無回答	1,491	4.4%
合計	33,586	100.0%

問3 卒業後の進路をどのように考えていますか。(あてはまるものすべて※)

選択肢	回答数	回答割合
① 大学	31,032	92.4%
② 短期大学	1,077	3.2%
③ 専門職大学	681	2.0%
④ 専門職短期大学	195	0.6%
⑤ 専門学校	3,026	9.0%
⑥ 就職	1,016	3.0%
⑦ その他	454	1.4%

※複数回答設問のため回答数はのべ数。回答割合＝各回答数÷全回答者数で算出。

問4 問3で①～④を選択した方に質問です。(※問3で①～④を選択しなかった方は問5に進んでください) 志望する大学等の設置者の希望を選択してください。(あてはまるものすべて※)

選択肢	回答数	回答割合
私立	20,895	66.4%
国立	15,186	48.3%
公立	10,709	34.0%

※複数回答設問のため回答数はのべ数。回答割合＝各回答数÷全回答者数で算出。

※問4の回答割合は問3で①～④のいずれかまたは複数を選択した31,457人(実人数)を全回答者数として算出。

問5 高校を卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。
(あてはまるものすべて※) ※現時点で進学を希望されていない方も進学する場合を想像してお答えください。

選択肢	回答数	回答割合
美術	1,540	4.6%
デザイン	2,755	8.2%
音楽	1,879	5.6%
芸術その他	1,085	3.2%
心理学	4,683	13.9%
文学	3,377	10.1%
史学	1,473	4.4%
哲学	1,281	3.8%
人文科学その他	894	2.7%
数学	1,501	4.5%
物理学	1,432	4.3%
化学	1,493	4.4%
生物	1,765	5.3%
地学	516	1.5%
理学その他	865	2.6%
機械工学	2,768	8.2%
電気通信工学	2,153	6.4%
土木建築工学	1,650	4.9%
応用理学	576	1.7%
応用化学	853	2.5%
工学その他	1,482	4.4%
法学・政治学	3,410	10.2%
商学・経済学	6,843	20.4%
社会学	2,999	8.9%
社会科学その他	762	2.3%
農学	1,327	4.0%
農芸化学	349	1.0%

選択肢	回答数	回答割合
農業工学	250	0.7%
農業経済学	237	0.7%
水産学	480	1.4%
農学その他	459	1.4%
医学	1,914	5.7%
歯学	594	1.8%
薬学	1,840	5.5%
看護学	2,594	7.7%
保健その他	2,070	6.2%
商船学	268	0.8%
家政学	360	1.1%
食物学	1,183	3.5%
被服学	368	1.1%
住居学	261	0.8%
児童学	615	1.8%
家政その他	139	0.4%
教育学	3,175	9.5%
小学校課程	1,188	3.5%
中・高校課程	2,169	6.5%
体育学	1,565	4.7%
教育その他	640	1.9%
教養学	584	1.7%
総合科学	439	1.3%
国際学	3,151	9.4%
人間科学	1,232	3.7%
その他	1,809	5.4%
無回答	0	0.0%

※複数回答設問のため回答数はのべ数。回答割合＝各回答数÷全回答者数で算出。

問6 立命館大学が2026年度に設置構想中または入学定員増構想中の以下の学部学科のうち、あなたが最も興味のあるものを次より1つ選択してください。

選択肢	回答数	回答割合
デザイン・アート学部 デザイン・アート学科(仮称・設置構想中)	10,471	31.2%
総合心理学部 総合心理学科(入学定員増構想中)	15,107	45.0%
理工学部 数理科学科(入学定員増構想中)	7,462	22.2%
無回答	546	1.6%
合計	33,586	100.0%

問7 あなたは問6で興味があるとされた学部学科の受験を希望しますか。次より1つ選択してください。

選択肢	回答数	回答割合
① 第一志望として受験する	1,141	3.4%
② 第二志望として受験する	1,146	3.4%
③ 第三志望として受験する	3,719	11.1%
④ 受験しない	27,224	81.1%
無回答	356	1.1%
合計	33,586	100.0%

問8 上記、問7で①～③を選択した方に質問です。あなたは問6で興味があるとされた学部学科に合格した場合、入学を希望しますか。次より1つ選択してください。

選択肢	回答数	回答割合
入学する	1,738	28.9%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	3,832	63.8%
入学しない	417	6.9%
無回答	19	0.3%
合計	6,006	100.0%

※問 8 のうち、問 7 で「第一志望として受験する」を選択した回答者のみの回答（問 6 の学科別）

デザイン・アート学部 デザイン・アート学科(仮称・設置構想中)

選択肢	回答数	回答割合
入学する	307	82. 3%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	41	11. 0%
入学しない	25	6. 7%
無回答	0	0. 0%
合計	373	100. 0%

総合心理学部 総合心理学科（入学定員増構想中）

選択肢	回答数	回答割合
入学する	429	85. 5%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	54	10. 8%
入学しない	18	3. 6%
無回答	1	0. 2%
合計	502	100. 0%

理工学部 数理科学科（入学定員増構想中）

選択肢	回答数	回答割合
入学する	209	81. 6%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	34	13. 3%
入学しない	9	3. 5%
無回答	4	1. 6%
合計	256	100. 0%

4. 高校生アンケート調査 結果の要点

受験・入学意向五重クロス集計結果（「3. 高校生アンケート調査 集計結果」より）

(1) デザイン・アート学部 デザイン・アート学科(仮称)

高校卒業後の進路に「大学」、その上で志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「美術」「デザイン」「美術その他」の複数またはいずれかを選択した上で、立命館大学「デザイン・アート学部 デザイン・アート学科(仮称)」に受験・入学意向を示した人数を確認した。

「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「美術」「デザイン」「美術その他」の複数またはいずれかを選択する者は合計2,470人で、その上で同学部学科を「第一志望として受験する」としたのは201人、「第二志望として受験する」154人、「第三志望以降として受験する」422人と合計すると777人であった。

なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は182人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で427人いた。

進路		学校種		学問分野		学部		受験意向		入学意向	
大学	31,032	私立	20,517	美術、 デザイン、 美術その他	2,470	デザイン・アート学部 デザイン・アート学科(仮称・設置構想中)	1,878	第一志望として受験する	201	入学する	182
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	15
								第二志望として受験する	154	入学する	63
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	88
								第三志望以降として受験する	422	入学する	58
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	339

(2) 総合心理学部 総合心理学科

高校卒業後の進路に「大学」、その上で志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「心理学」を選択した上で、立命館大学「総合心理学部 総合心理学科」に受験・入学意向を示した人数を確認した。

「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「心理学」を選択する者は合計3,350人で、その上で同学部学科を「第一志望として受験する」としたのは313人、「第二志望として受験する」296人、「第三志望以降として受験する」556人と合計すると1,165人であった。

なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は285人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で635人いた。

進路		学校種		学問分野		学部		受験意向		入学意向	
大学	31,032	私立	20,517	心理学	3,350	総合心理学部 総合心理学科 (入学定員増構想中)	2,655	第一志望として受験する	313	入学する	285
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	24
								第二志望として受験する	296	入学する	108
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	185
								第三志望以降として受験する	556	入学する	81
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	450

(3) 理工学部 数理科学科

高校卒業後の進路に「大学」、その上で志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「数学」を選択した上で、立命館大学「理工学部 数理科学科」に受験・入学意向を示した人数を確認した。

「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「数学」を選択する者は合計778人で、その上で同学部学科を「第一志望として受験する」としたのは100人、「第二志望として受験する」82人、「第三志望以降として受験する」178人と合計すると360人であった。

なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は87人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で207人いた。

進路		学校種		学問分野		学部		受験意向		入学意向	
大学	31,032	私立	20,517	数学	778	理工学部 数理科学科（入学定員増構想中）	778	第一志望として受験する	100	入学する	87
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	10
								第二志望として受験する	82	入学する	27
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	55
								第三志望以降として受験する	178	入学する	18
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	152

立命館大学「デザイン・アート学部 デザイン・アート学科(仮称)」 設置構想および「総合心理学部 総合心理学科」「理工学部 数理科学学科」 入学定員増構想についての高校生対象アンケート(対象：高校2年生の皆さん)

立命館大学では2026年4月より「デザイン・アート学部 デザイン・アート学科(仮称)」を設置構想、また「総合心理学部 総合心理学科」の入学定員を280名から310名に増員、「理工学部 数理科学学科」の入学定員を97名から117名に増員することを構想中です。本学ではこのアンケート調査結果を参考に、本構想の充実を図っていきたいと考えています。なお、この調査の結果は、統計資料としてのみ用い、他の用途に使用することはありません。

※本アンケート調査への回答は1回のみとなります。本アンケート調査と同一内容の立命館大学が実施したアンケートに過去に回答した方は回答できません。

※本アンケート調査は立命館大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

※本アンケート調査および学部概要資料に記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。

記入要領	1. 回答は所定の欄を塗りつぶしてください。 2. 回答用紙を汚したり、折り曲げたりしないでください。 3. 記入は必ず鉛筆及びシャープペンシルで濃く書いてください。	記入例	良い例
			悪い例

◆最初にあなた自身についてお聞きします。

問1 あなたの現在の居住地をお答えください。(あてはまるもの1つ)

① 北海道	② 青森県	③ 岩手県	④ 宮城県	⑤ 秋田県	⑥ 山形県	⑦ 福島県
⑧ 茨城県	⑨ 栃木県	⑩ 群馬県	⑪ 埼玉県	⑫ 千葉県	⑬ 東京都	⑭ 神奈川県
⑮ 新潟県	⑯ 富山県	⑰ 石川県	⑱ 福井県	⑲ 山梨県	⑳ 長野県	㉑ 岐阜県
㉒ 静岡県	㉓ 愛知県	㉔ 三重県	㉕ 滋賀県	㉖ 京都府	㉗ 大阪府	㉘ 兵庫県
㉙ 奈良県	㉚ 和歌山県	㉛ 鳥取県	㉜ 島根県	㉝ 岡山県	㉞ 広島県	㉟ 山口県
㊱ 徳島県	㊲ 香川県	㊳ 愛媛県	㊴ 高知県	㊵ 福岡県	㊶ 佐賀県	㊷ 長崎県
㊸ 熊本県	㊹ 大分県	㊺ 宮崎県	㊻ 鹿児島県	㊼ 沖縄県		

問2 あなたの性別をお答えください。(あてはまるもの1つ)

- ① 男性 ② 女性 ③ 回答しない

◆高校卒業後の進路や、興味のある学びについてお聞きします。

問3 卒業後の進路をどのように考えていますか。(あてはまるものすべて)

① 大学	② 短期大学	③ 専門職大学	④ 専門職短期大学
⑤ 専門学校	⑥ 就職	⑦ その他	

▶問4 問3で①～④を選択した方に質問です。(※問3で①～④を選択しなかった方は問5に進んでください)
志望する大学等の設置者の希望を選択してください。(あてはまるものすべて)

- ① 私立 ② 国立 ③ 公立

→裏面に続く

問5 高校を卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。
(あてはまるものすべて) ※現時点で進学を希望されていない方も進学する場合を想像してお答えください。

芸 術	① 美術	② デザイン	③ 音楽	④ 芸術その他		
人文科学	⑤ 心理学	⑥ 文学	⑦ 史学	⑧ 哲学	⑨ 人文科学その他	
理 学	⑩ 数学	⑪ 物理学	⑫ 化学	⑬ 生物	⑭ 地学	⑮ 理学その他
工 学	⑯ 機械工学	⑰ 電気通信工学	⑱ 土木建築工学	⑲ 応用理学	⑳ 応用化学	㉑ 工学その他
社会科学	㉒ 法学・政治学	㉓ 商学・経済学	㉔ 社会学	㉕ 社会科学その他		
農 学	㉖ 農学	㉗ 農芸化学	㉘ 農業工学	㉙ 農業経済学	㉚ 水産学	㉛ 農学その他
保 健	㉜ 医学	㉝ 歯学	㉞ 薬学	㉟ 看護学	㊱ 保健その他	
商 船	㊲ 商船学					
家 政	㊳ 家政学	㊴ 食物学	㊵ 被服学	㊶ 住居学	㊷ 児童学	㊸ その他
教 育	㊹ 教育学	㊺ 小学校課程	㊻ 中・高校課程	㊼ 体育学	㊽ 教育その他	
そ の 他	㊾ 教養学	㊿ 総合科学	㉑ 国際学	㉒ 人間科学	㉓ その他	

ここからは別添の立命館大学が設置構想中の「デザイン・アート学部 デザイン・アート学科(仮称)」
入学定員増構想中の「総合心理学部 総合心理学科」「理工学部 数理科学科」の概要資料を見てお答えください。

問6 立命館大学が2026年度に設置構想中または入学定員増構想中の以下の学部学科のうち、あなたが最も興味のあるものを次より1つ選択してお答えください。

- ① デザイン・アート学部 デザイン・アート学科(仮称・設置構想中)
- ② 総合心理学部 総合心理学科 (入学定員増構想中)
- ③ 理工学部 数理科学科 (入学定員増構想中)

問7 あなたは問6で興味があるとされた学部学科の受験を希望しますか。
次より1つ選択してください。

- ① 第一志望として受験する
- ② 第二志望として受験する
- ③ 第三志望以降として受験する
- ④ 受験しない

▶問8 上記、問7で①～③を選択した方に質問です。

あなたは問6で興味があるとされた学部学科に合格した場合、入学を希望しますか。
次より1つ選択してください。

- ① 入学する
- ② 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
- ③ 入学しない

2026年4月 設置構想中

立命館大学

衣笠キャンパス

デザイン・アート学部
デザイン・アート学科（仮称）

学部の概要

所在地：立命館大学 衣笠キャンパス(〒603-8577 京都府京都市北区等持院北町56-1)

入学定員 180名(収容定員:720名) ※2026年度予定

修業年限：4年

取得学位：学士(デザイン・アート)

養成する人材：デザイン・アート学部は、美的感性に裏打ちされた「問題解決力」「問い直し力」「共創力」「問題発見力」「創造的思考力」を総合的に身につけながら、職域を問わず、創造性に満ちた文化的生活や社会生活様式、あるべき未来社会像を具現化できる人材を育成します。

設置の理念

歴史都市京都にある総合大学において、アートの感性と技術を基盤に自然科学と人文・社会科学領域を横断した未来志向の新たなデザイン学を追究する教育研究を展開することを目的として設置するものです。

学びの特徴

社会実践プロジェクトを通じた文理融合、分野横断のカリキュラム。

デザイン・アート学部のカリキュラムには、アクティブラーニングの構成要素である「主体的な・対話的な・深い学び」が以下の科目群からなるカリキュラム構造に埋め込まれており、カリキュラムレベルでアクティブラーニングを実現します。自身の関心や志向性に基づき、「意味デザイン」「社会デザイン」「環境デザイン」「情報デザイン」の4領域に関する「知識」や「技能」を学びつつ、プロジェクト型あるいは課題探究型の協働学習を通じて相互補完や役割分担を経験することにより、文理融合、分野横断となる学修を実体化させます。

Design Studies [DS] 科目群

この科目群は、他者との協働において生成するプロセスへの参画を通じて「経験したこと」に対して、自分自身がどのように「意味づけ」していくか、その考え方や方法について学ぶことを目的としています。さまざまなモノやコトの生成について、ケーススタディから自分が参画したプロジェクトへの意味づけ(モノコトの概念化)を深く広く行えるようになることを目指します。

Design in Society [DiS] 科目群

この科目群は、他者との協働において「生成するプロセス」への参画を通じて、デザイン・アートの実践知を修得することを目的としています。ここで社会実践に参画し、多様な社会実践者との協働によって身につけられる社会的スキルは、職域を問わず多様な社会や組織で活躍するためのキャリア形成につながるものとなります。

Design Language [DL] 科目群

デザイン・アートに関わるさまざまな「知識」や「技能」を、協働における他者とのコミュニケーションのための「言語(ランゲージ)」と捉えた上で、「知識群(Knowledge)」「技能群(Skill)」に区分した科目配置を行っています。この科目群に置かれた「知識」と「技能」を身につけていくことで、さまざまな他者との協働を円滑に、効果的に実践していくことが可能となります。

まち・社会全体がラーニングプレイス。

多様な社会での学びの場を高次元に構築するために、大学キャンパスを超え、京都、日本国内外の社会との連携。さらに、オンライン・オンデマンド・バーチャル空間などを利用したバーチャルキャンパス、バーチャルコミュニティ、バーチャル授業を導入し、柔軟に学生間や教員と学生間の共同作業やコミュニティ形成のプラットフォームを構築します。

アドミッションポリシー

「知識・技能」

美的感性に裏打ちされた「問題解決力」「問い直し力」「共創力」「問題発見力」「創造的思考力」を総合的に発揮し、フィジカルとデジタルに跨るデザイン・アートに関わる知識と技能を身につけるために、高等学校卒業相当の基礎学力を有している者。

「思考力・判断力、表現力等の能力」

美的感性に裏打ちされた「問題解決力」「問い直し力」「共創力」「問題発見力」「創造的思考力」を総合的に発揮するために、デザイン・アートに関わる知識と技能に基づく思考・意思決定・行動の実践に励む意欲を持つ者。

「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」

美的感性に裏打ちされた「問題解決力」「問い直し力」「共創力」「問題発見力」「創造的思考力」を総合的に発揮して、豊かな文化・生活世界の新たな形成理念を構想し、国内外の他者との協働においてそれを具現化するための努力を惜しまない者。

2026年4月 入学定員増構想中

立命館大学

大阪 いばらき キャンパス

総合心理学部
総合心理学科

学部の概要

所在地：立命館大学 大阪いばらきキャンパス(〒567-8570 大阪府茨木市岩倉町2-150)
入学定員：310名(収容定員:1,240名) ※2026年度、280名から310名への定員増構想中
修業年限：4年
取得学位：学士(心理学)
養成する人材：総合心理学部は、次の資質を兼ねそなえた人材を養成します。

- ① 心理学の諸分野の基礎知識に基づいて、人間の心と行動を科学的に探求し思考することができる。
- ② 幅広い教養に基づいて、心理学的知見を他の分野の知見と関係づけて、人間を総合的・多面的に理解することができる。
- ③ 人間と人間関係について多面的な関心をもち、個性と多様性を尊重しつつ他者と協働し、問題解決に貢献することができる。
- ④ 日本語と外国語の基本的なコミュニケーション能力をもち、情報やデータを加工し分析する基礎的能力を身に付け、自らの見解を論理的に主張することができる。
- ⑤ 大学で修得した成果に基づいて、職業人や市民として社会に貢献しようとする倫理観と、学び続けようとする意欲を身に付けている。

設置の理念

人間と社会・文化との関係についての深い思慮と、複雑な課題を切り拓く勇気と実行力を備えた未来社会の主体を育成するために、人間の心と行動を探求する心理学とその方法、人間の総合的なあり方を探求する人文社会科学などの関連分野を教育すること。

学びの特徴

ユニットによる学びで総合力を養成。

自分の進路を考えながら履修モデルに沿って、複数の科目から構成される科目のまとまりであるユニットを組み合わせることで履修します。専門科目は3つの専門ユニット(認知・行動ユニット、発達・キャリアユニット、社会・文化ユニット)と6つの領域(知覚・認知領域、行動・科学領域、発達・支援領域、キャリア・組織領域、社会・共生領域、文化・共生領域)から構成されており、心理学の専門分野を系統的に学びます。

認知・行動ユニット

知覚心理学や認知心理学、行動分析学、認知行動療法をはじめとする領域の専門的知識を学修します。実験的な手法を用いて、特に量的なデータを扱った研究ができる学生を育成します。

発達・キャリアユニット

人間の生涯発達や組織行動、行動経済学をはじめとする領域の専門的知識を学修します。高度な統計手法や行動観察法を用いて、質的、量的なデータを扱った研究ができる学生を育成します。

社会・文化ユニット

コミュニティワーク、多文化コミュニケーション、法と倫理などの領域の専門的知識を学修します。フィールドワークや行動観察法、会話の分析などを用い、質的、量的なデータを扱った研究ができる学生を育成します。

実践的な学びを通じて、課題解決力を身につける。

①実感を伴うアクティブラーニングで課題にアプローチ

学生自らが課題を発見し、調査・研究を通じて解決にはたらきかけ、論文作成や発表・議論につなげるプロジェクト型の学びを実施します。さらに、充実した実験施設を活用した実験・実習や地域・臨床現場と連携したフィールドワークを通じ、より実感と深い理解を伴った実践力を養います。

②プロジェクト発信型英語プログラムで運用能力を高める

グローバル化の進展により、さまざまな国や文化とのかかわりがより密接になりつつあります。総合心理学部では、相手を正しく理解し、自分の考えを伝えることができるよう実践的な国際教育プログラムを整備しています。その代表であるプロジェクト発信型英語プログラムでは、学生自身が興味・関心を持った分野やテーマについて、世界中から情報を集め、リサーチやディスカッションを行い、その成果を英語で発信します。国際的に活躍できるプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を養成します。

〈臨床実践教育〉実践・実習を通じて心理学のスペシャリストを目指す

臨床心理学の基礎知識を学ぶとともに、実習を通じて対人援助の実践方法を学びます。具体的には、対人援助の領域で活躍されている方々との対話を通じて、臨床実践のあり方を学び、適性を知るとともに、カウンセリング面接・グループ面接・認知行動療法・家族療法などのロールプレイで具体的な技法や知識を学びます。

アドミッションポリシー
(入学者受け入れ方針)

総合心理学部では、本学部の人材育成目的と教育目標に共感し、本学部で学ぼうとする強い意志を持った学生を求めます。このため、入学時点において以下の学力、関心などを有することを求めます。

- 1 高等学校などの教育によって修得した基礎的な学力を有していること。
特に、国語と外国語に関する知識、理解力や表現力を有していること。
- 2 数学、社会、理科などの分野における知識や思考力を有していること。
- 3 人間の心と行動、現代における人間の在り方についての問題に関心を有していること。

2026年4月 入学定員増構想中

立命館大学 理工学部 数理科学科

びわこ・くさつキャンパス

学部の概要

所在地：立命館大学 びわこ・くさつキャンパス(〒525-8577 滋賀県草津市野路東1丁目1-1)
 入学定員：117名(収容定員:468名) ※2026年度、97名から117名への定員増構想中
 修業年限：4年
 取得学位：学士(理学)
 養成する人材：立命館大学 理工学部は、独創性と高い倫理観に裏付けされ、科学技術の新領域を拓き未来社会を支える人材を育成することを目的としています。
 理工学部 数理科学科は、専門教育の中で数学的思考力を研鑽し現代数学の理論的・応用的知識を身に付け、卒業後は研究職・教育職・専門職・公職等において、数学・理学・工学のみならず幅広い領域において数学を研究・活用し、数学を通して広く社会に貢献できる人材を育成します。

設置の理念

立命館大学 理工学部では、理学と工学の融合に基づく独自の教育研究を通して、自らの意志で新しい知的価値を創造できる研究者、専門技術者を育成し、国内外の人々の平和と安寧に寄与すべく、科学・技術上の様々な問題を解決することを目指しています。理工学部 数理科学科は、数学という普遍的性格をもつ学問を、学ぶことで身につく論理的思考力と発想力を活かし、人類の福祉と発展に貢献することを、目的としています。

学部の特徴

基礎から興味を深めていく2コース制を導入。

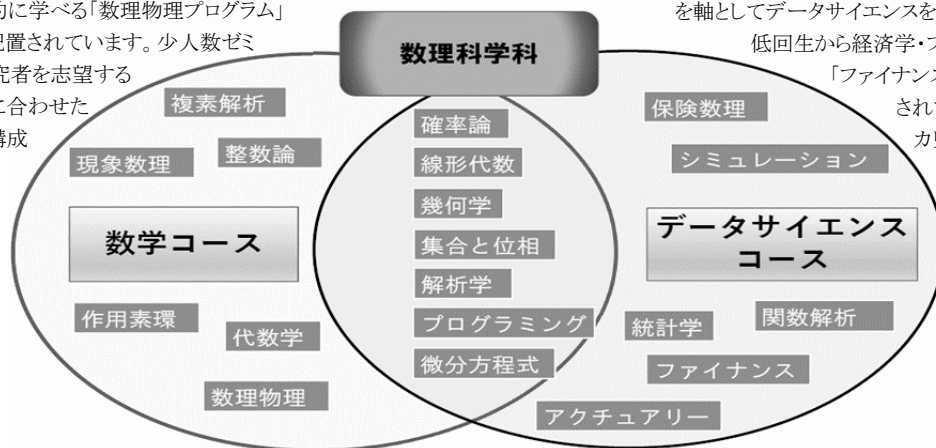
理工学部 数理科学科は、研究者・教員・公務員・情報関連企業の技術者など、幅広い領域で活躍する卒業生を輩出してきました。現在は数学コースとデータサイエンスコースの2コース制が導入されています。微分積分や線形代数をはじめとする数学コースとデータサイエンスコースの諸分野共通の知識が修得できるよう、低回生においては基礎的科目および少人数クラスの演習・セミナーを配置しています。高回生になるに従い、純粋数学の理論を学ぶ解析・代数・幾何の専門科目群、確率・統計の専門科目群およびコンピュータを使った実践的科目群を配置しています。

【数学コース】

数学コースは、純粋数学に重点をおいて学び、物理学も系統的に学べる「数理物理プログラム」が低回生から配置されています。少人数ゼミなど、教員・研究者を志望する学生のニーズに合わせたカリキュラムで構成されています。

【データサイエンスコース】

データサイエンスコースでは、確率論・数理ファイナンスを軸としてデータサイエンスを基礎から学べます。低回生から経済学・ファイナンスを学べる「ファイナンスプログラム」が配置されています。このようなカリキュラムであるため金融機関への就職のみならず多様な分野に卒業生を送り出しています。



理工学部は、数学と理科の確かな学力と論理的思考力を兼ね備えた、以下のような意欲的な学生を求めます。

- 1 旺盛な好奇心と鋭い問題意識を持ち、物事の本質をよく理解し、課題を見つけようと努力する者
- 2 科学技術や社会の動向に関心を持ち、幅広い視野から創造的に物事をとらえようとする者
- 3 他人の立場が理解でき、寛容な精神を持ち自己を律することができる者
- 4 確かな自分の意見を持ち、新しいことに挑戦する気構えがある者

大阪いばらきキャンパス

- JR
・「茨木駅」下車、徒歩約5分
- 阪急
・「南茨木駅」下車、徒歩約10分
- 大阪モノレール
・門真市駅方面から
「南茨木駅」下車、徒歩約10分
・大阪空港駅方面から
「宇野辺駅」下車、徒歩約10分



衣笠キャンパス

- 京都駅から
・市バス50、JRバス快速立命館
「立命館大学前(終点)」下車
・市バス205「衣笠校前」下車徒歩10分
・JRバス高尾・京北線「立命館大学前」
下車
- 阪急電車西院駅から
・市バス・JRバス快速立命館・臨
「立命館大学前(終点)」下車
・市バス205「衣笠校前」下車徒歩10分
※アクセス例 一部



びわこ・くさつキャンパス

- JR
「南草津駅」下車のち、
近江鉄道バス「立命館大学」行き
または立命館大学経由「松ヶ丘五丁
目」行き、「県立長寿社会福祉センタ
ー」行きに乗り換え約20分
- 京阪中書島駅から
直行便バスにて約35分
※学休日、土日の運行はしません。



初年度学費（他大学を含む）

デザイン・アート学部 (仮称)	大学・学部・学科名	初年度納付金（入学金・授業料等の合計）
	立命館大学 デザイン・アート学部 デザイン・アート学科	1,900,000 円程度を予定
	武蔵野美術大学 造形構想学部 クリエイティブイノベーション学科	1,928,000 円
	多摩美術大学 美術学部 統合デザイン学科	1,965,000 円
	早稲田大学 創造理工学部経営システム工学科・社会環境工学科	1,885,000 円
	法政大学デザイン工学部システムデザイン学科	1,824,000 円
	慶応義塾大学 SFC（総合政策学部総合政策学科・環境情報学部環境情報学科）	1,671,350 円
総合心理学部	大学・学部・学科名	初年度納付金（入学金・授業料等の合計）
	立命館大学 総合心理学部 総合心理学科	1,533,800 円
	早稲田大学 文学部 心理学コース	1,295,000 円
	立教大学 現代心理学部 心理学科	1,433,500 円
	上智大学 総合人間科学部 心理学科	1,439,650 円
	同志社大学 心理学部 心理学科	1,341,000 円
	中京大学 心理学部 心理学科	1,440,000 円
	龍谷大学 心理学部 心理学科	1,300,000 円
理工学部 数理科学科	大学・学部・学科名	初年度納付金（入学金・授業料等の合計）
	立命館大学 理工学部 数理科学科	1,860,800 円
	中央大学 理工学部 数学科	1,838,000 円
	芝浦工業大学 システム理工学部 数理科学科	1,795,020 円
	同志社大学 理工学部 数理システム学科	1,666,000 円
	関西学院大学 理学部 数理科学科	1,711,000 円
	関西大学 システム理工学部 数学科	1,780,000 円
	近畿大学 理工学部 理学科数学コース	1,718,500 円
	京都産業大学 理学部 数理科学科	1,453,500 円

※立命館大学の各学部の学費は「一学生確保の見通し等を記載した書類（資料）ー49ー」に記載しています（2024 年 7 月時点）。

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料 18（本文 50 ページ）

1. 書類等の題名

数理・データサイエンス・AI 人材ニーズ調査結果

2. 出典

内閣府

3. 引用範囲

https://www.mi.u-tokyo.ac.jp/consortium/pdf/company_needs_survey.pdf（1 頁、3 頁、5 頁、9 頁）

資料19 2024年度総合心理学部、理工学部就職決定状況

	A 就職	B 大学院進学	C その他進学	D 格 再 受 験 公務員・教員・資	E 就職見込有	F 就職見込無	G 就職しない	H 不明・その他	I その他	J 不明	合計（卒業者）	決定率 2024年度卒進路	決定率 2023年度卒進路	決定率 2022年度卒進路	率 2024年就職決定	率 2023年就職決定	率 2022年就職決定
総合心理学部	215 74.9%	45 15.7%	5 1.7%	7 2.4%	1 0.3%	6 2.1%	1 0.3%	7 2.4%	4 1.4%	3 1.0%	287 100%	90.9%	86.4	89.8	97.3%	95.0	94.9
数理科学科	45 56.3%	26 32.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 6.3%	1 1.3%	0 0.0%	3 3.8%	1 1.3%	2 2.5%	80 100.0%	95.0%	91.9	93.3	98.0%	95.6	98.1
物理科学科	23 29.5%	50 64.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.6%	1 1.3%	2 2.6%	1 1.3%	1 1.3%	78 100.0%	93.6%	94.8	94.9	92.0%	94.7	97.4
電気電子工学科	63 45.0%	71 50.7%	0 0.0%	1 0.7%	2 1.4%	2 1.4%	0 0.0%	1 0.7%	1 0.7%	0 0.0%	140 100.0%	97.1%	96.5	96.3	97.0%	96.3	100.0
電子情報工学科	56 46.3%	61 50.4%	0 0.0%	2 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	121 100.0%	96.7%	96.1	94.0	100.0%	95.7	94.9
機械工学科	69 37.5%	106 57.6%	2 1.1%	2 1.1%	1 0.5%	1 0.5%	1 0.5%	2 1.1%	1 0.5%	1 0.5%	184 100.0%	95.7%	97.8	97.2	98.6%	98.7	97.3
ロボティクス学科	31 34.1%	54 59.3%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	4 4.4%	4 4.4%	0 0.0%	91 100.0%	93.4%	98.9	94.1	96.9%	100.0	95.8
環境都市工学科	74 43.5%	89 52.4%	0 0.0%	1 0.6%	3 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.8%	2 1.2%	1 0.6%	170 100.0%	97.6%	99.3	100.0	100.0%	100.0	100.0
建築都市デザイン学科	38 43.7%	45 51.7%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	3 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	87 100.0%	95.4%	100.0	96.6	92.7%	100.0	100.0
理工学部計	399 42.0%	502 52.8%	3 0.3%	7 0.7%	11 1.2%	10 1.1%	3 0.3%	16 1.7%	11 1.2%	5 0.5%	951 100.0%	95.9%	97.1	96.3	97.6%	97.7	98.4

・進路決定率＝就職＋見込有＋大学院進学／卒業者

・就職決定率＝就職＋見込有／就職希望者

・H不明・その他＝Iその他＋J不明

立命館大学

デザイン・アート学部 デザイン・アート学科（仮称）

デザイン・アート学研究科 デザイン・アート学専攻（仮称）

設置構想についての人材需要アンケート調査

報告書

令和7年2月

株式会社高等教育総合研究所

一学生確保の見通し等を記載した書類（資料）－55－

目次

1. 人材需要アンケート調査 概要	2
2. 人材需要アンケート調査 集計結果	3
3. 人材需要アンケート調査 結果の要点	11

(添付資料)

人材需要アンケート調査用紙	13
「デザイン・アート学部 デザイン・アート学科（仮称）」概要	15
デザイン・アート学部 デザイン・アート学科（仮称）およびデザイン・アート学研究科 デザイン・アート学専攻（仮称）リーフレット	17

1.人材需要アンケート調査 概要

調査目的	令和 8 年（2026 年）度に立命館大学が構想中の「デザイン・アート学部 デザイン・アート学科（仮称）」（入学定員：180 名）、および「デザイン・アート学研究科 デザイン・アート学専攻（仮称）」（入学定員：20 名）の設置における卒業・修了後の採用・就職（人材需要）の見込みを測定することを目的とする。
調査対象	[調査対象] 東証スタンダードまたは東証プライム上場企業から 前述の学部・研究科が育成する人材像に適した業種 [業種] 製造業、卸売業、小売業、建築業、IT 関連業等 [調査地域] 首都圏を中心とした全国 [依頼件数] 3,226 件
調査内容	・回答対象先の基本情報（業種・所在地・従業員／職員規模） ・立命館大学「デザイン・アート学部 デザイン・アート学科（仮称）」「デザイン・アート学研究科 デザイン・アート学専攻（仮称）」卒業生・修了生の人材ニーズ ・立命館大学「デザイン・アート学部 デザイン・アート学科（仮称）」「デザイン・アート学研究科 デザイン・アート学専攻（仮称）」卒業生・修了生の採用意向
調査時期	令和 6 年 11 月～令和 7 年 1 月
調査方法	調査対象事業所に対しアンケートを郵送し依頼することにより実施 （紙方式・web 方式での回答方法を案内し、いずれかで回答を依頼）
回収件数	有効回答数 365 件（回収率 11.31%）

2.人材需要アンケート調査 集計結果

※「構成比」 (%) はいずれも、小数点第二位を四捨五入。

問1 貴社の本社または貴団体の本部所在地について、お答えください。

選択肢	回答数	回答割合	選択肢	回答数	回答割合
北海道	4	1.1%	滋賀県	1	0.3%
青森県	0	0.0%	京都府	10	2.7%
岩手県	0	0.0%	大阪府	61	16.7%
宮城県	1	0.3%	兵庫県	14	3.8%
秋田県	1	0.3%	奈良県	0	0.0%
山形県	1	0.3%	和歌山県	1	0.3%
福島県	0	0.0%	鳥取県	1	0.3%
茨城県	0	0.0%	島根県	0	0.0%
栃木県	3	0.8%	岡山県	2	0.5%
群馬県	2	0.5%	広島県	7	1.9%
埼玉県	9	2.5%	山口県	0	0.0%
千葉県	4	1.1%	徳島県	1	0.3%
東京都	142	38.9%	香川県	3	0.8%
神奈川県	20	5.5%	愛媛県	1	0.3%
新潟県	5	1.4%	高知県	0	0.0%
富山県	3	0.8%	福岡県	7	1.9%
石川県	6	1.6%	佐賀県	0	0.0%
福井県	1	0.3%	長崎県	0	0.0%
山梨県	0	0.0%	熊本県	0	0.0%
長野県	5	1.4%	大分県	1	0.3%
岐阜県	3	0.8%	宮崎県	1	0.3%
静岡県	8	2.2%	鹿児島県	0	0.0%
愛知県	32	8.8%	沖縄県	0	0.0%
三重県	1	0.3%	無回答	3	0.0%
			合計	365	100.0%

問2 貴社・貴団体の業種（主な事業内容）として、最もあてはまるものをお選びください。（あてはまるもの1つ）

選択肢	回答数	回答割合
農・林・漁・鉱業	1	0.3%
建設業	40	11.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.5%
製造業	117	32.1%
通信業	7	1.9%
IT 関連業	39	10.7%
放送、新聞、出版業	0	0.0%
運輸業、郵便業	8	2.2%
金融業（銀行・信託・証券・貸金）	14	3.8%
保険業	1	0.3%
学術研究、専門・技術サービス	7	1.9%
卸売業、小売業	69	18.9%
不動産業、物品賃貸業	12	3.3%
旅行業	1	0.3%
宿泊業、飲食サービス業	12	3.3%
教育・学習支援業	3	0.8%
生活関連サービス業、娯楽業	2	0.5%
医療	3	0.8%
福祉	3	0.8%
その他サービス業	16	4.4%
国家公務	0	0.0%
地方公務	0	0.0%
非営利団体	0	0.0%
その他	4	1.1%
無回答	4	1.1%
合計	365	100.0%

問3 貴社・貴団体の従業員数について、ご回答ください。

選択肢	回答数	回答割合
20 名未満	2	0.5%
20 名～100 名未満	5	1.4%
100 名～300 名未満	54	14.8%
300 名～1,000 名未満	132	36.2%
1,000 名以上	169	46.3%
無回答	3	0.8%
合計	365	100.0%

問4 立命館大学が設置構想中の「デザイン・アート学部 デザイン・アート学科（仮称）」が養成する人材についての社会ニーズについてお答えください。（あてはまるもの1つ）

選択肢	回答数	回答割合
ニーズは高い	79	21.6%
ニーズはある程度高い	191	52.3%
ニーズはあまりない	34	9.3%
ニーズはない	2	0.5%
わからない	55	15.1%
無回答	4	1.1%
合計	365	100.0%

問5 立命館大学が設置構想中の「デザイン・アート学部 デザイン・アート学科（仮称）」が養成する人材について採用したいと思われますか。（あてはまるもの1つ）

選択肢	回答数	回答割合
採用したい	199	54.5%
採用しない	9	2.5%
わからない	154	42.2%
無回答	3	0.8%
合計	365	100.0%

問6 問5で「採用したい」とされた場合、単年度で採用可能な人数をお答えください。

選択肢	回答数	回答割合
1人	51	25.6%
2人	20	10.1%
3人	10	5.0%
4人	2	1.0%
5人以上	14	7.0%
人数は未定だが、最低1人	100	50.3%
無回答	2	1.0%
合計	199	100.0%

問7 立命館大学大学院が設置構想中の「デザイン・アート学研究科 デザイン・アート学専攻（仮称）」が養成する人材についての社会ニーズについてお答えください。（あてはまるもの1つ）

選択肢	回答数	回答割合
ニーズは高い	72	19.7%
ニーズはある程度高い	196	53.7%
ニーズはあまりない	32	8.8%
ニーズはない	2	0.5%
わからない	63	17.3%
無回答	0	0.0%
合計	365	100.0%

問8 立命館大学大学院が設置構想中の「デザイン・アート学研究科 デザイン・アート学専攻（仮称）」が養成する人材について採用したいと思われますか。（あてはまるもの1つ）

選択肢	回答数	回答割合
採用したい	183	50.1%
採用しない	16	4.4%
わからない	163	44.7%
無回答	3	0.8%
合計	365	100.0%

問9 問8で「採用したい」とされた場合、単年度で採用可能な人数をお答えください。

選択肢	回答数	回答割合
1人	51	27.9%
2人	15	8.2%
3人	6	3.3%
4人	2	1.1%
5人以上	15	8.2%
人数は未定だが、最低1人	94	51.4%
無回答	0	0.0%
合計	183	100.0%

※立命館大学が設置構想中の「デザイン・アート学部 デザイン・アート学科（仮称）」について期待される点、ご要望がありましたらご自由にご記入ください。

番号	回答
1	CAD を利用し設計などを学ぶこと
2	弊社事業内容として、デザインは少し関連がありますがアートはあまり関連がないため上記のような回答とさせていただいておりますが、クリエイティブな分野に長けた学生様にご活躍いただけることを楽しみにしております。
3	多角的にものごとをみることでできる人に成長する印象を受けました。お会いできることがとても楽しみです。
4	商品のデザインや販促 POP のデザインなど
5	IT 技術（情報、AI、人工知能、機械学習）の学びなど、当社で活かすことができる
6	現在のところ当社ではデザイン・アートに関する職種がありませんが第 1 期生が卒業される時期に職制としてデザインに関する職制があればぜひ採用したいと思います。
7	デザイナー職採用はございませんが、営業職として商品の訴求に活かせる力（販促物関連）を期待したいです
8	幹部候補としての入社を期待する
9	デザイン・アート学部として、アートの感性と技術を基盤に多様性が豊かになる社会における諸問題を解決していく教育をしていただきたいと考える。
10	コミュニケーション能力、言語化能力、妥協することもたまには必要...といった、社会的スキル
11	CAD などが使える人材
12	様々な学科をデザインとしていて、実際のヴィジュアルデザインだけないのが斬新だと思いました。印刷会社にはどの学科、専攻も活かせると感じましたので、是非卒業生をお待ちしてます。
13	文系（美術系）院卒は採りにくいのが企業人事の本音だと思います。 京都の他美大との比較、差別化ポイントが知りたいです。 広告プロモーションイベントのプロデューサー職を採用しているため、大学の講義で社員からお話しさせていただくことは可能ですので、ご相談いただけますと幸いです。
14	・「デザイン」という単語が持つ意味や印象が非常に幅広く、様々な業界や領域において、重要なファクターや事象を顕すことが多い現代社会においては、関連するスキルや経験値を持つ人材のニーズについて、今後間違いなく増加傾向にあるものと感じています。 ・「理念」や「学びの特徴」といった内容について、幾分、抽象的・概念的な表現が多く、少々分かり難いような印象も受けました。期待される成果や目的、研究対象となる範囲やレイヤ、具体的なキャリア構想、等のイメージが掴めるような、補助的なアウトプットがもう少しあれば、理解が進み、より訴求が成されるのではないかと感じました。
15	弊社のようなコンクリート二次製品メーカーの場合どのようなのか。営業職や工場の製造工程管理職で従事できるのか
16	地方創生分野でも活躍できる人材が育てられると嬉しい。
17	広報や SNS マーケティングの知識も豊富な方だと非常にご活躍いただけると幸いです。
18	単なるデザイン学ではなく組織や社会の課題解決につながる点を期待しています

19	採用面だけで評価するのであれば、当社内では以下のポジションでの活躍を期待できます ①EIZO 本社の国内営業業務、販売促進業務 →文系学生が中心。デザイナーとしての学びが直接的に作用するわけではないが、映像制作やカメラマン向け製品も扱っているため、芸術分野への興味関心との親和性は高い。 ・アイレムソフトウェアエンジニアリング(EIZO グループ)におけるデザイナー業務 →パチンコ/パチスロの映像制作や、ゲーム開発を行うグループ会社。美術系学生(デジタル)が中心。
20	デザイン思考と経済活動の結びつきについて具体的なイメージがわからず、期待、要望がわからない。 (何となくデザイン思考は必要な気がしています)
21	弊社では自ら考えたことを形にするために行動することを推奨しているので、主体的に学ぶ力を伸ばせる学科を期待しています。
22	小売業の当社は、マネジメントが出来る「地頭力」を優先して採用しているので、現段階では回答しかねる
23	一年生のうちから、専門以外の就職知見を広げてあげてください。
24	企業のブランディングにはクリエイティブな考え方や時代に沿った情報発信が必要だと考えます。このような課題に対して解決策を提示できる人材の育成を期待します。
25	デザイン本来の意義を正しく探求し、多様化する社会の中でも確固たる信念のもと自分のデザインを追求できる人材の育成が求められると考えます。
26	この欄に記載する内容ではないかもしれませんが、弊社では主に営業職を募集する形になり、学生側がデザイン系の学部学科を出て弊社に入社を望むか不明だったため、わからないと回答させていただきました。
27	人口減少が続く中で、様々なマーケットも縮小していくことが想定される。その分外国人が増え、今後の日本文化も変わっていくと思われる。その中でデザインやアートはどのような変遷を見せるのか大変興味がある。
28	製造業においては力を発揮できるのは限られた部署となりますが、他の業界からのニーズはすごく高いと思います。技術のみだけでなく、感性が高い学生は、様々な分野で社会で活躍出来ると思いますので、そこを磨いていただけると良いと思います。
29	アートを通して独自性や様々な観点から物事を見る感性を磨くことで、社会に出た時に柔軟性や企画力として生かされると良いなと感じました。
30	グループウエスコの都市計画部門への興味関心、および関連した学問を履修している学生は会社のニーズがあります。
31	1つの事業に対して多角的な視点で考察のできる人材の養成をされることを期待しており、大変に興味深い学域であると印象を受けた次第です。
32	アパレル商社ですので、企業デザイナーとして幅広く活躍できるのではないかと感じております
33	現在当社に貴学の出身者はいませんが、専攻に参加される学生は年に数名ほどいらっしゃいます。やはり、基本的な学力、知識には申し分ないという方がほとんどで、新学部においても運営のために間口を広げるあまりに学生のレベルが下がってしまうということは、あってはならないと思います。
34	グループ実習、コミュニケーション力
35	グローバル人材の育成
36	ホテル業はセンスや感性も大切なため、バランスが取れているようでしたら積極的に採用いたします。
37	未来志向の新たなデザインという点ではニーズはあると思うが、そこにアートが掛け合わせると、どうなるかが読めない。

38	・創造性 ・建築、メニューブック、店内装飾、SNS の広告デザインに対する能力発揮
39	広告や教材作成にて、人数は限られますが、クリエイターのニーズはございます。もし、興味をもっていただける学生がおりましたら、採用は前向きに検討したいと考えております。
40	問題発見力、解決力のある人材の採用ニーズが高いと感じました。
41	企業における様々なデザインについて任せられるような学生様を輩出していただきたいです。
42	現在、募集の予定はございませんが、将来的に WEB 広告などの作成が可能な人材を採用する可能性がございます。

3.人材需要アンケート調査 結果の要点

デザイン・アート学部 デザイン・アート学科（仮称）

立命館大学「デザイン・アート学部 デザイン・アート学科（仮称）」で養成する人材のニーズについては「ニーズは高い」79箇所（21.6%）、「ニーズはある程度高い」191箇所（52.3%）で合計すると270箇所（74.0%）がそのニーズの高さを認める結果となった。

また、199箇所（54.5%）が採用意向を示し、その上での採用可能人数（単年度）合計は予定する入学定員180名の1.7倍となる299人であった。

問4 養成する人材の社会ニーズ

人材ニーズは高い・ある程度高い	270 事業所	74.0%
人材ニーズはない・あまりない・わからない・無回答	95 事業所	26.0%
合計	365 事業所	100.0%

問5 卒業生の採用意向

採用したい	199 事業所	54.5%
採用しない・わからない・無回答	166 事業所	45.5%
合計	365 事業所	100.0%

問9 単年度の採用可能人数

	1人	2人	3人	4人	5人以上	人数は未 定だが、 最低1人	無回答	合計
「採用したい」の回答数	51	20	10	2	14	100	2	199
採用可能人数 計 (回答数×採用 可能人数)	51人	40人	30人	8人	70人	100人	0人	299人

※「5人以上」は5人として計算した。

※「人数は未定だが、最低1人」は1人として計算した。

※採用可能人数へ無回答の場合は集計から除外した。

デザイン・アート学研究科 デザイン・アート学専攻（仮称）

立命館大学院「デザイン・アート学研究科 デザイン・アート学専攻（仮称）」で養成する人材のニーズについては「ニーズは高い」72 箇所（19.7%）、「ニーズはある程度高い」196 箇所（53.7%）で合計すると 268 箇所（73.4%）がそのニーズの高さを認める結果となった。

また、183 箇所（50.1%）が採用意向を示し、その上での採用可能人数（単年度）合計は予定する入学定員 20 名の 13.8 倍となる 276 人であった。

問 7 養成する人材の社会ニーズ

人材ニーズは高い・ある程度高い	268 事業所	73.4%
人材ニーズはない・あまりない・わからない・無回答	97 事業所	26.6%
合計	365 事業所	100.0%

問 8 卒業生の採用意向

採用したい	183 事業所	50.1%
採用しない・わからない・無回答	182 事業所	49.9%
合計	365 事業所	100.0%

問 9 単年度の採用可能人数

	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上	人数は未 定だが、 最低 1 人	無回答	合計
「採用したい」の回答数	51	15	6	2	15	94	0	183
採用可能人数 計 (回答数×採用 可能人数)	51 人	30 人	18 人	8 人	75 人	94 人	0 人	276 人

※「5 人以上」は 5 人として計算した。

※「人数は未定だが、最低 1 人」は 1 人として計算した。

※採用可能人数へ無回答の場合は集計から除外した。

**立命館大学「デザイン・アート学部 デザイン・アート学科（仮称）」および
「デザイン・アート学研究所 デザイン・アート学専攻（仮称）」
設置構想についての人材需要アンケート**

立命館大学では、2026 年 4 月開設に向けて、「デザイン・アート学部 デザイン・アート学科（仮称）」、立命館大学大学院では「デザイン・アート学研究所 デザイン・アート学専攻（仮称）」を設置構想中です。歴史都市京都にある総合大学において、アートの感性と技術を基盤に自然科学と人文・社会科学領域を横断した未来志向の新たなデザインを追究する教育研究を展開することを目的として設置するものです。別紙リーフレット等の資料にて、学部等概要をご案内申し上げますのでご高覧いただけますと幸いです。

つきましては、採用意向に関する調査にご協力をお願いいたします。なお、調査結果につきましては、本構想の文部科学省への申請に係る統計資料のみに使用することとし、他に転用することは一切致しません。

※このアンケート調査は立命館大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

※本アンケートおよびリーフレットに記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。

記入要領	1. 回答は 所定の欄を塗りつぶしてください 。 2. この用紙は電算処理しますので汚さないようにしてください。 3. 記入は必ず 鉛筆及びシャープペンシル で濃く書いてください。	【記入例】 ☒ 北海道 ☐ 茨城県

問1 貴社の本社または貴団体の本部所在地について、お答えください。（あてはまるもの1つ）

☐ 北海道	☐ 青森県	☐ 岩手県	☐ 宮城県	☐ 秋田県	☐ 山形県	☐ 福島県
☐ 茨城県	☐ 栃木県	☐ 群馬県	☐ 埼玉県	☐ 千葉県	☐ 東京都	☐ 神奈川県
☐ 新潟県	☐ 富山県	☐ 石川県	☐ 福井県	☐ 山梨県	☐ 長野県	☐ 岐阜県
☐ 静岡県	☐ 愛知県	☐ 三重県	☐ 滋賀県	☐ 京都府	☐ 大阪府	☐ 兵庫県
☐ 奈良県	☐ 和歌山県	☐ 鳥取県	☐ 島根県	☐ 岡山県	☐ 広島県	☐ 山口県
☐ 徳島県	☐ 香川県	☐ 愛媛県	☐ 高知県	☐ 福岡県	☐ 佐賀県	☐ 長崎県
☐ 熊本県	☐ 大分県	☐ 宮崎県	☐ 鹿児島県	☐ 沖縄県		

問2 貴社・貴団体の業種（主な事業内容）として、最もあてはまるものをお選びください。（あてはまるもの1つ）

☐ 農業、林業、漁業、鉱業	☐ 建設業	☐ 電気、ガス、熱供給、水道業	☐ 製造業
☐ 通信業	☐ IT 関連業	☐ 放送、新聞、出版業	☐ 運輸業、郵便業
☐ 金融業（銀行・信託・証券・貸金）	☐ 保険業	☐ 学術研究、専門・技術サービス	☐ 卸売業、小売業
☐ 不動産業、物品賃貸業	☐ 旅行業	☐ 宿泊業、飲食サービス業	☐ 教育・学習支援業
☐ 生活関連サービス業、娯楽業	☐ 医療	☐ 福祉	☐ その他サービス業
☐ 国家公務	☐ 地方公務	☐ 非営利団体	☐ その他

問3 貴社・貴団体の従業員・職員規模として、最もあてはまるものをお選びください。（あてはまるもの1つ）

☐ 20 名未満	☐ 20 名以上 100 名未満	☐ 100 名以上 300 名未満
☐ 300 名以上 1,000 名未満	☐ 1,000 名以上	

ここからは別添の立命館大学が設置構想中の「デザイン・アート学部 デザイン・アート学科（仮称）」
および「デザイン・アート学研究所 デザイン・アート学専攻（仮称）」の
「リーフレット」および「概要資料」をご確認いただき、ご回答をお願いいたします。

⇒ 裏面に続く

◆デザイン・アート学部 デザイン・アート学科（仮称）についてお聞きします。

問4 立命館大学が設置構想中の「デザイン・アート学部 デザイン・アート学科（仮称）」が養成する人材についての社会ニーズについてお答えください。（あてはまるもの1つ）

- ☐ ニーズは高い ☐ ニーズはある程度高い ☐ ニーズはあまりない
☐ ニーズはない ☐ わからない

問5 立命館大学が設置構想中の「デザイン・アート学部 デザイン・アート学科（仮称）」が養成する人材について採用したいと思われますか。（あてはまるもの1つ）

- ☐ ①採用したい ☐ ②採用しない ☐ ③わからない



問6 問5で「①採用したい」とされた場合、単年度で採用可能な人数をお答えください。

- ☐ 1人 ☐ 2人 ☐ 3人
☐ 4人 ☐ 5人以上 ☐ 人数は未確定だが、最低1人

◆デザイン・アート学研究科 デザイン・アート学専攻（仮称）についてお聞きします。

問7 立命館大学大学院が設置構想中の「デザイン・アート学研究科 デザイン・アート学専攻（仮称）」が養成する人材についての社会ニーズについてお答えください。（あてはまるもの1つ）

- ☐ ニーズは高い ☐ ニーズはある程度高い ☐ ニーズはあまりない
☐ ニーズはない ☐ わからない

問8 立命館大学大学院が設置構想中の「デザイン・アート学研究科 デザイン・アート学専攻（仮称）」が養成する人材について採用したいと思われますか。（あてはまるもの1つ）

- ☐ ①採用したい ☐ ②採用しない ☐ ③わからない



問9 問8で「①採用したい」とされた場合、単年度で採用可能な人数をお答えください。

- ☐ 1人 ☐ 2人 ☐ 3人
☐ 4人 ☐ 5人以上 ☐ 人数は未確定だが、最低1人

※ 立命館大学が設置構想中の「デザイン・アート学部 デザイン・アート学科（仮称）」および「デザイン・アート学研究科 デザイン・アート学専攻（仮称）」について期待される点、ご要望がありましたらご自由にご記入ください。

※宜しければ貴社名をお教えてください。こちらは、どの企業にご返送いただいたかを把握するための質問であり、アンケートの回答は統計的に処理され、特定の企業・団体が識別できる情報として公表されることはございません。（ゴム印の押印でも問題ございません）

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

立命館大学

デザイン・アート学部 デザイン・アート学科 （仮称設置構想中）

学部の概要

所在地：立命館大学 衣笠キャンパス(〒603-8577 京都府京都市北区等持院北町56-1)

入学定員 180名(収容定員:720名) ※2026年度予定

修業年限：4年

取得学位：学士(デザイン・アート)

養成する人材：デザイン・アート学部は、美的感性に裏打ちされた「問題解決力」「問い直し力」「共創力」「問題発見力」「創造的思考力」を総合的に身につけながら、職域を問わず、創造性に満ちた文化的生活や社会生活様式、あるべき未来社会像を具現化できる人材を育成します。

設置の理念

歴史都市京都にある総合大学において、アートの感性と技術を基盤に自然科学と人文・社会科学領域を横断した未来志向の新たなデザイン学を追究する教育研究を展開することを目的として設置するものです。

学びの特徴

社会実践プロジェクトを通じた文理融合、分野横断のカリキュラム。

デザイン・アート学部のカリキュラムには、アクティブラーニングの構成要素である「主体的な・対話的な・深い学び」が以下の科目群からなるカリキュラム構造に埋め込まれており、カリキュラムレベルでアクティブラーニングを実現します。自身の関心や志向性に基づき、「意味デザイン」「社会デザイン」「環境デザイン」「情報デザイン」の4領域に関する「知識」や「技能」を学びつつ、プロジェクト型あるいは課題探究型の協働学習を通じて相互補完や役割分担を経験することにより、文理融合、分野横断となる学修を実体化させます。

Design Studies [DS] 科目群

この科目群は、他者との協働において生成するプロセスへの参画を通じて「経験したこと」に対して、自分自身がどのように「意味づけ」していくか、その考え方と方法について学ぶことを目的としています。さまざまなモノやコトの生成について、ケーススタディから自分が参画したプロジェクトへの意味づけ(モノコトの概念化)を深く広く行えるようになることを目指します。

Design in Society [DiS] 科目群

この科目群は、他者との協働において「生成するプロセス」への参画を通じて、デザイン・アートの実践知を修得することを目的としています。ここで社会実践に参画し、多様な社会実践者との協働によって身につけられる社会的スキルは、職域を問わず多様な社会や組織で活躍するためのキャリア形成につながるものとなります。

Design Language [DL] 科目群

デザイン・アートに関わるさまざまな「知識」や「技能」を、協働における他者とのコミュニケーションのための「言語(ランゲージ)」と捉えた上で、「知識群(Knowledge)」「技能群(Skill)」に区分した科目配置を行っています。この科目群に置かれた「知識」と「技能」を身につけていくことで、さまざまな他者との協働を円滑に、効果的に実践していくことが可能となります。

まち・社会全体がラーニングプレイス。

多様な社会での学びの場を高次元に構築するために、大学キャンパスを超え、京都、日本国内外の社会との連携。さらに、オンライン・オンデマンド・バーチャル空間などを利用したバーチャルキャンパス、バーチャルコミュニティ、バーチャル授業を導入し、柔軟に学生間や教員と学生間の共同作業やコミュニティ形成のプラットフォームを構築します。

アドミッションポリシー (入学者受け入れ方針)

「知識・技能」

美的感性に裏打ちされた「問題解決力」「問い直し力」「共創力」「問題発見力」「創造的思考力」を総合的に発揮し、フィジカルとデジタルに跨るデザイン・アートに関わる知識と技能を身につけるために、高等学校卒業相当の基礎学力を有している者。

「思考力・判断力、表現力等の能力」

美的感性に裏打ちされた「問題解決力」「問い直し力」「共創力」「問題発見力」「創造的思考力」を総合的に発揮するために、デザイン・アートに関わる知識と技能に基づく思考・意思決定・行動の実践に励む意欲を持つ者。

「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」

美的感性に裏打ちされた「問題解決力」「問い直し力」「共創力」「問題発見力」「創造的思考力」を総合的に発揮して、豊かな文化・生活世界の新たな形成理念を構想し、国内外の他者との協働においてそれを具現化するための努力を惜しまない者。

■JR・近鉄京都駅から衣笠キャンパス

市バス50にて42分、市バス・JRバス「快速立命館」にて36分、「立命館大学前(終点)」下車
市バス205にて38分、「衣笠校前」下車、徒歩10分
JRバス「高尾・京北線」にて30分、「立命館大学前」下車

■JR円町駅から衣笠キャンパス

市バス・JRバス「快速立命館」にて8分、「立命館大学前(終点)」下車
市バス15にて10分、「臨」にて9分、「立命館大学前(終点)」下車
市バス204/205にて5分、「衣笠校前」下車、徒歩10分
JRバス「高尾・京北線」にて8分、「立命館大学前」下車

■阪急電車西院駅から衣笠キャンパス

市バス・JRバス「快速立命館」にて15分、「臨」にて17分、「立命館大学前(終点)」下車
市バス205にて13分、「衣笠校前」下車、徒歩10分

■京阪電車三条駅から衣笠キャンパス

市バス12にて53分、市バス15にて34分、市バス51にて36分、「立命館大学前(終点)」下車
市バス59にて40分、「立命館大学前」下車



大学・学部・学科名	初年度納付金（入学金・授業料等の合計）
立命館大学 デザイン・アート学部 デザイン・アート学科	1,900,000 円程度を予定
武蔵野美術大学 造形構想学部 クリエイティブイノベーション学科	1,928,000 円
多摩美術大学 美術学部 統合デザイン学科	1,965,000 円
早稲田大学 創造理工学部 経営システム工学科・社会環境工学科	1,885,000 円
法政大学 デザイン工学部 システムデザイン学科	1,824,000 円
慶応義塾大学 SFC（総合政策学部 総合政策学科・環境情報学部 環境情報学科）	1,671,350 円

※ 立命館大学デザイン・アート学部の学費は予定のものです。
※ 他大学の学費は各大学ホームページ掲載情報に基づきます(2024 年 7 月時点)。

College of Arts & Design

R RITSUMEIKAN
UNIVERSITY

2026.4—
立命館大学 衣笠キャンパス

デザイン・アート学部(仮称) デザイン・アート学研究科(仮称) 設置構想中

※設置計画は、現在構想中であり、内容に変更が生じる可能性があります。

デザイン・アート学部/研究科の特色

歴史・文化都市「京都」に位置する衣笠キャンパスにおいて、未来志向の新たなデザイン学の追求とアートの技術・感性を基盤に自然科学と人文・社会科学領域を横断した教育・研究の展開を行います。

リアルだけでなく、オンライン・オンデマンド・バーチャル空間などを利用したバーチャルキャンパスなどを導入し、多様な社会に適したより柔軟で高次元の学びの環境を整備予定です。

美的感性に裏打ちされた、「問題解決力」「問い直し力」「共創力」「問題発見力」「創造的思考力」を総合的に身につけた、クリエイティブで柔軟な思考を涵養します。

デザイン・アートの現状と課題

現在、デザイン・アートを取り巻く状況には、以下のようなものが社会的課題として認識できます。

1 ― デザインの専門性の喪失

日本国内のデザインの歴史的変遷を見ると、デザインが多様な分野に拡張し、専門知が拡散しています。その結果、デザインの本来の意義が十分に理解されず、専門性が失われています。この事態を改善し、デザイン学を再構築する場が求められています。

2 ― デザイン思考におけるアートの観点の喪失

デザイン思考が普及する中で、デザインの「問題解決」の側面が過度に注目され、アートの観点が見落とされています。デザインとアートの関係を再評価し、再結合することが求められています。

3 ― デザインの定義の曖昧性

デザインの領域横断的な学際性が評価される一方で、応用分野ごとにデザインの定義が異なり、ミスマッチが頻発しています。本学部では、各分野のデザインの意味を比較検討し、共通の意義を見出します。

4 ― 日本の歴史と文化を踏まえたデザイン教育研究の不在

日本の歴史と文化を基にした独自のデザイン教育研究が不足しています。京都の文化資源を最大限に活用し、日本独自のデザイン教育を展開します。

5 ― デジタルネイティブのデザイン教育研究の不在

デジタル化の進展に伴い、デジタル環境に適応したデザイン教育研究が必要です。デジタル技術を駆使し、学生が自らの感性に基づいた表現や研究を行える環境を整備します。

本学部・研究科では、社会環境の変化とデザイン・アートの現状における5つの課題を踏まえ、アートの観点からデザインの位置づけを見直します。そして、空洞化しているデザイン学領域に責任を持ち、日本の歴史と文化を反映した独自の視点とデジタルネイティブのデザイン教育研究を推進します。これにより、世界的なデザイン・アートの拠点である京都で、専門家、研究者、高度専門職業人を育成します。この新しいデザイン学への進化は古いデザイン学を否定するのではなく、それに基づき、新たなデザイン学の領域からの融合によって生じます。本学部・研究科は、この進化を基に、総合大学としての特性を生かし、「総合大学だからこそできるデザイン・アートの知」の創造を目指します。

教育理念

デザイン・アート学部は、デザイン学を一つのディシプリンとして捉え、歴史都市京都にある総合大学が展開する未来志向の新たなデザイン学を追求しつつ、アートの感性と技術を基盤に自然科学と人文・社会科学領域を横断した教育・研究を展開することを目的として設置するものです。企業や地域社会との連携を重視し、豊かな文化・生活様式や未来への持続可能な社会の形成に関わる創造的な表現活動に取り組みます。

人材育成目的

デザイン・アート学部は、人工知能や仮想・複合現実などのデジタル情報技術の発展を背景に、人間本来の思考と創造性のあり方自体が問い直されるべき社会的要請に応えるために、本学園の根幹である「建学の精神」、「教育理念」、「立命館憲章」に則り、長い歴史と重厚な文化のもとで革新的な知が創出されてきた京都という都市において、フィジカルとデジタルに跨がる知の蓄積と循環機能を戦略基盤に持ち、他者との協働と省察による社会実践活動を通して、美的感性に裏打ちされた「問題解決力」「問い直し力」「共創力」「問題発見力」「創造的思考力」を総合的に身につけながら、職域を問わず多様な社会や組織において豊かな文化・生活世界の新たな形成理念を提案・創造することができる人材を育成します。

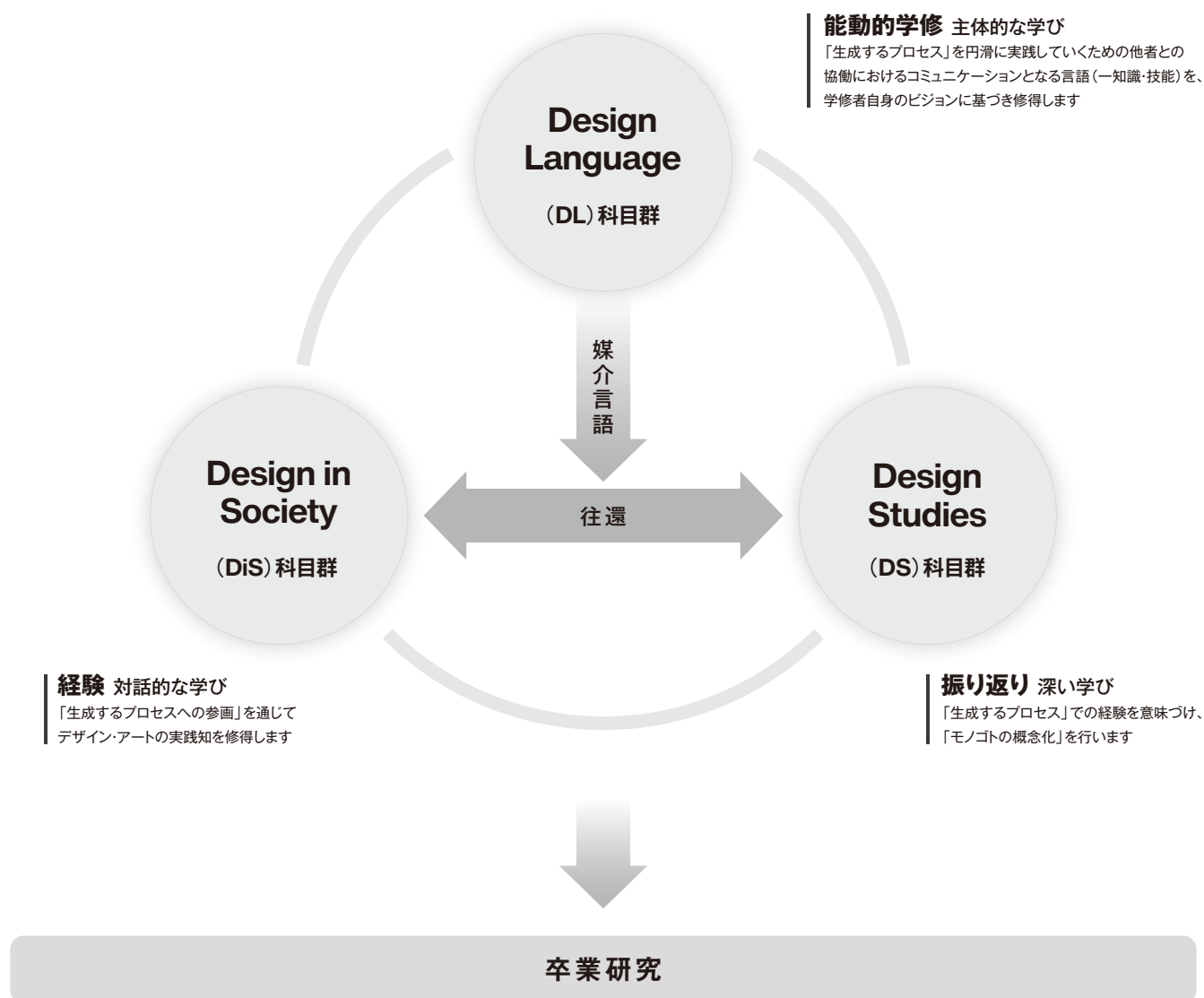
デザイン・アート学部における カリキュラムレベルでのアクティブラーニング

デザイン・アート学部のカリキュラムには、アクティブラーニングの構成要素である「主体的な・対話的な・深い学び」がその構造に埋め込まれており、カリキュラムレベルでアクティブラーニングを実現します。

デザイン・アート学部での学びは、常に学内外の他者との協働において生成するプロセスのなかにあります。

デザイン・アート学部では、「まち全体をラーニングプレイス」と捉え、大学の学びをキャンパスの外に広げた多様な社会での学びの場において、豊かな文化・生活様式や未来への持続可能な社会の形成に関わる創造的な表現活動に取り組みます。

この中核となるのが「Design in Society (DiS) 科目群」で実施されるプロジェクト実践型の授業形態となります。



デザイン・アート学部のカリキュラム

● Design in Society [DiS] 科目群

この科目群は2回生以上に配当され、他者との協働において「生成するプロセス」への参画を通じて、デザイン・アートの実践知を修得することを目的としています。

ここで社会実践に参画し、多様な社会実践者との協働によって身につけられる社会的スキルは、卒業後に職域を問わず多様な社会や組織において活躍するためのキャリア形成に資するものとなります。

「デザイン学生成プロジェクト演習1・2」(2回生以上)

専門性の異なる複数の教員から考案されるデザイン・アートに関わる最新のテーマ・トピックに基づいたプロジェクトへ参画する。

「デザイン学総合研究1・2」(3回生以上)

教員の主要研究テーマに基づくプロジェクトへ参画する。

「卒業演習1・2」(4回生)

自身が興味を持つデザイン・アート領域に関わる新たな研究テーマを定め、それに基づいた卒業研究プロジェクトを構想し具現化する。

科目区分	1回生		2回生		3回生		4回生	
	1セメスター	2セメスター	3セメスター	4セメスター	5セメスター	6セメスター	7セメスター	8セメスター
Design in Society [DiS]			デザイン学 生成プロジェクト 演習1	デザイン学 生成プロジェクト 演習2	デザイン学 総合研究1	デザイン学 総合研究2	卒業演習1	卒業演習2

● Design Studies [DS] 科目群

この科目群は1回生以上に配当され、他者との協働において生成するプロセスへの参画を通して「経験したこと」に対して、自分自身がどのように「意味づけ」していくか、その考え方や方法について学ぶことを目的としています。

古今東西のさまざまなモノやコトの生成について、ケーススタディから自分が参画したプロジェクト(他者との協働において生成するプロセス)への意味づけ(モノゴトの概念化)を深く広く行えるようになることを目指します。

「デザイン学1・2」(1回生)

本学部でのデザイン・アートの学びを構成する4領域(「意味」「情報」「環境」「社会」)からそれぞれの理論的・実践的アプローチを学ぶ。

「デザイン学3A・3B・4」(2回生)

デザイン・アートに関わるさまざまな社会実践者の取り組み、および教員の研究実践から学ぶ。

「デザイン学5・6」(3回生)

デザイン・アートに関わる国内外での最新の社会実践事例から学び、議論し、意味づけをしていく。

科目区分	1回生		2回生		3回生		4回生	
	1セメスター	2セメスター	3セメスター	4セメスター	5セメスター	6セメスター	7セメスター	8セメスター
Design Studies [DS]	デザイン学1	デザイン学2	デザイン学3A	デザイン学3B デザイン学4	デザイン学5	デザイン学6		

●Design Language [DL] 科目群

デザイン・アートに関わるさまざまな「知識」や「技能」を、協働における他者とのコミュニケーションのための「言語(ランゲージ)」と捉えた上で、本科目群に配置された科目はさらに「知識群(Knowledge)」「技能群(Skill)」に区分され、各群の導入系科目を1回生以上に配当、専門系科目を2回生以上に配当しています。

この科目群に置かれた「知識」と「技能」を身につけていくことで、さまざまな他者との協働を円滑に、そして効果的に実践していくことが可能となることを目的としています。

デザイン・アートの学びを構成する4領域とアートの視点

意味デザイン

意味デザインは、人間による感性や知性に基づいた営みから生み出される有形無形の資源を蓄積し、それらに対して新たな「意味」や「表現」を付与し、人間社会に還元していくプロセスであり、ここでは、デザインされた文化的資源がさらに人間による文化的営みのなかでかたちを変え、それらが新たにデザインの対象となっていくサイクルが含まれる。

この分野においては、文化情報学、芸術学、文化財科学、博物館学などの知識を基盤とした方法論からデザイン学にアプローチする。

情報デザイン

人類史における様々な技術の発展は、情報の可視化、蓄積、伝達のかたちを変え、そのことを通じて情報自体が持つ意味の質や方向づけをも変えてきた。デザイン・アート学部が研究対象とする情報デザインは、感覚や認知の次元も含めてコミュニケーションを成り立たせている条件の総体に対して、新たな「かたち」や「機能」を与えることで、価値創造を目指すものである。

この分野においては、情報工学、電気・電子工学、感性工学、認知科学などの知識を基盤とした方法論からデザイン学にアプローチする。

環境デザイン

人間は自己を取り巻く環境を創り出す主体であると同時に、その認知や行動は環境からの大きな影響を受ける。この意味で人間とそれを取り巻くモノやそれによって構成される空間の関係は相互的なダイナミズムがある。デザイン・アート学部が研究対象とする環境デザインは、例えば、一つの部屋から都市や地域に至るまで、さまざまなスケールの「環境」に対して、このダイナミズムを可視化し、そこに創造的な介入をおこなっていくプロセスである。

この分野においては、建築・都市工学、地理学、地域社会学、生活科学などの知識を基盤とした方法論からデザイン学にアプローチする。

社会デザイン

社会デザインは、社会に流通・布置されているデザインされた人工物(製品・サービスや組織、制度を含む)の根底にある意味を対象に、それらに介在する全てのものの関係性を見直し、そこから得られる経験を再定義することで新たな価値創出を目指すプロセスである。その実践は、人工物が生み出された理念をはじめ、生成過程や、人的物的リソース、それらの営みの主体となる組織やコミュニケーション自体のデザインが含まれるが、そうした人工物が消費される生活や社会のあり方について、空間軸・時間軸をまたいだ洞察が必要となる。

この分野においては、経営学、社会学、文化人類学、史学などの知識を基盤とした方法論からデザイン学にアプローチする。

科目区分			1回生		2回生		3回生		4回生		
			1セメスター	2セメスター	3セメスター	4セメスター	5セメスター	6セメスター	7セメスター	8セメスター	
Design Language [DL]	英語 [E]		英語P1	英語P2	英語P3	英語P4					
	技能群 [S]	導入 I	デザイン・アート技能基礎 [DL-S-1-a] デザインリサーチ/デザインリサーチのためのアカデミック・ライティング/デジタルビジュアルデザイン基礎/Webデザイン基礎/アート・ドキュメンテーション/デザイン・アートのためのプログラミング/デザイン・アートのための製図 アート表現基礎 [DL-S-I-b] デジタルアート表現基礎 (絵画)/デジタルアート表現基礎 (立体造形)/フィジカルアート表現基礎 (身体パフォーマンス)/フィジカルアート表現基礎 (絵画)/フィジカルアート表現基礎 (立体造形)								
		専門 M			デザインする/デザインされる意味 [DL-S-M-a] デザイン評価法/アート作品のデジタル分析技術実習/美術品・工芸品のデジタル化技術実習/工芸・美術・芸術の社会活用実習/デジタル文化資源の活用実習/パフォーマンス制作と記録/データベース構築実習/テキストマイニング デザインする/デザインされる情報 [DL-S-M-b] デザインとAI・人工知能・機械学習/デザインとバーチャルリアリティ/デザインのためのビッグデータ解析/Webアーカイブ技術/Webコンテンツ活用システム デジタルファブリケーション/コンピュータグラフィックス/サウンド処理/音響・音声アーカイブ デザインする/デザインされる環境 [DL-S-M-c] コミュニティデザイン/ヴィジュアライゼーション/CAD/CG演習/実測演習/地域調査法/ランドスケープ・プランニング デザインする/デザインされる社会 [DL-S-M-d] デザインエスノグラフィー/サービスデザイン/アートマネジメント実習/ミュゼオロジー実習/グラフィックファシリテーション/ワークショップデザイン アート表現応用 [DL-S-M-e] デジタルアート表現応用 (インスタレーション)/フィジカルアート表現応用 (インスタレーション)						
		知識群 [K]	導入 I	デザイン・アート知識基礎 [DL-K-1-a] デザイン理論/グローバルデザイン論/デザイン態度論/デザイン・アートとビジュアルコミュニケーション/インダストリアルデザイン論/デジタルヒューマニティーズ概論/デザイン・アートとコンピュータ基礎/地域デザイン論/人間中心デザイン論/京都・伝統文化論/芸術批評論							
			専門 M			デザインする/デザインされる意味 [DL-K-M-a] 視覚芸術表現論/デザインと人類学/芸能・演劇史/工芸・産業史/視覚文化・芸術史/身体表現論/音楽とデザイン/現代アート論 デザインする/デザインされる情報 [DL-K-M-b] デジタルメディアデザイン論/デザインと知覚/デザインとコンピュータ応用/デザインのための数理/デジタルアーカイブ概論/感性・認知情報処理論/メディア処理論/デザインと人間工学/デザインのためのデータマイニング デザインする/デザインされる環境 [DL-K-M-c] コ・デザイン論/都市デザイン/景観論/地理情報科学/建築意匠論/建築・インテリア空間設計論/日本庭園文化史/歴史まちづくり デザインする/デザインされる社会 [DL-K-M-d] 戦略的デザイン論/デザインとマーケティング/デザインと行政/デザインと知的財産権/デザインマネジメント論/アートマネジメント論/ミュゼオロジー/美術教育論 デザイン・アートと国際社会/デザイン・アートと世界史/デザイン・アートと歴史・考古学					

デザイン・アート学研究科のカリキュラム

デザイン・アート学研究は、アートの技術と感性を基盤に自然科学と人文・社会科学を横断した研究領域を開拓し、新たなデザイン学を追究することを目的として構想します。

修士課程（2年制）

様々な領域の学部からの進学者を対象とした一般的な修業年限の2年制コース

科目区分		1回生		2回生	
		1セメスター	2セメスター	3セメスター	4セメスター
研究指導科目		新領域 デザイン・アート学研究Ⅰ	新領域 デザイン・アート学研究Ⅱ	新領域 デザイン・アート学研究Ⅲ	新領域 デザイン・アート学研究Ⅳ
新領域 デザイン・アート学 基盤科目群		新領域 デザイン・アート学特論Ⅰ	新領域 デザイン・アート学特論Ⅱ		
		新領域デザイン・アート リサーチ方法論研究Ⅰ	新領域デザイン・アート リサーチ方法論研究Ⅱ		
新領域 デザイン・ アート ランゲージ 科目群	理論	グローバルデザイン論/デジタルメディアデザイン論/コンピューティングデザイン論/デジタルデータデザイン論/ デジタルデザインヒューマンティーズ論/ローカルデザイン論/ デザインリーダーシップ論/戦略的デザインマネジメント論/戦略的アートマネジメント論			
	技能	デジタルアート表現演習(夏期集中)/フィジカルアート表現演習(夏期集中)/デザインフィールドワーク演習(夏期集中)			
		デジタルデザイン表現演習/ デザイン科学評価法演習/質的デザイン評価法演習 デジタルアーカイブ演習/ファシリテーションデザイン演習			

修士課程（1年制）

デザイン関連の社会人、将来のアカデミックフィールドを目指す社会人向けの1年制コース
「新領域デザインストラテジー専修」と「新領域アートディレクション専修」の2専修を設置

科目区分		1回生	
		1セメスター	2セメスター
研究指導科目		新領域デザインストラテジー研究Ⅰ 新領域アートディレクション研究Ⅰ	新領域デザインストラテジー研究Ⅱ 新領域アートディレクション研究Ⅱ
新領域 デザイン・アート学 基盤科目群		新領域デザイン・アート学特論Ⅰ 新領域デザイン・アートリサーチ方法論研究Ⅰ	新領域デザイン・アート学特論Ⅱ 新領域デザイン・アートリサーチ方法論研究Ⅱ
新領域 デザイン・ アート ランゲージ 科目群	理論	グローバルデザイン論 デジタルメディアデザイン論 デジタルデザインヒューマンティーズ論	ローカルデザイン論 デザインリーダシップ論 戦略的デザインマネジメント論 戦略的アートマネジメント論
	技能	デジタルアート表現演習(夏期集中)/フィジカルアート表現演習(夏期集中)/デザインフィールドワーク演習(夏期集中)	
		デジタルデザイン表現演習 デザイン科学評価法演習 質的デザイン評価法演習	ファシリテーションデザイン演習 デジタルアーカイブ演習

.....

博士課程後期課程（2027年設置構想中）

科目区分		1回生		2回生		3回生	
		1セメスター	2セメスター	3セメスター	4セメスター	5セメスター	6セメスター
研究指導科目		新領域 デザイン・アート学 特別研究Ⅰ	新領域 デザイン・アート学 特別研究Ⅱ	新領域 デザイン・アート学 特別研究Ⅲ	新領域 デザイン・アート学 特別研究Ⅳ	新領域 デザイン・アート学 特別研究Ⅴ	新領域 デザイン・アート学 特別研究Ⅵ
新領域デザイン・ アート学 応用プロジェクト 科目群		新領域 デザイン・アート学 応用プロジェクト 研究Ⅰ	新領域 デザイン・アート学 応用プロジェクト 研究Ⅱ	新領域 デザイン・アート学 応用プロジェクト 研究Ⅲ	新領域 デザイン・アート学 応用プロジェクト 研究Ⅳ	新領域 デザイン・アート学 応用プロジェクト 研究Ⅴ	新領域 デザイン・アート学 応用プロジェクト 研究Ⅵ

キャリアモデル

デザイン・アート学部を卒業後は、企業等への就職や大学院進学などのこれまでの進路・進学のみならず、次のような活動やキャリアモデルが想定されています。

- 企業組織の戦略とデザイン戦略の統合を担う。
- テクノロジーを熟知し、組織ビジョンの構想から実現までをトータルで設計・実行する。
- 社会的、経済的コンテクストを踏まえ、新たなビジネスやサービスの開発を通じて、社会的課題に対して解決策を提示する。
- 地域社会の生活や産業と結びついて新たなデザインの課題を提起するような政策的な活動を行う。
- デザイン・アートの視座から、現在、未来を透視し、あるべき生活世界の新たな理念形成を推進していく。
- 創造的で共感できるビジョンを探索し、それを他者と共有し、巻き込んでいくプロジェクト実践を行う。

デザインストラテジスト、デザインコンサルタント/デザインリサーチャー、
クリエイティブディレクター/アートディレクター、ビジネスデザイナー、デジタルデザインエンジニア、
エクスペリエンスデザイナー、共創型ローカルデザイナー、アートナビゲーター/イベントプロデューサー、
キュレーター/デジタルアーキビスト、ビジョンデザイナー、カルチュラルデザイナー など

デザインストラテジスト
ビジネスとデザイン・アートの融合により可能となる事業戦略の立案

デザインコンサルタント/デザインリサーチャー
企業・組織におけるデザイン戦略の策定やブランディングなど企業や組織の持続的な価値提供の支援

クリエイティブディレクター /アートディレクター
組織への共感や信頼を高めるためのさまざまな施策・ツール等の企画立案から制作までの全ての工程をまとめる

ビジネスデザイナー
組織の理念を可視化し、事業価値と顧客価値の両立、サービス、ビジネスをリードする

デジタルデザインエンジニア
デジタルプロダクトの開発プロセスおよび、人間とコンピューター・デジタル技術の相互作用をデザインする

エクスペリエンスデザイナー
ユーザーがサービスや製品から得られる体験価値をデザインする

共創型ローカルデザイナー
地域活性化において価値の創出、情報発信、人材育成などをデザインする

アートナビゲーター / イベントプロデューサー
アートの社会動向や作品などに関する幅広い知識を生かし、アートの社会的価値を広く伝える/アートの社会的価値を応用展開することによる各種イベントの企画運営責任者

キュレーター / デジタルアーキビスト
博物館や美術館等で資料収集、展示、調査研究に携わる専門職員:学芸員/アーカイブのデジタル化についての知識と技能を持ち、総合的な文化情報の管理・活用をする専門家

ビジョンデザイナー
新しいビジョンを提示、これからのあるべき生活世界の形成に向けた社会課題や市場を構想する

カルチュラルデザイナー
社会や組織に新たな文化を創り、ライフスタイルとして提案する取り組みを実践する

4年間の学びのステージ

初回生教育から卒業研究までを一貫して、学生が主体的に学びを展開できるように支援します。

特に、初回生教育では学生が自己の主体的な学び方を確立すること、DiS科目群では社会実践に参画すること、DS科目群では社会実践の経験を概念化すること、DL科目群では知識や技能を身につけることを方針とした科目を提供します。

学びのステージ	Design in Society [DiS] 科目群	Design Studies [DS] 科目群	Design Language [DL] 科目群
1回生 デザイン・アートに 特有な見方・学び方 の基礎を固める		デザイン学1 デザイン学2	技能群導入科目 知識群導入科目
2回生 「生成への参加」と 「概念化」によって、 自己の課題を 明確化する	デザイン学 生成プロジェクト 演習1	往還 デザイン学3A	技能群専門科目 知識群専門科目
	デザイン学 生成プロジェクト 演習2	往還 デザイン学3B デザイン学4	
3回生 「生成への参加」と 「概念化」の反復に よって、自己の課題を より深く探究する	デザイン学 総合研究1	往還 デザイン学5	技能群専門科目 知識群専門科目
	デザイン学 総合研究2	往還 デザイン学6	
4回生 「生成への参加」と 「概念化」の反復に よる、社会価値創出 プロセスをまとめる	卒業演習1 卒業演習2		技能群専門科目 知識群専門科目



卒業研究

Q&A

高校では文系クラスに所属していますが、文系・理系でデザイン・アート学部勉強に向き不向きはありますか？

文系クラスでも理系クラスの学生のみなさんでも支障はありません。教育内容をよく理解して関心のある学生のみなさんのチャレンジを待ちしています。

デザイン・アート学部ではカリキュラムのほかにはどのような特徴がありますか？

共同、共創の場となるプロジェクト活動を重視し、大学キャンパスだけでなく、京都、日本国内外を学びの場とした「まち全体がラーニングプレイス」というコンセプトを掲げています。

デザイン・アート学部に進学希望なのですが、企業等への就職で不利ではありませんか？

デザイン・アートの価値創出やデザイン人材は社会から求められており、左頁「キャリアモデル」に記載のようなキャリアが形成できます。

私は、社会人で時間的な余裕がありませんが、デザイン・アート学研科で学ぶことは可能ですか？

社会人のみなさんが学びやすいよう修士課程には「1年制コース」を設置予定です。また、オンラインやオンデマンド授業を組み込む予定としており、仕事と学業の両立が可能となります。

衣笠キャンパス ACCESS

■ JR・近鉄京都駅から

市バス 50 にて 42 分、市バス・JR バス「快速立命館」にて 36 分、「立命館大学前(終点)」下車

市バス 205 にて 38 分、「衣笠校前」下車、徒歩 10 分

JR バス「高尾・京北線」にて 30 分、「立命館大学前」下車

■ JR 円町駅から

市バス・JR バス「快速立命館」にて 8 分、「立命館大学前(終点)」下車

市バス 15 にて 10 分、「臨」にて 9 分、「立命館大学前(終点)」下車

市バス 204/205 にて 5 分、「衣笠校前」下車、徒歩 10 分

JR バス「高尾・京北線」にて 8 分、「立命館大学前」下車

■ 阪急電車西院駅から

市バス・JR バス「快速立命館」にて 15 分、「臨」にて 17 分、「立命館大学前(終点)」下車

市バス 205 にて 13 分、「衣笠校前」下車、徒歩 10 分

■ 京阪電車三条駅から

市バス 12 にて 53 分、市バス 15 にて 34 分、市バス 51 にて 36 分、「立命館大学前(終点)」下車

市バス 59 にて 40 分、「立命館大学前」下車



R RITSUMEIKAN
UNIVERSITY

立命館大学 デザイン・アート学部 デザイン・アート学研究科

事務局(朱雀キャンパス 5F 総合企画課) 〒604-8520 京都市中京区西ノ京朱雀町 1 番地

TEL: 075-813-8130 | <https://www.ritsumei.ac.jp>

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料 21（本文 80 ページ）

1. 書類等の題名

人材育成に関するアンケート調査

2. 出典

一般社団法人 日本経済団体連合会

3. 引用範囲

<https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/008.pdf>（22 頁）

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位 5 都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1	滋賀県	1503	19.8%
2	京都府	1336	17.6%
3	大阪府	1178	15.5%
4	愛知県	459	6.1%
5	兵庫県	457	6.0%
	全 体	7581	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合のみ作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県)	充足率		
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1	近畿(京都、大阪、兵庫を除く)	97.27%	97.27%	92.53%
2				

※2024（令和6）年度 私立大学・短期大学等入学志願動向14頁、2023（令和5）年度 私立大学・短期大学等入学志願動向14頁を参照し、作成

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1	理・工学系	104.35%	101.88%	99.39%
2				

※2024（令和6）年度 私立大学・短期大学等入学志願動向20頁、2023（令和5）年度 私立大学・短期大学等入学志願動向20頁を参照し、作成

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位 5 都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1	大阪府	27663	48.4%
2	兵庫県	7362	12.9%
3	京都府	3230	5.7%
4	奈良県	2996	5.2%
5	和歌山県	1641	2.9%
	全 体	57165	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合のみ作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 （都道府県）	充足率		
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1	大阪府	102.69%	101.65%	101.07%
2				

※2024（令和6）年度 私立大学・短期大学等入学志願動向14頁、2023（令和5）年度 私立大学・短期大学等入学志願動向14頁を参照し、作成

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1	人文科学系	98.93%	96.28%	95.96%
2	社会科学系	102.73%	102.70%	102.48%

※2024（令和6）年度 私立大学・短期大学等入学志願動向20頁、2023（令和5）年度 私立大学・短期大学等入学志願動向20頁を参照し、作成

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位 5 都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1	京都府	8543	24. 4%
2	大阪府	6653	19. 0%
3	滋賀県	3139	9. 0%
4	兵庫県	2589	7. 4%
5	奈良県	1386	4. 0%
	全 体	35019	100. 0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合のみ作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 （都道府県）	充足率		
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1	京都府	101. 59%	99. 93%	98. 19%
2				

※2024（令和6）年度 私立大学・短期大学等入学志願動向14頁、2023（令和5）年度 私立大学・短期大学等入学志願動向14頁を参照し、作成

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1	芸術系	105. 50%	105. 32%	104. 77%
2				

※2024（令和6）年度 私立大学・短期大学等入学志願動向20頁、2023（令和5）年度 私立大学・短期大学等入学志願動向20頁を参照し、作成

「学生の確保の見通し等を記載した書類」別紙 2（84 ページ）

1. 書類等の題名

既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間）

2. その他の説明

学内資料（学外秘）であるため、掲載を省略する。

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：オープンキャンパス（理工学部数理科学科）

	R6年度入試	R7年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	376人	490人	①取組概要 毎年、8月の第1週の週末となる土曜日、日曜日に3キャンパスにてすべての学部がオープンキャンパスを開催している。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 びわこ・くさつキャンパスで実施したオープンキャンパス参加者における受験・進学希望のある参加者において受験率は26.0%～29.4%である。また、入学率は8.3%～14.3%となった。
うち受験対象者数 (b)	96人	126人	
うち受験者数 (c)	25人	37人	
うち入学者数 (d)	8人	18人	
(受験率 c/b)	26.0%	29.4%	
(入学率 d/b)	8.3%	14.3%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：オープンキャンパス（総合心理学部総合心理学科）

	R6年度入試	R7年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	1575人	1569人	①取組概要 毎年、8月の第1週の週末となる土曜日、日曜日に3キャンパスにてすべての学部がオープンキャンパスを開催している。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 総合心理学部が立地する大阪いばらきキャンパスで実施したオープンキャンパス参加者において、総合心理学部の受験・進学希望のある参加者において受験率は37.3%～38.2%である。また、入学率は12.3%～12.8%となった。
うち受験対象者数 (b)	643人	625人	
うち受験者数 (c)	240人	239人	
うち入学者数 (d)	79人	80人	
(受験率 c/b)	37.3%	38.2%	
(入学率 d/b)	12.3%	12.8%	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：オープンキャンパス（映像学部映像学科）

	R6年度入試	R7年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	835人	1075人	①取組概要 毎年、8月の第1週の週末となる土曜日、日曜日に3キャンパスにてすべての学部がオープンキャンパスを開催している。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 新設組織となるデザイン・アート学部でも、既設学部と同様に8月期にオープンキャンパスを開催する。既設組織である映像学部では、オープンキャンパス参加者における受験・進学希望のある参加者において受験率は34%～40%である。また、入学率は15%～18%の状況が把握される。デザイン・アート学部でのオープンキャンパスにおいては、参加者総数を1,000人、受験対象者数を600人、受験者数を250人、入学者数を100人程度と目標設定し、動員から受験誘導、入学誘導への施策を講じていく。これにより、入学定員の約55%を確保できる想定となり、残る45%(80人)は、既設学部と同様の各種の取組に加え、デザイン・アート学部独自の「アート、デザイン、クリエイティブ系説明会」や「美大予備校等と連携した説明会」などを中核に据えた活動を通じて定員確保を行う。
うち受験対象者数 (b)	332人	423人	
うち受験者数 (c)	174人	180人	
うち入学者数 (d)	73人	79人	
(受験率 c/b)	52.4%	42.6%	
(入学率 d/b)	22.0%	18.7%	

教 員 名 簿

学 長 又 は 校 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
一	学長	ナカタニ ヨシオ 仲谷 善雄 ＜平成31年1月＞		学術博士		学校法人立命館総長 立命館大学長 (平成31年1月～令和8年12月)